

平成 29 年度

決算説明書

福 生 市

目 次

	頁
1 決算の概要	1
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組（決算反映分）	2
2 一般会計決算	5
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	15
(4) 科目別職員人件費	15
(5) 基金	17
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	17
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	18
3 一般会計財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 行政コスト計算書	20
(3) キャッシュ・フロー計算書	21
(4) 正味財産変動計算書	22
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	23
4 事業別決算額（主要な施策）	25
5 組織別・会計別決算説明	37
決算説明の見方	37
議会事務局	41
企画財政部	51
総務部	85
市民部	137
生活環境部	163
福祉保健部	197
子ども家庭部	289
都市建設部	327
会計課	361
選挙管理委員会事務局	367
監査委員事務局	377
教育部	385
国民健康保険特別会計	527
介護保険特別会計	577
後期高齢者医療特別会計	623
下水道事業会計	639

1 決算の概要

(1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	26,895,427,000	26,593,971,629	△ 301,455,371	26,057,468,893	837,958,107	536,502,736
国民健康保険特別会計	8,486,811,000	8,222,219,677	△ 264,591,323	7,800,933,211	685,877,789	421,286,466
介護保険特別会計	4,234,805,000	4,178,889,666	△ 55,915,334	3,938,615,833	296,189,167	240,273,833
後期高齢者医療特別会計	1,140,702,000	1,139,068,747	△ 1,633,253	1,127,121,918	13,580,082	11,946,829
下水道事業会計	1,825,641,000	1,616,002,932	△ 209,638,068	1,318,653,896	506,987,104	297,349,036
計	42,583,386,000	41,750,152,651	△ 833,233,349	40,242,793,751	2,340,592,249	1,507,358,900

(2) 行政改革の主な取組(決算反映分)

ア 歳入の確保(A)

健全な財政運営の維持

(単位:千円)

推進項目	説 明	金額(歳入)
税収入等自主財源の確保	土地建物貸付収入(自由広場貸付事業) 未利用地であった、自由広場を活用するため、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)手法を用いて定期借地した。 自由広場土地貸付料年額(H29.4.1.~H30.3.31)分	4,000
補助金・負担金の適正化	福生水辺の楽校運営委託における補助金の活用 東京都の「区市町村連携地域環境力活性化事業補助金」について、平成29年度に新設された「次世代を担う環境人材育成事業」に福生水辺の楽校事業を申請し、補助金の活用を努めた。	791
補助金・負担金の適正化	子どもの学習支援委託における補助金の活用 「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」を活用し、生活困窮世帯及び被保護世帯の子どもの対象とした学習支援事業を実施した。	1,845
補助金・負担金の適正化	育児ギフトの贈呈における補助金の活用 東京都の「出産・子育て応援事業補助金」を活用し、妊娠届出時または妊娠期間中に保健師等が面接を行い、心身や家庭の状況、子育て支援のニーズを把握し、子育てに関する悩みや不安の相談に応じるとともに、育児ギフトを贈呈した。	1,438
補助金・負担金の適正化	保育園の園舎建替え等における補助金の活用 福生杉ノ子保育園の園舎建替え及び熊川保育園の改修工事に関して、国の保育所等整備交付金を活用し補助を行った。	182,297
補助金・負担金の適正化	保育園の園舎建替えにおける補助金の活用 福生杉ノ子保育園の園舎建替えに関して、東京都の待機児童解消区市町村支援事業補助金及び同高騰加算を活用し補助を行った。	84,054
補助金・負担金の適正化	防犯カメラ更新工事の実施における補助金の活用 東京都の「公立学校防犯設備整備補助金」を活用し、学校の老朽化した防犯カメラの更新を行った。(一小、二小、一中、二中、三中)	2,500
補助金・負担金の適正化	不登校対策の強化における補助金の活用 東京都の「教育支援センター機能強化モデル事業」として補助金を活用し、不登校対策担当心理相談員の配置や不登校対策事業を実施し、教育支援体制の強化を図った。	4,794
補助金・負担金の適正化	民間活力導入調査委託の実施 内閣府の補助金を活用し、多摩川沿いにある大規模公園及び屋外体育施設等を一体的に管理する複数公園等施設一体型のコンセッション事業の導入可能性を調査した。	14,958
補助金・負担金の適正化	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用し、次の事業を実施した。 ・雨水管渠更生事業 64,840千円 雨水を処理する雨水管の更生に伴う全体計画調査委託 ・小学校防音機能復旧(復機)事業 14,338千円 福生第三小学校及び第五小学校の空調設備の更新に伴う設計委託	79,178
補助金・負担金の適正化	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用し、次の事業を実施した。 ・多摩川中央公園改修工事 31,991千円 ・防災食育センター整備事業 平成27~29年度の補助金合計額 2,236,610千円 (うち、平成29年度の補助金額 814,955千円) ・第一学校給食センター解体除却工事 41,252千円 ・新扶桑会館整備事業 18,914千円	2,328,767
合 計	11 件	2,704,622

イ 歳出の抑制(B)

健全な財政運営の維持

(単位:千円)

推進項目	説 明	金額(抑制額)
給与の適正化	管理職等の職員給与の見直し	9,704
給与の適正化	55歳昇給抑制(対象者2人)	22
合 計	2 件	9,726

平成29年度決算反映分

(A) + (B) = 13 件

2,714,348

ウ その他の主な取組

行政課題に的確に対応できる体制の構築

推進項目	説 明
柔軟な組織編成と横断的機能の強化	社会福祉法人等指導検査事務の見直し これまで各担当部署において行っていた社会福祉法人、介護保険事業所、障害福祉サービス事業所及び保育施設に対する指導検査について、組織を見直し、社会福祉課に集約して実施することにより、効果的・効率的な指導検査事務に努めると同時に、指導体制の強化を図った。

健全な財政運営の維持

推進項目	説 明
新公会計制度の導入	新公会計制度の適切な運用 平成28年度の事業別行政コスト計算書等を記載した決算説明書を新たに作成し、事業の見える化を推進した。
公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等総合管理計画の推進 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を検討するため市民アンケート調査を実施した。
公共施設等の計画的な更新と適正化	拜島駅南口臨時自転車駐車場の廃止 利用ニーズの少ない同駐車場を廃止し、経費の削減を図った。
公共施設等の計画的な更新と適正化	下水道会計公営企業化移行への取組 平成28年度に策定した基本計画に基づき、平成31年度の公営企業会計化を目指し準備を進めた。平成29年度は、固定資産台帳整理、法適用移行事務支援を委託により実施した。
公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等における各種調査の実施 老朽化した公共施設等において、今後の改修計画や長寿命化計画に資する調査等を実施し、計画的な更新と適正化を図った。 ・市民会館長寿命化改修等調査の実施 ・小中学校全校における長寿命化調査の実施 ・リサイクルセンター内の設備・機器に係る精密機能検査の実施

効果・効率的な事務事業の実施

推進項目	説明
費用対効果を重視した行政経営の推進	時間外開庁の見直し 安全安心まちづくり課、教育支援課学務係、契約管財課管財係(管理部門)の3部門における時間外開庁業務を見直し、平日における人員の確保、時間外開庁時の庁舎管理の効率化、事務の効率化及び市民サービスの向上等を図った。
行政サービスの向上	証明書等コンビニ交付事務の開始 マイナンバーカードを利用して、コンビニ等で証明書が取得できるサービスを開始することにより、市民の利便性の向上を図った。
行政サービスの向上	婚姻手続早分かりBOOK「福生で始める暮らし」(オリジナル婚姻届付き)の配布 市の紹介記事なども掲載した婚姻手続案内の冊子と、オリジナルの婚姻届を広告業者とタイアップすることで、市が費用を負担することなく作成した。
行政サービスの向上	Welcome Babyファイルキットの作成 平成30年4月から子育て世代包括支援センターで母子健康手帳交付時に配布するため、公民館で活動する子育て世代のママサークルと協働し出生届保存用ファイルを作成した。
行政サービスの向上	口座振替伝送化等に伴う使用料等の納付機会拡大 口座振替の伝送化等に伴い、各種使用料等における取扱金融機関が増えることにより、納付機会が拡大した。 ・保育料及び学童クラブ育成料 ・市営住宅使用料等 ・学校給食費 ・母子及び父子福祉資金貸付、女性福祉資金貸付の償還金
行政サービスの向上	中学校完全給食の実施 防災食育センターの稼働に伴い、平成29年度2学期から中学校完全給食を開始し、食育の推進を図るとともに、家庭における負担軽減を図り、女性の社会進出を促進した。
行政サービスの向上	食物アレルギー対応給食の実施 防災食育センターの稼働に伴い、平成29年度2学期から食物アレルギーを持つ児童生徒に対し、特定のアレルゲン(卵、乳、小麦、えび、かに、そば、落花生)を完全除去した食物アレルギー対応給食の提供を開始した。
アウトソーシングの推進	輝き市民サポートセンター運営事業の委託化 平成29年4月から、市民活動の更なる活性化と企画力のある公益的な市民活動の支援を図るため、輝き市民サポートセンターの運営業務を委託した。

多様な担い手との連携強化

推進項目	説明
多様な担い手との連携強化	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業における道路予定地の活用 福生市及び福生市土地開発公社が所有する道路予定地の一部について、地元の団体が主催するイベント等での使用を無償で許可し、富士見通り地区の活性化を図った。

2 一般会計決算

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	8,013,126,000	29.8	8,000,817,280	30.1	△ 12,308,720
2 地 方 譲 与 税	94,000,000	0.3	89,975,000	0.4	△ 4,025,000
3 利 子 割 交 付 金	13,600,000	0.1	14,782,000	0.1	1,182,000
4 配 当 割 交 付 金	51,400,000	0.2	60,742,000	0.2	9,342,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,400,000	0.1	60,584,000	0.2	26,184,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,130,000,000	4.2	1,182,370,000	4.5	52,370,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,300,000	0.1	51,555,000	0.2	11,255,000
8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,626,598,000	6.0	1,626,598,000	6.1	0
9 地 方 特 例 交 付 金	21,500,000	0.1	32,339,000	0.1	10,839,000
10 地 方 交 付 税	2,165,829,000	8.1	2,185,747,000	8.2	19,918,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,538,000	0.0	9,357,000	0.0	△ 1,181,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	233,643,000	0.9	246,810,855	0.9	13,167,855
13 使 用 料 及 び 手 数 料	396,877,000	1.5	377,573,095	1.4	△ 19,303,905
14 国 庫 支 出 金	5,751,573,000	21.4	5,642,372,952	21.2	△ 109,200,048
15 都 支 出 金	3,669,231,000	13.6	3,686,093,926	13.9	16,862,926
16 財 産 収 入	15,076,000	0.1	16,906,602	0.1	1,830,602
17 寄 附 金	1,914,000	0.0	2,181,290	0.0	267,290
18 繰 入 金	1,727,172,000	6.4	1,418,358,147	5.3	△ 308,813,853
19 繰 越 金	1,112,946,000	4.1	1,112,945,443	4.2	△ 557
20 諸 収 入	122,704,000	0.5	160,163,039	0.6	37,459,039
21 市 債	663,000,000	2.5	615,700,000	2.3	△ 47,300,000
計	26,895,427,000	100.0	26,593,971,629	100.0	△ 301,455,371

(2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,751,706,000	3,889,950,923	3,761,614,548
2 固 定 資 産 税	3,144,216,000	3,192,278,529	3,150,907,975
3 軽 自 動 車 税	81,152,000	90,326,743	85,375,274
4 市 た ば こ 税	439,000,000	406,771,175	406,771,175
5 都 市 計 画 税	597,052,000	606,638,187	596,148,308
合 計	8,013,126,000	8,185,965,557	8,000,817,280

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			平成29年度当初		平成29年度決算		
							収納率
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,392,000	調定	22,013,484	92.7
			予算	19,830,000	決算	20,402,223	
		給与 特別徴収	調定	70,833,000	調定	71,116,753	99.7
			予算	70,620,000	決算	70,932,278	
		年金 特別徴収	調定	11,200,000	調定	11,286,707	100.4
	予算		11,200,000	決算	11,329,379		
	小計	調定	103,425,000	調定	104,416,944	98.3	
		予算	101,650,000	決算	102,663,880		
	所得割	普通徴収	調定	688,000,000	調定	726,246,949	92.7
			予算	637,776,000	決算	673,089,818	
		給与 特別徴収	調定	2,510,000,000	調定	2,481,873,176	99.7
			予算	2,502,470,000	決算	2,475,435,272	
		年金 特別徴収	調定	116,000,000	調定	121,057,893	100.4
	予算		116,000,000	決算	121,515,586		
小計	調定	3,314,000,000	調定	3,329,178,018	98.2		
	予算	3,256,246,000	決算	3,270,040,676			
計	調定	3,417,425,000	調定	3,433,594,962	98.2		
	予算	3,357,896,000	決算	3,372,704,556			
滞納繰越分	調定	102,929,000	調定	107,473,255	47.7		
	予算	39,113,000	決算	51,303,292			
中計	調定	3,520,354,000	調定	3,541,068,217	96.7		
	予算	3,397,009,000	決算	3,424,007,848			

(法人)

現年課税分	均等割	調定	127,000,000	調定	126,449,300	100.0
		予算	124,460,000	決算	126,432,294	
	法人税割	調定	231,000,000	調定	210,380,600	100.0
		予算	226,380,000	決算	210,352,306	
計	調定	358,000,000	調定	336,829,900	100.0	
	予算	350,840,000	決算	336,784,600		
滞納繰越分	調定	10,152,000	調定	12,052,806	6.8	
	予算	3,857,000	決算	822,100		
中計	調定	368,152,000	調定	348,882,706	96.8	
	予算	354,697,000	決算	337,606,700		
合計	調定	3,888,506,000	調定	3,889,950,923	96.7	
	予算	3,751,706,000	決算	3,761,614,548		

イ 固定資産税

(純固定資産税)

(単位:円、%)

		平成29年度当初		平成29年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	1,529,682,000	調定	1,532,462,500	99.4
		予算	1,515,914,000	決算	1,522,619,231	
	家屋	調定	1,283,045,000	調定	1,280,857,900	99.4
		予算	1,271,497,000	決算	1,272,630,731	
	償却資産	調定	274,150,000	調定	272,726,900	99.7
		予算	273,053,000	決算	272,005,500	
	小計	調定	3,086,877,000	調定	3,086,047,300	99.4
		予算	3,060,464,000	決算	3,067,255,462	
滞納繰越分	調定	53,352,000	調定	42,751,729	47.2	
	予算	20,273,000	決算	20,173,013		
計	調定	3,140,229,000	調定	3,128,799,029	98.7	
	予算	3,080,737,000	決算	3,087,428,475		

(交付金)

交付金	国有	予算	8,182,000	決算	8,182,500	
	都有	予算	55,297,000	決算	55,297,000	
計		予算	63,479,000	決算	63,479,500	

合計	調定	3,203,708,000	調定	3,192,278,529	98.7
	予算	3,144,216,000	決算	3,150,907,975	

ウ 軽自動車税

(単位:円、%)

		平成29年度当初		平成29年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	原動機付自転車	調定	5,994,000	調定	5,959,800	95.2
		予算	5,862,000	決算	5,676,496	
	小型特殊自動車	調定	316,000	調定	305,000	98.1
		予算	309,000	決算	299,100	
	軽自動車(二輪の 小型自動車含む)	調定	74,787,000	調定	78,672,000	97.7
		予算	73,140,000	決算	76,864,900	
	合衆国軍隊 構成員等分	調定	392,000	調定	1,276,000	100.0
		予算	392,000	決算	1,276,000	
小計	調定	81,489,000	調定	86,212,800	97.6	
	予算	79,703,000	決算	84,116,496		
滞納繰越分	調定	3,815,000	調定	4,113,943	30.6	
	予算	1,449,000	決算	1,258,778		
計	調定	85,304,000	調定	90,326,743	94.5	
	予算	81,152,000	決算	85,375,274		

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

		平成29年度当初		平成29年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
市たばこ税	調定	439,000,000	調定	406,771,175	100.0	
	予算	439,000,000	決算	406,771,175		

オ 都市計画税

(単位:円、%)

		平成29年度当初		平成29年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	土地	調定	368,550,000	調定	367,858,700	99.3
		予算	365,233,000	決算	365,421,062	
	家屋	調定	229,068,000	調定	228,226,900	99.3
		予算	227,006,000	決算	226,714,541	
	小計	調定	597,618,000	調定	596,085,600	99.3
		予算	592,239,000	決算	592,135,603	
滞納繰越分	調定	12,666,000	調定	10,552,587	38.0	
	予算	4,813,000	決算	4,012,705		
計	調定	610,284,000	調定	606,638,187	98.3	
	予算	597,052,000	決算	596,148,308		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平均	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	91.9%	92.5%	93.0%	92.9%	92.7%	92.6%	92.5%	92.5%	92.5%	92.7%	92.8%
			特別徴収	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
			年金特徴	100.2%	100.4%	100.1%	100.4%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	97.9%	98.1%	98.2%	98.3%	98.2%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	98.3%	98.2%
		法人市民税	100.2%	99.5%	99.6%	98.9%	100.0%	99.6%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
		計	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.3%	98.2%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	
	固定資産税	純固定資産税	98.9%	99.0%	99.2%	99.3%	99.4%	99.2%	98.6%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	98.9%	99.1%	99.2%	99.4%	99.4%	99.2%	98.6%	98.9%	99.1%	99.2%	99.2%	
	軽自動車税	97.8%	97.6%	98.0%	97.4%	97.6%	97.7%	97.5%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%		
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	98.8%	99.0%	99.1%	99.3%	99.3%	99.1%	98.5%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%		
	中計	98.6%	98.7%	98.8%	98.9%	98.9%	98.8%	98.5%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%		
	滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	44.1%	54.9%	44.5%	49.5%	47.0%	48.0%				
特別徴収				80.3%	62.7%	57.2%	43.0%	51.1%	58.9%					
小計				47.8%	56.0%	46.8%	48.3%	47.7%	49.3%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	
法人市民税			10.7%	19.7%	10.8%	17.8%	6.8%	13.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
計			45.0%	52.0%	42.9%	45.4%	43.6%	45.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
固定資産税		45.0%	48.7%	50.9%	49.0%	47.2%	48.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
軽自動車税		25.7%	30.7%	29.0%	27.9%	30.6%	28.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
都市計画税		42.3%	44.6%	46.0%	43.0%	38.0%	42.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
中計		44.6%	49.8%	45.7%	46.0%	43.8%	46.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
合計			96.5%	97.3%	97.5%	97.7%	97.7%	97.3%	96.5%	97.0%	97.2%	97.4%	97.5%	

キ 年度別市税当初予算比較

区 分		平成29年度当初	平成29年度決算	増 減 決算-当初	備 考	
1月1日現在 人口・世帯		58,554 人 29,977 世帯	58,554 人 29,977 世帯			
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,357,896 千円	3,372,705 千円	14,809 千円	納税義務者	平成29年度当初 平成29年度決算
	人口一人当たり	57,347 円	57,600 円	253 円		
	1世帯当たり	112,016 円	112,510 円	494 円		
	納税義務者一人当たり	114,745 円	110,000 円	△ 4,745 円		
	現年度分構成比A/H	44.7 %	44.9 %	0.2 P		
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	350,840 千円	336,785 千円	△ 14,055 千円	納税義務者	平成29年度当初 平成29年度決算
	人口一人当たり	5,992 円	5,752 円	△ 240 円		
	1世帯当たり	11,704 円	11,235 円	△ 469 円		
	納税義務者一人当たり	206,376 円	192,889 円	△ 13,487 円		
	現年度分構成比B/H	4.7 %	4.5 %	△ 0.2 P		
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,123,943 千円	3,130,735 千円	6,792 千円	納税義務者	平成29年度当初 平成29年度決算
	人口一人当たり	53,351 円	53,467 円	116 円		
	1世帯当たり	104,211 円	104,438 円	227 円		
	納税義務者一人当たり	184,303 円	184,879 円	576 円		
	現年度分構成比C/H	41.6 %	41.6 %	0.0 P		
都市計画税	予算額・決算額 D	592,239 千円	592,136 千円	△ 103 千円	納税義務者	平成29年度当初 平成29年度決算
	人口一人当たり	10,114 円	10,113 円	△ 1 円		
	1世帯当たり	19,756 円	19,753 円	△ 3 円		
	納税義務者一人当たり	36,112 円	36,227 円	115 円		
	現年度分構成比D/H	7.9 %	7.9 %	0.0 P		
軽自動車税	予算額・決算額 E	79,703 千円	84,116 千円	4,413 千円	納税義務者	平成29年度当初 平成29年度決算
	人口一人当たり	1,361 円	1,437 円	76 円		
	1世帯当たり	2,659 円	2,806 円	147 円		
	納税義務者一人当たり	5,775 円	5,929 円	154 円		
	現年度分構成比E/H	1.1 %	1.1 %	0.0 P		
市税計(現年分) H		7,504,621 千円	7,516,477 千円	11,856 千円		

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1	市民税	当初予算額	3,669,304,000	3,719,037,000	3,672,330,000	3,688,307,000	3,751,706,000
		決算額	3,721,338,785	3,791,203,463	3,773,151,913	3,761,605,812	3,761,614,548
2	固定資産税	当初予算額	3,046,252,000	3,091,617,000	3,129,529,000	3,139,186,000	3,144,216,000
		決算額	3,100,140,209	3,152,035,778	3,120,427,168	3,140,811,368	3,150,907,975
3	都市計画税	当初予算額	572,784,000	583,563,000	584,043,000	593,127,000	597,052,000
		決算額	583,687,223	591,479,425	589,303,447	593,046,080	596,148,308
合 計		当初予算額	7,288,340,000	7,394,217,000	7,385,902,000	7,420,620,000	7,492,974,000
		決算額	7,405,166,217	7,534,718,666	7,482,882,528	7,495,463,260	7,508,670,831

ケ 平成29年度(決算期)徴収実績調書

平成30年5月末現在

税目	区分		現計予算額		調定済額		収入済額		不納欠損額		未収入額		収入歩合	
	税額	千円	税額	円	税額	円	税額	円	税額	円	税額	円	本年度 %	前年度 %
現年課税分	市民税	普通徴収	657,606	748,260,433	693,492,041	110,193	333,652	54,544,933	92.7	92.9				
		給与特徴	2,573,090	2,552,989,929	2,546,367,550	431,487	0	7,053,866	99.7	99.7				
	個人	年金特徴	127,200	132,344,600	132,844,965	500,365	0	0	100.4	100.4				
		小計	3,357,896	3,433,594,962	3,372,704,556	1,042,045	333,652	61,598,799	98.2	98.3				
	法人	法人	350,840	336,829,900	336,784,600	4,118,300	0	4,163,600	100.0	98.9				
		計	3,708,736	3,770,424,862	3,709,489,156	5,160,345	333,652	65,762,399	98.4	98.4				
	固定資産税	純固定資産税	3,060,464	3,086,047,300	3,067,255,462	116,701	328,799	18,579,740	99.4	99.3				
		交付金	63,479	63,479,500	63,479,500	0	0	0	100.0	100.0				
	軽自動車税	計	3,123,943	3,149,526,800	3,130,734,962	116,701	328,799	18,579,740	99.4	99.4				
		市たばこ税	79,703	86,212,800	84,116,496	59,200	0	2,155,504	97.6	97.4				
都市計画税	都市計画税	439,000	406,771,175	406,771,175	0	0	0	100.0	100.0					
	合計	7,943,621	8,009,021,237	7,923,247,392	5,360,854	726,052	90,408,647	98.9	98.9					

滞納繰越分	市民税	普通徴収	32,628	88,925,089	41,818,991	90,001	4,828,047	42,368,052	47.0	49.5
		給与特徴	6,485	18,548,166	9,484,301	35,144	1,586,296	7,512,713	51.1	43.0
	個人	小計	39,113	107,473,255	51,303,292	125,145	6,414,343	49,880,765	47.7	48.3
		法人	3,857	12,052,806	822,100	59,200	3,886,429	7,403,477	6.8	17.8
	固定資産税	計	42,970	119,526,061	52,125,392	184,345	10,300,772	57,284,242	43.6	45.4
		軽自動車税	20,273	42,751,729	20,173,013	35,033	2,614,154	19,999,595	47.2	49.0
	都市計画税	都市計画税	1,449	4,113,943	1,258,778	0	529,300	2,325,865	30.6	27.9
		合計	4,813	10,552,587	4,012,705	6,967	597,035	5,949,814	38.0	43.0
	合計	69,505	176,944,320	77,569,888	226,345	14,041,261	85,559,516	43.8	46.0	

総計	8,013,126	8,185,965,557	8,000,817,280	5,587,199	※	14,767,313	175,968,163	97.7	97.7
----	-----------	---------------	---------------	-----------	---	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 平成29年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 平成29年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文：地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中「A」は平成29年度に不納欠損したものの総計

「B」は平成26年度から停止が3年継続し、平成29年度に不納欠損したものの。

「C」は平成29年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成26年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成29年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市民税 普通徴収 給与特徴 小計	4,219,095	104	260	293,565	8	18	3,925,530	96	242
		1,464,228	28	115	0	0	0	1,464,228	28	115
		5,683,323	132	375	293,565	8	18	5,389,758	124	357
	法人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分	3,786,429	16	16	0	0	0	3,786,429	16	16
		3,133,889	26	90	0	0	0	3,133,889	26	90
		2,553,905	26	90	0	0	0	2,553,905	26	90
		579,984	0	0	0	0	0	579,984	0	0
	軽自動車税	412,900	85	85	9,200	3	3	403,700	82	82
	計	13,016,541	259	566	302,765	11	21	12,713,776	248	545
	第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。	市民税 普通徴収 給与特徴 小計	0	0	0	0	0	0	0	0
0			0	0	0	0	0	0	0	0
0			0	0	0	0	0	0	0	0
法人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7,700	2	6	7,700	2	6	0	0	0
		6,616	2	6	6,616	2	6	0	0	0
		1,084	0	0	1,084	0	0	0	0	0
軽自動車税		0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		7,700	2	6	7,700	2	6	0	0	0
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。		市民税 普通徴収 給与特徴 小計	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	法人 固定資産税・都市計画税 内 固定資産税 内 都市計画税 内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7,200	1	1	7,200	1	1	0	0	0
	軽自動車税	7,200	1	1	7,200	1	1	0	0	0
	計	7,200	1	1	7,200	1	1	0	0	0
	合計	1,735,872	99	165	317,665	14	28	12,713,776	248	545
地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。		14,767,313	361	738						

サ 平成29年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7(滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は平成29年度に執行停止したものの総計

「B」は平成29年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(平成32年度に不納欠損予定)

「C」は平成29年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (平成29年度執行停止) (平成32年度欠損予定)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることができる。 (平成29年度執行停止)		
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市民税									
	個人	10,066,767	227	561	6,141,237	131	319	3,925,530	96	242
	特別徴収	1,594,195	32	129	129,967	4	14	1,464,228	28	115
	小計	11,660,962	259	690	6,271,204	135	333	5,389,758	124	357
	法人	3,786,429	16	16	0	0	0	3,786,429	16	16
	固定資産税・都市計画税	3,133,889	26	90	0	0	0	3,133,889	26	90
	内 固定資産税	2,553,905	26	90	0	0	0	2,553,905	26	90
	内 都市計画税	579,984	0	0	0	0	0	579,984	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	624,366	112	112	220,666	30	30	403,700	82	82
計	19,205,646	413	908	6,491,870	165	363	12,713,776	248	545	
第1項第2号該当 滞納処分をすることによつてその生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。	市民税									
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。	市民税									
	個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	20,941,518	512	1,073	6,491,870	165	363	12,713,776	248	545	
地方税法第18条該当(消滅時効)法定納期限から5年を経過したとき。		1,735,872	99	165						

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	29年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		308,774
	公 園		0
	下 水 道		350,000
	そ の 他		0
	市街地開発事業		0
	都市計画事業計	A	658,774
	土地区画整理事業	B	0
	地方債償還額	C	221,286
合 計 (A + B + C)		D	880,060
Dの財源内訳	地 方 債	E	28,600
	支 出 金	F	154,865
	負 担 金 そ の 他	G	0
	都市計画税収入額	H	596,148
	一 般 財 源 等 D - (E + F + G + H)	I	100,447
合 計			880,060
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$		J	85.6 %

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	284,540,000	1.1	274,150,422	1.0	0	10,389,578	96.3
2 総 務 費	2,396,867,000	8.9	2,299,664,965	8.8	0	97,202,035	95.9
3 民 生 費	12,283,268,000	45.7	11,922,900,473	45.7	0	360,367,527	97.1
4 衛 生 費	2,217,224,000	8.2	2,155,498,888	8.3	0	61,725,112	97.2
5 農 林 水 産 業 費	45,098,000	0.2	45,026,008	0.2	0	71,992	99.8
6 商 工 費	264,052,000	1.0	249,480,155	1.0	0	14,571,845	94.5
7 土 木 費	1,702,737,000	6.3	1,649,691,026	6.3	0	53,045,974	96.9
8 消 防 費	2,056,495,000	7.6	2,049,393,510	7.9	0	7,101,490	99.7
9 教 育 費	3,403,555,000	12.7	3,228,966,653	12.4	0	174,588,347	94.9
10 公 債 費	785,038,000	2.9	779,473,693	3.0	0	5,564,307	99.3
11 諸 支 出 金	1,403,227,000	5.2	1,403,223,100	5.4	0	3,900	99.9
12 予 備 費	53,326,000	0.2	0	0.0	0	53,326,000	0.0
計	26,895,427,000	100.0	26,057,468,893	100.0	0	837,958,107	96.9

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,296,000	4,633,200	0	3,428,568	2,137,208	10,890	20,505,866
	副 市 長	8,844,000	3,979,800	68,420	2,211,000	2,030,420	10,890	17,144,530
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,304,000	3,736,800	85,200	1,727,232	1,995,517	10,890	15,859,639
計		27,444,000	12,349,800	153,620	7,366,800	6,163,145	32,670	53,510,035
前 年 度		27,444,000	11,652,724	153,620	7,366,800	5,910,063	32,220	52,559,427
比 較		0	697,076	0	0	253,082	450	950,608

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	6	22,985,964	18,983,636	7,200,569	49,170,169	310,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	10	45,331,296	43,255,107	14,758,895	103,345,298	570,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	21,461,926	23,125,172	7,074,079	51,661,177	560,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,286,196	25,318,604	8,748,068	62,352,868	180,000
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	19,506,552	18,330,005	6,260,763	44,097,320	340,000
2	総務事務費	総務部総務課	7	29,288,148	25,667,277	9,229,861	64,185,286	480,000
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	4	15,049,074	14,934,814	4,995,797	34,979,685	490,000
2	人事管理費	総務部職員課	(4) 22	45,028,406	76,948,178	51,680,877	173,657,461	1,145,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(2) 11	46,295,695	41,437,882	15,139,082	102,872,659	450,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	16,429,596	15,001,539	5,179,645	36,610,780	240,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	22,156,200	15,808,501	6,487,406	44,452,107	0
2	賦課事務費	市民部課税課	16	56,003,690	54,841,039	18,076,318	128,921,047	260,000
2	収納事務費	市民部収納課	(2) 11	40,022,274	32,930,774	12,000,496	84,953,544	200,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	(3) 12	47,484,450	40,720,076	15,096,576	103,301,102	525,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	12,042,000	9,318,989	3,609,156	24,970,145	0
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,644,600	6,522,643	2,359,886	16,527,129	240,000
2	監査費	監査委員事務局	3	10,921,610	8,798,158	3,406,951	23,126,719	0
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	(3) 22	81,299,862	70,383,074	24,789,389	176,472,325	780,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	34,361,901	30,357,294	10,634,000	75,353,195	720,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 3	12,172,800	8,395,642	3,427,327	23,995,769	240,000
3	介護保険費	福祉保健部介護福祉課	(2) 10	39,940,690	33,520,579	12,231,501	85,692,770	255,000
3	国民年金事務費	市民部保険年金課	3	12,161,832	11,104,559	3,910,340	27,176,731	0
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 14	55,710,402	49,815,165	17,247,923	122,773,490	790,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	27,808,368	24,165,398	8,839,483	60,813,249	300,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	(1) 10	38,407,471	32,220,032	11,690,514	82,318,017	860,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 12	40,503,233	37,314,307	12,073,686	89,891,226	450,000
4	環境保全費	生活環境部環境課	(2) 6	25,620,600	21,131,615	7,577,605	54,329,820	265,000
4	清掃費	生活環境部環境課	(1) 8	32,774,796	27,851,069	10,029,446	70,655,311	280,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	12,440,716	14,881,679	4,440,993	31,763,388	450,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	(1) 8	31,979,826	32,966,225	10,638,561	75,584,612	240,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	(2) 9	33,058,782	31,187,973	10,441,690	74,688,445	575,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	(2) 7	30,516,616	25,760,488	9,191,831	65,468,935	0
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	(1) 4	15,594,492	13,675,102	4,664,244	33,933,838	590,000
7	公園費	都市建設部施設公園課	(1) 8	31,474,776	27,705,939	9,590,136	68,770,851	360,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	14,637,633	14,481,752	4,334,684	33,454,069	350,000
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	22,129,404	21,900,768	7,367,044	51,397,216	360,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	(1) 9	36,668,448	35,580,952	11,862,453	84,111,853	170,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 7	32,941,800	35,150,155	10,985,075	79,077,030	180,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(1) 6	25,581,564	23,129,953	8,015,165	56,726,682	240,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	6,422,400	3,880,717	1,795,323	12,098,440	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	1	4,426,200	3,664,730	1,355,000	9,445,930	0
9	学校給食費	教育部学校給食課	(2) 14	60,863,388	62,090,227	19,772,882	142,726,497	920,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	29,609,952	26,974,695	9,469,093	66,053,740	500,000
9	公民館費	教育部公民館	(1) 9	35,330,868	32,560,011	11,159,187	79,050,066	240,000
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	61,860,696	47,592,972	18,412,602	127,866,270	370,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	(1) 4	16,768,968	16,947,358	5,538,067	39,254,393	545,000
合計			(40) 366	1,389,006,161	1,288,332,824	472,789,669	3,150,128,654	17,020,000
前年度			(35) 363	1,383,413,217	1,302,702,871	447,018,160	3,133,134,248	16,945,000
比較			(5) 3	5,592,944	△ 14,370,047	25,771,509	16,994,406	75,000

※ ()内は、短時間勤務職員で外書
 ※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	平成28年度末 現在高 A	積立額		取り崩し額 決算額 C	平成29年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	2,699,786,407	17,565,830	利子 208,830	0	2,717,352,237	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,556	36	利子 36	0	563,592	S40.3
庁舎維持管理基金	26,115,383	270,009,239	利子 9,239	0	296,124,622	S48.3
都市施設整備基金	1,523,801,213	700,919,852	利子 919,852	200,000,000	2,024,721,065	S49.6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53.3
市営住宅等管理基金	298,375,139	228,193	利子 228,193	0	298,603,332	S56.3
学校施設等整備基金	1,730,252,025	1,118,286	利子 1,118,286	60,000,000	1,671,370,311	S61.6
ふるさと人づくりまちづくり基金	419,075,112	2,166,664	寄附金 2,166,664	3,731,000	417,510,776	H5.3
再編交付金事業基金	599,953,033	0		274,592,400	325,360,633	H20.3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	691,633,000	411,215,000	9条交付金 411,215,000	558,830,000	544,018,000	H23.9
合計	8,004,904,868	1,403,223,100		1,097,153,400	8,310,974,568	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	福祉センター設備改良事業	リサイクルセンター管理事務	道路改良事業	せせらぎ遊歩道公園整備事業	防災食育センター整備事業	積立金	合計	
	充当額	17,000,000	20,000,000	41,000,000	5,000,000	18,000,000	411,215,000	512,215,000	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	防災食育センター整備事業	英語教育推進事業	通学路安全対策事業	小学校教育環境整備支援事業	小学校給食用設備改良事業	合計		
	取崩額	30,000,000	10,000,000	10,000,000	7,980,000	30,400,000			
	事業名	給食調理事業	車両管理事務(学校給食費)	古民家管理事務	市民会館管理運営事業				
	取崩額	340,000,000	50,000,000	5,450,000	75,000,000	558,830,000			
再編交付金事業基金	事業名	もくせい会館建設事業	各種団体支援事業	福祉バス運行事務	健康診査事業	乳幼児健康診査事業	義務教育就学児医療費助成事業	宿泊学習教室事業	合計
	取崩額	216,140,000	3,995,651	16,000,000	8,200,000	3,456,749	24,000,000	2,800,000	274,592,400

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
立川市	基地交付金(助成)	432,692	459,736	283,479	230,483	233,312
	〃 (調整)	976	1,008	1,032	1,095	1,140
	計	433,668	460,744	284,511	231,578	234,452
昭島市	基地交付金(助成)	13,259	13,107	13,107	13,107	13,575
	〃 (調整)	0	0	0	0	0
	計	13,259	13,107	13,107	13,107	13,575
福生市	基地交付金(助成)	1,430,867	1,409,833	1,399,119	1,418,931	1,427,324
	〃 (調整)	199,270	199,380	199,272	199,274	199,274
	計	1,630,137	1,609,213	1,598,391	1,618,205	1,626,598
武蔵村山市	基地交付金(助成)	442,751	435,666	433,269	433,272	431,365
	〃 (調整)	33,438	33,455	33,437	33,437	33,437
	計	476,189	469,121	466,706	466,709	464,802
羽村市	基地交付金(助成)	190,431	196,125	193,220	203,198	200,966
	〃 (調整)	51,382	51,774	51,746	53,634	54,517
	計	241,813	247,899	244,966	256,832	255,483
瑞穂町	基地交付金(助成)	730,925	728,522	729,871	765,726	765,037
	〃 (調整)	22,540	22,554	22,554	22,554	22,554
	計	753,465	751,076	752,425	788,280	787,591

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,418,653,613	I 流動負債	938,604,019
現金預金	536,502,736	還付未済金	5,587,199
収入未済	192,839,441	地方債	717,846,755
不納欠損引当金	△ 28,040,801	短期借入金	0
基金積立金	2,717,352,237	未払金	12,114,000
財政調整基金	2,717,352,237	賞与引当金	203,056,065
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	251,585,473,282	II 固定負債	9,907,327,796
1 行政財産	71,655,871,986	地方債	6,430,864,796
1 有形固定資産	71,580,290,690	長期借入金	0
土地	54,323,315,135	退職手当引当金	3,411,179,000
建物	15,937,818,604	その他固定負債	65,284,000
工作物	1,319,156,951		
2 無形固定資産	75,581,296		
2 普通財産	4,902,322,295		
1 有形固定資産	4,902,322,295		
土地	4,793,677,894		
建物	108,644,401		
工作物	0		
2 無形固定資産	0		
3 インフラ資産	167,814,929,451		
1 有形固定資産	167,814,929,451		
土地	161,523,744,474		
建物	98,059,005		
工作物	6,193,125,972		
2 無形固定資産	0		
4 重要物品	581,521,674		
5 図書	799,364,545		
6 建設仮勘定	210,214,000		
7 投資その他の資産	5,621,249,331		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	5,599,622,331		
特定目的基金	5,593,622,331		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	10,845,931,815
		正味財産の部	
		正味財産	244,158,195,080
		(うち当期正味財産増減額)	1,260,195,611
		正味財産の部合計	244,158,195,080
資産の部合計	255,004,126,895	負債及び正味財産の部合計	255,004,126,895

(2) 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	22,183,841,771
地方税	8,011,763,731
地方譲与税	89,975,000
地方特例交付金	32,339,000
基地交付金	1,626,598,000
その他交付金等	1,379,390,000
地方交付税	2,185,747,000
国庫支出金	4,536,133,752
都支出金	3,204,994,926
分担金及び負担金	246,713,455
使用料及び手数料	378,646,595
財産収入	13,792,779
諸収入	154,361,496
寄附金	2,181,290
繰入金	321,204,747
その他行政収入	0
2 行政費用	22,832,151,962
人件費	3,575,183,340
物件費	3,769,800,002
維持補修費	129,271,216
扶助費	7,813,849,341
補助費等	2,394,185,912
投資的経費	832,659,715
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,567,201,092
減価償却費	1,280,281,071
不納欠損引当金繰入額	4,899,997
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	25,458,658
退職手当引当金繰入額	439,361,618
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 648,310,191
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,733,488
受取利息及び配当金	2,733,488
2 金融費用	54,721,133
公債費(利子)	54,721,133
金融収支差額	△ 51,987,645
通常収支差額	△ 700,297,836
特別収支の部	
1 特別収入	1,224,636,234
2 特別費用	869,373,441
特別収支差額	355,262,793
当期収支差額	△ 345,035,043

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	13,314,866,280	国庫支出金等	1,597,359,794
地方税	8,000,817,280	国庫支出金	1,106,239,200
地方譲与税	89,975,000	都支出金	481,099,000
地方特例交付金	32,339,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,626,598,000	繰入金等	10,021,594
その他交付金	1,379,390,000	財産収入	461,440
地方交付税	2,185,747,000	財産売却収入	461,440
国庫支出金	4,536,133,752	基金繰入金	1,097,153,400
都支出金	3,204,994,926	財政調整基金	0
業務収入	1,111,623,106	特定目的基金	1,097,153,400
分担金及び負担金	246,810,855	定額運用基金	0
材料及び手数料	377,573,095	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	13,792,779	社会資本整備支出	2,540,256,617
諸収入	150,060,340	物件費	0
寄附金	2,181,290	補助費等	0
繰入金	321,204,747	投資的経費	2,540,256,617
金融収入	2,733,488	基金積立金	1,403,223,100
受取利息及び配当金	2,733,488	財政調整基金	17,565,830
行政支出	21,334,515,483	特定目的基金	1,385,657,270
人件費	3,815,434,205	定額運用基金	0
物件費	3,769,800,002	貸付金・出資金等	0
維持補修費	129,271,216	貸付金	0
扶助費	7,813,849,341	繰出金	0
補助費等	2,394,185,912	出資金	0
投資的経費	844,773,715	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,248,505,083
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 467,390,147
繰出金	2,567,201,092	III 財務活動	
金融支出	54,721,133	財務活動収入	615,700,000
公債費(利子)	54,721,133	地方債	615,700,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	724,752,560
		公債費(元金)	724,752,560
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 109,052,560
		収支差額合計	△ 576,442,707
		前年度からの繰越金	1,112,945,443
行政サービス活動収支差額	781,114,936	形式収支	536,502,736

(4) 正味財産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

	正味財産						合計
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負担 金及び 繰入金 等	受贈 財産 評価額	その 他 余 剰 金	
前期末残高	240,931,285,125	1,438,645,000	375,923,000	26,000,000	24,664,740	101,481,604	242,897,999,469
当期変動額	0	1,106,239,200	481,099,000	10,021,594	7,870,860	△ 345,035,043	1,260,195,611
固定資産等の増減	0	1,106,239,200	481,099,000	10,021,594	7,870,860	0	1,605,230,654
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	△ 345,035,043	△ 345,035,043
当期末残高	240,931,285,125	2,544,884,200	857,022,000	36,021,594	32,535,600	△ 243,553,439	244,158,195,080

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 却 費	資 産 期 末 残 高	減 当 期 末 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	89,790,031,940	5,080,891,819	994,027,710	93,876,896,049	765,843,783	71,580,290,690	22,296,605,359
土地	54,285,170,735	54,272,400	16,128,000	54,323,315,135	0	54,323,315,135	0
建物	30,748,349,546	4,537,325,046	925,945,230	34,359,729,362	598,298,262	15,937,818,604	18,421,910,758
工作物	4,756,511,659	489,294,373	51,954,480	5,193,851,552	167,545,521	1,319,156,951	3,874,694,601
普通財産	5,149,618,714	266,803,860	358,835,680	5,057,586,894	5,311,504	4,902,322,295	155,264,599
土地	5,149,618,714	2,894,860	358,835,680	4,793,677,894	0	4,793,677,894	0
建物	0	263,909,000	0	263,909,000	5,311,504	108,644,401	155,264,599
工作物	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	180,502,617,740	452,964,926	8,937,600	180,946,645,066	430,709,822	167,814,929,451	13,131,715,615
土地	161,254,769,906	277,912,168	8,937,600	161,523,744,474	0	161,523,744,474	0
建物	173,658,680	0	0	173,658,680	5,708,511	98,059,005	75,599,675
工作物	19,074,189,154	175,052,758	0	19,249,241,912	425,001,311	6,193,125,972	13,056,115,940
重要物品	1,569,211,711	229,219,334	166,054,258	1,632,376,787	54,167,198	581,521,674	1,050,855,113
図書	784,260,757	37,146,917	22,043,129	799,364,545	0	799,364,545	0
小計	277,795,740,862	6,067,026,856	1,549,898,377	282,312,869,341	1,256,032,307	245,678,428,655	36,634,440,686
無形固定資産							
行政財産	121,243,824	2,835,000	0	124,078,824	24,248,764	75,581,296	48,497,528
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	121,243,824	2,835,000	0	124,078,824	24,248,764	75,581,296	48,497,528
合計	277,916,984,686	6,069,861,856	1,549,898,377	282,436,948,165	1,280,281,071	245,754,009,951	36,682,938,214

4 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定に基づき、平成29年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

平成30年9月4日

福生市長 加藤育男

※★印は主要な施策を示す。

(1) 一般会計

(単位:円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
46	1	議員人件費	議会事務局	191,299,312
47	2	運営事務	議会事務局	16,669,931
48	3	情報提供事業	議会事務局	10,599,328
49	4	活動支援事業	議会事務局	6,411,682
議会事務局 計				224,980,253
56	1	企画調整事務	企画調整課	2,800,461
57	2	行政改革推進事務	企画調整課	192,260
58	3	企画政策事務	企画調整課	142,500
59	4	多文化共生推進事務	企画調整課	42,118
60	5	★ 総合計画策定事務	企画調整課	7,371,789
61	6	積立金(ふるさと人づくりまちづくり基金)	企画調整課	2,166,664
62	7	渉外事務	企画調整課	470,787
63	8	積立金(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金)	企画調整課	411,215,000
64	9	★ 新公会計制度事務	企画調整課	2,498,292
65	10	★ 公共施設等総合管理計画推進事務	企画調整課	1,704,994
66	11	★ 財政事務	財政課	7,812,933
67	12	市債元金償還費	財政課	724,752,560
68	13	市債利子償還費	財政課	54,721,133
69	14	一時借入金利子償還費	財政課	0
70	15	積立金(財政調整基金)	財政課	17,565,830
71	16	積立金(都市施設整備基金)	財政課	700,919,852
72	17	予備費	財政課	0
73	18	秘書交際事務	秘書広報課	9,568,026
74	19	★ 広報事務	秘書広報課	20,289,680
75	20	広聴事務	秘書広報課	1,801,540
76	21	ホームページ管理事務	秘書広報課	2,763,968
77	22	市民相談事業	秘書広報課	2,246,583
78	23	★ 情報システム事務	情報システム課	8,384,788
79	24	電子自治体事業	情報システム課	10,608,827
80	25	基幹系システム管理事務	情報システム課	73,580,400
81	26	★ 情報系システム管理事務	情報システム課	62,923,288
82	27	事務機械管理事務	情報システム課	9,042,531
83	28	★ テレビ受信障害調査事業	情報システム課	1,276,020
企画財政部 計				2,136,862,824
91	1	総務事務	総務課	7,944
92	2	表彰事務	総務課	578,346
93	3	平和祈念事業	総務課	225,241
94	4	固定資産評価審査委員会事務	総務課	70,945

ページ	No.	事業名	課名	事業費
95	5	統計事務	総務課	12,846
96	6	工業統計調査	総務課	180,196
97	7	建設工事統計調査	総務課	43,556
98	8	経済センサス	総務課	10,000
99	9	就業構造基本調査	総務課	332,468
100	10	住宅・土地統計調査	総務課	497,208
101	11	商業統計調査	総務課	0
102	12	争訟事務	総務課	803,520
103	13	★ 文書事務	総務課	15,563,623
104	14	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	419,765
105	15	行政不服審査事務	総務課	0
106	16	検査事務	総務課	5,276
107	17	常備消防事務	安全安心まちづくり課	725,341,000
108	18	消防団事務	安全安心まちづくり課	57,383,983
109	19	車両管理事務	安全安心まちづくり課	869,801
110	20	消防施設管理事務	安全安心まちづくり課	13,023,481
111	21	防災会議事務	安全安心まちづくり課	70,772
112	22	災害対策事業	安全安心まちづくり課	25,817,252
113	23	国民保護協議会事務	安全安心まちづくり課	128,550
114	24	車両管理事務	安全安心まちづくり課	640,746
115	25	★ 防災食育センター整備事業	安全安心まちづくり課	1,151,520,659
116	26	★ 防災食育センター(災害時対応施設)管理事務	安全安心まちづくり課	23,200,050
117	27	★ 防犯活動事務	安全安心まちづくり課	3,703,247
118	28	交通安全対策事務	安全安心まちづくり課	12,583,239
119	29	放置自転車対策事務	安全安心まちづくり課	14,893,976
120	30	車両管理事務	安全安心まちづくり課	358,074
121	31	人事事務	職員課	16,160,946
122	32	職員試験事務	職員課	1,515,968
123	33	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,324,000
124	34	職員研修事業	職員課	3,731,437
125	35	交流研修事業	職員課	1,431,551
126	36	福利厚生事務	職員課	66,593,293
127	37	積立金(退職手当特別負担金準備基金)	職員課	36
128	38	庁舎管理事務	契約管財課	88,608,764
129	39	★ もくせい会館建設事業	契約管財課	322,017,320
130	40	もくせい会館管理事務	契約管財課	8,796,663
131	41	交通事故等賠償金	契約管財課	95,000
132	42	市有財産管理事務	契約管財課	1,562,745
133	43	車両管理事務	契約管財課	13,521,951

ページ	No.	事業名	課名	事業費
134	44	積立金(庁舎維持管理基金)	契約管財課	270,009,239
135	45	契約事務	契約管財課	799,325
総務部 計				2,848,454,002
142	1	戸籍事務	総合窓口課	11,274,406
143	2	住民基本台帳事務	総合窓口課	4,796,218
144	3	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	2,977,089
145	4	個人番号事務	総合窓口課	10,173,089
146	5	印鑑登録事務	総合窓口課	1,286,158
147	6	窓口事務	総合窓口課	22,338,912
148	7	交通災害共済事務	総合窓口課	1,590,246
149	8	市民契約保養施設事務	総合窓口課	2,716,373
150	9	★ 証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	14,411,887
151	10	斎場組合事務	総合窓口課	53,398,000
152	11	人口動態調査事務	総合窓口課	71,995
153	12	税務事務	課税課	570,757
154	13	★ 市民税事務	課税課	37,036,508
155	14	軽自動車税等事務	課税課	2,543,018
156	15	固定資産税事務	課税課	25,642,428
157	16	収納事務	収納課	22,666,188
158	17	過誤納還付事務	収納課	43,349,407
159	18	国民年金事務	保険年金課	10,670,923
160	19	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,097,041,092
161	20	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	576,305,000
市民部 計				1,940,859,694
168	1	★ まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	31,473,791
169	2	★ 観光対策事業	シティセールス推進課	31,653,026
170	3	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,562,622
171	4	農業振興事業	シティセールス推進課	7,676,561
172	5	市民農園管理事務	シティセールス推進課	1,023,437
173	6	商工業振興事業	シティセールス推進課	32,243,184
174	7	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	28,057,246
175	8	★ 消費者対策事業	シティセールス推進課	33,394,744
176	9	★ 中心市街地活性化推進支援事業	シティセールス推進課	17,073,552
177	10	環境政策事務	環境課	11,860,402
178	11	★ 環境教育事業	環境課	4,656,697
179	12	公害対策事業	環境課	12,634,561
180	13	緑化推進事業	環境課	4,496,693
181	14	車両管理事務	環境課	175,232
182	15	清掃事務	環境課	440,927,122
183	16	清潔で美しいまちづくり事業	環境課	5,298,829

ページ	No.	事業名	課名	事業費
184	17	公衆便所管理事務	環境課	9,025,200
185	18	収集運搬事業	環境課	332,971,464
186	19	し尿処理事業	環境課	16,751,392
187	20	ごみ減量対策事業	環境課	61,502,493
188	21	★ 中間処理事業	環境課	114,500,123
189	22	★ リサイクルセンター管理事務	環境課	98,628,319
190	23	車両管理事務	環境課	1,238,283
191	24	市民活動支援事業	協働推進課	593,732
192	25	男女共同参画事業	協働推進課	1,412,932
193	26	★ 輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	9,743,380
194	27	行政協力員事務	協働推進課	11,643,507
195	28	町会等活動支援事務	協働推進課	23,638,633
196	29	福東会館管理事務	協働推進課	7,256,138
生活環境部 計				1,356,113,295
204	1	民生・児童委員事務	社会福祉課	5,971,895
205	2	社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,518,336
206	3	保護司事務	社会福祉課	1,805,596
207	4	女性悩みごと相談事業	社会福祉課	544,320
208	5	受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	3,500,000
209	6	旧軍人等援護事業	社会福祉課	6,604
210	7	行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	36,000
211	8	★ 成年後見制度推進事業	社会福祉課	10,500,952
212	9	★ 生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	10,673,318
213	10	地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	4,869,383
214	11	★ 社会福祉法人等指導検査事務	社会福祉課	474,803
215	12	福祉のまちづくり事業	社会福祉課	2,202
216	13	生活保護事務	社会福祉課	18,733,903
217	14	中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	1,300,758
218	15	中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	9,254,105
219	16	災害援助事業	社会福祉課	190,140
220	17	生活保護事業	社会福祉課	2,313,159,182
221	18	法外援護事業	社会福祉課	1,608,678
222	19	障害者福祉事務	障害福祉課	10,332,066
223	20	支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,685,160
224	21	地域自立支援協議会事務	障害福祉課	33,415
225	22	高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	2,501,433
226	23	障害者手当支給事務	障害福祉課	216,703,270
227	24	重度脳性麻痺者介護人派遣事務	障害福祉課	0
228	25	れんげ園管理事務	障害福祉課	5,796,777
229	26	サービス事業所補助事業	障害福祉課	43,162,072

ページ	No.	事業名	課名	事業費
230	27	福祉事業助成事業	障害福祉課	33,846,347
231	28	各種団体支援事業	障害福祉課	26,470,511
232	29	難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	1,598,074
233	30	自立支援医療事務	障害福祉課	80,365,807
234	31	肢体不自由児通所医療事務	障害福祉課	0
235	32	介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	797,013,442
236	33	相談支援事業	障害福祉課	13,128,969
237	34	障害児通所支援事業	障害福祉課	90,896,813
238	35	地域生活支援事業	障害福祉課	44,265,813
239	36	重度身体障害者あんしんシステム事業	障害福祉課	0
240	37	車両管理事務	障害福祉課	89,320
241	38	社会福祉協議会費	介護福祉課	48,584,232
242	39	地域福祉推進補助事業	介護福祉課	6,493,450
243	40	福祉バス運行事務	介護福祉課	23,101,120
244	41	高齢者福祉事業	介護福祉課	10,100,909
245	42	高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	575,306
246	43	敬老祝賀事業	介護福祉課	29,022,258
247	44	シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	37,321,000
248	45	老人クラブ等支援事業	介護福祉課	9,009,889
249	46	高齢者住宅事業	介護福祉課	20,536,106
250	47	老人福祉センター事業	介護福祉課	23,545,000
251	48	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	58,050,887
252	49	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,436,000
253	50	老人保健施設整備借入金利子補給事業	介護福祉課	884,915
254	51	老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	8,414,000
255	52	福祉センター管理事務	介護福祉課	70,411,852
256	53	★福祉センター設備改良事業	介護福祉課	21,305,524
257	54	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
258	55	利用者負担軽減事業	介護福祉課	253,701
259	56	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	543,855,000
260	57	在宅介護支援センター事業	介護福祉課	30,000,000
261	58	地域包括支援センター事業	介護福祉課	6,215,488
262	59	保健衛生事務	健康課	7,409,860
263	60	休日診療事業	健康課	16,371,714
264	61	休日調剤事業	健康課	2,581,522
265	62	休日歯科診療事業	健康課	3,172,168
266	63	福生病院組合負担金	健康課	533,853,000
267	64	健康ふっさ21事業	健康課	518,198
268	65	健康まつり事業	健康課	2,410,228
269	66	健康診査事業	健康課	35,557,798

ページ	No.	事業名	課名	事業費
270	67	がん検診事業	健康課	32,280,967
271	68	がん検診推進事業	健康課	1,666,899
272	69	成人歯科健康診査事業	健康課	1,137,766
273	70	高齢者歯科健康診査事業	健康課	4,896,300
274	71	予防接種事業	健康課	84,195,355
275	72	感染症予防事業	健康課	275,000
276	73	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	14,176,211
277	74	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	6,049,390
278	75	狂犬病予防事務	健康課	275,005
279	76	保健センター管理事務	健康課	17,594,814
280	77	車両管理事務	健康課	1,337,698
281	78	健康教育相談事業	健康課	1,902,850
282	79	成人保健指導事業	健康課	128,046
283	80	★母子保健指導事業	健康課	4,789,048
284	81	乳幼児健康診査事業	健康課	46,661,144
285	82	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,999,433
286	83	未熟児養育医療給付事業	健康課	4,715,307
287	84	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業	社会福祉課	157,936,890
288	85	臨時福祉給付金等給付事業	社会福祉課	630,000
福祉保健部 計				5,694,678,712
295	1	子育て支援カード事業	子ども育成課	50,501
296	2	赤ちゃんはじめての絵本事業	子ども育成課	546,814
297	3	プレイパークを創る会事務	子ども育成課	293,760
298	4	★学童クラブ事業	子ども育成課	160,396,697
299	5	子ども・子育て審議会事務	子ども育成課	147,940
300	6	児童館等管理運営事業	子ども育成課	112,055,305
301	7	青少年問題協議会事務	子ども育成課	271,770
302	8	青少年対策事業	子ども育成課	572,929
303	9	★保育所運営事業	子ども育成課	2,564,389,354
304	10	★認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	135,857,014
305	11	★地域型保育給付事業	子ども育成課	98,836,590
306	12	★認証保育所運営助成事業	子ども育成課	34,917,030
307	13	★病児保育事業	子ども育成課	24,060,200
308	14	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	5,482,100
309	15	★保護者負担軽減事業	子ども育成課	31,375,364
310	16	就園奨励事業	子ども育成課	44,277,436
311	17	児童手当支給事業	子ども育成課	788,777,373
312	18	児童育成手当支給事業	子ども育成課	185,442,934
313	19	児童扶養手当支給事業	子ども育成課	273,571,530
314	20	乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	90,907,990

ページ	No.	事業名	課名	事業費
315	21	義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	85,177,673
316	22	★ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	36,868,692
317	23	育成医療費助成事業	子ども育成課	528,790
318	24	★ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	9,859,395
319	25	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	13,719,353
320	26	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	2,805,644
321	27	子育てひろば事業	子ども家庭支援課	4,549,902
322	28	子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	4,872,211
323	29	入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	3,291,352
324	30	母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	1,620,479
325	31	車両管理事務	子ども家庭支援課	40,799
子ども家庭部 計				4,715,564,921
333	1	都市計画事務	まちづくり計画課	1,286,712
334	2	★都市計画事業	まちづくり計画課	12,048,109
335	3	★都市景観事業	まちづくり計画課	2,772,905
336	4	都営住宅公募事務	まちづくり計画課	5,940
337	5	★市営住宅管理事務	まちづくり計画課	33,045,018
338	6	市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	48,858,000
339	7	住宅建替促進事業	まちづくり計画課	2,004,608
340	8	優良住宅取得推進事業	まちづくり計画課	2,841,620
341	9	積立金(市営住宅等管理基金)	まちづくり計画課	228,193
342	10	用地取得事業	まちづくり計画課	9,436,328
343	11	★都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	308,773,982
344	12	土木事務	道路下水道課	3,955,860
345	13	地籍調査事業	道路下水道課	10,779,949
346	14	車両管理事務	道路下水道課	1,989,938
347	15	道路橋りょう管理事務	道路下水道課	50,272,867
348	16	道路橋りょう維持事務	道路下水道課	85,778,463
349	17	私道整備事業	道路下水道課	3,196,800
350	18	★道路改良事業	道路下水道課	154,371,004
351	19	交通安全施設管理事務	道路下水道課	36,895,304
352	20	下水道事業会計繰出金	道路下水道課	350,000,000
353	21	★建築事務	施設公園課	1,559,972
354	22	★公園管理事務	施設公園課	207,375,939
355	23	せせらぎ遊歩道公園整備事業	施設公園課	8,614,836
356	24	車両管理事務	施設公園課	416,068
357	25	自転車等駐車場管理事務	施設公園課	13,681,336
358	26	★市営駐車場整備事業	施設公園課	16,825,330
359	27	★市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	6,588,000
都市建設部 計				1,373,603,081

ページ	No.	事業名	課名	事業費
366	1	会計事務	会計課	3,128,757
会計課 計				3,128,757
372	1	選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	2,750,718
373	2	選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	1,353,388
374	3	選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	705,615
375	4	都議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	15,721,058
376	5	衆議院議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	19,249,666
選挙管理委員会事務局 計				39,780,445
382	1	監査委員事務	監査委員事務局	1,926,126
383	2	監査事務	監査委員事務局	63,695
監査委員事務局 計				1,989,821
392	1	教育委員会事務	教育総務課	5,552,395
393	2	教育総務事務	教育総務課	4,252,957
394	3	市育英事業	教育総務課	761,326
395	4	小学校総務事務	教育総務課	23,467,792
396	5	通学路安全対策事業	教育総務課	18,130,695
397	6	★ 第一小学校管理事務	教育総務課	18,963,900
398	7	★ 第二小学校管理事務	教育総務課	22,075,871
399	8	★ 第三小学校管理事務	教育総務課	16,229,618
400	9	★ 第四小学校管理事務	教育総務課	13,679,459
401	10	★ 第五小学校管理事務	教育総務課	13,251,826
402	11	★ 第六小学校管理事務	教育総務課	15,269,586
403	12	★ 第七小学校管理事務	教育総務課	16,832,928
404	13	小学校施設維持整備事業	教育総務課	26,446,566
405	14	小学校体育館非構造部材落下防止対策事業	教育総務課	68,772,008
406	15	★ 小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	20,065,731
407	16	中学校総務事務	教育総務課	9,850,853
408	17	★ 第一中学校管理事務	教育総務課	73,891,563
409	18	★ 第二中学校管理事務	教育総務課	51,132,140
410	19	★ 第三中学校管理事務	教育総務課	26,879,475
411	20	中学校施設維持整備事業	教育総務課	15,278,735
412	21	積立金(学校施設等整備基金)	教育総務課	1,118,286
413	22	教職員給与等支給事務	教育指導課	127,821
414	23	教職員健康管理事務	教育指導課	2,439,396
415	24	教職員研修事務	教育指導課	1,421,748
416	25	教育指導事務	教育指導課	25,003,891
417	26	特別支援教育事業	教育指導課	6,914,410
418	27	教育研究委託事業	教育指導課	1,091,475
419	28	教育研究指導事業	教育指導課	4,126,524
420	29	★ 修学旅行・移動教室事業	教育指導課	1,445,231

ページ	No.	事業名	課名	事業費
421	30	部活動推進事業	教育指導課	8,114,384
422	31	宿泊学習教室事業	教育指導課	3,234,567
423	32	理数教育推進事業	教育指導課	1,261,740
424	33	小中一貫教育推進事業	教育指導課	645,914
425	34	日本の伝統・文化理解教育推進事業	教育指導課	908,420
426	35	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	教育指導課	2,630,916
427	36	学カステップアップ推進地域指定事業	教育指導課	10,748,476
428	37	コミュニティ・スクール運営事業	教育指導課	799,059
429	38	英語教育推進事業	教育指導課	19,673,117
430	39	安全教育推進校事業	教育指導課	166,384
431	40	英語教育推進地域事業	教育指導課	4,400,575
432	41	★総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業	教育指導課	5,354,098
433	42	道徳教育推進校事業	教育指導課	398,702
434	43	スーパーアクティブスクール事業	教育指導課	279,922
435	44	小学校教育振興事業	教育指導課	331,380
436	45	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	400,590
437	46	中学校教育振興事業	教育指導課	1,629,504
438	47	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	202,850
439	48	教育支援事務	教育支援課	651,221
440	49	学校図書館事務	教育支援課	8,973,546
441	50	学校基本調査	教育支援課	15,000
442	51	★教育相談事業	教育支援課	23,330,414
443	52	学校適応支援室事業	教育支援課	2,374,384
444	53	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	2,639,154
445	54	学校と家庭の連携推進事業	教育支援課	2,480,000
446	55	総合的な不登校児童・生徒支援モデル事業	教育支援課	6,789,000
447	56	車両管理事務	教育支援課	119,332
448	57	小学校運営事業	教育支援課	24,410,300
449	58	小学校保健管理事務	教育支援課	25,175,852
450	59	★小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	133,292,783
451	60	★小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	15,294,099
452	61	中学校運営事業	教育支援課	11,506,994
453	62	中学校保健管理事務	教育支援課	11,468,209
454	63	★中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	89,280,357
455	64	中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	740,583
456	65	小学校給食用設備改良事業	学校給食課	55,340,306
457	66	学校給食センター解体除却事業	学校給食課	56,653,344
458	67	中学校給食用設備整備事業	学校給食課	2,825,820
459	68	運営審議会事務	学校給食課	514,887
460	69	給食事務	学校給食課	2,485,941

ページ	No.	事業名	課名	事業費
461	70	第一給食センター管理事務	学校給食課	1,328,810
462	71	第二給食センター管理事務	学校給食課	1,560,028
463	72	★新学校給食センター管理事務	学校給食課	25,295,079
464	73	★ランチルーム運営事業	学校給食課	17,316,049
465	74	車両管理事務	学校給食課	59,961,311
466	75	★給食費事務	学校給食課	3,508,984
467	76	給食調理事業	学校給食課	499,573,956
468	77	社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,200,562
469	78	社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,865,625
470	79	扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	7,925,363
471	80	かえで会館管理事務	生涯学習推進課	7,495,857
472	81	プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,363,800
473	82	★新扶桑会館整備事業	生涯学習推進課	216,453,419
474	83	成人式事業	生涯学習推進課	1,159,048
475	84	青少年健全育成事業	生涯学習推進課	2,985,311
476	85	ふっさっ子の広場事業	生涯学習推進課	56,441,359
477	86	学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	2,923,624
478	87	★ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業	生涯学習推進課	4,998,457
479	88	文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	806,970
480	89	文化財事務	生涯学習推進課	8,652,524
481	90	調査研究事務	生涯学習推進課	3,090,280
482	91	保護展示事業	生涯学習推進課	2,959,368
483	92	古民家管理事務	生涯学習推進課	9,382,404
484	93	車両管理事務	生涯学習推進課	116,242
485	94	スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,284,433
486	95	大会派遣事務	スポーツ推進課	2,916,110
487	96	★保健体育事務	スポーツ推進課	4,411,359
488	97	市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,723,000
489	98	中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,269,261
490	99	中央体育館管理事務	スポーツ推進課	21,952,778
491	100	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	71,594,864
492	101	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	29,859,600
493	102	テニスコート運営事業	スポーツ推進課	33,255
494	103	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	22,277,546
495	104	市営競技場運営事業	スポーツ推進課	125,759
496	105	市営競技場管理事務	スポーツ推進課	9,456,898
497	106	福生野球場運営事業	スポーツ推進課	87,930
498	107	福生野球場管理事務	スポーツ推進課	13,478,812
499	108	その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	229,568
500	109	その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	11,219,652

ページ	No.	事業名	課名	事業費
501	110	車両管理事務	スポーツ推進課	478,762
502	111	★ 市民会館管理運営事業	公民館	118,588,896
503	112	公民館運営審議会事務	公民館	1,146,008
504	113	公民館運営事業	公民館	4,454,611
505	114	公民館本館運営事業	公民館	7,233,126
506	115	市民文化祭事業	公民館	3,780,287
507	116	さくら会館管理事務	公民館	12,579,047
508	117	茶室福庵管理事務	公民館	6,121,626
509	118	車両管理事務	公民館	1,349,296
510	119	松林会館運営事業	公民館	3,363,284
511	120	松林会館管理事務	公民館	9,549,703
512	121	白梅会館運営事業	公民館	4,161,528
513	122	白梅会館管理事務	公民館	13,330,363
514	123	図書館協議会事務	図書館	411,140
515	124	★ 図書館運営事業	図書館	20,607,790
516	125	資料貸出閲覧事業	図書館	38,977,059
517	126	利用普及援助事業	図書館	445,502
518	127	中央図書館管理事務	図書館	21,555,075
519	128	車両管理事務	図書館	446,272
520	129	資料貸出閲覧事業	図書館	6,191,789
521	130	わかざり図書館管理事務	図書館	6,009,577
522	131	資料貸出閲覧事業	図書館	6,201,096
523	132	わかたけ図書館管理事務	図書館	6,189,051
524	133	資料貸出閲覧事業	図書館	12,833,448
525	134	武蔵野台図書館管理事務	図書館	508,478
教育部 計				2,517,814,399
計	411事業	(★71事業)		22,853,830,204
職員人件費	46事業			3,203,638,689
合 計				26,057,468,893

(2) 特別会計

各会計別決算説明「イ 決算の主な内容」参照

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企
9	予算科目	款	総務費	総務管理	
	事業名	新公会計			
	事業概要	複式簿記			
	支出済額(円)	○運用支援委託料	2,464,560	主な 特定財源 (円)	0
		職員旅費(9)	13,034		
		消耗	92		
		有料	00		
		通信	06		
		その他の事業費			
		合計	2,498,292		
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり
				指針	第3節_行財政改革の推進
				施策	施策49_健全な財政運営
				基本事業	49-1 健全な財政運営

【実施計画決算】

予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

【主要な施策】

主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

【支出済額】

事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】

歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入	0	0	0
行政費用			
行政コスト			

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

○特別収支差額

固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

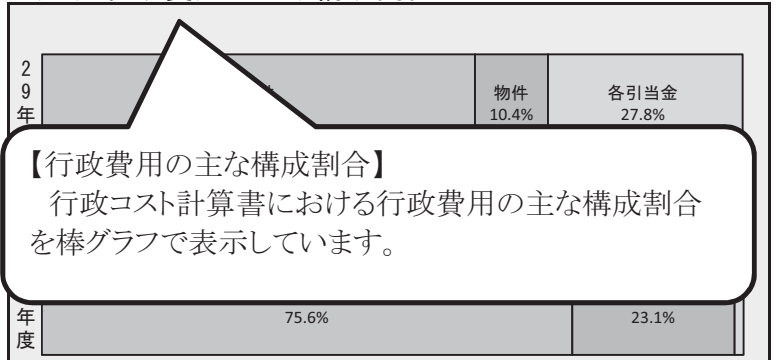
人件費	28年度	29年度
人件費		

【人件費内訳】

行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。

○その他の人件費 委員報酬、一般事務嘱託員報酬など

(4) 行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費で、職員の増により増加しました。また、物件費の主なものは、運用支援費、支援費、費全等に関するため、物件費全分析、活用していかねば課題となります。

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

■ 注記

(1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

- ・財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄、収支差額欄と一致しない場合があります。

(2) 組織別財務諸表

- ・貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書は、主要な項目に絞って記載しています。
- ・特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としてしています。

(3) 事業別決算説明

- ・行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載しています。
- ・行政コスト計算書の「各引当金繰入金」「特別収支差額」には、それぞれ賞与・退職手当引当金繰入額、賞与・退職手当引当金取崩益が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において数値が変動します。
- ・「継続事業」であっても、「28年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)
- ・組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、28年度と29年度の組織名称が異なる場合があります。また、歳出科目の目を超えて予算組替をした事業については、人件費や引当金等に影響があるため、事業別決算説明「28年度」は参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。
(該当事業の事業別決算説明「28年度」の欄には色をつけています。)

事業別番号	組織名称	事業名	28年度
都市建設部 22	施設公園課	公園管理事務	道路公園課
都市建設部 23	施設公園課	せせらぎ遊歩道公園整備事業	道路公園課
都市建設部 24	施設公園課	車両管理事務	道路公園課
都市建設部 25	施設公園課	自転車等駐車場管理事務	安全安心まちづくり課
都市建設部 26	施設公園課	市営駐車場整備事業	安全安心まちづくり課

議会事務局

ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動を適切に支援します。
- 臨時会のスムーズな運営と新たな議会体制のサポートを行います。
- 議場放送設備等の適切な管理と、円滑で迅速な議会運営のサポートを実施します。
- 市民への分かりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みたくなる市議会だより」への取り組みを推進します。
- ホームページ等による市民への分かりやすい議会情報の提供に努めます。
- インターネット議会中継等による身近な議会の構築を図ります。

イ 決算の主な内容

- 平成29年5月に、役員改選に伴う臨時会が開催され、当日の運用対応、市議会だより臨時号の発行、新体制の早期構築などのサポートを行いました。また、市議会だよりのリニューアルについて、特別委員会の調査結果報告書を参考に議会運営委員会で検討され、平成30年の新年号からリニューアル版の発行を行いました。

ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
1	1	1 議会費	議員人件費	191,299,312
			議会運営費	33,680,941
合計				224,980,253

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,456	2,223	△ 233
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,456	2,223	△ 233
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	42,677	35,756	△ 6,921
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	42,677	35,756	△ 6,921
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	45,133	37,979	△ 7,154
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 45,133	△ 37,979	7,154
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 45,133	△ 37,979	7,154
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	22	30	8
都支出金	11	15	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	117	0	△ 117
小計	150	45	△ 105
2 行政費用			
人件費	245,877	239,519	△ 6,358
物件費	24,535	25,533	998
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,344	6,620	276
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計	276,756	271,672	△ 5,084
行政収支差額	△ 276,606	△ 271,627	4,979
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 276,606	△ 271,627	4,979
特別収支差額	7,637	4,675	△ 2,962
当期収支差額	△ 268,969	△ 266,952	2,017

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	45
行政サービス活動支出	274,150
行政サービス活動収支差額	△ 274,105
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 274,105
一般財源調整額	274,105

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	0
28年度	58,618	0
増減額	△ 170	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	650
28年度	58,618	770
増減額	△ 170	△ 120

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>29年度: 人件 88.2%, 物件 9.4%, 補助 2.4%</p> <p>28年度: 人件 88.8%, 物件 8.9%, 補助 2.3%</p>

オ 組織長の総括

役員改選に伴う臨時会開催への各種対応及び新体制の早期構築へのサポートを行いました。また、市議会だよりのリニューアルについて、特別委員会の調査結果報告書を参考に議会運営委員会で検討されたので、平成30年の新年号からリニューアル版の発行を行い、市民への分かりやすい議会情報の発信に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係		
1	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大事業	議員人件費	
	事業名	議員人件費								
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。								
	支出済額 (円)	議員報酬			103,669,512	主な 特定財源 (円)				
		議員期末手当			46,650,600					
		議員共済会負担金			40,979,200					
									その他の特定財源	
									合計	0
						予算現額(千円)				191,314
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計		191,299,312	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	191,605	191,299	△ 306
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	191,605	191,299	△ 306
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 191,605	△ 191,299	306
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 191,605	△ 191,299	306
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 191,605	△ 191,299	306

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	191,605	191,299
合計	191,605	191,299

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	3,269円	3,273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業は、議員19名の報酬、期末手当及び議員共済会負担金です。平成29年度は議員共済会負担金の減額と、平成29年3月定例会において、議員期末手当の支給割合の改定を行ったことに伴う増額が相殺されたものとなっています。議員共済会負担金については、議員年金受給者減少に伴い、今後も減少する見込みとなっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係		
2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費						
	事業名	運営事務														
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。														
	支出済額 (円)	議場放送設備機器借上料			7,800,624	主な 特定財源 (円)										
		自動車借上料			3,338,620											
		議会事務嘱託員報酬			1,527,750											
		全国市議会議長会基地協議会負担金			1,162,000				その他の特定財源							
		交際費			523,320				合計		0					
		職員旅費(2)			484,668			予算現額(千円)		16,948						
		全国市議会議長会負担金			421,000											
		階段昇降機保守委託料			291,600											
		消耗品費(1)			274,933					総合計画の体系						
		備品購入費			177,120	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
		東京都市議会議長会負担金			120,000	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進									
その他の事業費				548,296	施策	施策45_市民に信頼される行政運営										
合計			16,669,931	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

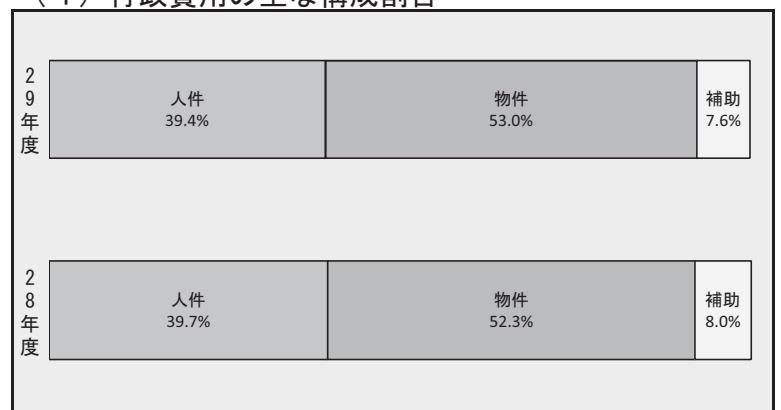
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,976	9,835	859
物件費	11,817	13,252	1,435
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,811	1,890	79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	22,604	24,977	2,373
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,604	△ 24,977	△ 2,373
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,604	△ 24,977	△ 2,373
特別収支差額(F)	1,725	678	△ 1,047
当期収支差額(E)+(F)	△ 20,879	△ 24,299	△ 3,420

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,976	8,307
その他の人件費	0	1,528
合計	8,976	9,835

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	386円	427円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成29年度は、パートタイマーを廃止し、専門性、正確性が求められる嘱託職員の配置や、議場放送設備機器借上料が1年分の計上となったことから増額となりました。嘱託職員の配置に伴い、会議録の作成など、円滑な議会運営が図れています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係		
3	予算科目	款 議会費		項 議会費		目 議会費		大事業		議会運営費						
	事業名	情報提供事業														
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。														
	支出済額 (円)		音声反訳議事録作成委託料	3,489,292		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	30,000								
			市議会だより配布委託料	1,696,514			地域生活支援事業補助金	15,000								
			議会中継配信システム電算委託料	1,130,112												
			印刷製本費(2)	1,085,990				その他の特定財源								
			市議会だより原稿作成委託料	777,600				合計		45,000						
			音声反訳議事録作成システム保守委託料	702,000				予算現額(千円)		12,411						
			会議録検索システムプログラム使用料	673,920			総合計画の体系									
			会議録データ作成委託料	492,112												
			電算機借上料	257,040												
			音声反訳議事録作成システム使用料	151,891		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
			声の市議会だより作成委託料	75,465		指針	第1節_市民参画の推進									
		その他の事業費	67,392		施策	施策44_市民との情報共有										
	合計	10,599,328		基本事業	44-1 市民への情報提供											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

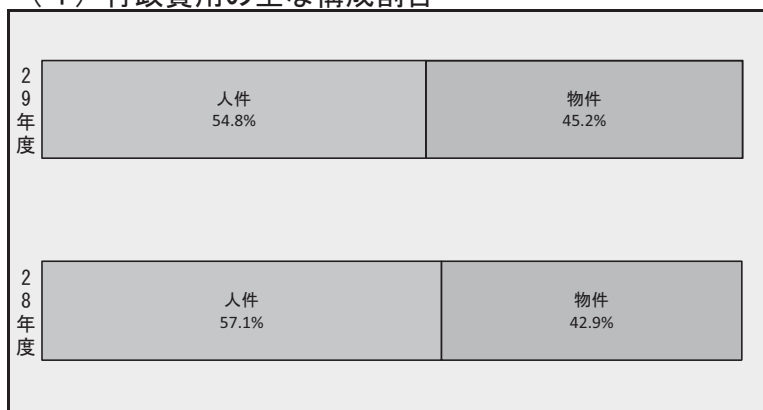
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	22	30	8
都支出金	11	15	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	33	45	12
行政費用			
人件費	13,872	12,838	△ 1,034
物件費	10,412	10,599	187
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	24,284	23,437	△ 847
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,251	△ 23,392	859
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,251	△ 23,392	859
特別収支差額(F)	2,956	1,047	△ 1,909
当期収支差額(E)+(F)	△ 21,295	△ 22,345	△ 1,050

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	13,872	12,838
その他の人件費	0	0
合計	13,872	12,838

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	414円	401円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とわかりやすい議会情報を提供するための物件費です。平成29年度は、改選に伴う臨時会が5月に開催され、開催に伴う市議会だより臨時号の作成等の物件費の増加がありました。また、今後増加が見込まれる行政視察への対応として、議会ホームページからダウンロードできる行政視察申込書を作成し、7月から活用を開始しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 議会事務局		課名 議会事務局		係名 庶務係		
4	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大事業	議会運営費				
	事業名	活動支援事業								
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。								
	支出済額 (円)		政務活動費交付金	4,530,068	主な 特定財源 (円)					
			費用弁償(1)	1,366,313						
			印刷製本費(2)	197,121						
			議員公務災害補償等組合負担金	152,950			その他の特定財源			
			消耗品費(1)	118,230			合計		0	
			全国都市問題会議負担金	30,000			予算現額(千円)		6,963	
			全国市議会議長会研究フォーラム負担金	17,000						
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進			
			その他の事業費		施策	施策50_広域行政の推進				
		合計	6,411,682	基本事業	50-1 広域行政の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

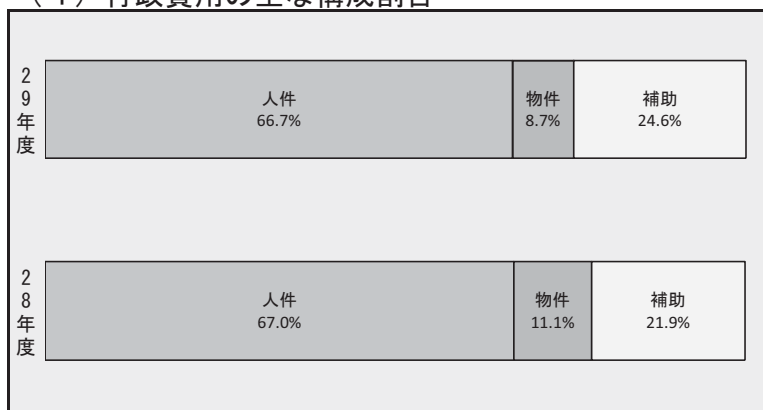
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	13,872	12,838	△ 1,034
物件費	2,306	1,682	△ 624
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,533	4,730	197
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	20,711	19,250	△ 1,461
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,711	△ 19,250	1,461
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,711	△ 19,250	1,461
特別収支差額(F)	2,956	1,047	△ 1,909
当期収支差額(E) + (F)	△ 17,755	△ 18,203	△ 448

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	13,872	12,838
その他の人件費	0	0
合計	13,872	12,838

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	353円	329円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と議員活動を支援するための物件費です。平成29年度は、隔年で実施している議会運営委員会及び特別委員会行政視察の実施年度ではなかったことに伴う物件費の減額となりました。また、年度中に議会事務局の定期監査があり、政務活動費交付金についても監査対象となり、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認められました。

企画財政部

ア 運営方針

- 基本構想、基本計画、実施計画に基づき、総合的・計画的な行政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、将来の人口減少社会に対応するため、定住化の推進と、活力ある地域社会を維持していくための施策を推進します。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組みを継続的に推進します。
- 厳しい財政状況が続く中、経常的経費の削減に努めるなど、持続可能な財政運営を図る中で、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。
- 横田基地に起因する騒音などの諸課題については、市民の安全安心を確保するため、国や米軍等関係機関に要請を行っていきます。また、東京都や基地周辺5市1町とも連携を図ります。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報やホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報交流に努めていきます。
- 個人情報等のセキュリティを高度に確保する安全なネットワークシステムの構築・運用管理及び利便性・信頼性の高い業務システムの構築支援・運用支援等を行います。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	総合計画策定事務	平成32年度からの「総合計画（第5期）」の策定に向け、その基礎資料とするため、市民意識調査を行うなど、策定に必要な諸準備を専門業者に委託し行いました。
★	新公会計制度事務	新公会計制度導入後、初めての決算を迎え、専門業者による支援委託を実施し、事務の円滑化を図りました。
★	公共施設等総合管理計画推進事務	平成28年度に策定した福生市公共施設等総合管理計画に基づく取組の推進に向けて、アンケート調査により公共施設に関する市民意識や利用状況を把握し、今後の公共施設のあり方を検討するための基礎資料を収集しました。
★	財政事務	決算説明書の事業別決算説明（実施計画決算、行政コスト計算書等）が自動作成されるよう財務会計システムの改良を行いました。
★	広報事務	年間10本の動画を作成し、YouTubeの福生市公式チャンネルである「福生市メディアラボ」で公開しました。また、「広報ふっさ」9月15日号の表紙の写真が、東京都広報コンクール「組み写真部門」において二席を受賞しました。
★	情報システム事務	執務室及び電算室等の入退出管理システムに関わる機器の更新にあたり、監視機器を新たに導入することでセキュリティの強化を図りました。
★	情報系システム管理事務	インターネットからの脅威に対応するため、ファイル及びメールの無害化処理を導入し、セキュリティの強化を図りました。
★	テレビ受信障害調査事業	市の公共施設による地上デジタル放送の受信障害範囲に変化が生じていることが予想されることから、受信状況の科学的調査を実施し、受信障害範囲の再確認を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	26,070,000
		2 1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	63,905,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	14,782,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	60,742,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	60,584,000
6	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,182,370,000
7	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	51,555,000
9	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	32,339,000
10	1	1 地方交付税	普通交付税	1,875,829,000
			特別交付税	309,918,000
11	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	9,357,000
14	2	1 総務費国庫補助金	番号制度整備事業補助金	4,484,000
		7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	512,215,000
15	3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,200,000
		2 1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,240,866,000
18	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	3,731,000
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	558,830,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	274,592,400
		5 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	200,000,000
19	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,112,945,443
20	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	13,000
			ホームページ広告料	1,492,000
			新市町村振興宝くじ助成金	13,598,421
21	1	1 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	28,600,000
		2 消防債	防災食育センター整備事業債	173,000,000
		3 臨時財政対策債	臨時財政対策債	400,000,000
		4 義務教育債	小学校体育館非構造部材落下防止対策事業債	14,100,000
合計				8,227,127,471

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	10,549,128
			渉外事務費	470,787
			新公会計制度事務費	2,498,292
			公共施設等総合管理計画推進費	1,704,994
		2 財政事務費	財政事務費	7,812,933
			3 秘書広報費	秘書交際費
		4 情報システム費		広報広聴費
			情報システム事務費	8,384,788
			情報化推進費	10,608,827
			システム管理費	136,503,688
			事務機械管理費	9,042,531
			テレビ受信障害調査費	1,276,020
10	1	1 元金	市債元金償還費	724,752,560
		2 利子	市債利子償還費	54,721,133
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	2,166,664
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	411,215,000
		3 財政調整基金費	積立金	17,565,830
		4 都市施設整備基金費	積立金	700,919,852
予備費				0
合計				2,136,862,824

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	3,812,731	3,253,855	△ 558,876	1 流動負債	414,268	433,504	19,236
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	401,223	419,088	17,865
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	13,045	14,416	1,371
その他	3,812,731	3,253,855	△ 558,876	その他	0	0	0
2 固定資産	3,334,157	3,387,056	52,899	2 固定負債	4,314,932	4,297,898	△ 17,034
土地	0	0	0	地方債	4,086,897	4,067,809	△ 19,088
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	228,035	230,089	2,054
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,729,200	4,731,402	2,202
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,417,688	1,909,509	△ 508,179
その他	3,334,157	3,387,056	52,899	正味財産の部合計	2,417,688	1,909,509	△ 508,179
資産の部合計	7,146,888	6,640,911	△ 505,977	負債及び正味財産の部合計	7,146,888	6,640,911	△ 505,977

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	3,799,037	3,687,451	△ 111,586
国庫支出金	514,351	417,614	△ 96,737
都支出金	3,791	386	△ 3,405
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,822	3,671	△ 2,151
小計	4,323,001	4,109,122	△ 213,879
2 行政費用			
人件費	261,519	277,940	16,421
物件費	306,827	209,683	△ 97,144
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,549	14,191	5,642
投資的経費	0	0	0
減価償却費	24,249	24,249	0
各引当金繰入金	16,736	38,397	21,661
その他	0	0	0
小計	617,880	564,460	△ 53,420
行政収支差額	3,705,121	3,544,662	△ 160,459
金融収支差額	△ 29,174	△ 21,618	7,556
通常収支差額	3,675,947	3,523,044	△ 152,903
特別収支差額	10,469	12,159	1,690
当期収支差額	3,686,416	3,535,203	△ 151,213

③ キャッシュ・フロー計算書

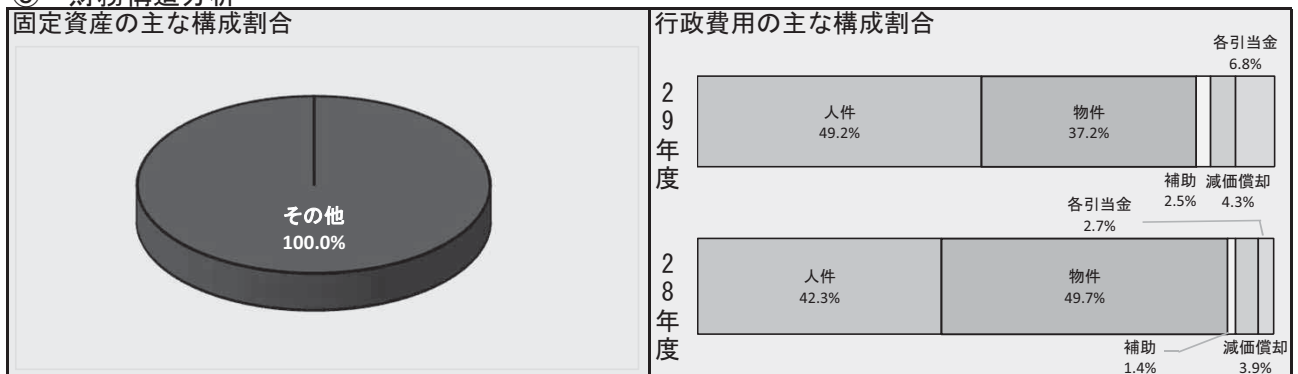
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	4,110,251
行政サービス活動支出	547,375
行政サービス活動収支差額	3,562,876
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	1,131,867
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,131,867
財務活動収入	400,000
財務活動支出	401,223
財務活動収支差額	△ 1,223
収支差額合計	2,429,786
一般財源調整額	△ 2,429,786

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	113,621
28年度	58,618	121,923
増減額	△ 170	△ 8,302
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	80,951
28年度	58,618	80,678
増減額	△ 170	273

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

健全な財政運営に努め、福生市総合計画（第4期）に基づく各事業を総合的・計画的に遂行するとともに、新公会計制度の適切な運用や公共施設等の総合管理の推進をはじめとした福生市行政改革大綱（第6次）に基づく行政改革の取組等により、市民サービスの向上及び行政需要に応じた、効果・効率的な行財政運営に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画調整課		係名	企画調整担当		
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	企画調整事務								
	事業概要	市全体の企画・調整及び広域行政を推進します。								
	支出済額 (円)			西多摩地域広域行政圏協議会負担金		1,355,561	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		27,000
				電算機借上料		1,342,392		市勢統計等頒布代		6,400
				消耗品費(1)		55,674				
				職員旅費(2)		34,105			その他の特定財源	
				通信運搬費(1)		7,729			合計	33,400
				企画研究会負担金		5,000		予算現額(千円)	2,854	
								総合計画の体系		
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
					その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
				合計		2,800,461	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

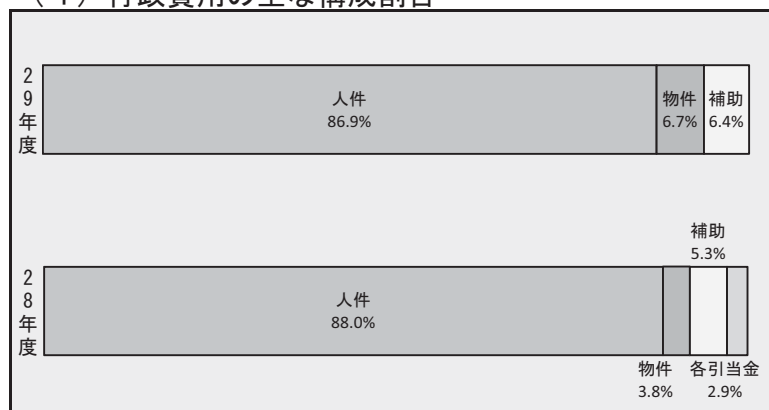
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	19	27	8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	6	6
小計(A)	19	33	14
行政費用			
人件費	20,900	18,650	△ 2,250
物件費	905	1,440	535
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,260	1,361	101
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	672	0	△ 672
その他	0	0	0
小計(B)	23,737	21,451	△ 2,286
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,718	△ 21,418	2,300
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,718	△ 21,418	2,300
特別収支差額(F)	0	2,105	2,105
当期収支差額(E) + (F)	△ 23,718	△ 19,313	4,405

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	20,900	18,650
その他の人件費	0	0
合計	20,900	18,650

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	405円	367円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市全体の企画・調整を行うための人件費、庁内会議用タブレットパソコンに係る電算機借上料及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金です。平成28年度から導入したタブレットパソコンは、庁議のほか、他の庁内会議にも使用し、活用の幅を広げています。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として、平成29年度は、西多摩地域入込観光客数調査を実施したほか、継続的に体育大会や図書館広域利用事業などの圏域事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業	企画調整事務費			
	事業名	行政改革推進事務							
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱及び推進計画に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。							
	支出済額 (円)	行政改革推進委員会委員報酬	85,000	主な 特定財源 (円)					
		手数料(3)	79,996						
		行政改革推進委員退任記念品	15,000						
		指定管理者選定審査会外部審査員謝礼	8,500		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	3,764		合計				0
				予算現額(千円)					304
				総合計画の体系					
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第3節_行財政改革の推進				
			その他の事業費		施策	施策48_行政改革の推進			
		合計	192,260	基本事業	48-1 行政改革の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

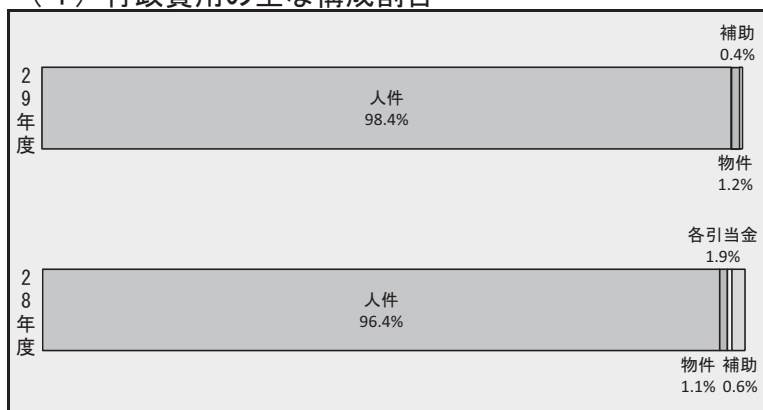
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,281	6,716	△ 2,565
物件費	101	84	△ 17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55	24	△ 31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	182	0	△ 182
その他	0	0	0
小計(B)	9,619	6,824	△ 2,795
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,619	△ 6,824	2,795
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,619	△ 6,824	2,795
特別収支差額(F)	0	2,957	2,957
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,619	△ 3,867	5,752

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	9,196	6,631
その他の人件費	85	85
合計	9,281	6,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	164円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は、福生市行政改革推進委員会を2回開催し、「福生市行政改革大綱(第6次)」に基づく推進計画の取組状況等を付議し、概ね順調に進んでいるとの評価をいただきました。なお、行政改革推進委員が1名代わりました。また、福生市営プールの指定管理者の指定に係る指定管理者の候補者の選定については、福生市行政改革推進本部会議及び指定管理者候補者選定審査会において審議し、公正に当該候補者を選定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 企画調整課		係名 企画調整担当		
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大 事業	企画調整事務費				
	事業名	企画政策事務								
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。								
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		100,000		主な 特定財源 (円)				
		総合戦略推進委員会委員謝礼		42,500						
						合計				
						0				
						予算現額(千円)				
				178						
				総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計		142,500		基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

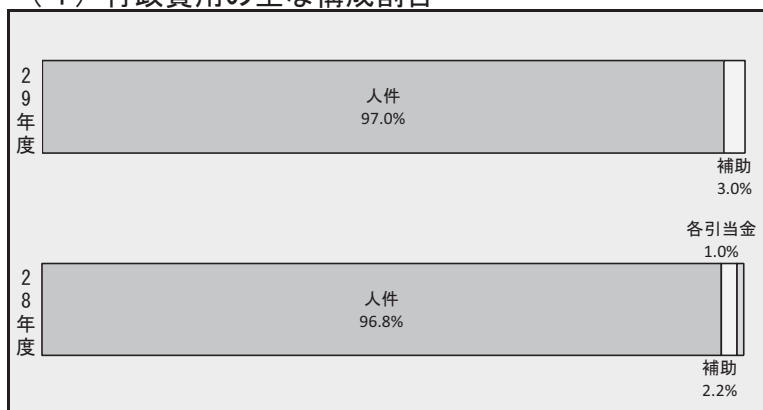
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,270	4,559	△ 1,711
物件費	2	0	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	143	143	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	60	0	△ 60
その他	0	0	0
小計(B)	6,475	4,702	△ 1,773
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,475	△ 4,702	1,773
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,475	△ 4,702	1,773
特別収支差額(F)	0	1,967	1,967
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,475	△ 2,735	3,740

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,270	4,559
その他の人件費	0	0
合計	6,270	4,559

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	110円	80円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、当該事業を行うための人件費と(公社)学術・文化・産業ネットワーク多摩に対する負担金及び福生市総合戦略推進委員会委員に対する謝礼です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」を開催し、重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、概ね順調に推進しているとの評価をいただきました。各定住化施策の確実な推進・充実等により「人口減少の抑制」に繋げていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費
	事業名	多文化共生推進事務							
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。							
	支出済額 (円)			講師等謝礼		40,000	主な 特定財源 (円)		
				消耗品費(1)		1,658			
				通信運搬費(1)		460			
								その他の特定財源	
								合計	0
								予算現額(千円)	66
							総合計画の体系		
							目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり	
							指針	第2節_市民力を向上する学習環境の充実	
						施策	施策6_多文化共生と国際交流の推進		
			その他の事業費			基本事業	06-1 多文化共生と国際交流の推進		
			合計		42,118				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

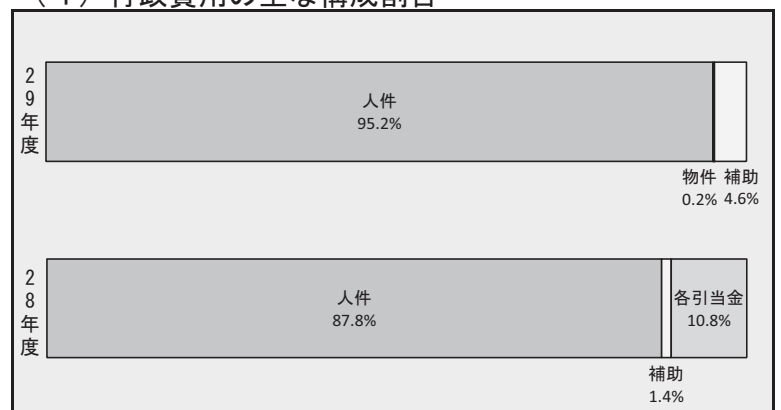
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,254	829	△ 425
物件費	0	2	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	40	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	0	△ 154
その他	0	0	0
小計(B)	1,428	871	△ 557
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,428	△ 871	557
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,428	△ 871	557
特別収支差額(F)	0	500	500
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,428	△ 371	1,057

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,254	829
その他の人件費	0	0
合計	1,254	829

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	24円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、当該事業を行うための人件費です。平成29年度は、福生市の人口の外国人比率の上昇やその傾向を踏まえ、市内日本語学校の協力をいただき、職員向け研修会を行うとともに、市民向け講座として「やさしい日本語」をテーマに講演会を実施しました。外国人比率の上昇傾向等とそれに伴う行政需要の対応等について、費用対効果を踏まえ、検証していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当		
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費		
	事業名	総合計画策定事務									
	事業概要	平成32年度から平成41年度までの基本構想と基本計画にあたる「総合計画(第5期)」を策定します。									
	支出済額 (円)	策定支援委託料		7,365,600	主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)		4,989							
		通信運搬費(1)		1,200				その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		7,474	
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		7,371,789	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

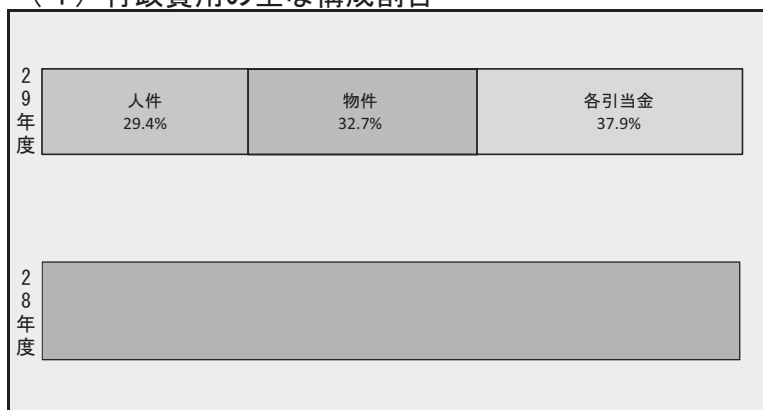
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,631	
物件費		7,372	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,549	
その他		0	
小計(B)		22,552	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 22,552	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 22,552	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 22,552	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		6,631
その他の人件費		0
合計		6,631

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		386円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、当該事業を行うための人件費と平成32年度からの「総合計画(第5期)」の策定支援委託料です。平成29年度は、平成32年度からの「総合計画(第5期)」の策定に向け、その基礎資料とするため、市民意識調査や若手職員を対象に福生市の理想の未来像を話し合う「職員ワールドカフェ」を行うなど、策定に必要な諸準備を行いました。平成31年度末の策定に向けて、平成30年度は「基本構想審議会」を設置し、総合計画の上層部に位置する「基本構想」の策定作業に入ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
6	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	ふるさと人づくりまちづくり基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を、「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積立てます。								
	支出済額 (円)	積立金			2,166,664	主な 特定財源 (円)	福祉・保健・医療寄附金			724,000
							その他まちづくり寄附金			648,338
							教育寄附金			445,000
							その他の特定財源			349,326
							合計			2,166,664
						予算現額(千円)				2,167
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第3節_行財政改革の推進					
				施策	施策49_健全な財政運営					
	その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営				
	合計				2,166,664					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

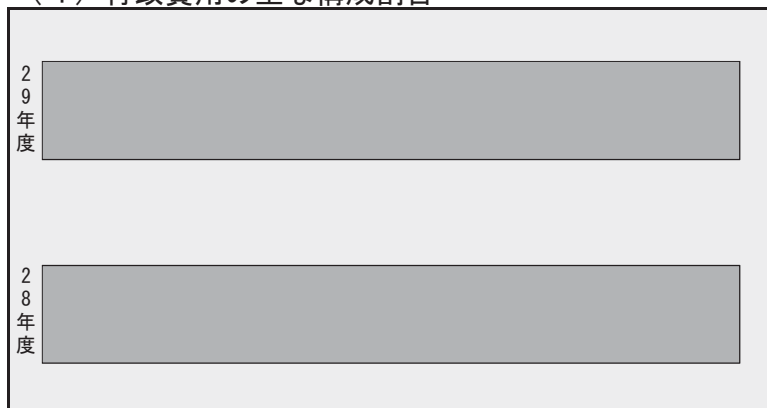
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,543	2,167	△ 2,376
小計(A)	4,543	2,167	△ 2,376
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	4,543	2,167	△ 2,376
金融収支差額(D)	247	0	△ 247
通常収支差額(C) + (D) = (E)	4,790	2,167	△ 2,623
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	4,790	2,167	△ 2,623

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました。(積立額: 216万6,664円) 平成29年度末残高は、4億1,751万776円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	基地・渉外担当
7	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大	事業 渉外事務費
	事業名	渉外事務							
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。							
	支出済額 (円)		全国基地協議会負担金		146,000	主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金		460,000
			職員旅費(2)		138,686		市勢統計等頒布代		4,800
			有料道路使用料		116,900				
			防衛施設周辺整備全国協議会負担金		35,000		その他の特定財源		
			消耗品費(1)		10,995		合計		464,800
			横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金		10,000	予算現額(千円)			523
			通信運搬費(1)		8,206	総合計画の体系			
		横田基地周辺市町基地対策連絡会負担金		5,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		合計		470,787	施策	施策47_基地対策			
				基本事業	47-1 周辺対策事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

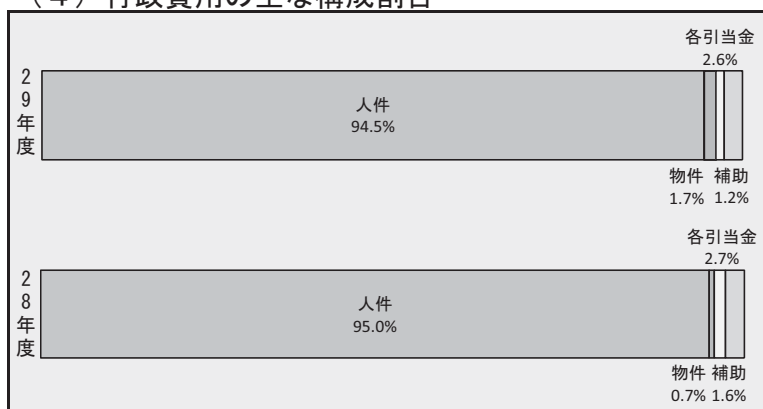
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,200	1,200	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	21	5	△ 16
小計(A)	1,221	1,205	△ 16
人件費	15,048	14,920	△ 128
物件費	117	275	158
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	256	196	△ 60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	427	408	△ 19
その他	0	0	0
小計(B)	15,848	15,799	△ 49
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,627	△ 14,594	33
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,627	△ 14,594	33
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,627	△ 14,594	33

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,048	14,920
その他の人件費	0	0
合計	15,048	14,920

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	270円	270円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、渉外事務を行うための人件費です。横田基地に起因する諸問題に対する国や関係機関への要請をはじめ、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）での連携した対応を行いました。平成29年度の物件費の増額は、職員の出張旅費の増額が主なものとなります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画調整課		係名	基地・渉外担当		
8	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金	411,215,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		411,215,000		
						その他の特定財源				
						合計		411,215,000		
							予算現額(千円)		411,215	
			総合計画の体系							
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計		411,215,000		基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

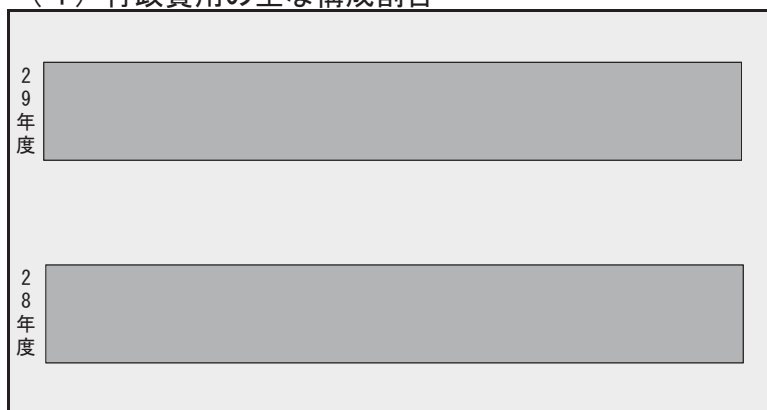
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	402,200	411,215	9,015
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	402,200	411,215	9,015
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	402,200	411,215	9,015
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	402,200	411,215	9,015
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	402,200	411,215	9,015

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は5事業に積立てを行いました。平成29年度末残高は、5億4,401万8,000円です。積み立てた基金は、計画的に事業への充当を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	新公会計管理担当	
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	新公会計制度事務費	
	事業名	新公会計制度事務								
	事業概要	複式簿記・発生主義による新公会計制度の運用に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	○	運用支援委託料			2,464,560	主な 特定財源 (円)			
			職員旅費(2)			13,034				
			消耗品費(1)			10,992				
			有料道路使用料			7,300			その他の特定財源	
			通信運搬費(1)			2,406			合計	0
								予算現額(千円)	2,771	
								総合計画の体系		
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第3節_行財政改革の推進		
			その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営		
		合計			2,498,292	基本事業	49-1 健全な財政運営			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

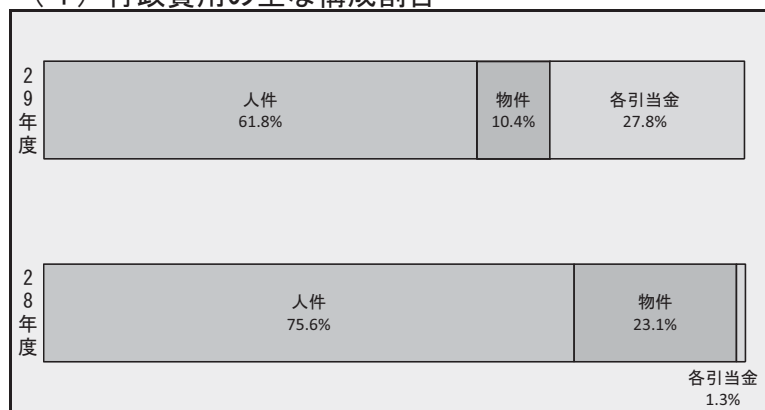
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,032	14,920	4,888
物件費	3,058	2,498	△ 560
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	6,684	6,517
その他	0	0	0
小計(B)	13,257	24,102	10,845
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,257	△ 24,102	△ 10,845
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,257	△ 24,102	△ 10,845
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,257	△ 24,102	△ 10,845

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	10,032	14,920
その他の人件費	0	0
合計	10,032	14,920

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	226円	412円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費で、職員の増により増加しました。また、物件費の主なものは、運用支援委託料で、平成29年度は、決算説明書を初めて作成した年度であり、各種研修や資産計上等に関する支援を受けましたが、新公会計制度導入年度であった前年度より支援を受ける件数は減少したため、物件費全体で560千円減となりました。今後、地方公会計制度により得られた情報を、どのように分析、活用していくかが課題となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	新公会計管理担当	
10	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	公共施設等総合管理計画推進費	
	事業名	公共施設等総合管理計画推進事務								
	事業概要	「公共施設等総合管理計画」で定めた公共施設等の管理に関する基本的な方針に基づき、効率的なマネジメントに向けた取組を推進します。								
	支出済額 (円)	○	公共施設市民アンケート調査委託料	1,674,000	主な 特定財源 (円)					
			消耗品費(1)	30,994						
						その他の特定財源				
						合計				
						0				
						予算現額(千円)				
						1,975				
				総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
				基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					
		その他の事業費								
		合計	1,704,994							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

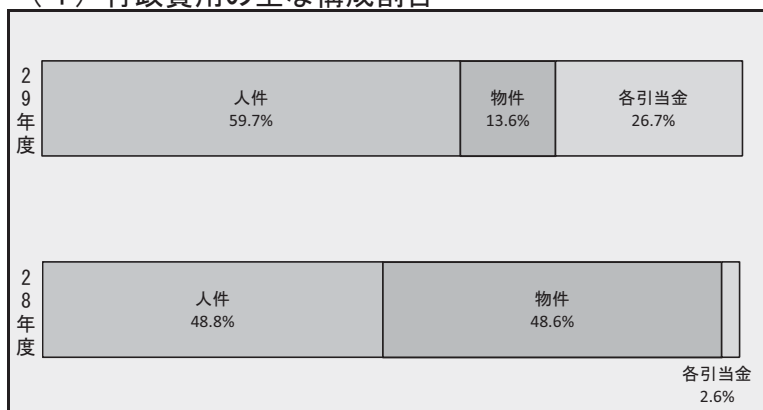
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,016	7,460	2,444
物件費	4,997	1,705	△ 3,292
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	261	3,342	3,081
その他	0	0	0
小計(B)	10,274	12,507	2,233
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,274	△ 12,507	△ 2,233
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,274	△ 12,507	△ 2,233
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 10,274	△ 12,507	△ 2,233

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,016	7,460
その他の人件費	0	0
合計	5,016	7,460

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	175円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は、重要施策推進要員の配置に伴い、人件費が増加しました。また、今後の公共施設のあり方を検討する基礎資料として、市民意識や利用状況を把握するためアンケート調査を委託により実施しましたが、前年度の総合管理計画策定の委託料や計画冊子の印刷製本費が皆減したことにより、物件費は3,292千円減少しました。総合管理計画で定めた基本的な方針とアンケートの調査結果を踏まえた個別施設計画の策定が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	財政課	係名	財政係	
11	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政事務費	大事業	財政事務費	
	事業名	財政事務								
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。								
	支出済額 (円)		財務会計システム保守委託料	5,028,480	主な 特定財源 (円)					
			印刷製本費(2)	1,628,760						
			○財務会計システム改良委託料	993,600						
			消耗品費(1)	117,394				その他の特定財源		
			職員旅費(2)	29,293				合計	0	
			有料道路使用料	9,160				予算現額(千円)	8,327	
			通信運搬費(1)	6,246						
							総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営					
		合計	7,812,933	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

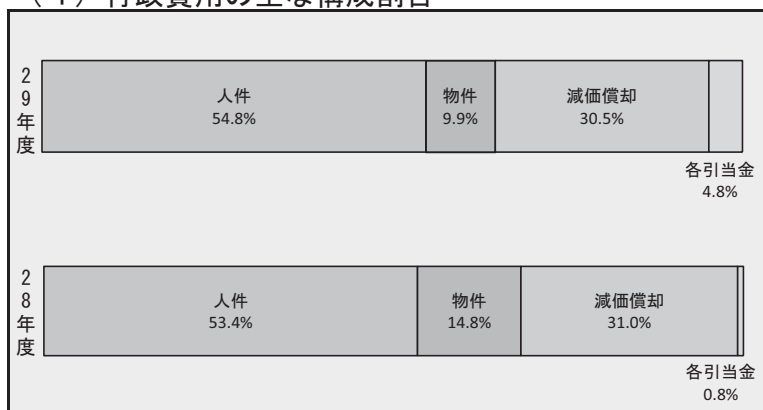
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	3,799,037	3,687,451	△ 111,586
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	400,000	400,000
小計(A)	3,799,037	4,087,451	288,414
行政費用			
人件費	41,781	43,501	1,720
物件費	11,567	7,813	△ 3,754
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	24,249	24,249	0
各引当金繰入金	662	3,823	3,161
その他	0	0	0
小計(B)	78,259	79,386	1,127
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,720,778	4,008,065	287,287
金融収支差額(D)	△ 30,688	△ 22,747	7,941
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,690,090	3,985,318	295,228
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	3,690,090	3,985,318	295,228

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	41,781	43,501
その他の人件費	0	0
合計	41,781	43,501

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,335円	1,358円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。平成29年度は、財務会計システム入替後、初めて決算統計業務を迎えるなどしたため、超過勤務時間が増加しました。物件費は、決算説明書の印刷経費が増えましたが、平成28年度にあった旧財務会計システムに関する経費がなくなったため、減額となりました。平成29年度の経常収支比率は90.7%（7月現在）となり、平成28年度と比較して改善していますが、臨時財政対策債の影響が大きく、歳入の確保、更なる経費の節減により、健全な財政運営に努めることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
12	予算科目	款 公債費		項 公債費		目 元金		大事業		市債元金償還費							
	事業名	市債元金償還費															
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。															
	支出済額 (円)	臨時財政対策債		310,948,601		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		22,158,603								
		土木事業債		255,740,869			市営住宅駐車場使用料		6,053,500								
		住民税等減税補填債		81,867,493			その他の特定財源										
		公営住宅債		41,722,075			合計		28,212,103								
		総務債		18,060,000			予算現額(千円)		724,756								
		臨時税収補填債		8,406,745		総合計画の体系											
		消防事業債		5,564,557		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり										
		社会教育事業債		2,442,220		指針	第3節_行財政改革の推進										
		その他の事業費				施策	施策49_健全な財政運営										
合計		724,752,560		基本事業	49-1 健全な財政運営												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

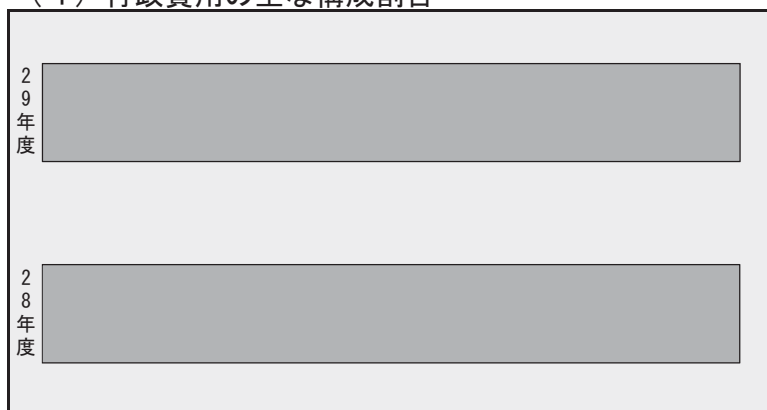
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

後年度に負担を残さないよう借入を抑制した結果、平成29年度末の市債残高は71億4,871万2千円となり、平成28年度末と比較して1億905万3千円減少しています。そのうち、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の残高は41億6,137万8千円で、平成28年度末と比較して8,905万1千円増加しています。今後、公共施設の老朽化対策のため多くの財源が必要となることを見込まれることから、将来への負担も考慮して借入を行う必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係				
13	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大事業	市債利子償還費						
	事業名	市債利子償還費										
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。										
	支出済額 (円)	臨時財政対策債	20,049,943	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料	4,574,466						
		土木事業債	19,194,834		市営住宅駐車場使用料	1,250,000						
		公営住宅債	8,614,109		その他の特定財源							
		総務債	3,333,150		合計				5,824,466			
		住民税等減税補填債	2,604,187		予算現額(千円)				59,069			
		消防事業債	509,083	総合計画の体系								
		社会教育事業債	234,353	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり							
		臨時税収補填債	92,474	指針	第3節_行財政改革の推進							
		義務教育事業債	89,000	施策	施策49_健全な財政運営							
		その他の事業費		基本事業	49-1 健全な財政運営							
合計	54,721,133											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

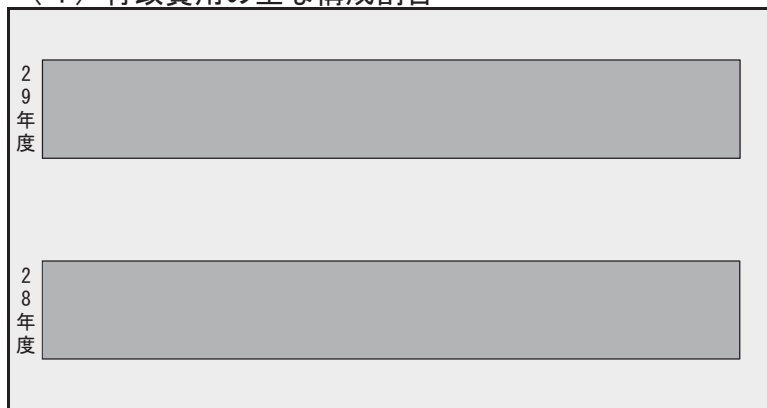
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

市場金利の低下により、過去に利率見直しが借入条件だった市債は、見直しにより利率が下がっています。今後も後年度負担が少なく済むよう、借入の際は利率が低くなるよう努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係		
14	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大事業	一時借入金利子償還費				
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1,213
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
						施策	施策49_健全な財政運営			
		その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営			
		合計				0				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

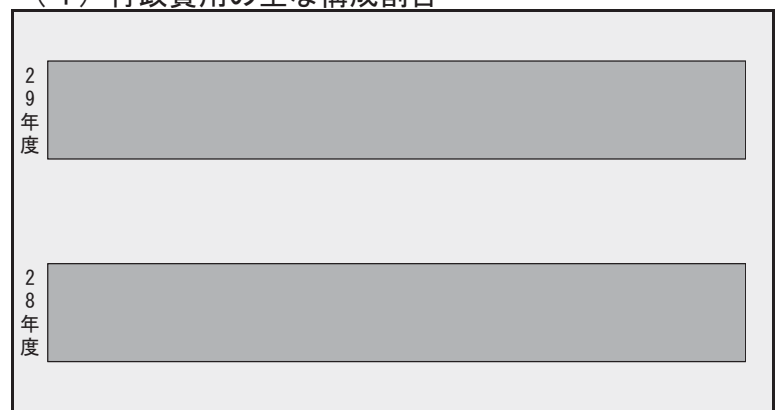
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入は発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を注視し、金融機関からの一時借入が発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係			
15	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 財政調整基金費	大事業	積立金					
	事業名	積立金									
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	17,565,830		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子	208,830				
						その他の特定財源					
						合計	208,830				
						予算現額(千円)		17,566			
			総合計画の体系								
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営					
	合計	17,565,830		基本事業	49-1 健全な財政運営						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

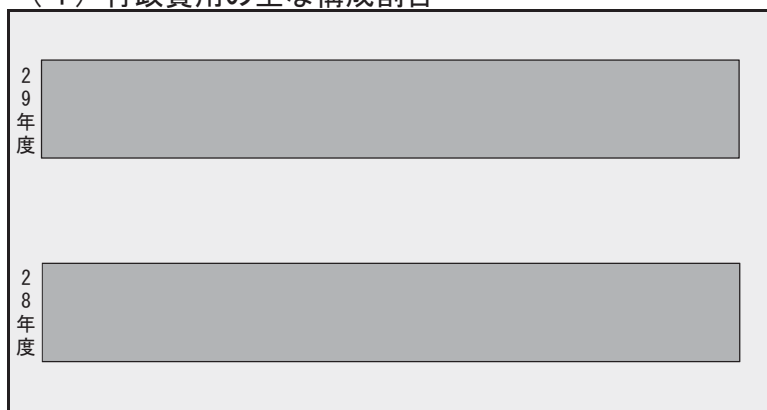
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	299	209	△ 90
通常収支差額(C) + (D) = (E)	299	209	△ 90
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	299	209	△ 90

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度予算では3億円の基金取崩しを計上していましたが、年度末に算出した歳入歳出決算見込みにより不要と判断しました。基金利子として20万8,830円、東日本大震災復興に係る地方税法の改正に伴う平成28年度分の増税分として1,735万7,000円を積立てた結果、平成29年度末残高は27億1,735万2,237円となり、標準財政規模に対して23.5%です。経済情勢の悪化や大規模災害による財源不足に備えるため、また、歳計現金不足に対応する繰替運用を行う基金であるため、一定程度の残高は必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係			
16	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 都市施設整備基金費	都市施設整備基金	大事業	積立金				
	事業名	積立金									
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金	700,919,852		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利子	919,852				
						その他の特定財源					
						合計	919,852				
					予算現額(千円)		700,920				
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営					
	合計	700,919,852		基本事業	49-1 健全な財政運営						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

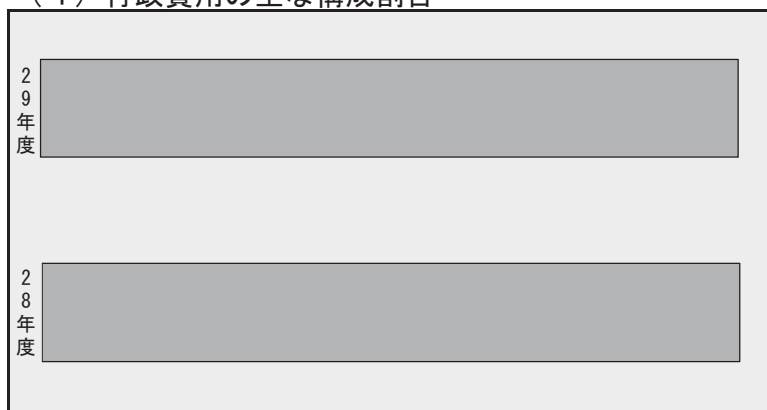
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	968	920	△ 48
通常収支差額(C) + (D) = (E)	968	920	△ 48
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	968	920	△ 48

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度では2億円の基金取崩しを行いました。基金利子として91万9,852円、今後の建設事業等に充当するために7億円を積立てた結果、平成29年度末残高は20億2,472万1,065円となりました。施設の老朽化に伴い今後、莫大な更新費用が発生すると見込まれるため、また、歳計現金不足に対応する繰替運用を行う基金であるため、一定程度の残高は必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係		
17	予算科目	款 予備費	項 予備費	目 予備費	大事業	予備費				
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計		0		
						予算現額(千円)		53,326		
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
		その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営					
		合計		0	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

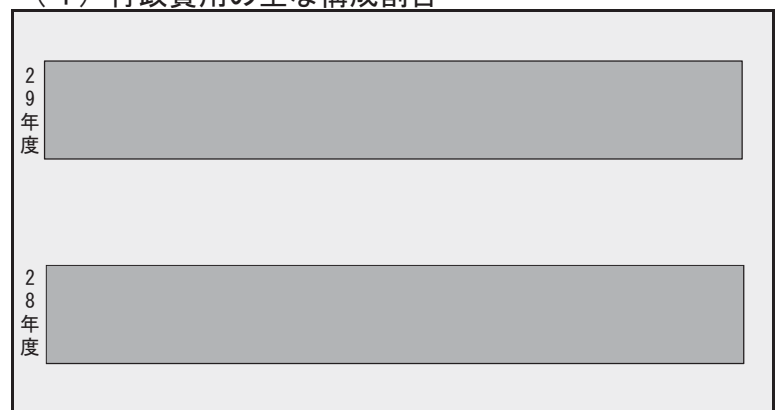
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度の予備費充当額は、7,152万8千円でした。主に、衆議院議員選挙事務、過誤納還付事務、年度末の義務的経費の支払いなど、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充当しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	秘書係		
18	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	秘書交際費	
	事業名	秘書交際事務								
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。								
	支出済額 (円)	市長車等運転業務委託料		4,988,951	主な 特定財源 (円)					
		都市長会負担金		1,404,000						
		交際費		1,004,516						
		消耗品費(1)		995,937			その他の特定財源			
		職員旅費(2)		414,398			合計		0	
		全国市長会負担金		357,000			予算現額(千円)		10,059	
		有料道路使用料		69,690		総合計画の体系				
		自動車借上料		68,260						
		手数料(3)		48,723		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		シンポジウム講師謝礼		45,000		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		全国市長会関東支部負担金		40,000		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
その他の事業費			131,551		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				
合計		9,568,026								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

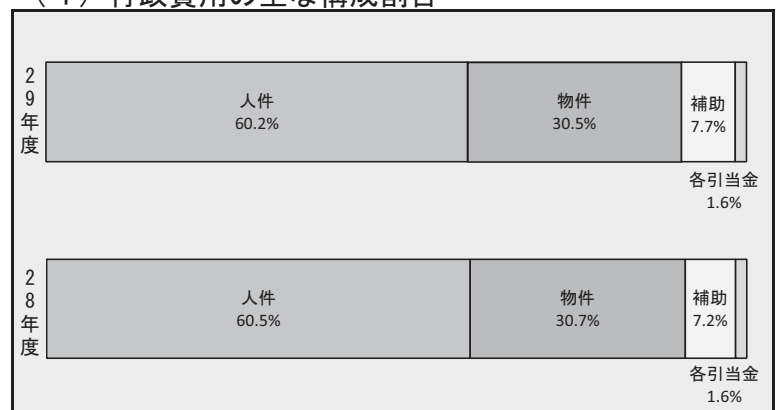
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	15,288	15,072	△ 216
物件費	7,756	7,651	△ 105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,821	1,917	96
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	389	413	24
その他	0	0	0
小計(B)	25,254	25,053	△ 201
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,254	△ 25,053	201
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,254	△ 25,053	201
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 25,254	△ 25,053	201

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,288	15,072
その他の人件費	0	0
合計	15,288	15,072

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	431円	429円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料や旅費などの物件費です。平成29年度は市長の管外出張回数が減少したことなどに伴い物件費が105千円減少しました。今後も市長が公務を円滑に進められるよう関係部署等と調整を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
19	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費
	事業名	広報事務								
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行やパソコンや携帯電話のメール機能を活用した携帯電話情報提供サービスを行います。								
	支出済額 (円)	○	広報等配布委託料	10,477,790	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	700,000			
		○	印刷製本費(2)	6,361,869		地域生活支援事業補助金	350,000			
			声の広報作成委託料	1,744,494		自衛官募集事務費委託金	15,000			
		○	プレスリリース配信サービス使用料	434,160		その他の特定財源	1,800			
			消耗品費(1)	347,090		合計	1,066,800			
			携帯電話情報提供サービス委託料	324,000		予算現額(千円)		22,683		
			広報編集用機器借上料	295,239	総合計画の体系					
			広報ふっさ保存版作成委託料	129,600	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
			通信運搬費(1)	115,356	指針	第1節_市民参画の推進				
			著作物使用料	24,192	施策	施策44_市民との情報共有				
			日本広報協会負担金	24,000	基本事業	44-1_市民への情報提供				
		その他の事業費	11,890							
	合計	20,289,680								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

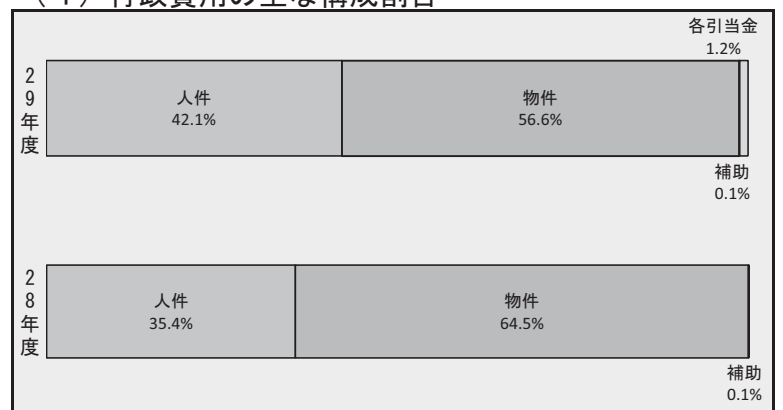
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	622	715	93
都支支出金	3,763	350	△ 3,413
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,001	2	△ 2,999
小計(A)	7,386	1,067	△ 6,319
行政費用			
人件費	14,775	15,072	297
物件費	26,930	20,266	△ 6,664
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	413	413
その他	0	0	0
小計(B)	41,729	35,775	△ 5,954
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 34,343	△ 34,708	△ 365
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 34,343	△ 34,708	△ 365
特別収支差額(F)	9,193	0	△ 9,193
当期収支差額(E) + (F)	△ 25,150	△ 34,708	△ 9,558

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	14,775	15,072
その他の人件費	0	0
合計	14,775	15,072

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	712円	612円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための物件費です。平成26年度から平成28年度の3年間で市の魅力を発信するためにPR動画の作成等を実施しました「まちの魅力発信事業」の終了に伴い、平成29年度は物件費が6,664千円減少しました。まちの魅力発信事業の終了後も効果的な情報発信を継続していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
20	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広聴事務								
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上では「市民のご意見箱」を受付けています。また、市政世論調査を3年ごとに実施しています。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			1,562,400	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			149,520					
		印刷製本費(2)			64,972					
		職員旅費(2)			13,644		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			11,004		合計		0	
						予算現額(千円)				1,851
		総合計画の体系								
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第1節_市民参画の推進					
その他の事業費				施策	施策44_市民との情報共有					
合計				1,801,540	基本事業	44-2 市民意見の収集				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

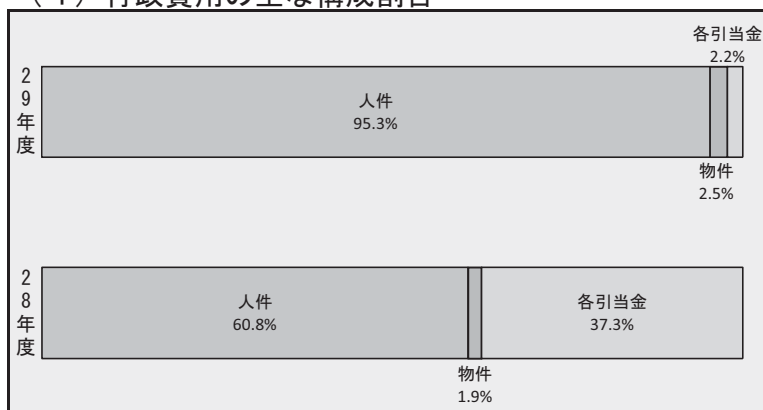
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,140	9,098	△ 42
物件費	272	239	△ 33
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,609	206	△ 5,403
その他	0	0	0
小計(B)	15,021	9,543	△ 5,478
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,021	△ 9,543	5,478
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,021	△ 9,543	5,478
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 15,021	△ 9,543	5,478

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,652	7,536
その他の人件費	1,488	1,562
合計	9,140	9,098

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	256円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。平成28年度と比較して「市長への手紙」、「お問合せ・ご意見」の投書数は増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考とさせていただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
21	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大	事業	広報広聴費
	事業名	ホームページ管理事務								
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。								
	支出済額 (円)			システム使用料		1,600,560	主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,492,000
				システム保守委託料		874,800				
				電算機借上料		288,608				
									その他の特定財源	
									合計	1,492,000
								予算現額(千円)	2,765	
								総合計画の体系		
								目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり	
								指針	第1節_市民参画の推進	
					その他の事業費			施策	施策44_市民との情報共有	
				合計		2,763,968	基本事業	44-1 市民への情報提供		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

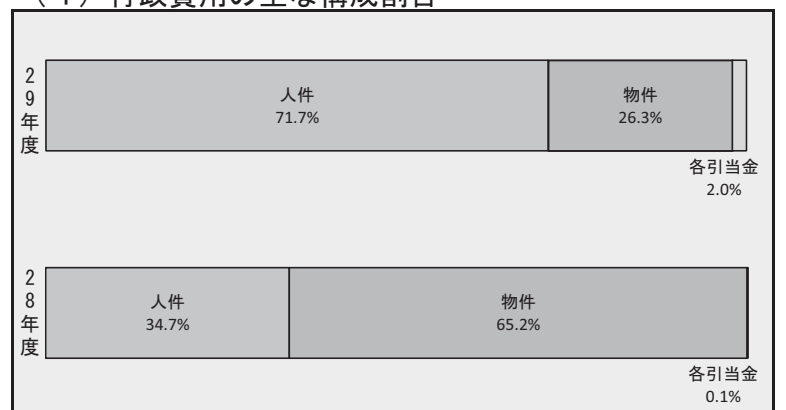
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,296	1,492	196
小計(A)	1,296	1,492	196
行政費用			
人件費	7,644	7,536	△ 108
物件費	14,390	2,764	△ 11,626
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	17	206	189
その他	0	0	0
小計(B)	22,051	10,506	△ 11,545
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,755	△ 9,014	11,741
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,755	△ 9,014	11,741
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 20,755	△ 9,014	11,741

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,644	7,536
その他の人件費	0	0
合計	7,644	7,536

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	376円	180円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための物件費です。平成28年度に実施いたしましたホームページのリニューアルに伴うシステム改良委託が終了したことから平成29年度は物件費が11,626千円減少しました。閲覧者にわかりやすく、必要な情報を提供できるようにコンテンツの充実に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係		
22	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	市民相談事業								
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署での相談案内などを行います。								
	支出済額 (円)		法律相談弁護士謝礼	1,440,000	主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金	9,207			
			人権擁護委員謝礼	272,000						
			消耗品費(1)	149,283						
			税務相談税理士謝礼	129,600			その他の特定財源			
			大多摩人権擁護委員協議会負担金	125,200			合計	9,207		
			行政相談委員謝礼	110,500			予算現額(千円)	2,249		
			東京行政相談委員協議会第13支部負担金	20,000						
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第1節_市民参画の推進			
			その他の事業費		施策	施策44_市民との情報共有				
		合計	2,246,583	基本事業	44-2 市民意見の収集					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

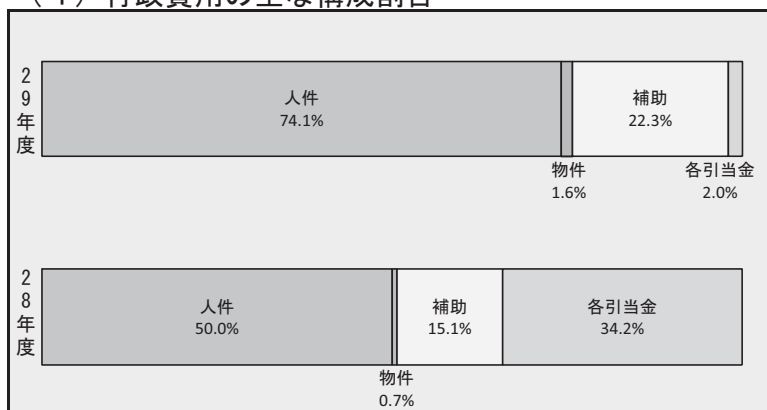
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9	9	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9	9	0
行政費用			
人件費	7,063	6,956	△ 107
物件費	103	149	46
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,129	2,097	△ 32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,832	190	△ 4,642
その他	0	0	0
小計(B)	14,127	9,392	△ 4,735
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,118	△ 9,383	4,735
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,118	△ 9,383	4,735
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,118	△ 9,383	4,735

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,063	6,956
その他の人件費	0	0
合計	7,063	6,956

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	241円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員に謝礼として支払う補助費等です。平成29年度は人権擁護委員を3名から4名に増員し、相談体制を毎回3名体制から年4回は4名体制と年8回は2名体制に変更したことなどに伴い、補助費等が32千円減少しました。人権擁護委員については、現職の委員に再任していただいている状況が続いているので人権擁護に理解のある適任者の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
23	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	情報システム事務費	
	事業名	情報システム事務								
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的向上及び情報セキュリティ研修を行い、情報処理の安全性の向上に努めています。								
	支出済額 (円)		電算業務支援委託料		7,051,587	主な 特定財源 (円)				
		○	電算機借上料		986,168					
			情報セキュリティ研修等講師謝礼		324,000					
			職員旅費(2)		23,033			その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)			8,714
							総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		8,384,788	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

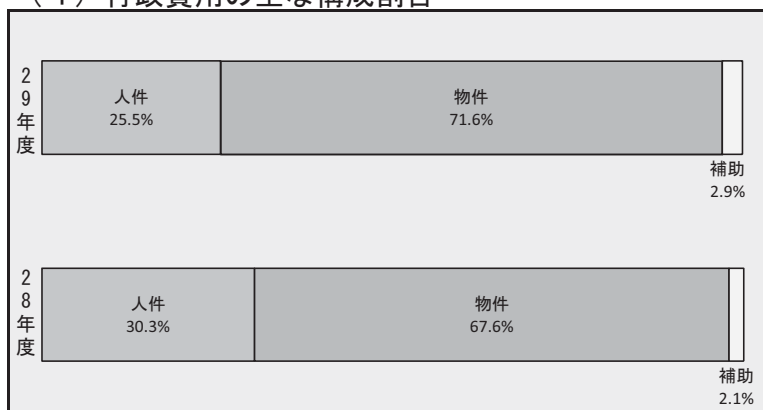
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,179	2,875	△ 304
物件費	7,110	8,061	951
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	216	324	108
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	10,505	11,260	755
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,505	△ 11,260	△ 755
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,505	△ 11,260	△ 755
特別収支差額(F)	917	315	△ 602
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,588	△ 10,945	△ 1,357

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,179	2,875
その他の人件費	0	0
合計	3,179	2,875

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	179円	193円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。平成29年度は執務室及び電算室等の入退室管理システムに関わる機器の更新にあたり、セキュリティ強化のため新たに監視機器を導入することなどにより、物件費が951千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 情報システム課		係名 情報システム係		
24	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	情報化推進費				
	事業名	電子自治体事業								
	事業概要	インターネットを通じて各種申請手続きを行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。								
	支出済額 (円)		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料	7,264,340	主な 特定財源 (円)					
			中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金	1,444,500						
			地方公共団体情報システム機構負担金	581,220						
			総合行政ネットワーク機器借上料	497,196				その他の特定財源		
			東京電子自治体共同運営協議会負担金	431,475				合計		0
			総合行政ネットワーク保守委託料	390,096				予算現額(千円)		11,516
							総合計画の体系			
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第4節_利便性の高い生活空間の充実				
			その他の事業費		施策	施策16_情報通信技術の活用				
		合計	10,608,827	基本事業	16-1 情報通信技術の活用					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

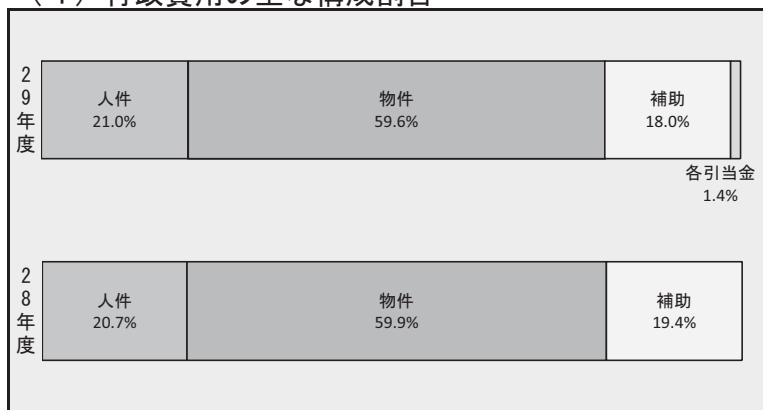
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,801	2,875	74
物件費	8,136	8,152	16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,627	2,457	△ 170
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	190	190
その他	0	0	0
小計(B)	13,564	13,674	110
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,564	△ 13,674	△ 110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,564	△ 13,674	△ 110
特別収支差額(F)	359	0	△ 359
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,205	△ 13,674	△ 469

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,801	2,875
その他の人件費	0	0
合計	2,801	2,875

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	231円	234円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費と補助費等です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 情報システム課		係名 情報システム係		
25	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報システム費	大 事業	システム管理費				
	事業名	基幹系システム管理事務								
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上、機器の据付及び管理運営等を行います。								
	支出済額 (円)	プログラム使用料	35,446,896		主な 特定財源 (円)	番号制度整備事業補助金	4,484,000			
		電算機借上料	30,427,272			その他の特定財源				
		電算機改良委託料	5,670,000			合計	4,484,000			
		消耗品費(1)	1,172,232			予算現額(千円)			74,211	
		電算機保守委託料	864,000			総合計画の体系				
		その他の事業費			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
	合計	73,580,400		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
			施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
			基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

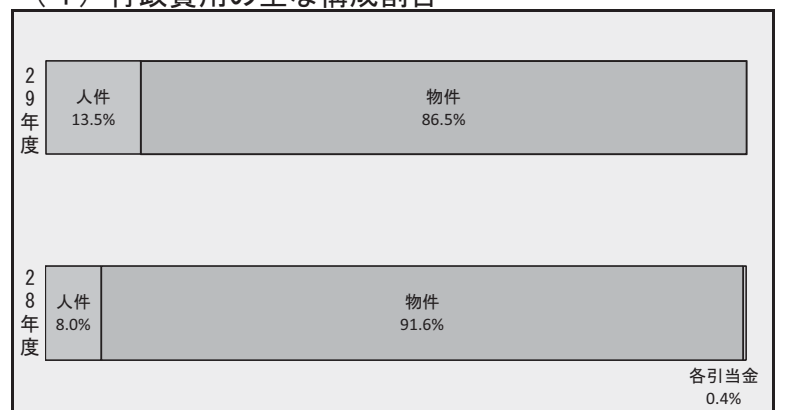
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,903	4,484	581
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,903	4,484	581
行政費用			
人件費	11,783	11,501	△ 282
物件費	134,829	73,580	△ 61,249
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	651	0	△ 651
その他	0	0	0
小計(B)	147,263	85,081	△ 62,182
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 143,360	△ 80,597	62,763
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 143,360	△ 80,597	62,763
特別収支差額(F)	0	249	249
当期収支差額(E) + (F)	△ 143,360	△ 80,348	63,012

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,783	11,501
その他の人件費	0	0
合計	11,783	11,501

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,512円	1,456円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。平成29年度は物件費が61,249千円減少しましたが、これは平成28年度に機器類の更新に係る物件費が増加したことなどによるものです。課題としましては、国から求められている「自治体クラウド」導入への対応です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	システム管理費	
	事業名	情報系システム管理事務								
	事業概要	市役所の業務で使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。								
	支出済額 (円)		電算機借上料		30,113,508	主な 特定財源 (円)				
			消耗品費(1)		8,542,092					
			○プログラム使用料		6,995,808					
			○通信運搬費(1)		6,638,038			その他の特定財源		
			○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金		5,609,196			合計		0
				電算機保守委託料		2,209,680	予算現額(千円)			68,881
				セキュリティ診断委託料		1,464,966				
			○	電算機導入委託料		1,350,000	総合計画の体系			
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		62,923,288	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

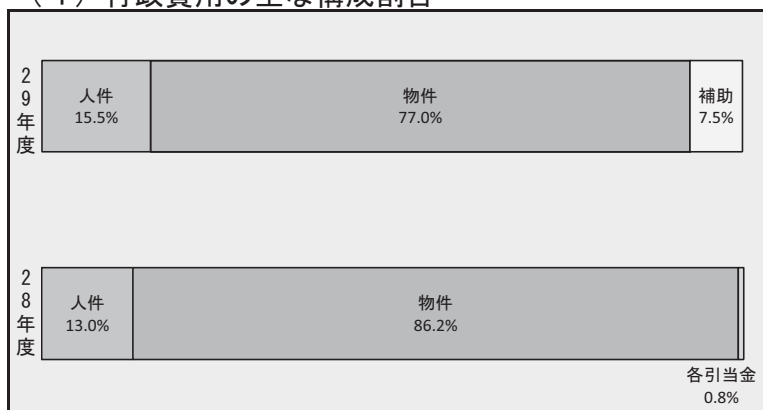
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,650	0	△ 9,650
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,000	0	△ 1,000
小計(A)	10,650	0	△ 10,650
行政費用			
人件費	11,783	11,501	△ 282
物件費	77,988	57,314	△ 20,674
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	5,609	5,609
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	651	0	△ 651
その他	0	0	0
小計(B)	90,422	74,424	△ 15,998
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 79,772	△ 74,424	5,348
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 79,772	△ 74,424	5,348
特別収支差額(F)	0	249	249
当期収支差額(E) + (F)	△ 79,772	△ 74,175	5,597

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,783	11,501
その他の人件費	0	0
合計	11,783	11,501

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,543円	1,273円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。平成29年度は物件費が20,674千円減少しましたが、これは平成28年度にLGWAN接続系ネットワークとインターネット接続系ネットワークの分離に係る物件費が増加したことなどによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	事務機械管理費	
	事業名	事務機械管理事務								
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、裁断機等、複写機)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		3,696,265	主な 特定財源 (円)					
		複写機借上料		3,357,556						
		自動印刷機借上料		1,568,160						
		備品購入費		391,608			その他の特定財源			
		修繕料(7)		25,466			合計			0
		職員旅費(2)		3,476			予算現額(千円)			9,700
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
					施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	その他の事業費			基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用					
	合計		9,042,531							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

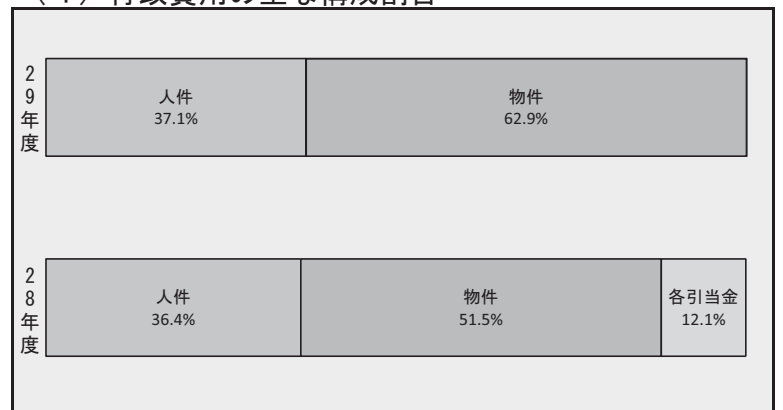
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,055	5,340	△ 715
物件費	8,565	9,043	478
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,002	0	△ 2,002
その他	0	0	0
小計(B)	16,622	14,383	△ 2,239
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,622	△ 14,383	2,239
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,622	△ 14,383	2,239
特別収支差額(F)	0	657	657
当期収支差額(E)+(F)	△ 16,622	△ 13,726	2,896

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,055	5,340
その他の人件費	0	0
合計	6,055	5,340

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	284円	246円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、全課で使用する事務機器等に係る物件費です。平成29年度は紙折り機の買い替え等により、物件費が478千円増加しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報システム課	係名	情報システム係	
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報システム費	大事業	テレビ受信障害調査費	
	事業名	テレビ受信障害調査事業								
	事業概要	市の公共施設による地上デジタル放送の受信障害について、受信障害範囲に変化が生じていることが予想されるため、受信状況の科学的調査を再度実施します。								
	支出済額 (円)		テレビ受信障害調査委託料	1,276,020	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源			
						合計			0	
						予算現額(千円)			2,287	
						総合計画の体系				
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
					指針	第4節_利便性の高い生活空間の充実				
		その他の事業費		施策	施策16_情報通信技術の活用					
		合計	1,276,020	基本事業	16-1 情報通信技術の活用					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

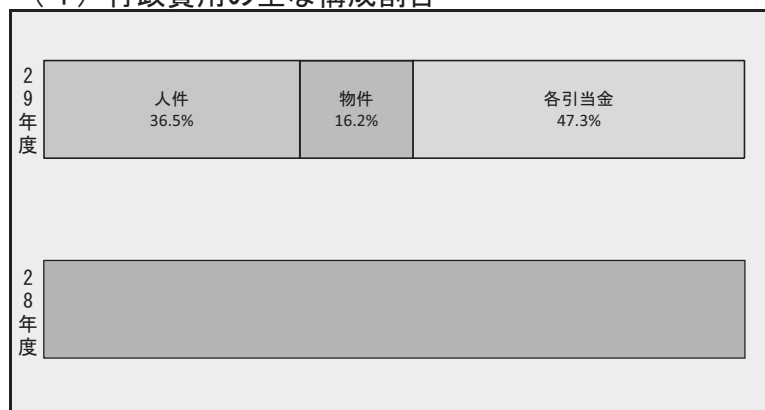
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,875	
物件費		1,276	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,725	
その他		0	
小計(B)		7,876	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 7,876	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 7,876	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 7,876	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,875
その他の人件費		0
合計		2,875

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		135円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、市の公共施設による地上デジタル放送の受信障害に関する調査に係る物件費です。今回の調査実施により、受信障害を受けていた家屋について、前回実施した平成21年度調査から障害の状況に変化が生じていることがわかりました。

総務部

ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム及び文書審査などにより適正な管理に努めます。条例等の整備等及び運営についても同様に、適正な管理をしていきます。
- 市政情報に関する個人情報保護及び情報公開の適正な管理運営をしていきます。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 交通安全推進委員会の活動を支援し、福生警察署や各関係機関とともに交通安全対策及び駅周辺放置自転車対策に努めます。防犯についても同様に、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、犯罪の抑止に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他市との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理では、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	文書事務	都庁経由で都、区及び市間で文書等をやり取りする文書交換便事務について、シルバー人材センターへの委託を廃止し、嘱託職員による実施とすることにより、経費節減を図りました。また、直営とすることで、従事する者に対する適切な指導等が可能となり、重要な文書等に対する安全性が確保されました。
★	防災食育センター整備事業	防衛省からの補助金を活用して整備を行う防災食育センター（災害時対応施設）について、計画どおりに工事及び備品整備を完了し、8月27日に開所式典を行い、平成29年度第2学期から学校給食の提供を開始しました。
★	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	本年度に開設した防災食育センター（災害時対応施設）において備蓄する応急給食（炊き出し）用の米やみそ汁用乾燥具材、また、避難所開設時に使用するアルファ化米や飲料水等の調達を行いました。
★	防犯活動事務	加盟店及び買い物客の安全安心のため、銀座商栄会の防犯カメラ設置事業について「東京都防犯設備の整備に対する区市町村補助金」を活用し都と市から補助金を支出しました。
★	もくせい会館建設事業	地域活性化事業の拠点として有効的な活用をするため、もくせい会館の建築工事を行いました。施設のバリアフリー化やLED照明の設置、太陽光発電等の環境負荷の低減に取り組み、平成29年6月に竣工いたしました。また開館後は、町会や地元団体等の活動をサポートする施設として利用されています。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
13	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	946,350
			自動販売機等設置使用料	10,809,429
14	2	5 消防費国庫補助金	防災食育センター整備事業補助金	814,955,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	15,000
15	2	1 総務費都補助金	防犯設備整備事業補助金	1,036,000
			自動通話録音機設置促進補助金	201,000
	3	1 総務費委託金	工業統計調査費委託金	180,000
			建設工事統計調査費委託金	43,445
			経済センサス調査区管理事務費委託金	10,000
			就業構造基本調査費委託金	332,360
			住宅・土地統計調査単位区設定事務費委託金	497,000
16	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	9,751,793
	2	2 土地売払収入	土地売払収入	461,440
17	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	169,626
			福祉・保健・医療寄附金	724,000
			教育寄附金	445,000
			産業・地域振興・環境保全寄附金	194,326
			その他まちづくり寄附金	648,338
20	3	1 雑入	保管場所破損弁償金	1,080
			自動車事故等損害保険金	1,326,243
			市勢統計等頒布代	4,890
			資源売払収入	79,417
			放置自転車等撤去保管手数料	335,000
			生命保険等事務手数料等	1,216,571
			複写機等利用料	129,710
			公共施設職員等駐車料	3,958,000
			雇用保険料	1,482,618
			広告付電子表示板放映料等	403,200
			自動販売機等電気使用料	852,087
			市職員組合事務所等使用負担金	378,012
			市政情報公開等資料複写作成料	18,230
			消防団員等福祉共済制度事務費	12,260
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	12,020
			備品等一時保管施設敷金返還金	900,000
			燃料費過払返還金	46,945
			再利用可能自転車譲渡納入金	61,600
			市有物件災害共済返戻金	14,211
派遣職員用賃貸住宅保険料解約返戻金	21,560			
都人材支援事業団等負担金還付金	389			
			消防団員福祉共済返戻金	33,600
合計				852,957,750

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
2	1	5 総務事務費	総務事務費	7,944
			争訟費	803,520
			表彰費	578,346
			平和祈念事業費	225,241
			固定資産評価審査委員会費	70,945
			文書管理費	15,563,623
			情報公開及び個人情報保護制度費	419,765
			検査事務費	5,276
		6 地域安全対策費	防犯活動費	3,703,247
			交通安全対策費	12,583,239
	駅周辺自転車対策費		14,893,976	
	車両管理費		358,074	
	7 人事管理費	人事事務費	23,000,914	
		職員研修費	5,162,988	
		福利厚生費	66,593,293	
	8 一般管理費	庁舎管理費	88,608,764	
		もくせい会館管理費	330,813,983	
		交通事故等賠償金	95,000	
		市有財産管理費	1,562,745	
		契約事務費	799,325	
車両管理費		13,521,951		
5	1 統計調査費	統計事務費	12,846	
		統計調査費	1,063,428	
8	1	1 防災対策費	常備消防費	725,341,000
			消防団運営費	58,253,784
			消防施設費	13,023,481
			災害対策費	26,657,320
			防災食育センター管理費	1,174,720,709
11	1	5 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	36
		6 庁舎維持管理基金費	積立金	270,009,239
合計				2,848,454,002

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	90,535	83,043	△ 7,492
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	23,625	20,822	△ 2,803
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	66,910	62,221	△ 4,689
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	14,474,581	11,704,506	△ 2,770,075	2 固定負債	1,767,924	1,424,087	△ 343,837
土地	8,481,062	6,418,366	△ 2,062,696	地方債	523,392	331,050	△ 192,342
建物	2,787,026	4,674,291	1,887,265	長期借入金	0	0	0
工作物	895,664	246,312	△ 649,352	退職手当引当金	1,244,532	1,093,037	△ 151,495
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	76,462	62,632	△ 13,830	負債の部合計	1,858,459	1,507,130	△ 351,329
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	2,204,306	0	△ 2,204,306	正味財産	12,616,122	10,197,376	△ 2,418,746
その他	30,061	302,905	272,844	正味財産の部合計	12,616,122	10,197,376	△ 2,418,746
資産の部合計	14,474,581	11,704,506	△ 2,770,075	負債及び正味財産の部合計	14,474,581	11,704,506	△ 2,770,075

② 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	13,313	13,313
都支出金	207,598	171,224	△ 36,374
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,538	5,128	△ 7,410
その他	20,502	17,119	△ 3,383
小計	240,638	206,784	△ 33,854
2 行政費用			
人件費	455,805	487,958	32,153
物件費	212,103	313,575	101,472
維持補修費	4,896	4,623	△ 273
扶助費	0	0	0
補助費等	784,822	778,073	△ 6,749
投資的経費	30,965	3,344	△ 27,621
減価償却費	201,919	187,521	△ 14,398
各引当金繰入金	246,627	34,751	△ 211,876
その他	0	0	0
小計	1,937,137	1,809,845	△ 127,292
行政収支差額	△ 1,696,499	△ 1,603,061	93,438
金融収支差額	△ 3,853	△ 3,553	300
通常収支差額	△ 1,700,352	△ 1,606,614	93,738
特別収支差額	20,825	△ 171,030	△ 191,855
当期収支差額	△ 1,679,527	△ 1,777,644	△ 98,117

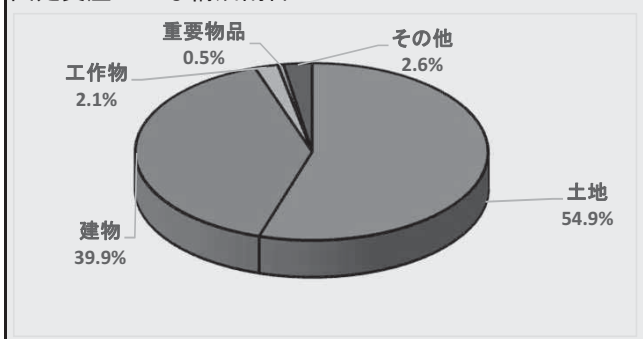
③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

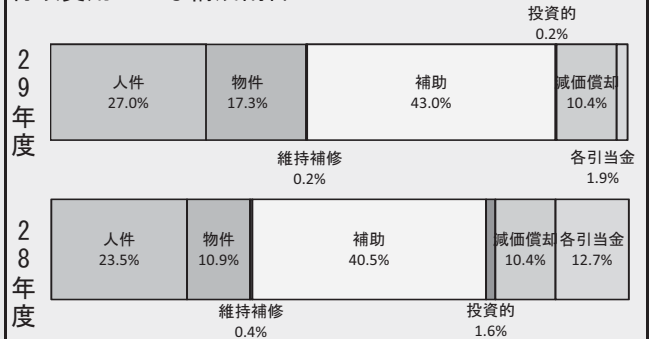
勘定科目	29年度	
行政サービス活動収入	206,793	
行政サービス活動支出	1,651,833	
行政サービス活動収支差額	△ 1,445,040	
社会資本整備等投資活動収入	1,204,819	
社会資本整備等投資活動支出	1,659,502	
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 454,683	
財務活動収入	58,820	
財務活動支出	23,625	
財務活動収支差額	35,195	
収支差額合計	△ 1,864,528	
一般財源調整額	1,864,528	
④ 視点別指標		
市民一人当たりの資産額		
住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)	
29年度	58,448	200,255
28年度	58,618	246,931
増減額	△ 170	△ 46,676
市民一人当たりの負債額		
住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)	
29年度	58,448	25,786
28年度	58,618	31,705
増減額	△ 170	△ 5,919

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

災害時対応施設として防災食育センターの開所式典を平成29年8月27日に行い、平成29年度第2学期から学校給食の提供を始め、併せて、避難所としての機能を有していることから、災害時に使用するアルファ化米や飲料水等を備蓄しました。また、地域活性化事業の拠点として、もくせい会館を平成29年6月に竣工し、町会や地元団体等の活動をサポートする施設として利用されています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	総務事務費
	事業名	総務事務							
	事業概要	不当要求行為等防止対策事務、自衛隊法第97条による自衛官募集事務等、その他の部の主管に属さない事務を行います。							
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			7,944	主な 特定財源 (円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		8
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		7,944	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

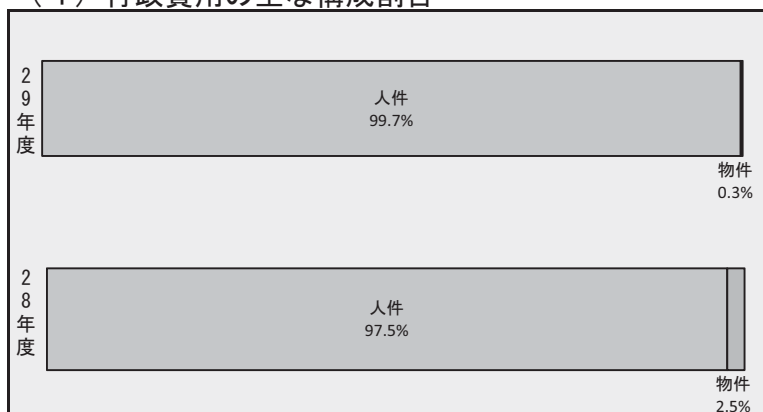
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,681	2,568	△ 113
物件費	67	8	△ 59
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1	0	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	2,749	2,576	△ 173
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,749	△ 2,576	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,749	△ 2,576	173
特別収支差額(F)	497	107	△ 390
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,252	△ 2,469	△ 217

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,681	2,568
その他の人件費	0	0
合計	2,681	2,568

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	47円	44円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。平成29年度は、平成28年度に行った行幸啓の写真展のような委託を要する事務がなかったことから物件費が59千円減少しました。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順の継承が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	表彰費	
	事業名	表彰事務								
	事業概要	福生市に貢献された方々の表彰に係る事務及び福生市表彰式の開催や国及び東京都等の表彰に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)		表彰条例に基づく被表彰者記念品		332,100	主な 特定財源 (円)				
			消耗品費(1)		143,639					
			手数料(3)		53,109					
			通信運搬費(1)		24,966			その他の特定財源		
			手話通訳者謝礼		10,000			合計		0
			職員旅費(2)		6,692	予算現額(千円)				675
			有料道路使用料		6,040	総合計画の体系				
			駐車場使用料		1,800					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
	その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計			578,346	基本事業	45-5 構想の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

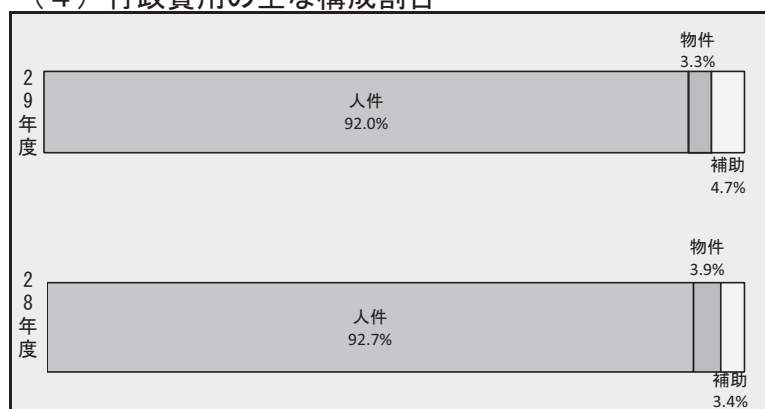
勘定科目	28年度	29年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	6,969	6,678
物件費		292	236	△ 56
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		257	342	85
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		0	0	0
その他		0	0	0
小計(B)		7,518	7,256	△ 262
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,518	△ 7,256	262	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,518	△ 7,256	262	
特別収支差額(F)	1,435	278	△ 1,157	
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,083	△ 6,978	△ 895	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,969	6,678
その他の人件費	0	0
合計	6,969	6,678

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	128円	124円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。平成29年7月9日(日)には市民並びに都及び市の関係者を招待し、福生市表彰条例に基づき市の行政に貢献された方々25名を表彰しました。表彰式は、その性格上、重要な式典の一つであることから、滞りなく実施して行くことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係			
3	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	平和祈念事業費		
	事業名	平和祈念事業									
	事業概要	平和祈念事業として毎年開催している平和のつどいの開催及びおおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。									
	支出済額 (円)		主催事業発言者等謝礼	70,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代	2,400				
			印刷製本費(2)	45,900							
			手数料(3)	32,940							
			通信運搬費(1)	31,710			その他の特定財源				
			会場借上料	20,000			合計	2,400			
			世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	10,000	予算現額(千円)			253			
			消耗品費(1)	9,703	総合計画の体系						
		職員旅費(2)	4,988	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
		その他の事業費		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
		合計	225,241	施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
			基本事業	45-5 構想の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

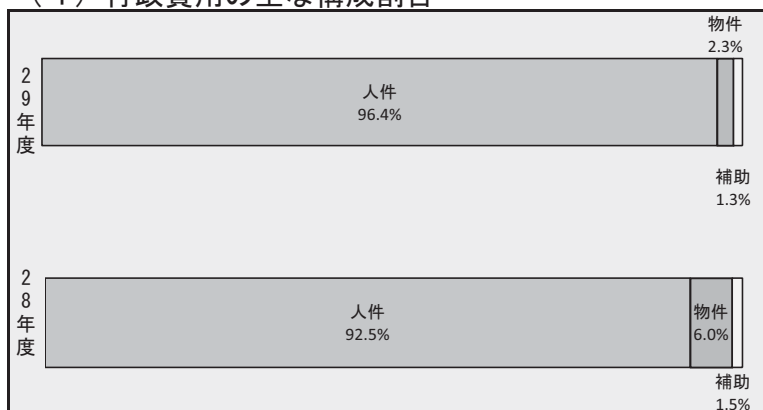
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	2	1
小計(A)	1	2	1
行政費用			
人件費	6,433	6,164	△ 269
物件費	415	145	△ 270
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	101	80	△ 21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	6,949	6,389	△ 560
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,948	△ 6,387	561
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,948	△ 6,387	561
特別収支差額(F)	1,407	257	△ 1,150
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,541	△ 6,130	△ 589

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,433	6,164
その他の人件費	0	0
合計	6,433	6,164

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	119円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、「平和のつどい」などの事務を行うための人件費です。平成29年度は、平成28年度に行った「平和のつどい記録集」の作成を行わなかったため物件費が270千円減少しました。平和のつどいは市民会館小ホールが満席になるほど好評でしたが、来場者の年齢層が高いため若年層へ参加を促していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	固定資産評価審査委員会費
	事業名	固定資産評価審査委員会事務							
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために市町村に設置(地方税法第423条)された委員会に関する事務を行います。							
	支出済額(円)	委員報酬			61,000	主な 特定財源 (円)			
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金			8,000				
		駐車場使用料			1,200		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			745		合計		0
							予算現額(千円)		201
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		70,945	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

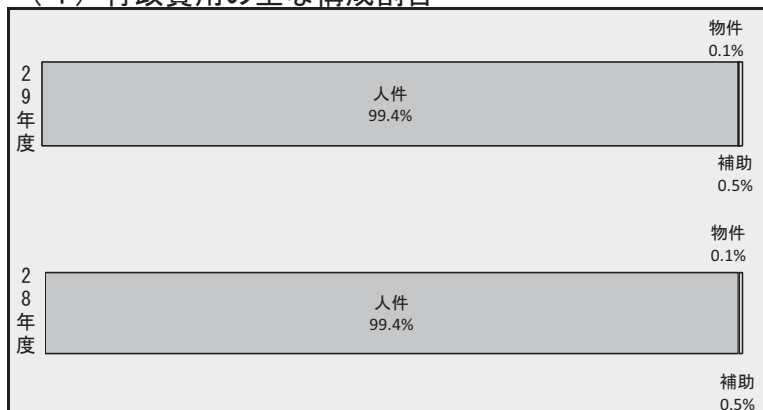
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,658	1,602	△ 56
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,667	1,612	△ 55
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,667	△ 1,612	55
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,667	△ 1,612	55
特別収支差額(F)	440	64	△ 376
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,227	△ 1,548	△ 321

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,608	1,541
その他の人件費	50	61
合計	1,658	1,602

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	28円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と、委員報酬として支出する人件費です。平成29年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査申出はなく、課税状況の報告や情報交換を行い、資質の向上を図りました。審査申出がない年の固定資産評価審査委員会の開催回数の適正化について検討していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係			
5	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計事務費					
	事業名	統計事務									
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。									
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			7,846	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代	2,490			
		都市統計協議会負担金			5,000		その他の特定財源				
							合計	2,490			
							予算現額(千円)	19			
							総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
	その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計			12,846	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

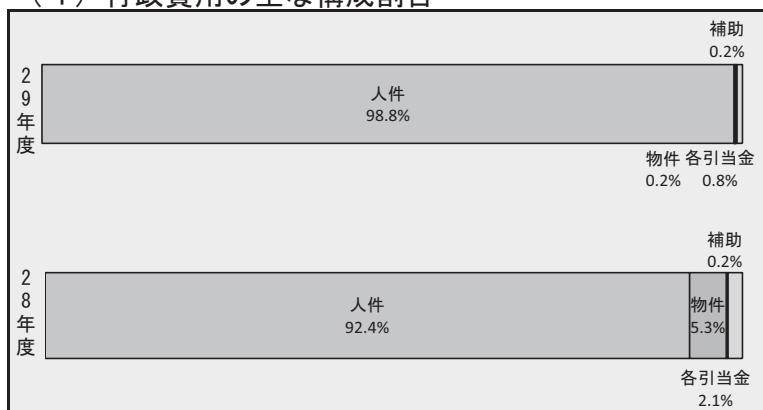
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3	2	△ 1
小計(A)	3	2	△ 1
行政費用			
人件費	3,059	3,068	9
物件費	174	8	△ 166
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	5	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	70	24	△ 46
その他	0	0	0
小計(B)	3,311	3,105	△ 206
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,308	△ 3,103	205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,308	△ 3,103	205
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,308	△ 3,103	205

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,059	3,068
その他の人件費	0	0
合計	3,059	3,068

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	56円	53円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。平成29年度は、3年に1度の周期で平成28年度に発行した「市勢統計2016」の作成がなかったため、物件費が166千円減少しました。市勢統計の頒布冊数が少ないことから、統計結果の周知方法を検討していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
6	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	工業統計調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。							
	支出済額 (円)	調査員報酬			130,140	主な 特定財源 (円)	工業統計調査費委託金	180,000	
		消耗品費(1)			44,712				
		費用弁償(1)			3,810				
		職員旅費(2)			928		その他の特定財源		
		通信運搬費(1)			606		合計	180,000	
						予算現額(千円)		202	
			総合計画の体系						
			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
	合計			180,196	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

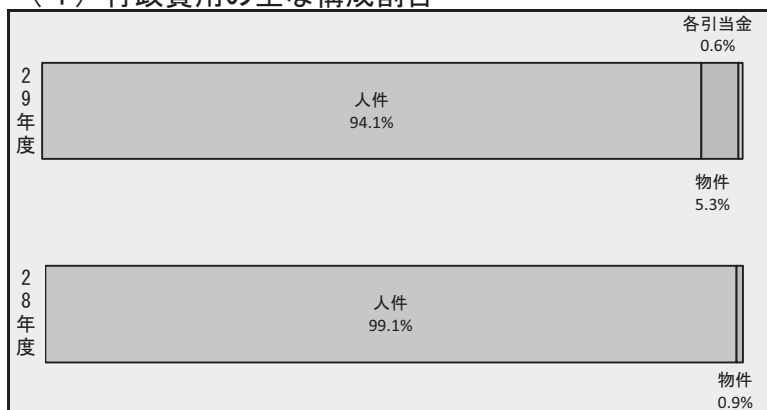
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6	180	174
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6	180	174
行政費用			
人件費	688	897	209
物件費	6	50	44
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	6	6
その他	0	0	0
小計(B)	694	953	259
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 688	△ 773	△ 85
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 688	△ 773	△ 85
特別収支差額(F)	71	0	△ 71
当期収支差額(E)+(F)	△ 617	△ 773	△ 156

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	688	767
その他の人件費	0	130
合計	688	897

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	12円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である工業統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。平成29年度は、平成28年度の準備事務に引き続き、工業統計調査が実施されたため、人件費が209千円、物件費が44千円それぞれ増加しました。調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
7	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大 事業	統計調査費				
	事業名	建設工事統計調査								
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。								
	支出済額 (円)	調査員報酬			28,920	主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金	43,445		
		消耗品費(1)			10,201					
		職員旅費(2)			2,202					
		費用弁償(1)			1,200		その他の特定財源			
		通信運搬費(1)			1,033		合計	43,445		
						予算現額(千円)		52		
		総合計画の体系								
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
合計				43,556	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

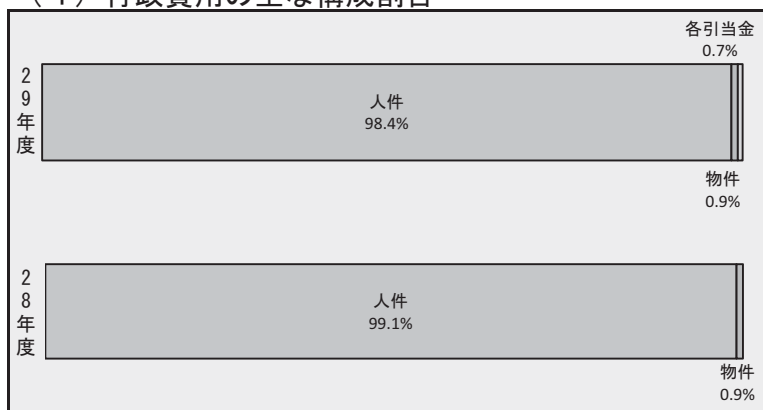
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41	43	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	41	43	2
行政費用			
人件費	1,507	1,563	56
物件費	13	15	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	11	11
その他	0	0	0
小計(B)	1,520	1,589	69
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,479	△ 1,546	△ 67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,479	△ 1,546	△ 67
特別収支差額(F)	142	0	△ 142
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,337	△ 1,546	△ 209

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,479	1,534
その他の人件費	28	29
合計	1,507	1,563

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	26円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
8	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計調査費				
	事業名	経済センサス								
	事業概要	基幹統計調査の一つである経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	10,000		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査区管理事務費委託金	10,000			
						その他の特定財源				
						合計	10,000			
						予算現額(千円)	10			
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
	合計	10,000		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

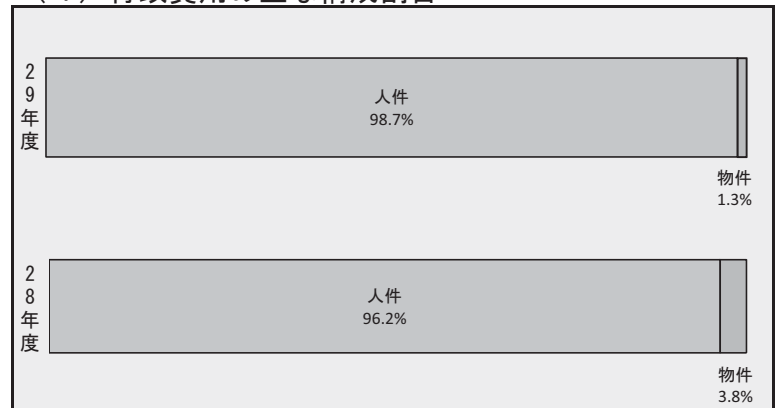
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,443	10	△ 2,433
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,443	10	△ 2,433
行政費用			
人件費	10,174	767	△ 9,407
物件費	399	10	△ 389
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	10,573	777	△ 9,796
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,130	△ 767	7,363
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,130	△ 767	7,363
特別収支差額(F)	73	9,900	9,827
当期収支差額(E) + (F)	△ 8,057	9,133	17,190

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,593	767
その他の人件費	1,581	0
合計	10,174	767

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	180円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費です。平成29年度は調査区管理のみだったため、調査を行った平成28年度に比べ、人件費が9,407千円減少しました。調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係	
9	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費
	事業名	就業構造基本調査							
	事業概要	基幹統計調査の一つで、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的としています。							
	支出済額 (円)	調査員報酬		240,780	主な 特定財源 (円)	就業構造基本調査費委託金		332,360	
		消耗品費(1)		62,396					
		費用弁償(1)		20,460					
		通信運搬費(1)		6,398		その他の特定財源			
		職員旅費(2)		2,434		合計	332,360		
		予算現額(千円)					438		
		総合計画の体系							
目標					第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
指針					第2節_自治力を高める行政運営の推進				
その他の事業費					施策45_市民に信頼される行政運営				
合計					332,468	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

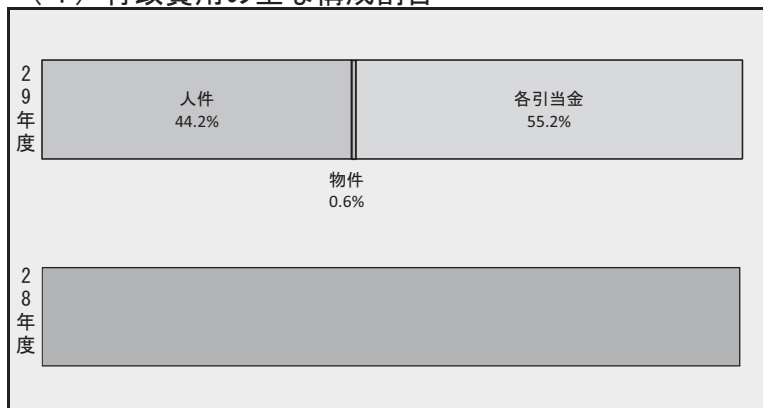
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		332	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		332	
行政費用			
人件費		6,378	
物件費		92	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,973	
その他		0	
小計(B)		14,443	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 14,111	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 14,111	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 14,111	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		6,137
その他の人件費		241
合計		6,378

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		247円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である就業構造基本調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。調査員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係		
10	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費	
	事業名	住宅・土地統計調査								
	事業概要	基幹統計調査の一つで、住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。								
	支出済額 (円)		指導員報酬	431,360	主な 特定財源 (円)	住宅・土地統計調査単位区設定事務費委託金	497,000			
			費用弁償(1)	30,534						
			消耗品費(1)	24,580						
			通信運搬費(1)	8,872		その他の特定財源				
			職員旅費(2)	1,862		合計		497,000		
						予算現額(千円)		541		
					総合計画の体系					
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計		497,208	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

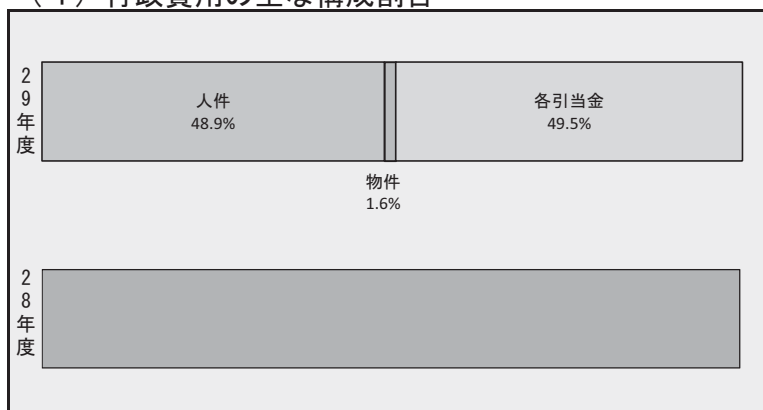
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		497	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		497	
行政費用			
人件費		1,966	
物件費		66	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,993	
その他		0	
小計(B)		4,025	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 3,528	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 3,528	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 3,528	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		1,534
その他の人件費		432
合計		1,966

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		69円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である住宅・土地統計調査に係る事務を行うための人件費と指導員報酬として支出する人件費です。平成29年度は、平成30年度に5年に1度行われる住宅・土地統計調査の準備として単位区設定を行いました。指導員の人数を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	総務係		
11	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大事業	統計調査費		
	事業名	商業統計調査									
	事業概要	基幹統計調査の一つで、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。									
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計				0
						予算現額(千円)				21	
						総合計画の体系					
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
						施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
その他の事業費											
合計				0	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		0	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		0	
その他		0	
小計(B)		0	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		0	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		0	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		0	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		0円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度から国直轄事業となったため支出はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 法制係			
12	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	争訟費					
	事業名	争訟事務									
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。									
	支出済額 (円)	弁護士謝礼		803,520		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計				
							0				
							予算現額(千円)		804		
							総合計画の体系				
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費					施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
合計					803,520	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

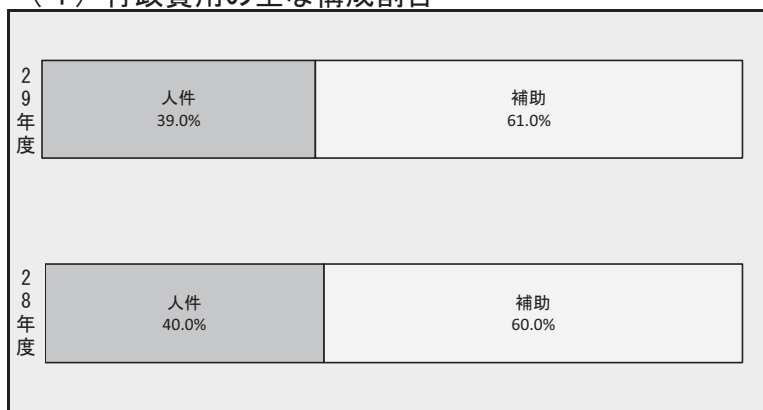
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	536	514	△ 22
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	804	804	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,340	1,318	△ 22
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,340	△ 1,318	22
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,340	△ 1,318	22
特別収支差額(F)	28	21	△ 7
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,312	△ 1,297	15

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	536	514
その他の人件費	0	0
合計	536	514

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と争訟に関する事務を行うための人件費です。平成29年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後もそのようなことがないよう、積極的に弁護士に相談できる体制を整えていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	文書管理費	
	事業名	文書事務								
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。								
	支出済額 (円)		消耗品費(1)		3,624,393	主な 特定財源 (円)				
			例規集検索システム更新等委託料		3,528,360					
		○	一般事務嘱託員報酬		1,881,600					
			文書管理システム保守委託料		1,166,400			その他の特定財源		
			総合例規情報システム使用料		907,200			合計		0
			文書管理システム使用料		880,632		予算現額(千円)		15,829	
			印刷製本費(2)		689,580		総合計画の体系			
			文書管理システム機器借上料		681,696		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
			例規集検索システム使用料		635,040		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			郵便料金計器借上料		570,240		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		法律集システム使用料		388,800		基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			
	その他の事業費		609,682							
	合計		15,563,623							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

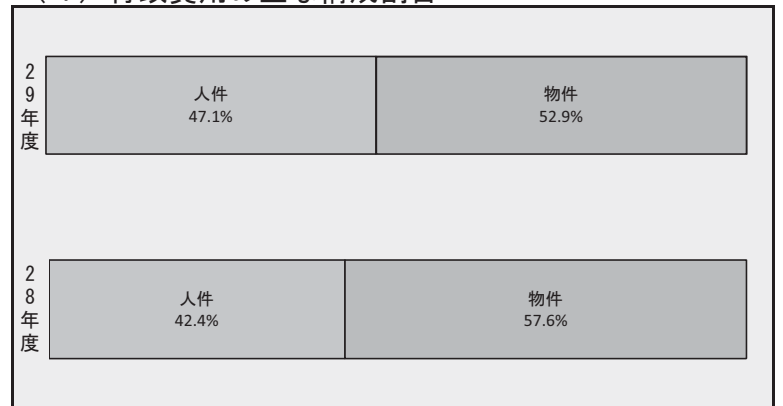
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,722	12,155	1,433
物件費	14,550	13,677	△ 873
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	25,277	25,837	560
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,277	△ 25,837	△ 560
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,277	△ 25,837	△ 560
特別収支差額(F)	2,344	428	△ 1,916
当期収支差額(E)+(F)	△ 22,933	△ 25,409	△ 2,476

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	10,722	10,273
その他の人件費	0	1,882
合計	10,722	12,155

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	431円	442円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うための書籍やシステム、機器に係る物件費と、事務を行うための人件費です。平成29年度は、都庁との文書交換便業務について、福生市シルバー人材センターへの委託から嘱託職員による実施へと変更したため人件費の割合が増加しました。文書管理システムなどを活用し、保存文書の減量化を推進するなど文書を適正に管理していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係
14	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務							
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審議会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。							
	支出済額 (円)		委員報酬		246,500	主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		129,710
			複写機借上料		84,087		市政情報公開等資料複写作成料		18,230
			手数料(3)		44,820				
			消耗品費(1)		31,644		その他の特定財源		
			通信運搬費(1)		6,514		合計		147,940
			費用弁償(1)		6,200	予算現額(千円)		516	
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
				その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			合計		419,765	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

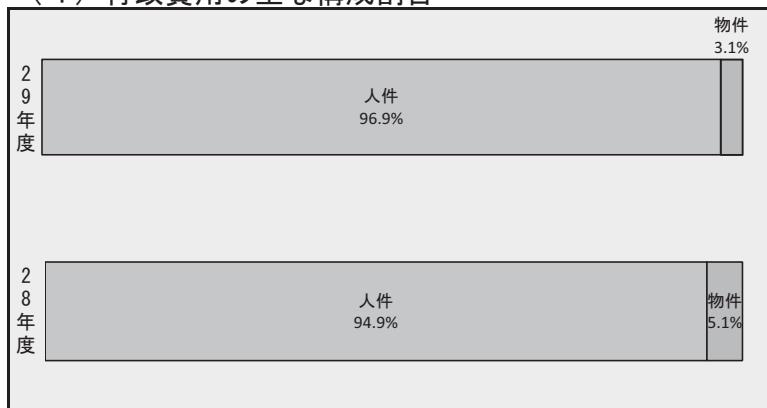
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	147	148	1
小計(A)	147	148	1
行政費用			
人件費	5,727	5,383	△ 344
物件費	307	173	△ 134
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	6,034	5,556	△ 478
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,887	△ 5,408	479
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,887	△ 5,408	479
特別収支差額(F)	995	214	△ 781
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,892	△ 5,194	△ 302

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,361	5,137
その他の人件費	366	246
合計	5,727	5,383

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	103円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費と情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。平成29年度は、平成28年度に比べて、個人情報保護審議会の開催回数が6回から4回に減ったため、人件費、物件費ともに減額となっています。情報公開制度の更なる推進と、個人情報保護制度の適正な運用が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係	
15	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大事業	行政不服審査制度費
	事業名	行政不服審査事務							
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。							
	支出済額 (円)	主な特定財源 (円)							
		その他の特定財源							
		合計		0					
		予算現額(千円)		66					
		総合計画の体系							
		目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		指針		第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		施策		施策45_市民に信頼される行政運営					
		その他の事業費							
		合計		0					
	基本事業		45-2 適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

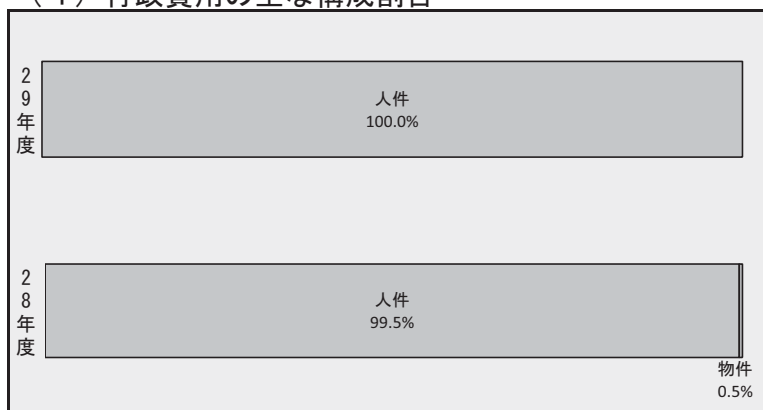
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,651	1,541	△ 110
物件費	9	0	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,660	1,541	△ 119
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,660	△ 1,541	119
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,660	△ 1,541	119
特別収支差額(F)	440	64	△ 376
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,220	△ 1,477	△ 257

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,608	1,541
その他の人件費	43	0
合計	1,651	1,541

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	28円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費です。平成29年度は、処分に関する不服申立てがなかったため、審査会は開催されませんでした。平成28年度の制度改正から不服申立てはありませんが、あった場合における適正な制度運営を行うことができる体制づくりが今後の課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 検査係			
16	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	検査事務費					
	事業名	検査事務									
	事業概要	委託、工事・工事修繕、物品購入、印刷等の契約の履行検査を行います。									
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			4,562	主な 特定財源 (円)					
		通信運搬費(1)			714						
							その他の特定財源				
							合計	0			
							予算現額(千円)		9		
		総合計画の体系									
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
その他の事業費				施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
合計				5,276	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

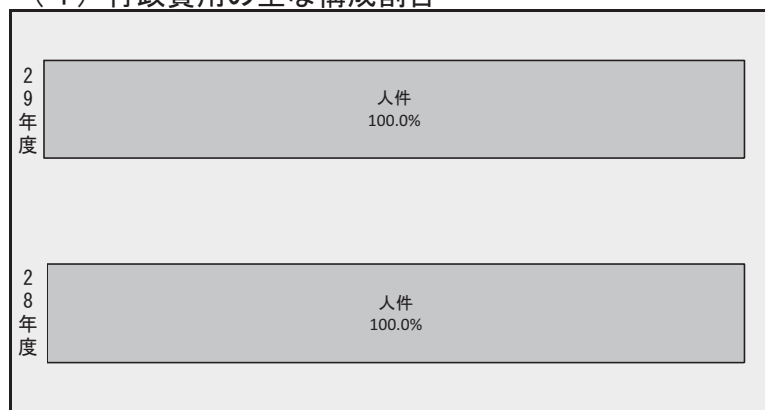
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,330	11,814	△ 516
物件費	3	5	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	12,333	11,819	△ 514
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,333	△ 11,819	514
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,333	△ 11,819	514
特別収支差額(F)	2,430	491	△ 1,939
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,903	△ 11,328	△ 1,425

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,330	11,814
その他の人件費	0	0
合計	12,330	11,814

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	210円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。平成29年度は、大型建築物である、防災食育センター、もくせい会館の工事などの検査を実施しました。今後も質の高い工事になるよう、検査技術を向上していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 安全安心まちづくり課		係名 防災係			
17	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	常備消防費					
	事業名	常備消防事務									
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。									
	支出済額 (円)		消防事務都委託費負担金	725,336,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	157,071,000				
			三多摩地区消防運営協議会負担金	5,000							
							その他の特定財源				
							合計	157,071,000			
							予算現額(千円)	725,341			
						総合計画の体系					
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
				その他の事業費		施策	施策12_防災まちづくりの推進				
				合計	725,341,000	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

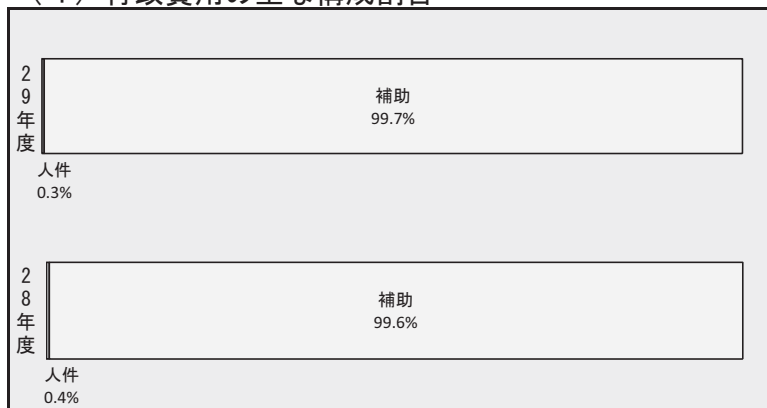
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	179,150	157,071	△ 22,079
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	179,150	157,071	△ 22,079
行政費用			
人件費	2,422	2,398	△ 24
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	727,959	725,341	△ 2,618
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	202	72	△ 130
その他	0	0	0
小計(B)	730,583	727,811	△ 2,772
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 551,433	△ 570,740	△ 19,307
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 551,433	△ 570,740	△ 19,307
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 551,433	△ 570,740	△ 19,307

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,422	2,398
その他の人件費	0	0
合計	2,422	2,398

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	12,463円	12,452円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、常備消防事務を東京都に委託している補助費等です。負担金の減額により補助費等が2,618千円減少しました。常備消防事務を東京都に委託していることにより、消防事務の合理化と消防力の充実が図られています。なお、平成29年度の委託費負担金については、「平成29年度消防委託事務の管理に要する経費負担に関する協定書」に基づき、負担をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費		
	事業名	消防団事務									
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。									
	支出済額 (円)	費用弁償(1)		25,487,900	主な 特定財源 (円)	消防団員福祉共済返戻金		33,600			
		報酬		14,561,666		消防団員等福祉共済制度事務費		12,260			
		消防団活動交付金		5,100,000		その他の特定財源					
		東京市町村総合事務組合消防分負担金		4,333,365		合計			45,860		
		消耗品費(1)		4,072,484		予算現額(千円)			57,844		
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金		850,000	総合計画の体系						
		団員福祉共済加入金		525,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		印刷製本費(2)		420,972	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		安全安心まちづくりだより配布委託料		399,398	施策	施策12_防災まちづくりの推進					
		ポンプ操法審査会会場設営委託料		291,000	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					
		手数料(3)		228,551							
その他の事業費			1,113,647								
合計		57,383,983									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

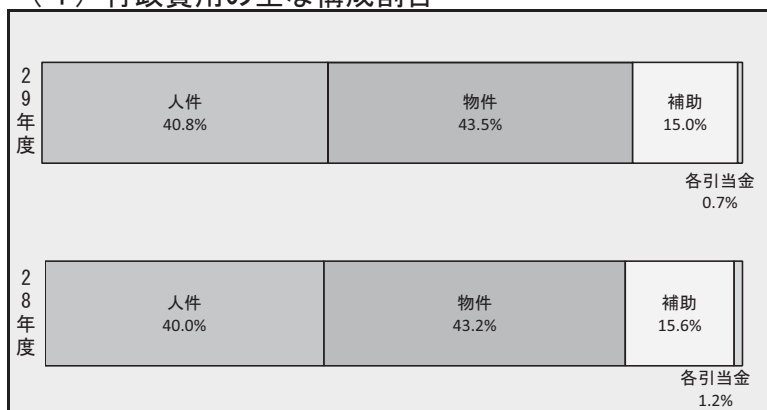
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	55	0	△ 55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13	46	33
小計(A)	68	46	△ 22
行政費用			
人件費	30,031	29,477	△ 554
物件費	32,382	31,439	△ 943
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,725	10,859	△ 866
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	861	434	△ 427
その他	0	0	0
小計(B)	74,999	72,209	△ 2,790
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 74,931	△ 72,163	2,768
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 74,931	△ 72,163	2,768
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 74,931	△ 72,163	2,768

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,090	14,390
その他の人件費	14,941	15,087
合計	30,031	29,477

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,279円	1,235円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの業務を行うための人件費と業務に使用するための物件費です。市民を災害から守るため、消防団活動が円滑に遂行できるよう、装備品等の充実に努め、消防行政の充実に図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
19	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)		手数料(3)		353,716	主な 特定財源 (円)			
			備品購入費		185,760				
			燃料費(4)		124,322				
			保険料(4)		113,903			その他の特定財源	
			自動車重量税		88,800			合計	0
			消耗品費(1)		3,300		予算現額(千円)	957	
							総合計画の体系		
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
			その他の事業費			施策	施策12_防災まちづくりの推進		
		合計		869,801	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

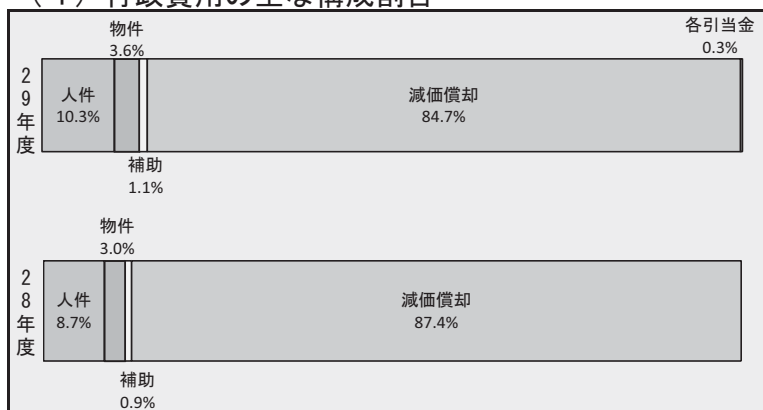
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,938	1,919	△ 19
物件費	677	667	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	194	203	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,563	15,762	△ 3,801
各引当金繰入金	3	58	55
その他	0	0	0
小計(B)	22,375	18,609	△ 3,766
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 22,375	△ 18,609	3,766
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 22,375	△ 18,609	3,766
特別収支差額(F)	53	0	△ 53
当期収支差額(E) + (F)	△ 22,322	△ 18,609	3,713

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,938	1,919
その他の人件費	0	0
合計	1,938	1,919

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	382円	318円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、消防団車両のための減価償却費です。火災発生時等の、消防活動が円滑に行われるよう消防ポンプ自動車の点検、整備等を行い適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費		
	事業名	消防施設管理事務									
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。									
	支出済額 (円)		消火栓設置等委託料	9,263,272	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	7,000,000				
			消防施設管理委託料	1,250,000							
			光熱水費(3)	920,428							
			消防施設土地借上料	856,885		その他の特定財源					
			除草委託料	418,044		合計			7,000,000		
			通信運搬費(1)	155,020	予算現額(千円)			13,430			
			消防水利標識設置工事	99,360	総合計画の体系						
			修繕料(7)	48,384	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
			職員旅費(2)	7,578	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
		保険料(4)	4,510	施策	施策12_防災まちづくりの推進						
	その他の事業費		基本事業	12-1 防災まちづくりの推進							
	合計		13,023,481								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

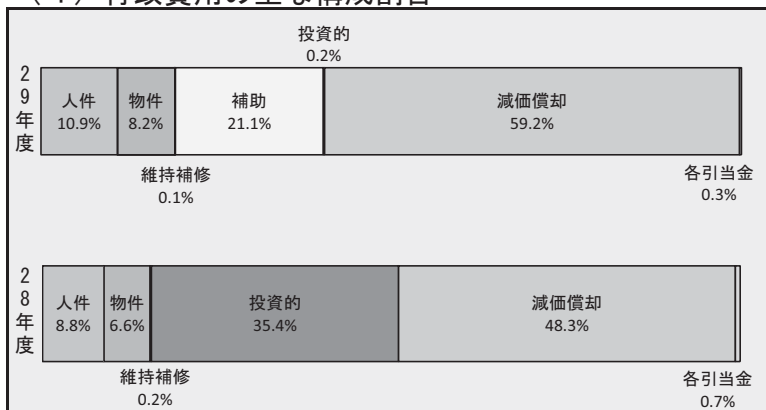
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11,000	7,000	△ 4,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	11,000	7,000	△ 4,000
人件費	4,844	4,797	△ 47
物件費	3,643	3,608	△ 35
維持補修費	98	48	△ 50
扶助費	0	0	0
補助費等	5	9,268	9,263
投資的経費	19,515	99	△ 19,416
減価償却費	26,659	26,048	△ 611
各引当金繰入金	406	145	△ 261
その他	0	0	0
小計(B)	55,170	44,013	△ 11,157
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 44,170	△ 37,013	7,157
金融収支差額(D)	△ 41	△ 14	27
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 44,211	△ 37,027	7,184
特別収支差額(F)	0	2,835	2,835
当期収支差額(E) + (F)	△ 44,211	△ 34,192	10,019

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,844	4,797
その他の人件費	0	0
合計	4,844	4,797

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	941円	753円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、消火栓設置のための減価償却費です。投資的経費19,416千円の減少は、消防施設撤去工事の減等によるものです。東京都水道局と連携し、消火栓の整備等に努めるとともに、年に2回消防団による消防水利の点検を実施するなど、適正な維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
21	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	防災会議事務								
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、地域防災計画を推進します。								
	支出済額 (円)		委員報酬			59,500	主な 特定財源 (円)			
			委員退任記念品			7,500				
			通信運搬費(1)			3,772				
									その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	288	
								総合計画の体系		
							目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり		
							指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進		
			その他の事業費				施策	施策12_防災まちづくりの推進		
		合計			70,772	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

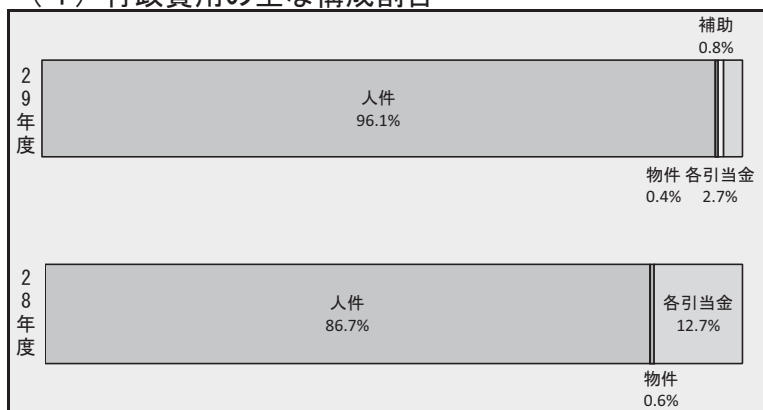
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,037	1,019	△ 18
物件費	7	4	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	152	29	△ 123
その他	0	0	0
小計(B)	1,196	1,060	△ 136
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,196	△ 1,060	136
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,196	△ 1,060	136
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,196	△ 1,060	136

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	969	959
その他の人件費	68	60
合計	1,037	1,019

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	20円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。地域防災計画の改定に向け、防災会議を開催し、協議検討いたしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係		
22	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業								
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。								
	支出済額 (円)		自主防災組織運営費補助金	5,772,406	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	4,838,000			
			消耗品費(1)	4,524,442						
			防災行政無線保守点検委託料	2,808,000						
			国民保護計画改定委託料	2,272,079			その他の特定財源			
			パートタイマー賃金	1,374,460			合計	4,838,000		
			災害用医療セット保守委託料	1,314,360	予算現額(千円)		27,899			
			自動体外式除細動器(AED)借上料	1,230,102	総合計画の体系					
			多摩川洪水・内水ハザードマップ改定委託料	1,155,600	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
			手数料(3)	1,086,872	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
			印刷製本費(2)	712,584	施策	施策12_防災まちづくりの推進				
			備品購入費	707,940	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進				
		その他の事業費	2,858,407							
	合計	25,817,252								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

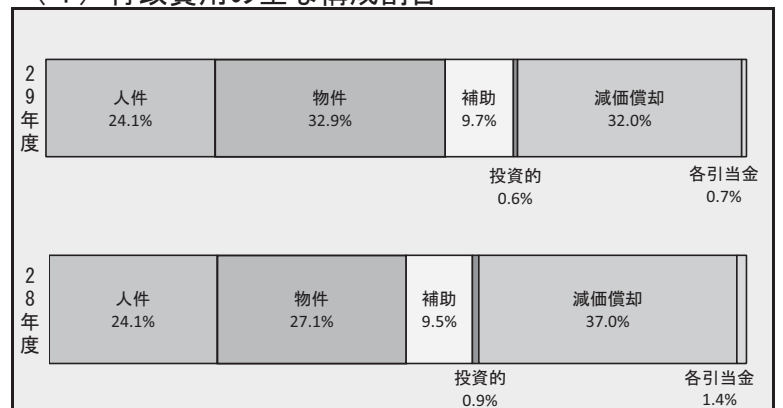
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,602	4,838	△ 1,764
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,602	4,838	△ 1,764
人件費	14,532	14,390	△ 142
物件費	16,369	19,640	3,271
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,759	5,788	29
投資的経費	517	389	△ 128
減価償却費	22,302	19,096	△ 3,206
各引当金繰入金	861	434	△ 427
その他	0	0	0
小計(B)	60,340	59,737	△ 603
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 53,738	△ 54,899	△ 1,161
金融収支差額(D)	△ 119	△ 70	49
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 53,857	△ 54,969	△ 1,112
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 53,857	△ 54,969	△ 1,112

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	14,532	14,390
その他の人件費	0	0
合計	14,532	14,390

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,029円	1,022円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と業務に使用するための物件費と減価償却費です。自主防災組織の育成及び、充実を図るため福生市自主防災組織運営費補助金を交付するとともに、各団体が独自に行う防災訓練を支援し、地域における防災意識の高揚を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
23	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	国民保護協議会事務								
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討して、国民保護計画を推進します。								
	支出済額 (円)	委員報酬				119,000	主な 特定財源 (円)			
		委員退任記念品				7,500				
		通信運搬費(1)				2,050				
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		140
								総合計画の体系		
						目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
						指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
						施策	施策12_防災まちづくりの推進			
						基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			
	その他の事業費									
	合計				128,550					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

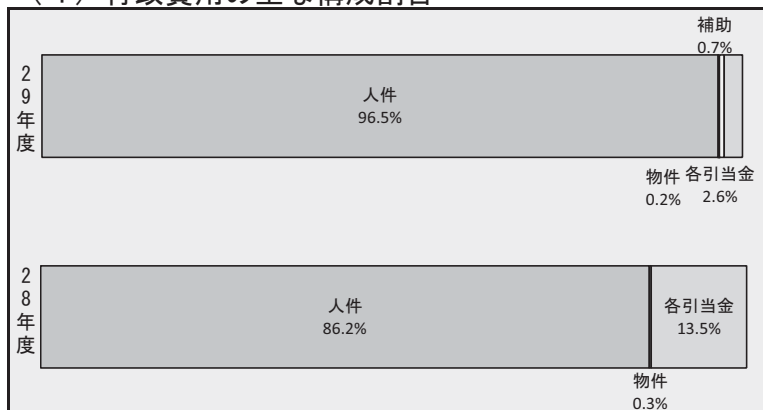
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	969	1,078	109
物件費	3	2	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8	8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	152	29	△ 123
その他	0	0	0
小計(B)	1,124	1,117	△ 7
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,124	△ 1,117	7
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,124	△ 1,117	7
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,124	△ 1,117	7

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	969	959
その他の人件費	0	119
合計	969	1,078

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	19円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。平成29年度国民保護計画の改定に伴い、国民保護協議会を開催し、協議検討して国民保護計画を改定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 安全安心まちづくり課		係名 防災係		
24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)			起震車起震装置保守委託料		286,200	主な 特定財源 (円)			
				保険料(4)		120,834				
				修繕料(7)		69,120				
				備品購入費		49,999			その他の特定財源	
				燃料費(4)		46,181			合計	0
				手数料(3)		41,316		予算現額(千円)	665	
				自動車重量税		16,400		総合計画の体系		
				消耗品費(1)		10,696		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり	
				その他の事業費				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進	
			合計		640,746		施策	施策12_防災まちづくりの推進		
						基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

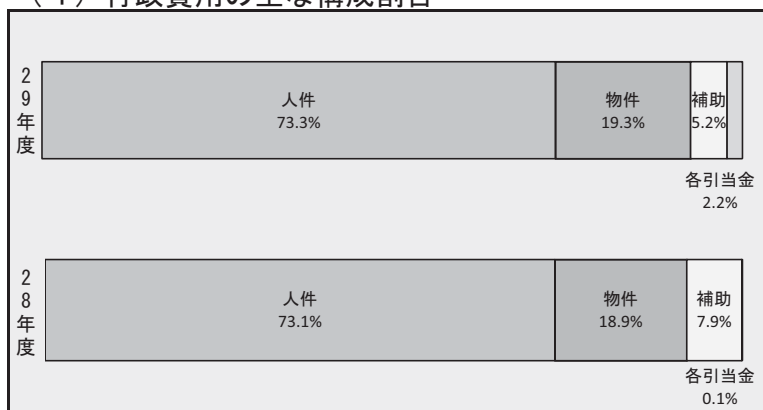
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,938	1,919	△ 19
物件費	500	504	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	208	137	△ 71
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3	58	55
その他	0	0	0
小計(B)	2,649	2,618	△ 31
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,649	△ 2,618	31
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,649	△ 2,618	31
特別収支差額(F)	53	0	△ 53
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,596	△ 2,618	△ 22

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,938	1,919
その他の人件費	0	0
合計	1,938	1,919

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	45円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と物件費です。人工地震の体験を通して、防災行動力の向上及び、防災意識の高揚に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
25	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター管理費	
	事業名	防災食育センター整備事業								
	事業概要	避難所・災害備蓄庫・応急給食施設等の総合的な防災機能を備え、平常時には応急給食施設を活用して学校給食を提供する防災食育センター(災害時対応施設)を整備します。								
	支出済額 (円)		工事請負費		1,066,376,440	主な 特定財源 (円)	防災食育センター整備事業補助金		814,955,000	
			備品購入費		67,473,658		防災食育センター整備事業債		173,000,000	
			監理委託料		7,853,364		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		60,275,000	
			消耗品費(1)		3,382,908		その他の特定財源		75,600,000	
			境界標設置委託料		1,728,000		合計		1,123,830,000	
			○記念式典会場設営委託料		1,728,000	予算現額(千円)				1,152,417
			○食育用映像資料制作委託料		1,706,400	総合計画の体系				
			印刷製本費(2)		981,362					
			自然環境調査委託料		194,400	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり			
			職員旅費(2)		83,787	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進			
			通信運搬費(1)		10,000	施策	施策12_防災まちづくりの推進			
			その他の事業費		2,340	基本事業	12-1 防災まちづくりの推進			
		合計		1,151,520,659						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

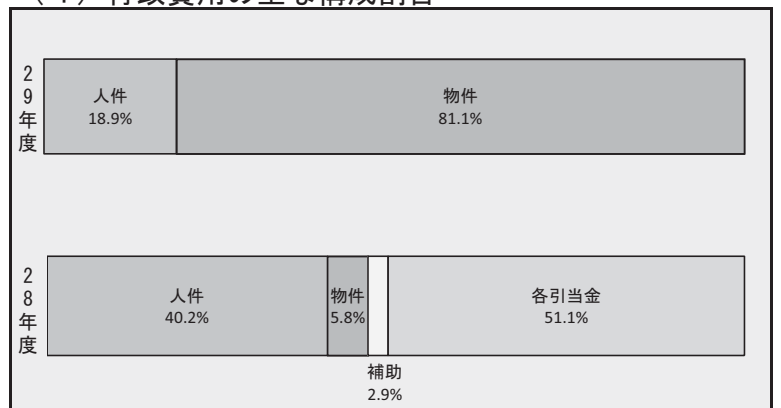
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	13,313	13,313
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	13,313	13,313
行政費用			
人件費	12,908	13,497	589
物件費	1,846	57,924	56,078
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	935	0	△ 935
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	16,413	17	△ 16,396
その他	0	0	0
小計(B)	32,102	71,438	39,336
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,102	△ 58,125	△ 26,023
金融収支差額(D)	△ 50	0	50
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,152	△ 58,125	△ 25,973
特別収支差額(F)	15,212	0	△ 15,212
当期収支差額(E)+(F)	△ 16,940	△ 58,125	△ 41,185

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,908	13,497
その他の人件費	0	0
合計	12,908	13,497

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	548円	1,222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設整備を行うための物件費です。平成29年度は、第2学期から防災食育センター(災害時対応施設)の稼働開始に向け、建物の工事、各種備品の整備等を行いました。また、完成時には、記念式典、内覧会、一般開放を行い広く周知しました。さらに、今後、多くの市民等に防災と食育の取組を啓発していくため、施設PR用の映像とパンフレットを作成するとともに、施設内の見学コースにパネル展示も実施し、施設見学に備えました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	防災係	
26	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	防災食育センター管理費	
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務								
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		11,665,808	主な 特定財源 (円)				
			消耗品費(1)		8,065,491					
			清掃委託料		1,745,604					
			樹木等管理委託料		800,280			その他の特定財源		
			修繕料(7)		424,440			合計		0
			警備委託料		372,600	予算現額(千円)			24,057	
			保険料(4)		65,827	総合計画の体系				
		備品購入費		60,000	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		その他の事業費			指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		合計		23,200,050	施策	施策12_防災まちづくりの推進				
				基本事業	12-1 防災まちづくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

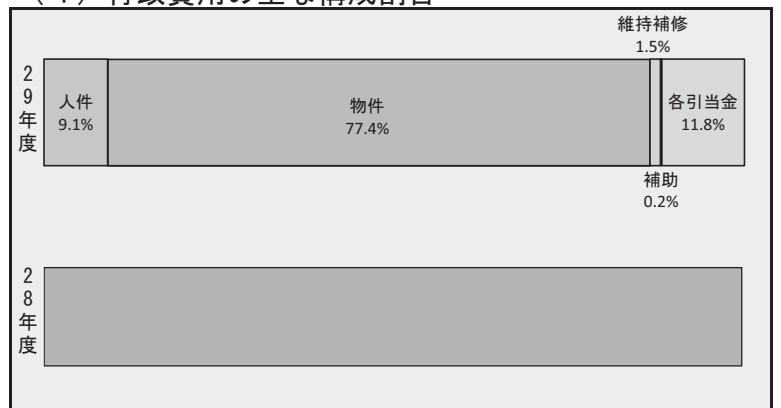
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		2,680	
物件費		22,710	
維持補修費		424	
扶助費		0	
補助費等		66	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,449	
その他		0	
小計(B)		29,329	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 29,329	
金融収支差額(D)		△ 144	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 29,473	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 29,473	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		2,680
その他の人件費		0
合計		2,680

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		502円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費です。平成29年度は、第2学期から防災食育センター(災害時対応施設)の完成に伴い、管理事務を新たな事業として開始したため、行政費用は皆増です。順調に施設運営が図れています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	防犯活動費	
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活が出来るように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑止します。								
	支出済額 (円)	○ 防犯設備整備事業補助金	1,727,000	主な 特定財源 (円)	防犯設備整備事業補助金	1,036,000				
		福生警察署管内防犯協会補助金	1,172,840		自動通話録音機設置促進補助金	201,000				
		備品購入費	403,704							
		安全安心まちづくり協議会委員報酬	178,500		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	86,929		合計			1,237,000		
		保険料(4)	84,000	予算現額(千円)			3,723			
		消耗品費(1)	34,274	総合計画の体系						
		講習会等会場借上料	11,000							
		福生警察署管内公益企業等暴力対策協議会負担金	5,000							
		その他の事業費		目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり					
		合計	3,703,247	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進					
				施策	施策14_防犯まちづくりの推進					
			基本事業	14-1 防犯まちづくりの推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

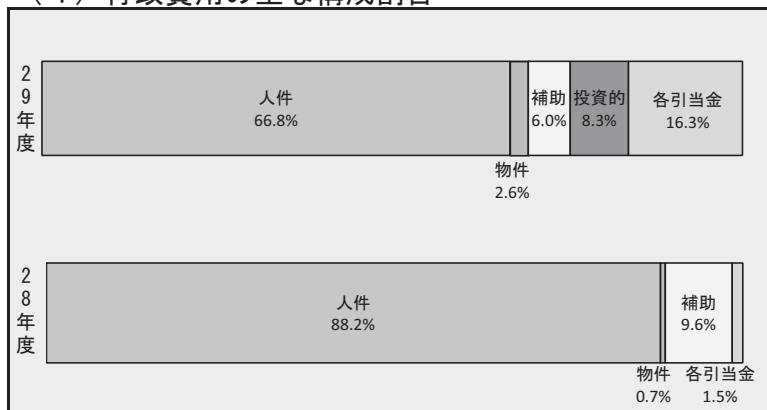
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,237	1,237
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	1,237	1,237
行政費用			
人件費	11,533	13,890	2,357
物件費	90	536	446
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,260	1,262	2
投資的経費	0	1,727	1,727
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	195	3,385	3,190
その他	0	0	0
小計(B)	13,078	20,800	7,722
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,078	△ 19,563	△ 6,485
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,078	△ 19,563	△ 6,485
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,078	△ 19,563	△ 6,485

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,456	13,712
その他の人件費	77	178
合計	11,533	13,890

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	223円	356円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費です。業務移管による事務割合の変更により、人件費が2,357千円の増加となっています。その他、平成29年度は銀座商栄会に防犯カメラ設置事業の補助金交付による投資的経費が1,727千円増加、また、特殊詐欺対策のための自動通話録音機を購入したことにより物件費が446千円増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係	
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	交通安全対策費
	事業名	交通安全対策事務							
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。							
	支出済額 (円)	交通安全推進指導委託料	7,816,000	主な 特定財源 (円)					
		福生交通安全協会補助金	2,052,470						
		交通安全推進委員会活動交付金	1,372,000						
		消耗品費(1)	480,858			その他の特定財源			
		中学生交通安全教室実施委託料	257,040			合計		0	
		交通安全対策協議会委員報酬	204,000	予算現額(千円)			12,695		
		交通安全対策協議会連合会負担金	100,000	総合計画の体系					
		印刷製本費(2)	84,132	目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
		職員旅費(2)	67,230	指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		委員退任記念品	61,000	施策	施策13_交通安全対策の推進				
		通信運搬費(1)	42,143	基本事業	13-1 交通安全対策の推進				
		その他の事業費	46,366						
	合計	12,583,239							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

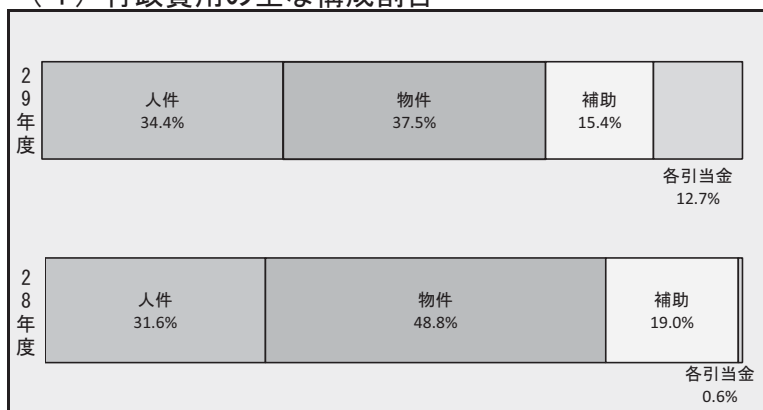
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,881	8,039	2,158
物件費	9,090	8,775	△ 315
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,540	3,604	64
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	98	2,959	2,861
その他	0	0	0
小計(B)	18,609	23,377	4,768
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,609	△ 23,377	△ 4,768
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,609	△ 23,377	△ 4,768
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 18,609	△ 23,377	△ 4,768

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,728	7,835
その他の人件費	153	204
合計	5,881	8,039

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	317円	400円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費及び物件費が大半を占めています。人件費2,158千円、引当金2,861千円は業務移管による事務割合の変更による増加です。
交通安全対策協議会、交通安全推進委員会、町会・自治会、警察署と連携して交通安全運動等を実施し、交通安全の推進をしました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	安全安心まちづくり課	係名	地域安全係
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	地域安全対策費	大事業	駅周辺自転車対策費
	事業名	放置自転車対策事務							
	事業概要	駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、指導、撤去、保管を行い、放置自転車を無くすよう努めます。							
	支出済額 (円)		放置自転車等対策関係委託料	14,734,105	主な 特定財源 (円)	放置自転車等撤去保管手数料	335,000		
			光熱水費(3)	60,514		再利用可能自転車譲渡納入金	61,600		
			通信運搬費(1)	59,382		保管場所破損弁償金	1,080		
			消耗品費(1)	39,520		その他の特定財源			
			保険料(4)	455		合計	397,680		
						予算現額(千円)	15,114		
					総合計画の体系				
				目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
				指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
			その他の事業費		施策	施策13_交通安全対策の推進			
		合計	14,893,976	基本事業	13-1 交通安全対策の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

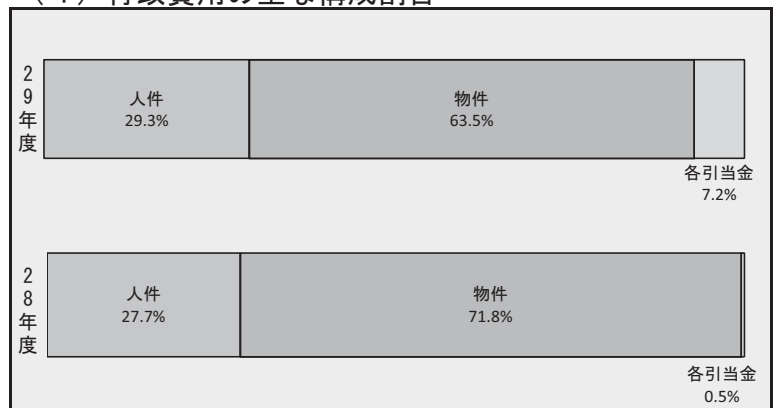
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	562	398	△ 164
小計(A)	562	398	△ 164
行政費用			
人件費	5,728	6,856	1,128
物件費	14,853	14,894	41
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	98	1,692	1,594
その他	0	0	0
小計(B)	20,679	23,442	2,763
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,117	△ 23,044	△ 2,927
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,117	△ 23,044	△ 2,927
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 20,117	△ 23,044	△ 2,927

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,728	6,856
その他の人件費	0	0
合計	5,728	6,856

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	353円	401円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は物件費です。これは福生市シルバー人材センターへの委託料が主なもので、駅前放置自転車を無くすための指導、撤去、保管業務を委託しています。人件費の増については業務移管による事務割合の変更によるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 安全安心まちづくり課		係名 地域安全係		
30	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 地域安全対策費	大 事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)		135,064		主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)		96,002						
		燃料費(4)		90,148						
		自動車重量税		21,600			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		10,778			合計			
		修繕料(7)		4,482		0				
							予算現額(千円)		379	
総合計画の体系										
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
その他の事業費					施策	施策13_交通安全対策の推進				
合計					358,074	基本事業	13-1 交通安全対策の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

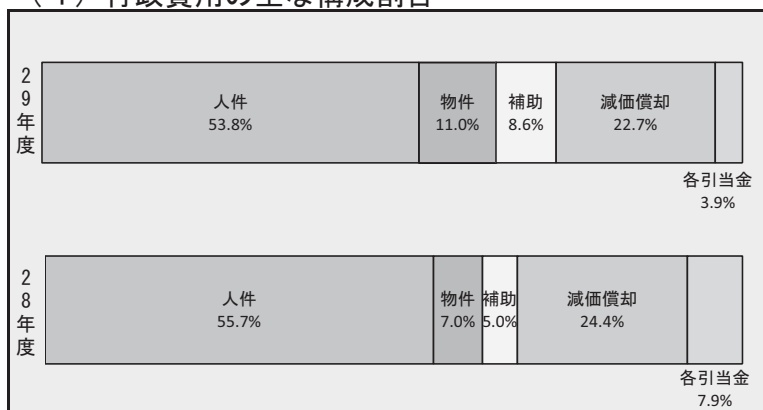
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
	行政費用	人件費	955	979
物件費		120	201	81
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		86	157	71
投資的経費		0	0	0
減価償却費		418	413	△ 5
各引当金繰入金		135	71	△ 64
その他		0	0	0
小計(B)		1,714	1,821	107
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,714	△ 1,821	△ 107
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,714	△ 1,821	△ 107
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,714	△ 1,821	△ 107

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	955	979
その他の人件費	0	0
合計	955	979

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	29円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、業務を行うための人件費と車両の減価償却費です。平成29年度は放置自転車撤去用車両、交通安全広報車ともに車検の年であったため、手数料や消耗品等の交換により物件費が81千円増となっています。放置自転車撤去用車両の運行については、作業ルートを設定して効率的な運行を行いました。交通安全広報車については、交通安全推進委員会による交通安全広報のほか、青パトとして防犯活動業務を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	人事事務							
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。							
	支出済額 (円)	産休代替等パートタイマー賃金			7,584,560	主な 特定財源 (円)			
		人事給与システムプログラム使用料			2,980,800				
		人事給与システム更新委託料			1,512,000				
		人事給与システム据付調整委託料			1,239,840		その他の特定財源		
		電算機借上料			1,229,928		合計		0
		職員表彰記念品			530,000	予算現額(千円)			17,449
		人事給与システム保守委託料			362,880	総合計画の体系			
		パートタイマー賃金			239,400				
		印刷製本費(2)			231,430	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
通信運搬費(1)				130,623	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
消耗品費(1)			58,236	施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
その他の事業費			61,249	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進				
合計			16,160,946						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

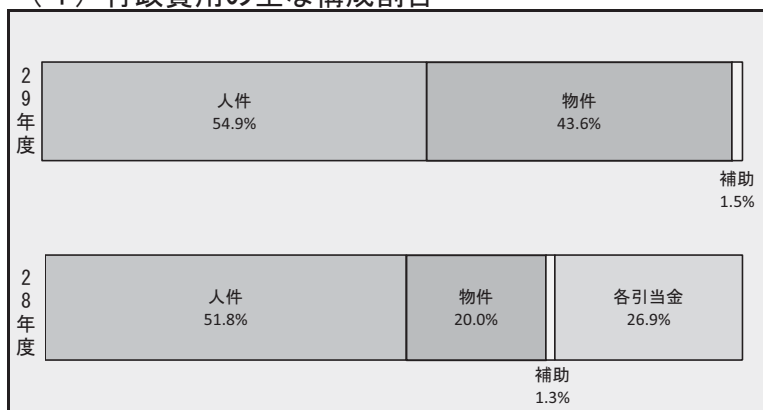
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	26,577	19,690	△ 6,887
物件費	10,253	15,631	5,378
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	650	530	△ 120
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	13,764	0	△ 13,764
その他	0	0	0
小計(B)	51,244	35,851	△ 15,393
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 51,244	△ 35,851	15,393
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 51,244	△ 35,851	15,393
特別収支差額(F)	0	7,939	7,939
当期収支差額(E) + (F)	△ 51,244	△ 27,912	23,332

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	26,577	19,690
その他の人件費	0	0
合計	26,577	19,690

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	874円	613円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人事事務に必要な人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。平成29年度は人事給与システムのリース更新を行ったため、物件費が5,378千円の増額になりました。また、産休等の職員の代替として、産休代替等パートタイマーを迅速に対象部署に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	人事事務費
	事業名	職員試験事務							
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。							
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料	1,405,916	主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	110,052						
							その他の特定財源		
							合計	0	
							予算現額(千円)	1,763	
						総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			合計	1,515,968	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

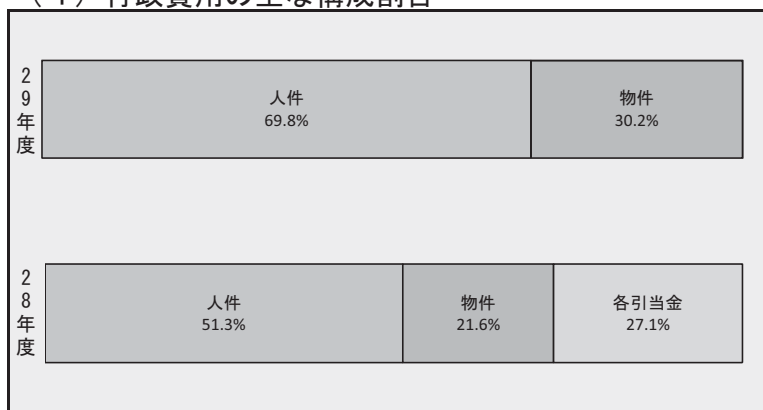
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,725	3,500	△ 1,225
物件費	1,988	1,516	△ 472
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,494	0	△ 2,494
その他	0	0	0
小計(B)	9,207	5,016	△ 4,191
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,207	△ 5,016	4,191
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,207	△ 5,016	4,191
特別収支差額(F)	0	1,411	1,411
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,207	△ 3,605	5,602

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,725	3,500
その他の人件費	0	0
合計	4,725	3,500

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	157円	86円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、職員採用業務に必要な人件費と採用試験を外部委託しているための物件費です。平成29年度は、職員採用試験の実施回数の減により、物件費が472千円の減額になりましたが、優秀な職員の人材確保に向けて、職員採用説明会や大学訪問等の様々な採用活動に努め、18名の新規職員を採用しました。また、平成29年度も問題作成、採点を外部委託にすることで、事務の効率化及び公正性・公平性を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係		
33	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	人事事務費				
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金								
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。								
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,795,000		主な 特定財源 (円)				
		東京都市町村公平委員会負担金		529,000			その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		5,410	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
				施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
その他の事業費				基本事業	45-2 適切な執行体制の推進					
合計		5,324,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,359	5,324	△ 35
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,359	5,324	△ 35
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,359	△ 5,324	35
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,359	△ 5,324	35
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,359	△ 5,324	35

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	91円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京市町村総合事務組合等の一部事務組合に対する負担金です。なお、職員の勤務条件等に関する措置、職員の不利益処分についての不服申立ての審査等を行う東京都市町村公平委員会においては、平成29年度、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係		
34	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大 事業	職員研修費				
	事業名	職員研修事業								
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。								
	支出済額 (円)	職員研修講師謝礼			1,516,000	主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金	15,000		
		専門研修負担金			978,356					
		職員旅費(2)			847,338					
		消耗品費(1)			305,995			その他の特定財源		
		各種事務研修会負担金			41,948			合計	15,000	
		自己啓発活動助成金			41,800		予算現額(千円)	4,228		
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		その他の事業費				施策	施策46_職員の人材育成			
	合計			3,731,437	基本事業	46-1 職員の人材育成				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

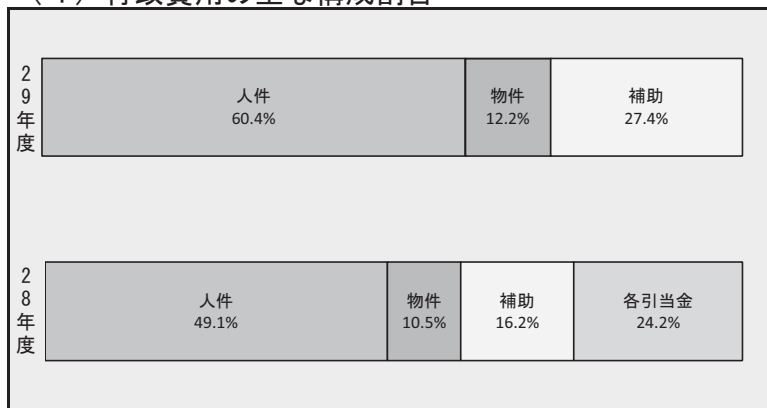
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	7,678	5,688	△ 1,990
物件費	1,648	1,153	△ 495
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,534	2,578	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,787	0	△ 3,787
その他	0	0	0
小計(B)	15,647	9,419	△ 6,228
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,632	△ 9,404	6,228
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,632	△ 9,404	6,228
特別収支差額(F)	0	2,293	2,293
当期収支差額(E)+(F)	△ 15,632	△ 7,111	8,521

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,678	5,688
その他の人件費	0	0
合計	7,678	5,688

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	267円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、職員研修に必要な人件費と専門講師に係る講師謝礼等の補助費等です。平成29年度は、災害被災地への派遣がなかったため物件費が495千円の減額になりました。また、組織内研修、専門研修、派遣研修では、延べ2,152名の職員が受講しスキル向上に努めるとともに、ダイバーシティ推進研修を実施するなど、新たな行政課題に関する研修も実施しました。なお、本来業務が多忙になる中で、各職員に効率よく研修を受講させるための環境整備等が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 職員課		係名 職員係		
35	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大 事業	職員研修費				
	事業名	交流研修事業								
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。								
	支出済額 (円)	住宅借上料	837,237	主な 特定財源 (円)	派遣職員用賃貸住宅保険料解約返戻金	21,560				
職員旅費(2)		558,314								
保険料(4)		36,000								
			その他の特定財源							
			合計		21,560					
				予算現額(千円)		1,627				
				総合計画の体系						
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
				施策	施策46_職員の人材育成					
その他の事業費				基本事業	46-1 職員の人材育成					
合計		1,431,551								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

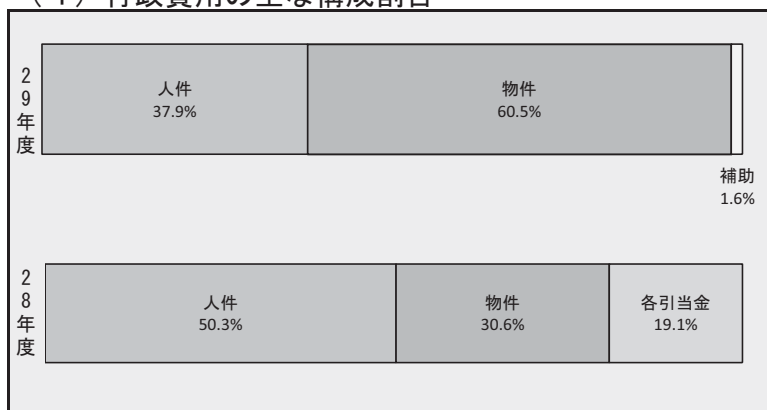
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	22	22
小計(A)	0	22	22
行政費用			
人件費	1,181	875	△ 306
物件費	719	1,396	677
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	36	36
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	446	0	△ 446
その他	0	0	0
小計(B)	2,346	2,307	△ 39
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,346	△ 2,285	61
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,346	△ 2,285	61
特別収支差額(F)	0	353	353
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,346	△ 1,932	414

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,181	875
その他の人件費	0	0
合計	1,181	875

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	40円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、四五都市連絡協議会で行う職員交流研修に係る人件費です。平成28年度からの2年間は、滋賀県守山市へ職員を派遣しました。なお、派遣職員の報告からも、他市の業務に携わることで多角的な物の考え方や見聞を広げることなど、派遣職員の資質の向上が図られており、派遣の目的が果たされています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係			
36	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	福利厚生費							
	事業名	福利厚生事務															
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるよう、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。															
	支出済額 (円)			臨時職員等社会保険料		47,923,968	主な 特定財源 (円)		雇用保険料		1,482,618						
				市職員共済組合交付金		6,197,000			生命保険等事務手数料等		1,216,571						
				職員公務災害補償基金負担金		2,978,861			都人材支援事業団等負担金還付金		389						
				職員定期健康診断委託料		2,582,608			その他の特定財源								
				職員メンタルヘルス相談委託料		1,812,780			合計		2,699,578						
				一般事務嘱託員報酬		1,390,200	予算現額(千円)					67,911					
				保険料(4)		1,096,535	総合計画の体系										
				産業医報酬		762,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
				職員VDT検査委託料		558,900	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進									
				消耗品費(1)		542,394	施策	施策46_職員の人材育成									
				職員胃検診委託料		311,904	基本事業	46-1 職員の人材育成									
			その他の事業費		436,143												
		合計		66,593,293													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

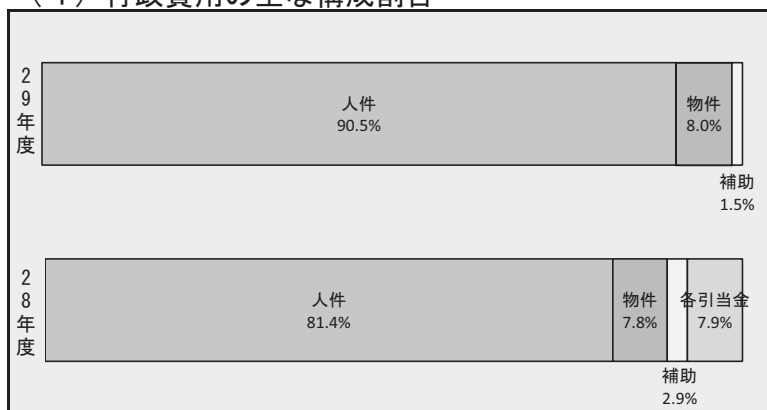
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,192	2,700	△ 492
	小計(A)	3,192	2,700	△ 492
行政費用	人件費	68,531	68,955	424
	物件費	6,582	6,100	△ 482
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,428	1,165	△ 1,263
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,682	0	△ 6,682
	その他	0	0	0
	小計(B)	84,223	76,220	△ 8,003
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 81,031	△ 73,520	7,511	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 81,031	△ 73,520	7,511	
特別収支差額(F)	0	3,881	3,881	
当期収支差額(E)+(F)	△ 81,031	△ 69,639	11,392	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	66,402	9,626
その他の人件費	2,129	59,329
合計	68,531	68,955

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,437円	1,304円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、福利厚生等に関する事務を行うための人件費と各種健康診断等の委託料となる物件費です。平成29年度は算定基礎額等の減により公務災害補償基金負担金や、労災保険料などの補助費等が1,263千円の減額になっています。また、平成29年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレスの状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は約13%となっており、職場環境の改善などを継続していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
37	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、積立てを行います。								
	支出済額 (円)	積立金			36	主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子		36	
							その他の特定財源			
							合計		36	
							予算現額(千円)		1	
						総合計画の体系				
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
						指針	第3節_行財政改革の推進			
		その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営					
		合計		36	基本事業	49-1 健全な財政運営				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

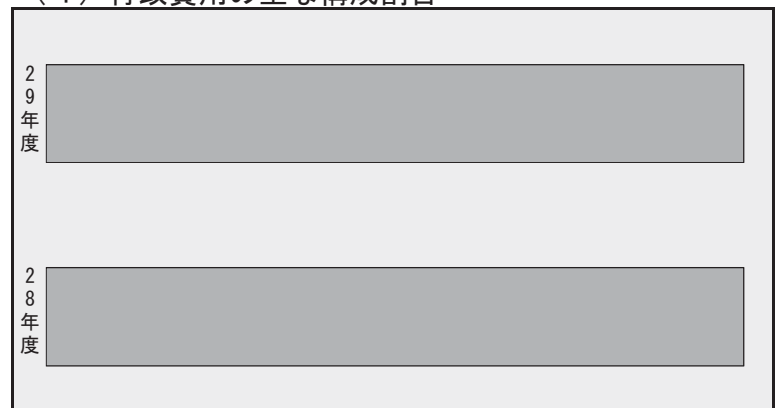
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度末残高は、563,592円です。
 今後もまとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、必要に応じて計画的に積立てを行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
38	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	庁舎管理費
	事業名	庁舎管理事務							
	事業概要	庁舎を維持・管理していくため庁舎清掃、空調等設備保守、電話交換や消防設備保守などの各種委託や光熱水費等の管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			22,181,219	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	3,956,888	
		当直嘱託員報酬			8,655,758		庁舎駐車場使用料	946,350	
		清掃等委託料			8,312,388		自動販売機等電気使用料	555,297	
		通信運搬費(1)			7,515,699		その他の特定財源	957,288	
		電話交換業務委託料			5,540,400		合計	6,415,823	
		電話機等借上料			5,396,220		予算現額(千円)		96,061
		警備委託料			4,638,384	総合計画の体系			
		冷暖房空調設備保守委託料			4,523,040	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
		修繕料(7)			3,919,233	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
		備品購入費			2,723,652	施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
		エレベーター保守委託料			2,021,760	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		
その他の事業費				13,181,011					
合計			88,608,764						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

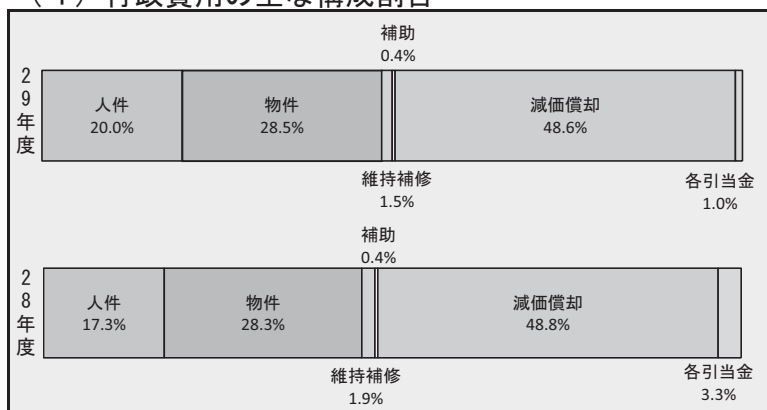
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	12,538	4,903	△ 7,635
その他	1,101	1,513	412
小計(A)	13,639	6,416	△ 7,223
行政費用			
人件費	44,062	51,057	6,995
物件費	72,215	72,926	711
維持補修費	4,798	3,919	△ 879
扶助費	0	0	0
補助費等	964	952	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	124,239	124,239	0
各引当金繰入金	8,529	2,626	△ 5,903
その他	0	0	0
小計(B)	254,807	255,719	912
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 241,168	△ 249,303	△ 8,135
金融収支差額(D)	△ 3,658	△ 3,333	325
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 244,826	△ 252,636	△ 7,810
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 244,826	△ 252,636	△ 7,810

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	38,939	40,473
その他の人件費	5,123	10,584
合計	44,062	51,057

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	4,347円	4,375円
受益者負担比率	4.9%	1.9%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、減価償却費と事務を行うための人件費、各種設備の保守点検や電話交換、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費です。自動販売機等設置使用料等を、設置している施設ごとに振り分けたため、使用料及び手数料収入が7,635千円減少しています。また、当直業務において再任用短期職員から嘱託職員への変更、及び土曜開庁時間の対応が2名から4名へ増加したことに伴い、人件費が6,995千円増加しています。主要な設備のメンテナンス等、計画的な維持管理をしていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係	
39	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	
	事業名	もくせい会館建設事業								
	事業概要	地域活性化事業の拠点としてより有効的な活用をするために、もくせい会館解体・建設します。これに伴い商工会館移転補償料の支払いや完成までのもくせい会館の備品保管施設を借上げます。								
	支出済額 (円)	工事請負費	291,247,800	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	216,140,000				
		備品購入費	14,808,699		市町村総合交付金	50,700,000				
		商工会移転補償料	8,626,176		備品等一時保管施設敷金返還金	900,000				
		監理委託料	4,200,400		その他の特定財源	2,772				
		備品等一時保管施設借上料	1,296,000		合計	267,742,772				
		備品等移転委託料	502,016		予算現額(千円)		332,473			
		○記念式典会場設営委託料	345,600	総合計画の体系						
		○通信運搬費(1)	340,277							
		土地測量委託料	297,000	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
		消耗品費(1)	154,224	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
		備品等一時保管施設光熱水費負担金	68,279	施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		その他の事業費	130,849	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進					
		合計	322,017,320							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

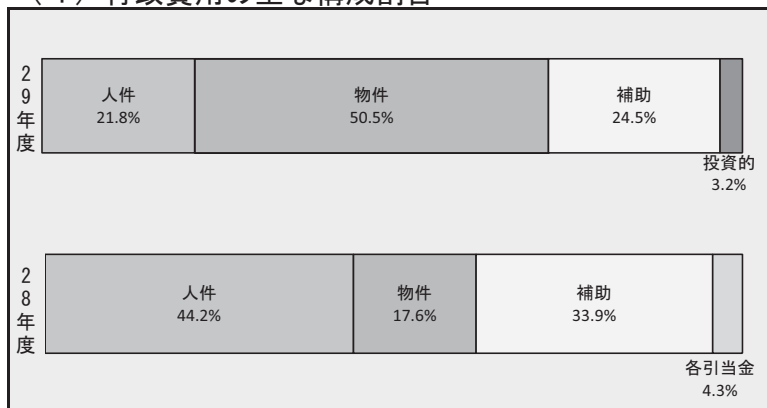
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	903	903
小計(A)	0	903	903
行政費用			
人件費	11,320	7,709	△ 3,611
物件費	4,507	17,916	13,409
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,695	8,699	4
投資的経費	0	1,129	1,129
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,104	0	△ 1,104
その他	0	0	0
小計(B)	25,626	35,453	9,827
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,626	△ 34,550	△ 8,924
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,626	△ 34,550	△ 8,924
特別収支差額(F)	△ 12,720	4,220	16,940
当期収支差額(E) + (F)	△ 38,346	△ 30,330	8,016

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,320	7,709
その他の人件費	0	0
合計	11,320	7,709

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	437円	607円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費ともくせい会館開設に向けた備品購入費等の物件費、商工会に対する移転補償料等の補助費です。7月の開館に伴い会議用机や椅子等、必要備品を購入しているため物件費が13,409千円増加しました。また、7月の完成記念式典までに、ほとんどの業務が終了したことから人件費が3,611千円減少しています。今後はもくせい会館管理事務で維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係		
40	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	もくせい会館管理費	
	事業名	もくせい会館管理事務								
	事業概要	もくせい会館竣工に伴う建物の維持管理に関する事業です。								
	支出済額 (円)		土地借上料	4,787,365	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料	225,142			
			光熱水費(3)	1,370,573		自動販売機等電気使用料	10,673			
			清掃等委託料	1,010,880				その他の特定財源		
			冷暖房空調設備保守委託料	745,200				合計	235,815	
			エレベーター保守委託料	414,720				予算現額(千円)	10,803	
			通信運搬費(1)	189,133			総合計画の体系			
			機械警備委託料	126,360			目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
			消耗品費(1)	75,785			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進		
			手数料(3)	36,288			施策	施策45_市民に信頼される行政運営		
			消防設備保守委託料	25,920			基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進		
			保険料(4)	14,439						
			その他の事業費							
			合計	8,796,663						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

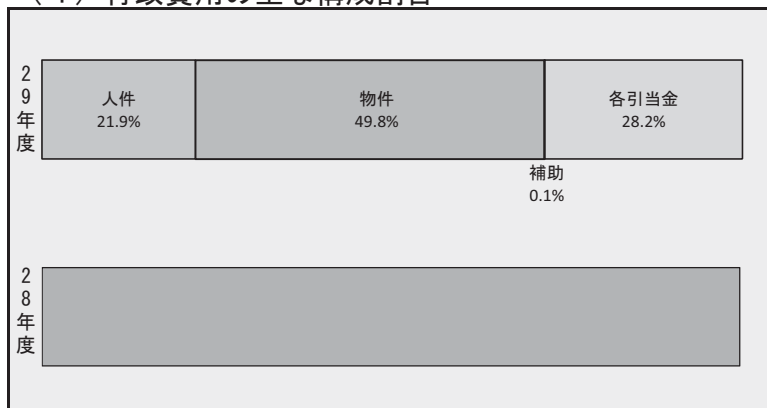
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		225	
その他		11	
小計(A)		236	
行政費用			
人件費		3,855	
物件費		8,782	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		14	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,970	
その他		0	
小計(B)		17,621	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 17,385	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 17,385	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 17,385	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		3,855
その他の人件費		0
合計		3,855

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		301円
受益者負担比率		1.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や会館の清掃、休日・夜間警備等の業務委託に係る物件費です。もくせい会館は、平成29年度に完成し、異常なく稼働しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係			
41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	交通事故等賠償金		
	事業名	交通事故等賠償金									
	事業概要	車両事故や建物災害等の賠償金です。									
	支出済額 (円)		自動車事故等賠償金	95,000	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	95,000				
							その他の特定財源				
							合計	95,000			
							予算現額(千円)	300			
							総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
		合計	95,000	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	50	95	45
小計(A)	50	95	45
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	50	95	45
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	50	95	45
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	0	0	0

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1円	2円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物における事故や、市が主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に市が被災者に補償を行うための補助費です。賠償金額が増加したことにより、補助費が45千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係			
42	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	市有財産管理費		
	事業名	市有財産管理事務									
	事業概要	市有財産の適正な管理を行います。									
	支出済額 (円)	空地除草等委託料	795,306	主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金	250,000					
		市有財産鑑定委託料	469,800								
		修繕料(7)	231,120								
		ごみ回収委託料	41,472								
		光熱水費(3)	25,047								
						その他の特定財源					
						合計	250,000				
						予算現額(千円)		2,940			
		総合計画の体系									
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
			指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進							
	その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営							
	合計		1,562,745	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

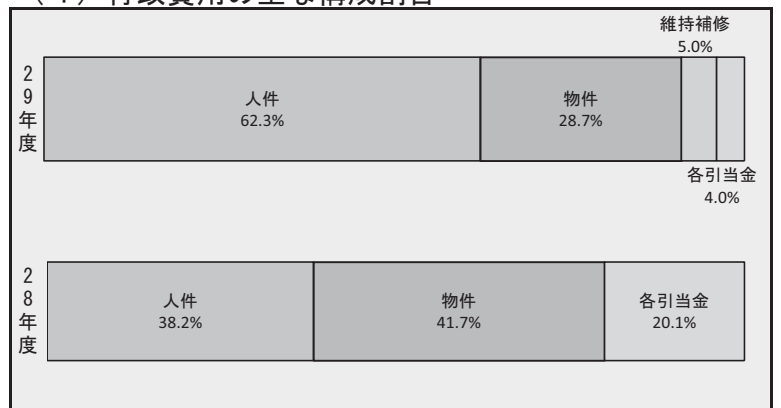
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	250	250
小計(A)	0	250	250
行政費用			
人件費	2,830	2,891	61
物件費	3,096	1,332	△ 1,764
維持補修費	0	231	231
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,489	188	△ 1,301
その他	0	0	0
小計(B)	7,415	4,642	△ 2,773
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,415	△ 4,392	3,023
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,415	△ 4,392	3,023
特別収支差額(F)	0	△ 304,102	△ 304,102
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,415	△ 308,494	△ 301,079

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,830	2,891
その他の人件費	0	0
合計	2,830	2,891

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	126円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費と私有財産の鑑定や除草等を行うための委託に係る物件費です。平成28年度に物件費にあった土地借上料（もくせい会館の土地の借上料）を平成29年度に新設したもくせい会館管理費に移行したこと等により、物件費が1,764千円減少しました。住宅用地貸付は継続して売却について交渉していき、廃道敷等の売却は隣接地権者と交渉し同意を得ることが今後の課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係			
43	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	本庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)		庁用バス管理運転業務委託料	7,683,505	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	1,231,243				
			燃料費(4)	1,431,552		燃料費過払返還金	46,945				
			備品購入費	1,395,000		その他の特定財源					
			修繕料(7)	940,674		合計			1,278,188		
			消耗品費(1)	688,005		予算現額(千円)			13,663		
			手数料(3)	646,356	総合計画の体系						
			保険料(4)	633,659	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
			自動車重量税	103,200	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進					
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営					
		合計	13,521,951	基本事業	45-1 計画的な行政運営の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

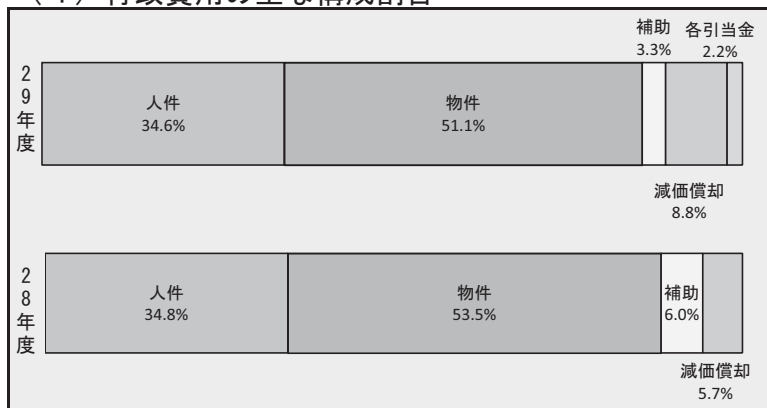
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	452	1,278	826
小計(A)	452	1,278	826
行政費用			
人件費	7,094	7,709	615
物件費	10,908	11,390	482
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,222	737	△ 485
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,167	1,963	796
各引当金繰入金	0	500	500
その他	0	0	0
小計(B)	20,391	22,299	1,908
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,939	△ 21,021	△ 1,082
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,939	△ 21,021	△ 1,082
特別収支差額(F)	7,922	0	△ 7,922
当期収支差額(E) + (F)	△ 12,017	△ 21,021	△ 9,004

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,094	7,709
その他の人件費	0	0
合計	7,094	7,709

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	348円	382円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費と庁用バスの運行を民間事業者へ委託する物件費です。物件費は修繕料が増えたことにより482千円増加していますが、補助費は年度ごとで車検対象の台数が異なるため485千円の減額となっています。公用車の安全運行管理の徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係		
44	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金です。								
	支出済額 (円)	積立金	270,009,239		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子	9,239			
						その他の特定財源				
						合計	9,239			
						予算現額(千円)	270,010			
						総合計画の体系				
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
		その他の事業費			施策	施策49_健全な財政運営				
	合計	270,009,239		基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	14	9	△5
通常収支差額(C) + (D) = (E)	14	9	△5
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	14	9	△5

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

平成29年度末残高は、2億9,612万4,622円です。庁舎を適切に管理するための基金を積み立てており、平成29年度は竣工から10年を迎え、今後、空調や外壁、防水などの改修に費用がかかることから、その財源とするため2億7,000万円と利子9,239円を積み立てました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	契約係	
45	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	契約事務費
	事業名	契約事務							
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。							
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			756,000	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)			22,209				
		職員旅費(2)			10,830				
		通信運搬費(1)			10,286		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			856
						総合計画の体系			
				目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
				指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計		799,325	基本事業	45-2 適切な執行体制の推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

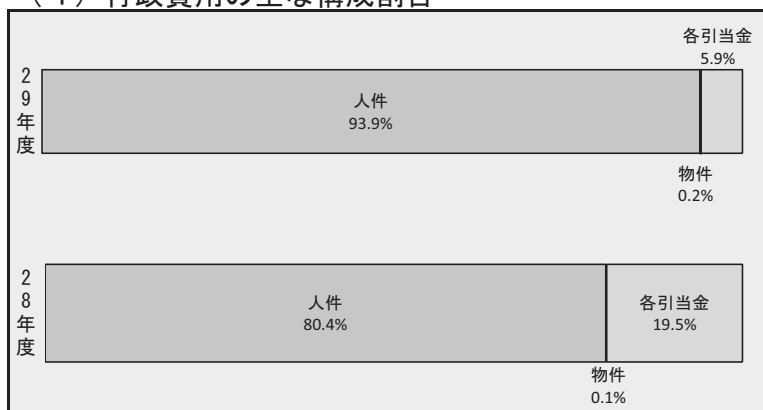
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	23,584	24,847	1,263
物件費	29	43	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,702	1,563	△ 4,139
その他	0	0	0
小計(B)	29,315	26,453	△ 2,862
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 29,315	△ 26,453	2,862
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 29,315	△ 26,453	2,862
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 29,315	△ 26,453	2,862

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	23,584	24,091
その他の人件費	0	756
合計	23,584	24,847

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	500円	453円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。平成29年度は、事務が増加する繁忙期に嘱託職員1名を配置したこと等により人件費が1,263千円増加しています。

市民部

ア 運営方針

- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 窓口体制の強化、財産調査・差押を基本とした滞納整理の強化等による市税等収納率向上推進体制の更なる強化を図り、市民の納税意欲の高揚、収納手段の多様化を進め、市税の収納率向上に努めます。
- 窓口でのワンストップサービスの充実をはじめ、担当職員、フロアマネージャー等の接遇対応力の向上を図り、引き続き市民の利便性を考慮した各種行政サービスの充実と改善に努めます。
- マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付を開始し、市民の利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードの交付促進に努めます。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を行うとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実を図ります。
- 国民健康保険について、制度改革を見据え、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	証明書等コンビニ交付事務	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニ等で住民票の写し、戸籍証明書、戸籍附票写し、印鑑登録証明書、課税非課税証明書を取得できるサービスを開始しました。また、住所はないが本籍のある方への戸籍証明書、戸籍附票写しの本籍地交付サービスも開始しました。
★	市民税事務	特別徴収義務者（事業所）を介して納税義務者（従業員）に配布する特別徴収税額決定（変更）通知書を圧着加工し、税の計算根拠となる所得及び所得控除等の情報を秘匿した状態で発送するようにしたことにより、納税義務者のプライバシー保護を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,372,704,556
			滞納繰越分	51,303,292
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	336,784,600
			滞納繰越分	822,100
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,067,255,462
			滞納繰越分	20,173,013
	2	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	63,479,500
	3	1 軽自動車税	現年課税分	84,116,496
			滞納繰越分	1,258,778
	4	1 市たばこ税	現年課税分	406,771,175
	5	1 都市計画税	現年課税分	592,135,603
			滞納繰越分	4,012,705
8	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,427,324,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	199,274,000
13	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	3,964,900
			戸籍手数料	6,362,600
			住民票手数料	8,080,100
			印鑑証明手数料	3,690,400
			その他証明等手数料	797,600
			自動車臨時運行許可手数料	1,224,750
14	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	48,824,296
			番号制度事業補助金	4,378,000
	2	1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金	2,709,000
3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,111,000	
		2 民生費委託金	国民年金事務費委託金	19,428,457
15	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	150,856,523
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	78,061,223
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	98,496,228
			住民基本台帳人口調査費委託金	158,000
18	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	293,480,332
			2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金
20	1	1 延滞金	市税延滞金	12,100,373
	3	1 雑入	資料等紛失弁償金	10,000
			市税等滞納処分費	16,100
			土地・建物状況調査電算集計委託料	95,472
			建物分類集計調査委託料	371,644
			軽自動車税事務費求償金	59,370
	戸籍証明書広域交付負担金	6,775		
合計				10,379,364,418

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	平成29年度
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	570,757
			賦課事務費	65,221,954
	2	2 収納事務費	収納事務費	22,666,188
			過誤納還付事務費	43,349,407
			戸籍事務費	11,274,406
			住民基本台帳費	17,946,396
	3	1 総合窓口費	印鑑事務費	1,286,158
			窓口事務費	41,057,418
			斎場組合費	53,398,000
			人口動態調査費	71,995
3	1	5 国民年金事務費	国民年金事務費	10,670,923
		6 医療会計費	国民健康保険特別会計費	1,097,041,092
			後期高齢者医療特別会計費	576,305,000
合計				1,940,859,694

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	139,904	149,182	9,278	1 流動負債	18,626	22,452	3,826
収入未済	176,995	175,971	△ 1,024	還付未済金	2,793	5,587	2,794
不納欠損引当金	△ 37,091	△ 26,789	10,302	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	15,833	16,865	1,032
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,000	6,000	0	2 固定負債	278,044	275,521	△ 2,523
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	278,044	275,521	△ 2,523
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	296,670	297,973	1,303
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 150,766	△ 142,791	7,975
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 150,766	△ 142,791	7,975
資産の部合計	145,904	155,182	9,278	負債及び正味財産の部合計	145,904	155,182	9,278

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,634,007	9,638,362	4,355
国庫支出金	84,834	76,451	△ 8,383
都支出金	329,595	327,644	△ 1,951
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	24,341	24,120	△ 221
その他	43,849	323,736	279,887
小計	10,116,626	10,390,313	273,687
2 行政費用			
人件費	371,940	371,500	△ 440
物件費	101,986	111,063	9,077
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	97,830	106,898	9,068
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	32,705	28,369	△ 4,336
その他	1,634,657	1,673,346	38,689
小計	2,239,118	2,291,176	52,058
行政収支差額	7,877,508	8,099,137	221,629
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	7,877,508	8,099,137	221,629
特別収支差額	11,867	2,990	△ 8,877
当期収支差額	7,889,375	8,102,127	212,752

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

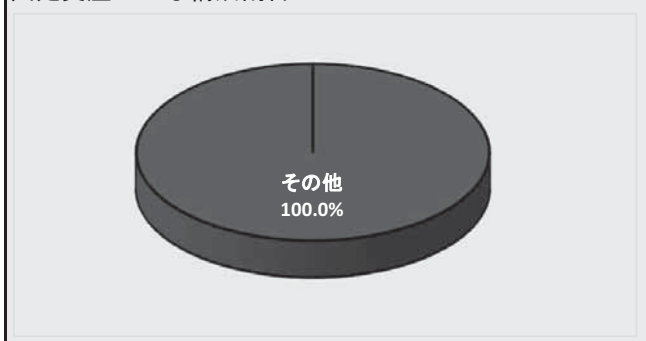
勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	10,379,364
行政サービス活動支出	2,285,212
行政サービス活動収支差額	8,094,152
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,094,152
一般財源調整額	△ 8,094,152

④ 視点別指標

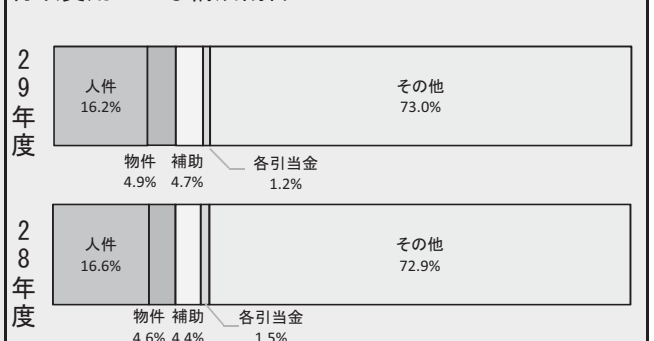
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	2,655
28年度	58,618	2,489
増減額	△ 170	166
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	5,098
28年度	58,618	5,061
増減額	△ 170	37

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

部内連携を密接に実施することにより、課税客体を正確に把握して適正な課税を行うとともに、収納率向上推進体制の更なる強化を図り、市税等自主財源の確保に努めました。また、マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付を開始し、市民の利便性向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	総合窓口課		係名	総合窓口係			
1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	戸籍事務費				
	事業名	戸籍事務												
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍証明の交付等を行います。												
	支出済額 (円)			電算機借上料		4,204,872	主な 特定財源 (円)	戸籍手数料					6,355,600	
				電算機保守委託料		3,369,600		戸籍証明書広域交付負担金					6,775	
				プログラム使用料		2,980,800		その他の特定財源						
				消耗品費(1)		434,867		合計						6,362,375
				通信運搬費(1)		194,291		予算現額(千円)						11,400
				印刷製本費(2)		53,298	総合計画の体系							
				職員旅費(2)		13,280	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり						
				戸籍証明書広域交付事務委託料		9,675	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進						
				ファクシミリ使用料		5,723	施策	施策45_市民に信頼される行政運営						
				都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金		4,000	基本事業	45-3 行政サービスの充実						
				都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金		4,000	その他の事業費							
			合計			11,274,406								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

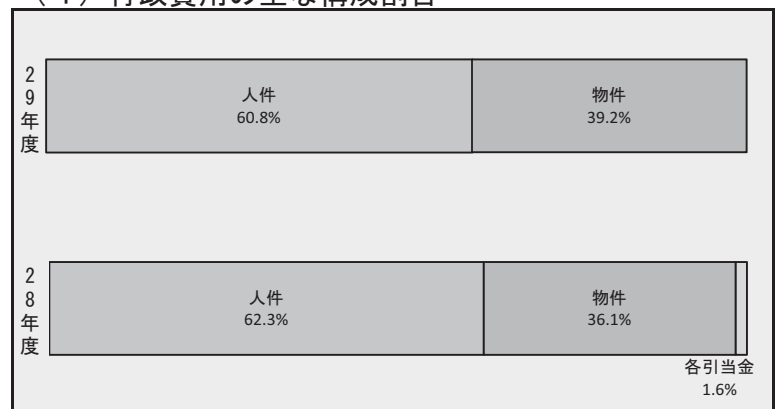
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,433	6,356	△ 77
その他	6	7	1
小計(A)	6,439	6,363	△ 76
行政費用			
人件費	19,352	17,456	△ 1,896
物件費	11,206	11,266	60
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	8	△ 4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	507	0	△ 507
その他	0	0	0
小計(B)	31,077	28,730	△ 2,347
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,638	△ 22,367	2,271
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,638	△ 22,367	2,271
特別収支差額(F)	0	1,748	1,748
当期収支差額(E)+(F)	△ 24,638	△ 20,619	4,019

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	19,352	17,456
その他の人件費	0	0
合計	19,352	17,456

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	530円	492円
受益者負担比率	20.7%	22.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、戸籍事務を行うための人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。主な物件費の用途は戸籍システムの運用に係る経費ですが、平成27年度に行ったシステム更新以降、大きな変化はありませんでした。今後、戸籍をマイナンバー制度で利用する方針が国から示されているため情報の収集に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係
2	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費	
	事業名	住民基本台帳事務						
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、証明書の交付等を行います。						
	支出済額 (円)	プログラム使用料	1,941,408	主な 特定財源 (円)	住民票手数料	4,634,218		
		システム改良委託料	918,000		住民基本台帳人口調査費委託金	158,000		
		消耗品費(1)	673,974		中長期在留者住居地届出等事務費委託金	4,000		
		住民情報電算委託料	565,920		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	309,096		合計	4,796,218		
		通信運搬費(1)	268,762	予算現額(千円)		5,093		
		複写機借上料	103,144	総合計画の体系				
		職員旅費(2)	15,914	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
		合計	4,796,218	施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
			基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

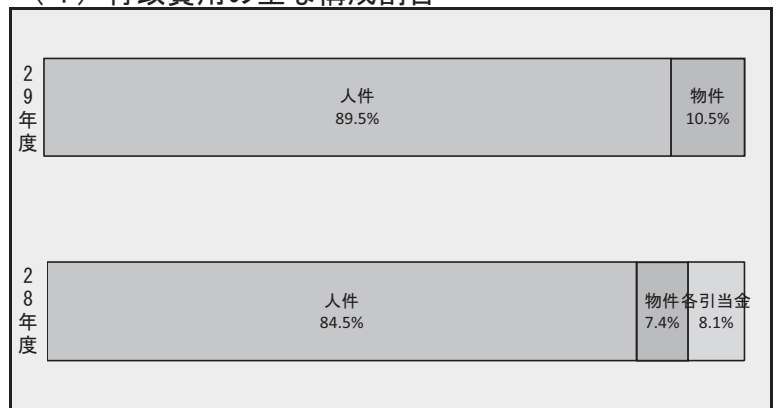
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	929	1,111	182
都支出金	158	158	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,027	8,057	30
その他	0	0	0
小計(A)	9,114	9,326	212
行政費用			
人件費	42,792	40,730	△ 2,062
物件費	3,746	4,796	1,050
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,126	0	△ 4,126
その他	0	0	0
小計(B)	50,664	45,526	△ 5,138
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 41,550	△ 36,200	5,350
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 41,550	△ 36,200	5,350
特別収支差額(F)	0	1,104	1,104
当期収支差額(E) + (F)	△ 41,550	△ 35,096	6,454

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	42,792	40,730
その他の人件費	0	0
合計	42,792	40,730

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	864円	779円
受益者負担比率	15.8%	17.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、住民基本台帳事務を行うための人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。平成29年度は法改正に伴う在留資格の新設及び帳票改修に係るシステム改良委託が発生したことなどにより、物件費が増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務							
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムに係る事務を行います。							
	支出済額(円)		住民基本台帳ネットワークシステム 電算機保守委託料	1,944,000	主な 特定財源 (円)				
			住民基本台帳ネットワークシステム 電算機借上料	1,028,160					
			消耗品費(1)	4,929					
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)		2,996	
						総合計画の体系			
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計	2,977,089	基本事業	45-4 電子自治体の推進と安定的な運用				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

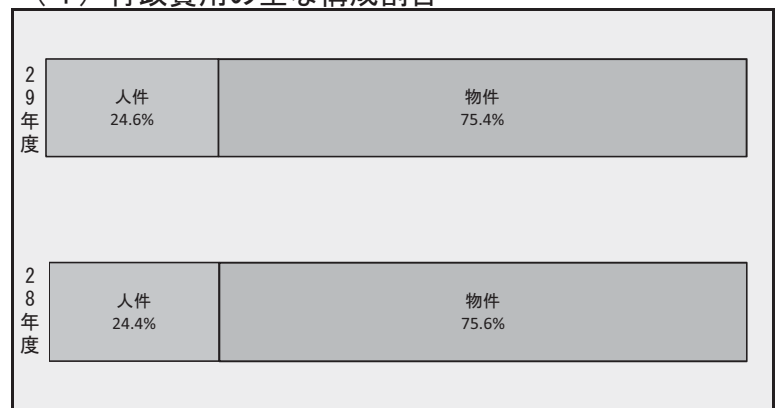
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	958	970	12
物件費	2,973	2,977	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	3,931	3,947	16
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,931	△ 3,947	△ 16
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,931	△ 3,947	△ 16
特別収支差額(F)	1,206	26	△ 1,180
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,725	△ 3,921	△ 1,196

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	958	970
その他の人件費	0	0
合計	958	970

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	67円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、住民基本台帳ネットワーク事務を行うための人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。人件費、物件費とも大きな変化はありませんでした。引き続き安定運用に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	個人番号事務								
	事業概要	番号法に基づき、個人番号の記載、個人番号カード及び通知カードの交付等に係る事務を市区町村窓口で行います。								
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	4,687,200	主な 特定財源 (円)	番号制度事業補助金	4,378,000				
		番号制度事業負担金	4,505,800		番号制度事務費補助金	2,709,000				
		統合端末電算機借上料	344,088		その他の特定財源					
		通信運搬費(1)	189,374		合計			7,087,000		
		本人確認書類裏書印字機器借上料	150,336		予算現額(千円)			17,081		
		手数料(3)	76,896		総合計画の体系					
		本人確認書類裏書印字機器保守委託料	69,120		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		消耗品費(1)	62,879		指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
		印刷製本費(2)	49,680		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		統合端末電算機保守委託料	19,440		基本事業	45-3 行政サービスの充実				
		備品購入費	12,960							
		その他の事業費	5,316							
		合計	10,173,089							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

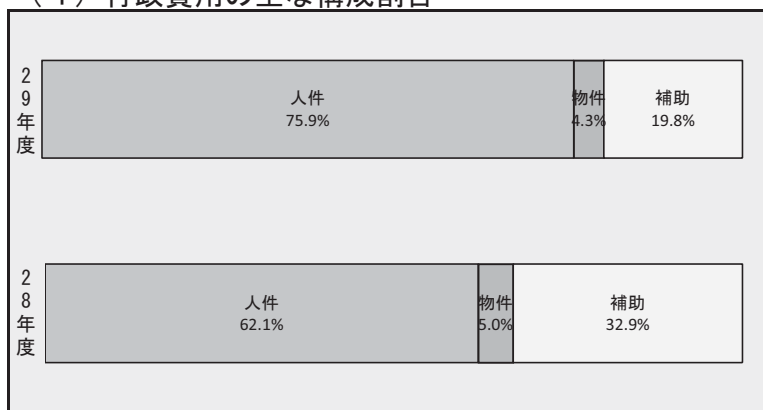
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,515	7,087	△ 6,428
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,515	7,087	△ 6,428
行政費用			
人件費	17,299	17,294	△ 5
物件費	1,383	976	△ 407
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,171	4,510	△ 4,661
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	27,853	22,780	△ 5,073
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,338	△ 15,693	△ 1,355
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,338	△ 15,693	△ 1,355
特別収支差額(F)	7,162	342	△ 6,820
当期収支差額(E)+(F)	△ 7,176	△ 15,351	△ 8,175

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,835	12,607
その他の人件費	4,464	4,687
合計	17,299	17,294

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	475円	390円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は個人番号事務を行うための人件費と地方公共団体情報システム機構に支払う負担金です。この負担金は、通知カード、マイナンバーカードの作成に要する経費として人口按分により支払うものですが、平成28年度と比較し国全体のカード作成数の減少により減額となりました。なお、この負担金に対しては国から補助金が支払われます。マイナンバーカードの取得推進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名	総合窓口係
5	予算科目	款 総務費		項 戸籍住民基本台帳費		目 総合窓口費		大 事業		印鑑事務費			
	事業名	印鑑登録事務											
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録・管理、及び印鑑登録証明書の交付を行います。											
	支出済額 (円)	プログラム使用料		925,344		主な 特定財源 (円)	印鑑証明手数料		1,286,158				
		消耗品費(1)		187,574									
		印刷製本費(2)		142,560									
		通信運搬費(1)		30,680			その他の特定財源						
							合計		1,286,158				
						予算現額(千円)		1,511					
						総合計画の体系							
						目標		第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり					
						指針		第2節_自治力を高める行政運営の推進					
						施策		施策45_市民に信頼される行政運営					
	その他の事業費				基本事業		45-3 行政サービスの充実						
	合計		1,286,158										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

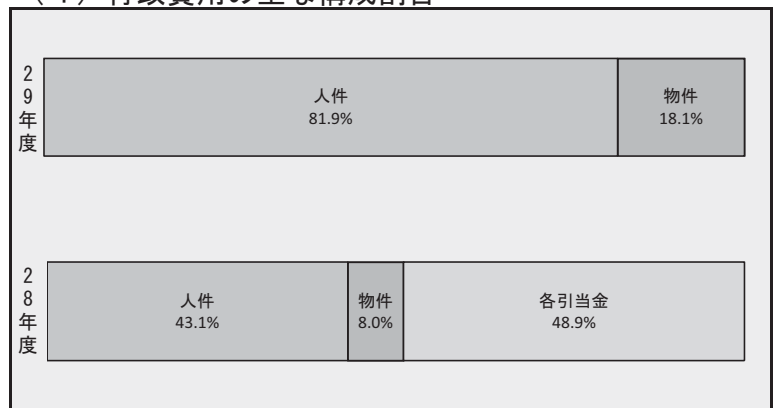
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	3,854	3,674	△ 180
	その他	0	0	0
	小計(A)	3,854	3,674	△ 180
	行政費用	人件費	6,113	5,819
物件費		1,140	1,286	146
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		6,943	0	△ 6,943
その他		0	0	0
小計(B)		14,196	7,105	△ 7,091
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 10,342	△ 3,431	6,911
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 10,342	△ 3,431	6,911
特別収支差額(F)		0	158	158
当期収支差額(E)+(F)		△ 10,342	△ 3,273	7,069

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,113	5,819
その他の人件費	0	0
合計	6,113	5,819

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	242円	122円
受益者負担比率	27.1%	51.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、印鑑登録事務を行うための人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費の146千円の増は印鑑登録証購入等によるものです。引き続き印鑑登録・証明書発行を適正に行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	窓口事務費						
	事業名	窓口事務														
	事業概要	住民異動等に係る手続きを1か所で行うワンストップサービスを実施します。														
	支出済額(円)			一般事務嘱託員報酬		19,100,220	主な 特定財源 (円)		税務証明等手数料		3,646,600					
				プログラム使用料		3,035,232			自動車臨時運行許可手数料		1,224,750					
				費用弁償(1)		99,732			その他証明等手数料		797,600					
				印刷製本費(2)		77,112			その他の特定財源		10,000					
				備品購入費		13,986			合計		5,678,950					
				消耗品費(1)		12,630			予算現額(千円)		22,737					
								総合計画の体系								
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり								
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進								
				その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営								
			合計		22,338,912	基本事業	45-3 行政サービスの充実									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

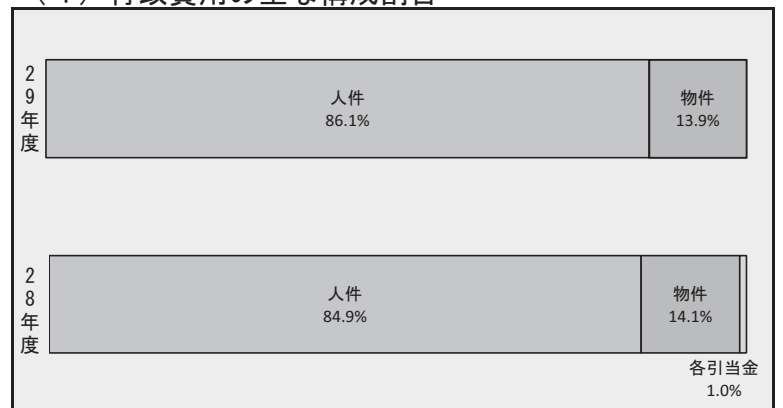
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,028	5,669	△ 359
	その他	0	10	10
	小計(A)	6,028	5,679	△ 349
行政費用	人件費	19,299	20,070	771
	物件費	3,200	3,239	39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	216	0	△ 216
	その他	0	0	0
	小計(B)	22,715	23,309	594
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,687	△ 17,630	△ 943
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,687	△ 17,630	△ 943
特別収支差額(F)		0	26	26
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,687	△ 17,604	△ 917

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,019	970
その他の人件費	18,280	19,100
合計	19,299	20,070

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	388円	399円
受益者負担比率	26.5%	24.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、窓口事務を行うための人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。ワンストップサービスの仕組みを生かして正確、迅速なサービスの提供に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
7	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費	
	事業名	交通災害共済事務								
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちよこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、不幸にして交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。								
	支出済額 (円)		就学児童生徒加入負担金	1,344,350	主な 特定財源 (円)					
			パートタイマー賃金	241,920						
			職員旅費(2)	3,976						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		1,657	
							総合計画の体系			
					目標	第2章_だれにもやさしい安全なまちづくり				
					指針	第3節_災害に強く安全なまちづくりの推進				
		その他の事業費		施策	施策13_交通安全対策の推進					
		合計	1,590,246	基本事業	13-1 交通安全対策の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

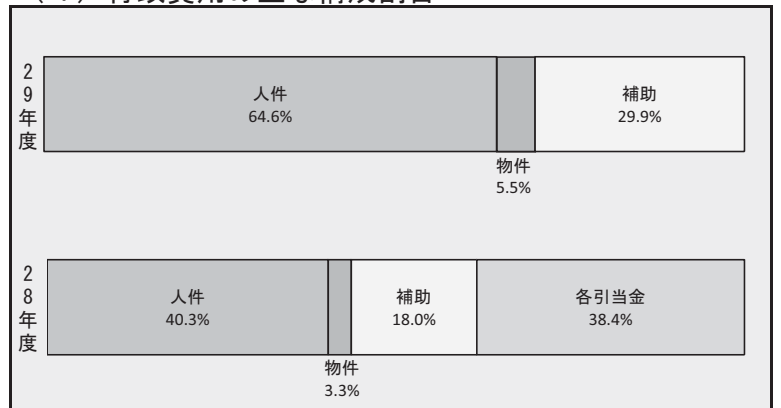
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,057	2,909	△ 148
物件費	251	246	△ 5
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,364	1,344	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,908	0	△ 2,908
その他	0	0	0
小計(B)	7,580	4,499	△ 3,081
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,580	△ 4,499	3,081
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,580	△ 4,499	3,081
特別収支差額(F)	0	79	79
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,580	△ 4,420	3,160

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,057	2,909
その他の人件費	0	0
合計	3,057	2,909

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	129円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通災害共済事務を行うための人件費と就学児童生徒に対する補助費です。補助費は小中学生に対して公費で交通災害共済に加入するための負担金です。また、多くの方に加入していただくため独自に出張受付を行うなど加入促進に努めています。今後、更に多くの方に加入していただくことが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	窓	
	事業名	市民契約保養施設事務								
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。								
	支出済額 (円)		市民契約保養施設利用者宿泊助成金	2,572,000	主な 特定財源 (円)					
			プログラム使用料	132,192						
			消耗品費(1)	12,181						
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		4,056	
							総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
					指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進				
			その他の事業費		施策	施策45_市民に信頼される行政運営				
		合計	2,716,373	基本事業	45-3 行政サービスの充実					

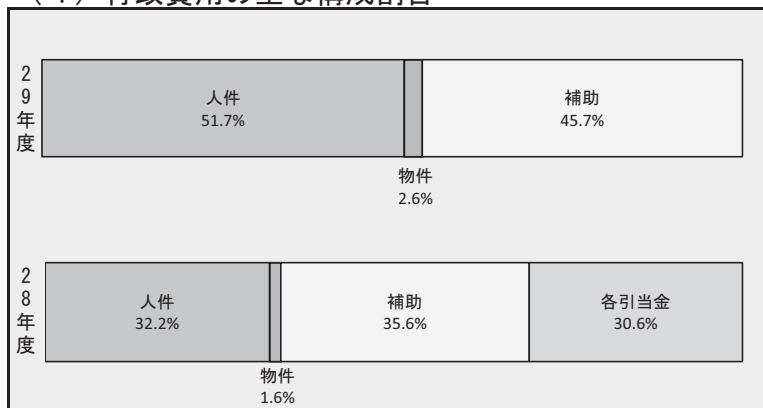
(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,057	2,909	△ 148
物件費	144	144	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,379	2,572	△ 807
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,908	0	△ 2,908
その他	0	0	0
小計(B)	9,488	5,625	△ 3,863
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,488	△ 5,625	3,863
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,488	△ 5,625	3,863
特別収支差額(F)	0	79	79
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,488	△ 5,546	3,942

(3) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,057	2,909
その他の人件費	0	0
合計	3,057	2,909

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	162円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民契約保養施設事務を行うための人件費と保養施設利用者に対する助成金です。平成29年度は保養施設利用者の減少により補助費等が807千円減額しました。本事業は市民の保養と余暇活動の増進を目的としていますので、より多くの方に利用していただくための方策が課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
9	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	窓口事務費
	事業名	証明書等コンビニ交付事務								
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニ等で住民票の写し・印鑑登録証明書等の証明書を取得することができます。								
	支出済額(円)		システム導入委託料		12,960,000	主な 特定財源 (円)	住民票手数料		23,000	
			コンビニ交付運営負担金		450,036		印鑑証明手数料		16,000	
			システム保守委託料		345,600		戸籍手数料		7,000	
			電算機借上料		309,312		その他の特定財源		2,000	
			総合行政ネットワーク接続装置設定変更委託料		147,960		合計		48,000	
			通信運搬費(1)		118,800	予算現額(千円)			17,219	
			印刷製本費(2)		43,632	総合計画の体系				
			証明書等自動交付事務委託料		25,185					
			職員旅費(2)		7,912	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
			手数料(3)		3,450	指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進			
			その他の事業費			施策	施策45_市民に信頼される行政運営			
		合計		14,411,887	基本事業	45-3 行政サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

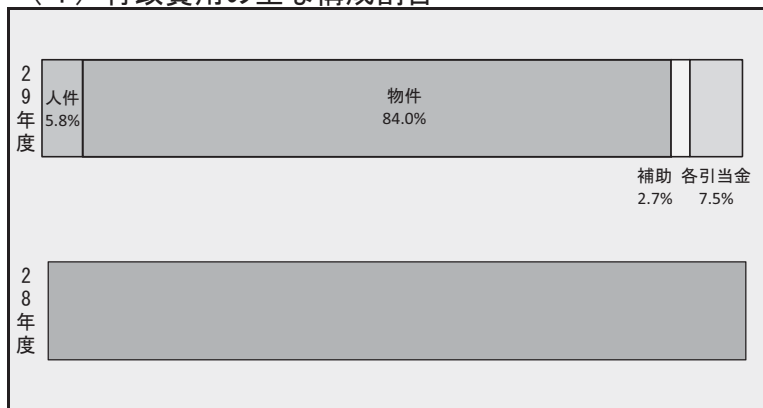
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		48	
その他		0	
小計(A)		48	
行政費用			
人件費		970	
物件費		13,962	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		450	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,248	
その他		0	
小計(B)		16,630	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 16,582	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 16,582	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E)+(F)		△ 16,582	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		970
その他の人件費		0
合計		970

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		285円
受益者負担比率		0.3%

(6) 担当課長の総括

本業務はマイナンバーカードをお持ちの方を対象に、全国のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機で住民票の写しなどが取得できるサービスに係るものです。物件費のうち一時経費としての導入委託料12,960千円が大半を占めています。本事業の利用者拡大のためには事業のPRと共にマイナンバーカードの普及が課題です。(平成30年2月1日開始)

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
10	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	斎場組合費
	事業名	斎場組合事務							
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成される瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。							
	支出済額(円)	瑞穂斎場組合負担金		53,398,000		主な特定財源(円)			
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		53,398
						総合計画の体系			
						目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり		
						指針	第4節_広域的な行政運営の推進		
				施策	施策50_広域行政の推進				
その他の事業費				基本事業	50-1 広域行政の推進				
合計		53,398,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

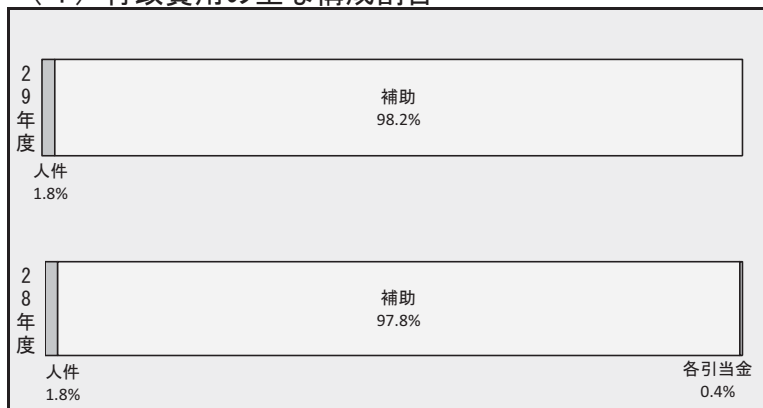
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,019	970	△ 49
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	55,001	53,398	△ 1,603
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	216	0	△ 216
その他	0	0	0
小計(B)	56,236	54,368	△ 1,868
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,236	△ 54,368	1,868
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,236	△ 54,368	1,868
特別収支差額(F)	0	26	26
当期収支差額(E)+(F)	△ 56,236	△ 54,342	1,894

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,019	970
その他の人件費	0	0
合計	1,019	970

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	959円	930円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

斎場組合の負担金は加入自治体の人口、使用実績に基づき按分して算出しており、補助費等は1,603千円の減額となりました。福生市の負担割合は16.39%です。斎場施設の利用状況はほぼ100%と高い水準となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係			
11	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	人口動態調査費							
	事業名	人口動態調査事務															
	事業概要	人口動態調査事務は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。															
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		53,995	主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		71,995							
				通信運搬費(1)		18,000		その他の特定財源									
								合計		71,995							
								予算現額(千円)		72							
								総合計画の体系									
							目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり									
							指針	第2節_自治力を高める行政運営の推進									
							施策	施策45_市民に信頼される行政運営									
				その他の事業費			基本事業	45-2 適切な執行体制の推進									
				合計		71,995											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

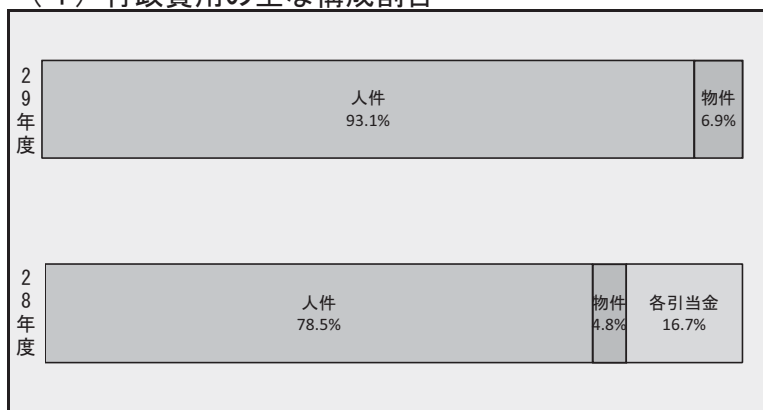
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	62	72	10
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	62	72	10
	行政費用	人件費	1,019	970
物件費		62	72	10
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
投資的経費		0	0	0
減価償却費		0	0	0
各引当金繰入金		216	0	△ 216
その他		0	0	0
小計(B)		1,297	1,042	△ 255
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 1,235	△ 970	265
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 1,235	△ 970	265
特別収支差額(F)		0	26	26
当期収支差額(E) + (F)		△ 1,235	△ 944	291

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,019	970
その他の人件費	0	0
合計	1,019	970

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	22円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

人口動態調査は、人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的として、出生・死亡等について都を通じて厚生労働省へ報告するものです。本事業はこれに係る事務経費であり例年大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	税務事務費
	事業名	税務事務							
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせしています。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図っています。							
	支出済額 (円)	市税だより配布委託料		199,813	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)		103,507					
		資産評価システム研究センター負担金		90,000					
		消耗品費(1)		69,927			その他の特定財源		
		西多摩地区税務協議会負担金		50,000			合計		0
		東京税務協会負担金		44,900	予算現額(千円)			637	
		基地関係税務協議会負担金		10,000	総合計画の体系				
		有料道路使用料		2,610	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		その他の事業費			指針	第3節_行財政改革の推進			
合計			570,757	施策	施策49_健全な財政運営				
			基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

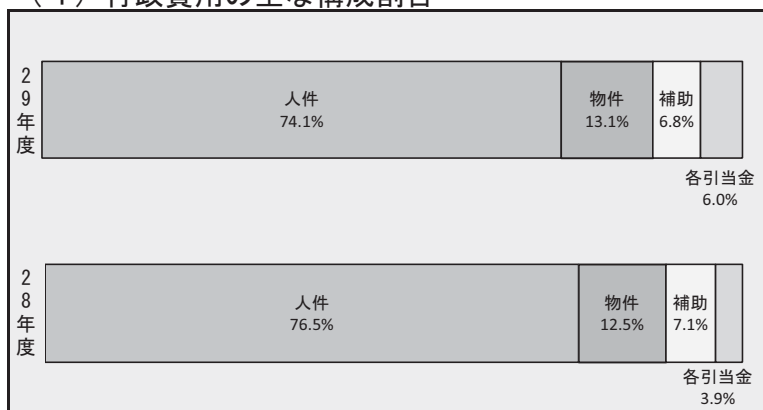
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,055	2,124	69
物件費	335	376	41
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	190	195	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	104	172	68
その他	0	0	0
小計(B)	2,684	2,867	183
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,684	△ 2,867	△ 183
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,684	△ 2,867	△ 183
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,684	△ 2,867	△ 183

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,055	2,124
その他の人件費	0	0
合計	2,055	2,124

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	46円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、大半が人件費で占めています。平成29年度は市税だよりの配布世帯数の増加のため、配布委託料及び印刷製本費の増加に伴い物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
13	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大	事業	賦課事務費
	事業名	市民税事務								
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)		市民税電算委託料	9,579,750	主な 特定財源 (円)					
			プログラム使用料	6,910,272						
			一般事務嘱託員報酬	5,831,700						
			通信運搬費(1)	4,860,172			その他の特定財源			
			○ システム改良委託料	4,843,800			合計		0	
			○ 印刷製本費(2)	1,971,865		予算現額(千円)		38,916		
			地方税電子化協議会負担金	1,071,528		総合計画の体系				
			パートタイマー賃金	875,520		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
			申告会場等整理案内業務委託料	681,030		指針	第3節_行財政改革の推進			
			電算機借上料	218,232		施策	施策49_健全な財政運営			
		消耗品費(1)	146,936		基本事業	49-1 健全な財政運営				
	その他の事業費	45,703								
	合計	37,036,508								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

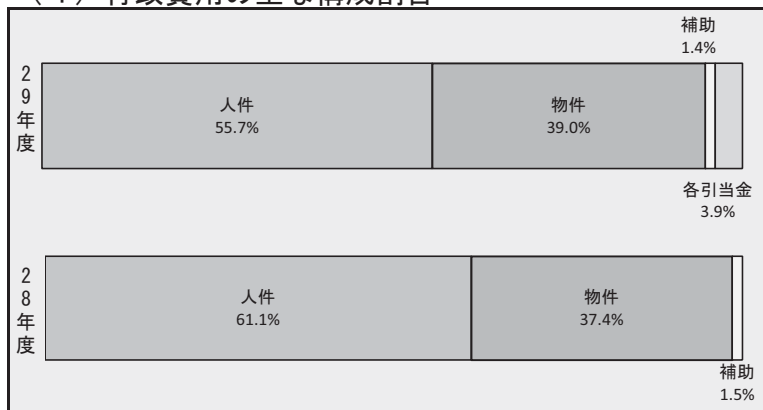
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	3,770,577	3,709,131	△ 61,446
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,770,577	3,709,131	△ 61,446
人件費	41,234	43,009	1,775
物件費	25,209	30,133	4,924
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,033	1,072	39
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	3,006	3,006
その他	0	0	0
小計(B)	67,476	77,220	9,744
行政収支差額(A) - (B) = (C)	3,703,101	3,631,911	△ 71,190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	3,703,101	3,631,911	△ 71,190
特別収支差額(F)	860	△ 334	△ 1,194
当期収支差額(E) + (F)	3,703,961	3,631,577	△ 72,384

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	35,962	37,177
その他の人件費	5,272	5,832
合計	41,234	43,009

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,151円	1,321円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に携わる職員人件費と賦課業務にかかる物件費となっています。平成29年度は税制改正等のシステム改修、特別徴収税額通知の電子化や圧着化対応等による改正があり、システム改良委託料の増加に伴い物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係		
14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費	
	事業名	軽自動車税等事務								
	事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)		軽自動車税納税通知書作成等委託料	962,016	主な 特定財源 (円)	軽自動車税事務費求償金	59,370			
			通信運搬費(1)	608,946						
			プログラム使用料	562,464						
			印刷製本費(2)	181,858			その他の特定財源			
			手数料(3)	157,849			合計	59,370		
			消耗品費(1)	69,885		予算現額(千円)		2,639		
					総合計画の体系					
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
			その他の事業費		施策	施策49_健全な財政運営				
		合計	2,543,018	基本事業	49-1 健全な財政運営					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

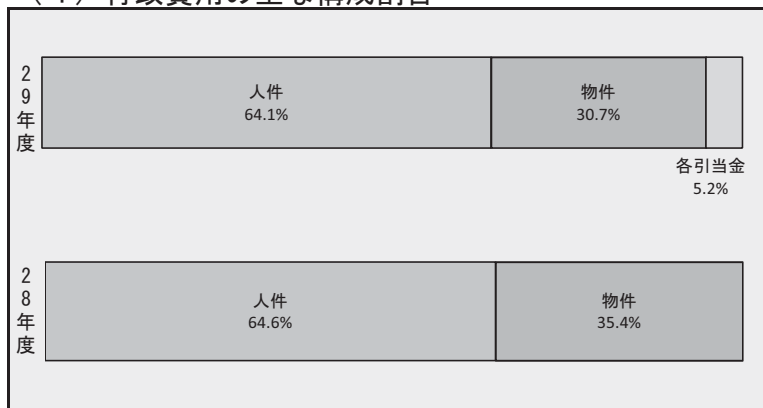
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	517,740	490,904	△ 26,836
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	59	59
小計(A)	517,740	490,963	△ 26,777
行政費用			
人件費	5,137	5,311	174
物件費	2,817	2,543	△ 274
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	429	429
その他	0	0	0
小計(B)	7,954	8,283	329
行政収支差額(A)-(B)=(C)	509,786	482,680	△ 27,106
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	509,786	482,680	△ 27,106
特別収支差額(F)	243	0	△ 243
当期収支差額(E)+(F)	510,029	482,680	△ 27,349

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,137	5,311
その他の人件費	0	0
合計	5,137	5,311

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	136円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、大半が人件費で占めています。軽自動車の検査情報については、平成28年度より通信ネットワーク(LGWAN)を介しての提供が始まり、初年度の平成28年度は全車両情報の提供を受けたが、平成29年度については更新車両情報のみとなったため、提供手数料の物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係
15	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大	事業	賦課事務費	
	事業名	固定資産税事務						
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。						
	支出済額 (円)	固定資産税電算委託料	8,777,869	主な 特定財源 (円)	建物分類集計調査委託料	371,644		
		土地評価業務委託料	2,912,436		税務証明等手数料	316,300		
		通信運搬費(1)	2,804,341		土地・建物状況調査電算集計委託料	95,472		
		プログラム使用料	1,968,624		その他の特定財源			
		航空写真撮影及び写真図判読委託料	1,678,546		合計	783,416		
		土地家屋現況図修正委託料	1,663,200		予算現額(千円)	26,499		
		画地認定業務委託料	1,620,000	総合計画の体系				
		家屋評価システム借上料	1,578,024	目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり			
		家屋評価システム保守委託料	926,640	指針	第3節_行財政改革の推進			
		印刷製本費(2)	891,108	施策	施策49_健全な財政運営			
		公函分合筆委託料	276,480	基本事業	49-1 健全な財政運営			
		その他の事業費	545,160					
		合計	25,642,428					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

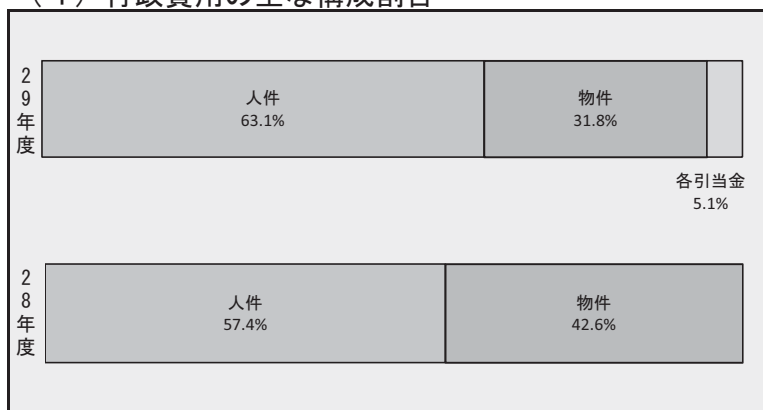
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	5,342,286	5,347,852	5,566
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	316	316
その他	96	467	371
小計(A)	5,342,382	5,348,635	6,253
行政費用			
人件費	49,319	50,986	1,667
物件費	36,675	25,642	△ 11,033
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,123	4,123
その他	0	0	0
小計(B)	85,994	80,751	△ 5,243
行政収支差額(A) - (B) = (C)	5,256,388	5,267,884	11,496
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	5,256,388	5,267,884	11,496
特別収支差額(F)	1,769	△ 392	△ 2,161
当期収支差額(E) + (F)	5,258,157	5,267,492	9,335

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	49,319	50,986
その他の人件費	0	0
合計	49,319	50,986

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,467円	1,382円
受益者負担比率	0.0%	0.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、賦課事務に携わる職員人件費と賦課業務にかかる物件費となっています。平成29年度は、平成28年度に実施された土地評価業務の鑑定評価（3年に1度のみ実施）を実施する必要がなかったため土地評価業務委託料の減額に伴い物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		収納係		
16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	事業	収納事務費		
	事業名	収納事務										
	事業概要	市税等を迅速、かつ正確に収納管理し、税負担の公平性・公正性を維持するため、滞納に対しては法に基づいて速やかに滞納整理を行います。										
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬			10,925,233		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金			22,666,188	
		通信運搬費(1)			5,360,054							
		市税等収納代行業務委託料			2,093,991							
		プログラム使用料			1,774,224				その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			987,552				合計		22,666,188	
		口座振替データ伝送委託料			751,680		予算現額(千円)				22,672	
		手数料(3)			451,834							
		消耗品費(1)			184,337		総合計画の体系					
		費用弁償(1)			74,480		目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
		職員旅費(2)			61,903		指針	第3節_行財政改革の推進				
		駐車場使用料			900		施策	施策49_健全な財政運営				
		その他の事業費			0		基本事業	49-1 健全な財政運営				
		合計			22,666,188							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

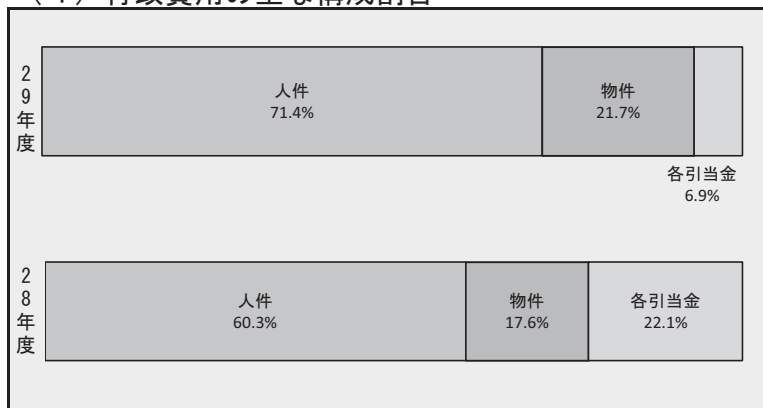
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	3,403	90,475	87,072
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	99,133	91,702	△ 7,431
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,577	12,119	△ 4,458
	小計(A)	119,113	194,296	75,183
行政費用	人件費	39,174	38,729	△ 445
	物件費	11,406	11,741	335
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	14,367	3,745	△ 10,622
	その他	0	0	0
	小計(B)	64,947	54,215	△ 10,732
行政収支差額(A) - (B) = (C)	54,166	140,081	85,915	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	54,166	140,081	85,915	
特別収支差額(F)	0	89	89	
当期収支差額(E) + (F)	54,166	140,170	86,004	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	28,768	27,804
その他の人件費	10,406	10,925
合計	39,174	38,729

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,108円	928円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる職員人件費と納税環境整備のための物件費となっています。物件費は、主に市税のコンビニエンスストア収納や口座振替納付に要する経費です。金融機関との口座振替情報のやり取りを伝送方式で行うための「口座振替データ伝送委託料」については、平成28年10月から運用を開始し平成29年度は通年契約となったことから、決算額が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	収納係		
17	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大事業	過誤納還付事務費	
	事業名	過誤納還付事務								
	事業概要	納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。								
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金		43,349,407		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		6,793,984	
							その他の特定財源			
							合計		6,793,984	
							予算現額(千円)		43,350	
		総合計画の体系								
					目標	第7章_市民と行政がともに進めるまちづくり				
					指針	第3節_行財政改革の推進				
					施策	施策49_健全な財政運営				
			その他の事業費				基本事業	49-1 健全な財政運営		
			合計		43,349,407					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

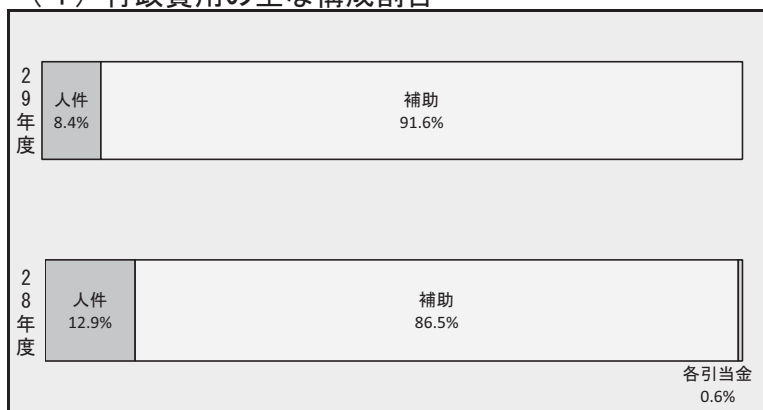
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	6,794	6,794
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	6,794	6,794
行政費用			
人件費	4,110	3,972	△ 138
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	27,680	43,349	15,669
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	191	1	△ 190
その他	0	0	0
小計(B)	31,981	47,322	15,341
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,981	△ 40,528	△ 8,547
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,981	△ 40,528	△ 8,547
特別収支差額(F)	0	13	13
当期収支差額(E)+(F)	△ 31,981	△ 40,515	△ 8,534

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,110	3,972
その他の人件費	0	0
合計	4,110	3,972

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	546円	810円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる職員人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。平成29年度は特に法人市民税に関する還付額が大きく、平成28年度と比べて+15,669,339円と大幅な増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
18	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 国民年金事務費	大事業	国民年金事務費		
	事業名	国民年金事務						
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。						
	支出済額(円)	国民年金相談員報酬	7,476,600	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	10,476,783		
		一般事務嘱託員報酬	1,531,950					
		プログラム使用料	427,680					
		費用弁償(1)	342,120		その他の特定財源			
		システム改良委託料	243,000		合計	10,476,783		
		国民年金だより配布委託料	200,022	予算現額(千円)		10,999		
		通信運搬費(1)	191,552	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	152,700	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		消耗品費(1)	91,143	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
職員旅費(2)		14,156	施策	施策31_生活の安定と自立支援				
その他の事業費			基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
合計	10,670,923							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

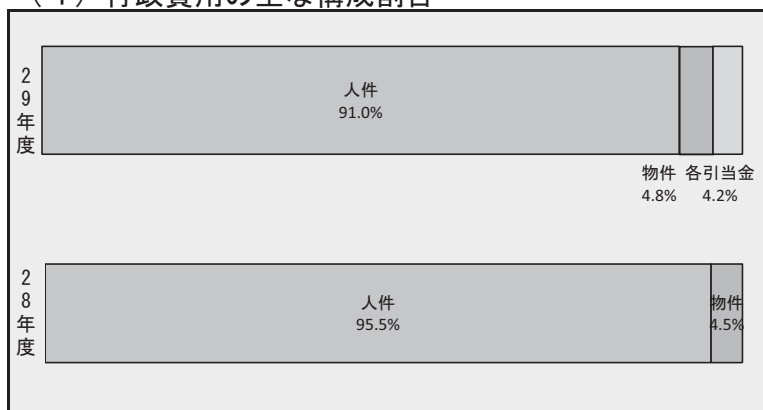
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	20,282	19,428	△ 854
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20,282	19,428	△ 854
行政費用			
人件費	30,665	31,771	1,106
物件費	1,440	1,662	222
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,472	1,472
その他	0	0	0
小計(B)	32,105	34,905	2,800
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,823	△ 15,477	△ 3,654
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,823	△ 15,477	△ 3,654
特別収支差額(F)	627	0	△ 627
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,196	△ 15,477	△ 4,281

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	21,742	22,762
その他の人件費	8,923	9,009
合計	30,665	31,771

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	548円	597円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は法改正に伴うシステム改良を行ったため物件費が222千円増加しました。なお、年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。市民に身近な窓口となるよう年金相談員を配置し、国民年金の申請や相談に適切な対応をすることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係	
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 医療会計費	大事業	国民健康保険特別会計費			
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金							
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	1,097,041,092		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金	150,856,523		
						国民健康保険保険基盤安定負担金	48,824,296		
						その他の特定財源			
						合計			199,680,819
						予算現額(千円)			1,114,989
		総合計画の体系							
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				基本事業	26-3 医療保険制度の充実				
	その他の事業費								
	合計	1,097,041,092							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

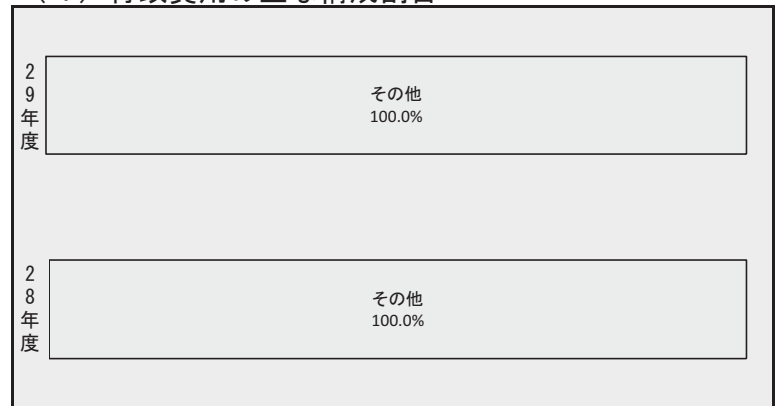
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	50,108	48,824	△ 1,284
都支出金	155,520	150,857	△ 4,663
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	205,628	199,681	△ 5,947
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,044,971	1,097,041	52,070
小計(B)	1,044,971	1,097,041	52,070
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 839,343	△ 897,360	△ 58,017
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 839,343	△ 897,360	△ 58,017
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 839,343	△ 897,360	△ 58,017

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	17,827円	18,770円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。平成29年度は、主にその他繰出金が増額となったことに伴い52,070千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
20	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 医療会計費	大事業	後期高齢者医療特別会計費			
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	576,305,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	78,061,223		
						その他の特定財源			
						合計	78,061,223		
						予算現額(千円)	576,305		
						総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
		合計	576,305,000		基本事業	26-3 医療保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

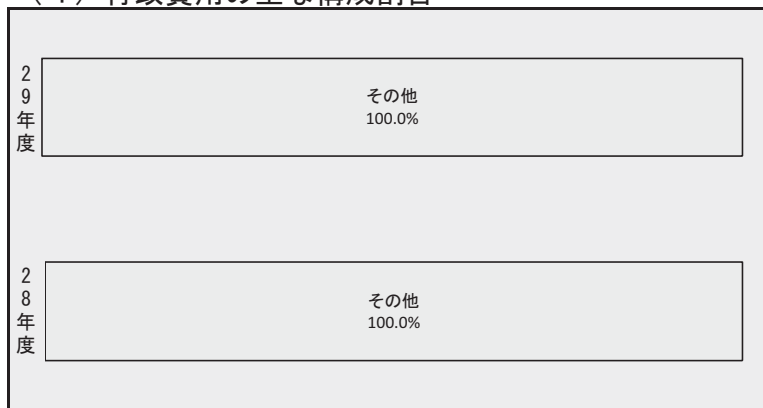
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	74,721	78,061	3,340
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	74,721	78,061	3,340
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	589,686	576,305	△ 13,381
小計(B)	589,686	576,305	△ 13,381
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 514,965	△ 498,244	16,721
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 514,965	△ 498,244	16,721
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 514,965	△ 498,244	16,721

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	10,060円	9,860円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。平成29年度は、主に療養給付費繰出金が減額となったことに伴い13,381千円減少しました。

生活環境部

ア 運営方針

- 活力とにぎわいを創出するため、地域産業と中心市街地の活性化を図るとともに消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 交流人口を増加させ、地域の活性化につながる観光振興のため、地域資源を積極的に活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルに努め、循環型社会の構築を図ります。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 地域課題の解決を図るため、まちづくりの主体としての市民意識を高めるとともに、町会・自治会や市民活動団体の活動の促進を図ることにより、協働と共生のまちづくりを進めます。
- 一人一人の人権が尊重される社会をめざし、男女共同参画の取り組みを進めます。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	まちの魅力推進事業	商業振興とシティセールスの推進を目的に、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりでは「アメリカなまち」を前面に押し出し、他市にはできない福生独自の七夕まつりに取り組み、市の魅力となる観光資源を市内外に広くアピールしました。また、交通警備の強化やスピーカーの移設交換作業を行いました。
★	観光対策事業	観光案内所を中心とした福生市の観光客受入体制の強化を実施するとともに酒蔵・地酒を有する多摩地域の各市と相互連携しPRを行うことで観光資源としてのブランド強化を図りました。併せて福生市商工会が実施するアニメーション動画を活用した事業に補助金を交付し、福生市の認知度の向上及びイメージアップに繋がりました。
★	消費者対策事業	高齢者在住世帯への啓発グッズの配布や市内イベントでの啓発活動の他、消費者相談室の認知度向上や悪質商法、振り込め詐欺の未然防止等を目的とした電柱巻看板を市内各所（136本）に配置、また、「たっけー☆☆」を活用した動画による啓発を継続的に実施するため福祉バスにモニターを設置して消費者啓発を実施しました。
★	中心市街地活性化推進支援事業	福生駅西口地域の将来的なまちづくりについて、地域活性化のための手法として、面的整備の検討していくことが地権者の間で合意され、新たに「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が設立されました。今後は同準備組合が中心となり、地域のまちづくりの具体的な検討を進めていくことになりました。
★	環境教育事業	福生水辺の楽校は、「多摩川で遊ぼう」及び「多摩川サポーターズ」の事業に加え、「小中学校における多摩川の総合学習支援」を実施し、市内小中学校が行う多摩川を題材とした体験活動に対し、専門的な講師の派遣等を行い、多摩川と周辺の自然環境への理解の促進を図りました。
★	中間処理事業	リサイクルセンターで選別等の処理後に搬出し埋立していた不燃性残渣を、不燃廃棄物の資源化を行う事業者へ処理を委託することにより、埋立ごみの削減と資源化の促進を図りました。
★	リサイクルセンター管理事務	ペットボトル減容機が、稼動から20年を経過し、経年劣化と処理能力不足が生じていることから、機器本体を交換しました。また、リサイクルセンター設備・機器の状況を把握することにより、今後の適正な施設運営と整備のための指針を得ることを目的に精密機能検査を実施しました。
★	輝き市民サポートセンター運営事業	市民活動の更なる活性化と企画力のある公益的な市民活動の支援を図るため、専門性と活動実績を持つ福生市社会福祉協議会に、輝き市民サポートセンターの運営業務を委託し、新たな公益的活動の支援策の展開や業務の効率化を図りました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
13	1	1 総務使用料	福東会館使用料	512,700
			工場認可手数料	7,600
	2	2 衛生手数料	塵芥処理手数料	162,354,870
			し尿処理手数料	2,622,000
			一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	210,000
15	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	1,185,000
			4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金 農業経営基盤強化措置事務費交付金
	5	5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	1,012,000
			新・元気を出せ商店街事業費補助金	4,084,000
			消費者行政推進交付金	31,863,430
	3	3 衛生費委託金	多摩の魅力発信支援補助金	2,524,000
	20	3	1 雑入	都環境確保条例市委任事務費委託金
資源売払収入				68,355,267
コミュニティ助成事業助成金				2,300,000
複写機等利用料				39,070
一般廃棄物管理票売払代金				470,784
輝き市民サポートセンター複写機等利用料				93,425
男女共同参画情報誌広告料				15,000
地域ポータルサイト広告料				192,000
自動販売機等電気使用料				22,525
電気自動車用急速充電器利用料				33,000
三多摩は一つなり交流事業補助金				91,790
サイクルシェアリング利用料				353,900
多摩・島しょ広域連携活動助成金				4,993,157
農業者年金業務委託手数料				116,300
バス定期乗車券発行事務手数料				148,200
エコメント普及啓発事業補助金				226,800
区市町村観光インフラ整備支援補助金				210,000
容器包装リサイクル協会再商品合理化拠出金				1,393,224
東京たま広域資源循環組合研修費負担金				330
車両保険解約返戻金				7,780
消費者セミナー参加負担金	16,000			
市有物件災害共済返戻金	36,137			
緑の募金事業交付金	18,700			
合計				308,253,989

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
2	1	9 協働推進費	市民活動支援費	11,750,044
			行政協力員費	11,643,507
			町会等活動支援費	23,638,633
			福東会館管理費	7,256,138
4	1	2 環境保全費	環境保全費	33,648,353
			車両管理費	175,232
	2	1 清掃費	清掃総務費	455,251,151
			廃棄物処理費	464,222,979
			再資源化推進費	160,130,812
5	1	1 農業費	車両管理費	1,238,283
6	1	1 商工費	農業振興費	13,262,620
			商工業振興費	60,300,430
			まちの魅力推進費	63,126,817
			消費者対策費	33,394,744
合計				1,356,113,295

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	13,728	15,085	1,357
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	13,728	15,085	1,357
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	2,299,122	2,270,040	△ 29,082	2 固定負債	243,855	250,464	6,609
土地	1,419,785	1,419,785	0	地方債	0	0	0
建物	853,591	801,963	△ 51,628	長期借入金	0	0	0
工作物	0	24,343	24,343	退職手当引当金	243,855	250,464	6,609
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	21,701	19,904	△ 1,797	負債の部合計	257,583	265,549	7,966
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,041,539	2,004,491	△ 37,048
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	2,041,539	2,004,491	△ 37,048
資産の部合計	2,299,122	2,270,040	△ 29,082	負債及び正味財産の部合計	2,299,122	2,270,040	△ 29,082

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,985	0	△ 13,985
都支出金	351,230	284,552	△ 66,678
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	170,392	166,106	△ 4,286
その他	76,377	82,853	6,476
小計	611,984	533,511	△ 78,473
2 行政費用			
人件費	269,527	272,361	2,834
物件費	654,590	683,973	29,383
維持補修費	45,960	42,581	△ 3,379
扶助費	0	0	0
補助費等	550,404	578,183	27,779
投資的経費	37,382	1,254	△ 36,128
減価償却費	58,125	58,685	560
各引当金繰入金	21,895	30,235	8,340
その他	0	0	0
小計	1,637,883	1,667,272	29,389
行政収支差額	△ 1,025,899	△ 1,133,761	△ 107,862
金融収支差額	△ 160	0	160
通常収支差額	△ 1,026,059	△ 1,133,761	△ 107,702
特別収支差額	16,337	5,167	△ 11,170
当期収支差額	△ 1,009,722	△ 1,128,594	△ 118,872

③ キャッシュ・フロー計算書

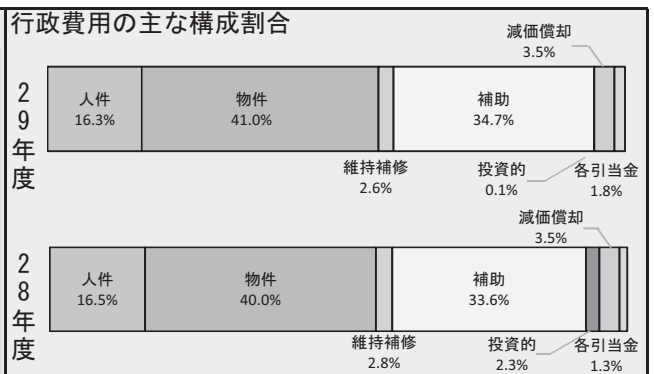
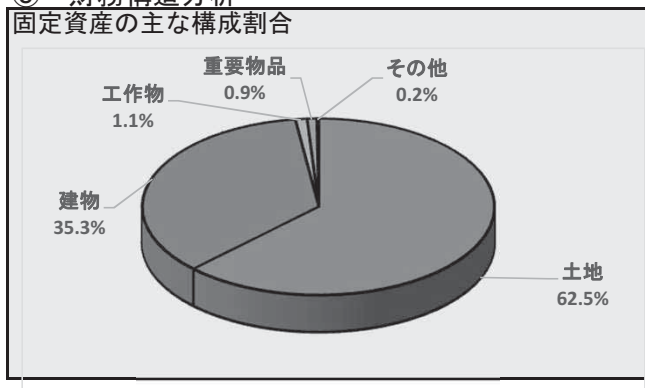
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	533,511
行政サービス活動支出	1,595,454
行政サービス活動収支差額	△ 1,061,943
社会資本整備等投資活動収入	20,143
社会資本整備等投資活動支出	29,603
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 9,460
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,071,403
一般財源調整額	1,071,403

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	38,839
28年度	58,618	39,222
増減額	△ 170	△ 383
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	4,543
28年度	58,618	4,394
増減額	△ 170	149

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」の設立を支援し、観光対策として関係機関のアニメーション動画や観光マップの作成を支援・委託しました。また、町会等の支援や輝き市民サポートセンターの運営委託によりコミュニティの推進に努めたほか、不燃廃棄物の資源化の処理委託により循環型社会の構築を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ
1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	まちの魅力推進事業							
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。							
	支出済額 (円)	○	福生七夕まつり委託料	30,000,000	主な 特定財源 (円)	多摩の魅力発信支援補助金	1,264,000		
		○	事業告知資料等デザイン業務支援委託料	883,440		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	441,000		
			地域ポータルサイト電算機借上料	531,360		地域ポータルサイト広告料	192,000		
			手数料(3)	48,600		その他の特定財源	143,000		
			通信運搬費(1)	4,000		合計	2,040,000		
			消耗品費(1)	3,907		予算現額(千円)		31,578	
			職員旅費(2)	2,484	総合計画の体系				
				目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
				指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実				
			その他の事業費		施策	施策39_都市型観光の振興			
		合計	31,473,791	基本事業	39-1 都市型観光の振興				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

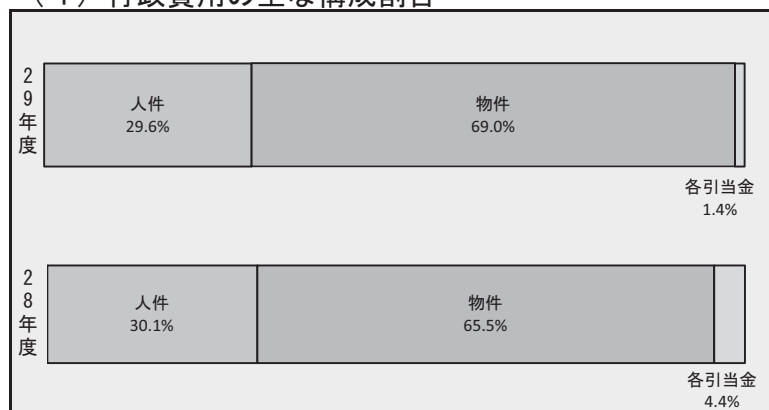
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,705	1,705
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	192	192	0
小計(A)	192	1,897	1,705
行政費用			
人件費	13,369	13,485	116
物件費	29,174	31,474	2,300
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,935	631	△ 1,304
その他	0	0	0
小計(B)	44,478	45,590	1,112
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 44,286	△ 43,693	593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 44,286	△ 43,693	593
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 44,286	△ 43,693	593

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	13,369	13,485
その他の人件費	0	0
合計	13,369	13,485

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	759円	780円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に係る物件費です。福生七夕まつりの委託料の増加及び平成29年度より新規に実施をした事業告知資料等デザイン業務支援委託料の計上に伴い物件費が2,300千円増加しました。福生七夕まつり委託料においては、今後経年劣化したインフラの修繕費用の増加が見込まれることが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ		
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費		
	事業名	観光対策事業									
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市のホスピタリティ及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。									
	支出済額 (円)		まちなかおもてなし事業委託料	12,492,096	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,993,157				
			福生市観光事業補助金	5,420,000		市町村総合交付金	2,900,000				
			多摩地域観光資源広域活用協議会負担金	4,993,157		多摩の魅力発信支援補助金	1,260,000				
		○	ベースサイドストリート観光事業委託料	2,625,600		その他の特定財源	929,200				
		○	福生市商工会事業費補助金(誘客促進事業)	2,520,000		合計	10,082,357				
			大多摩観光連盟負担金	1,054,000		予算現額(千円)		31,718			
			観光ガイドマップ作成委託料	1,037,880		総合計画の体系					
			西多摩地域広域行政圏協議会負担金	854,000		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
			観光案内板書替委託料	453,600		指針	第4節_人と人が行き交う交流環境の充実				
			駅前路面歓迎装飾シート設置委託料	140,400		施策	施策39_都市型観光の振興				
			職員旅費(2)	28,857		基本事業	39-1 都市型観光の振興				
		その他の事業費	33,436								
	合計	31,653,026									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

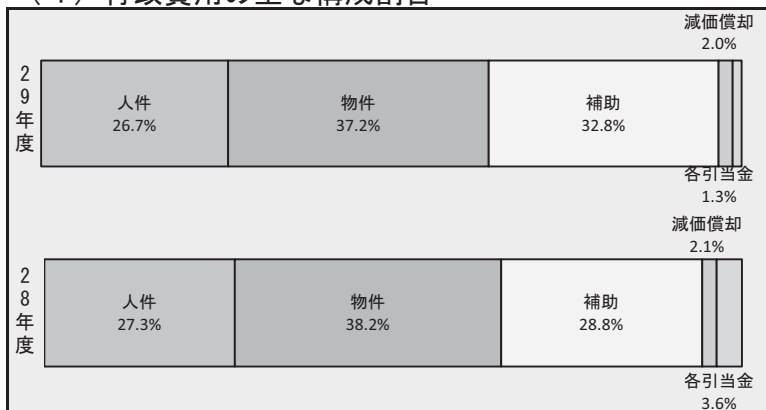
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	5,598	4,731	△ 867
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,030	5,351	321
小計(A)	10,628	10,082	△ 546
行政費用			
人件費	11,961	12,065	104
物件費	16,754	16,812	58
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,616	14,841	2,225
投資的経費	0	0	0
減価償却費	925	925	0
各引当金繰入金	1,582	564	△ 1,018
その他	0	0	0
小計(B)	43,838	45,207	1,369
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,210	△ 35,125	△ 1,915
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,210	△ 35,125	△ 1,915
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 33,210	△ 35,125	△ 1,915

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,961	12,065
その他の人件費	0	0
合計	11,961	12,065

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	748円	773円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と委託事業の実施に伴う物件費、補助費等です。平成29年度では福生市商工会に対して補助を行いPRアニメを制作したことにより、補助費等が2,225千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
3	予算科目	款 農林水産業費	項 農業費	目 農業費	大事業	農業振興費		
	事業名	農業委員会事務						
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置しなければならない行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。						
	支出済額 (円)	委員報酬	3,708,000		主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金	486,000	
		東京都農業会議負担金	245,800			農業経営基盤強化措置事務費交付金	271,000	
		自動車借上料	183,000			農業者年金業務委託手数料	116,300	
		費用弁償(1)	155,721			その他の特定財源	0	
		職員旅費(2)	68,128			合計	873,300	
		委員退任記念品	52,000		予算現額(千円)		4,595	
		消耗品費(1)	38,649		総合計画の体系			
		西多摩地方農業委員会連合会分担金	37,000		目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり		
		東京都農業会議会長研究会負担金	30,000		指針	第3節_都市農業の活性化		
		通信運搬費(1)	16,810		施策	施策38_都市型農業の振興		
有料道路使用料		15,030		基本事業	38-1 都市型農業の振興			
その他の事業費	12,484							
合計	4,562,622							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

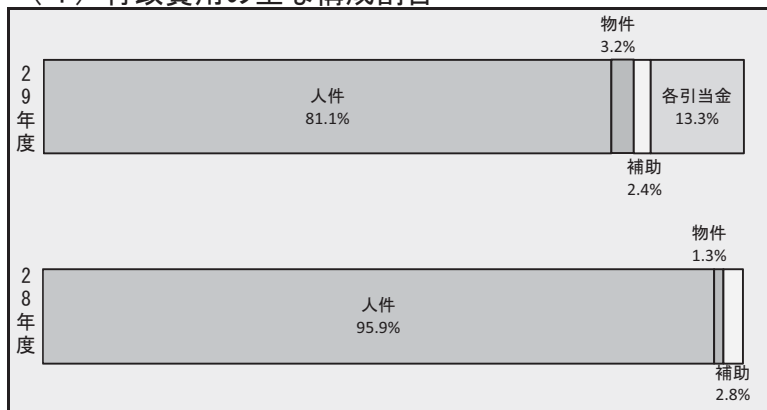
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	744	757	13
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	14	116	102
小計(A)	758	873	115
行政費用			
人件費	10,864	12,435	1,571
物件費	143	490	347
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	316	365	49
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	2,047	2,047
その他	0	0	0
小計(B)	11,323	15,337	4,014
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,565	△ 14,464	△ 3,899
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,565	△ 14,464	△ 3,899
特別収支差額(F)	3,545	0	△ 3,545
当期収支差額(E)+(F)	△ 7,020	△ 14,464	△ 7,444

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,156	8,727
その他の人件費	3,708	3,708
合計	10,864	12,435

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	193円	262円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、主に委員報酬と事務執行を行うための人件費です。平成29年度には農業委員会等に関する法律の改正後、初めての改選期を迎えました。農業委員の選出方法が選挙制から市長の任命制となったことから事務執行にかかる人件費や改選に伴う退任委員2名に対する退任記念品や新体制となったことによる研修旅費等が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ			
4	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業	農業振興費							
	事業名	農業振興事業															
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。また、農業への農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。															
	支出済額 (円)			草花苗生産委託料		7,610,900	主な 特定財源 (円)										
				剪定枝等破砕機管理委託料		20,000											
				消耗品費(1)		16,539											
				有料道路使用料		11,680			その他の特定財源								
				西多摩農業改良普及事業協議会負担金		11,000			合計								0
				通信運搬費(1)		6,442			予算現額(千円)								7,685
								総合計画の体系									
							目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり									
							指針	第3節_都市農業の活性化									
				その他の事業費			施策	施策38_都市型農業の振興									
			合計		7,676,561	基本事業	38-1 都市型農業の振興										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

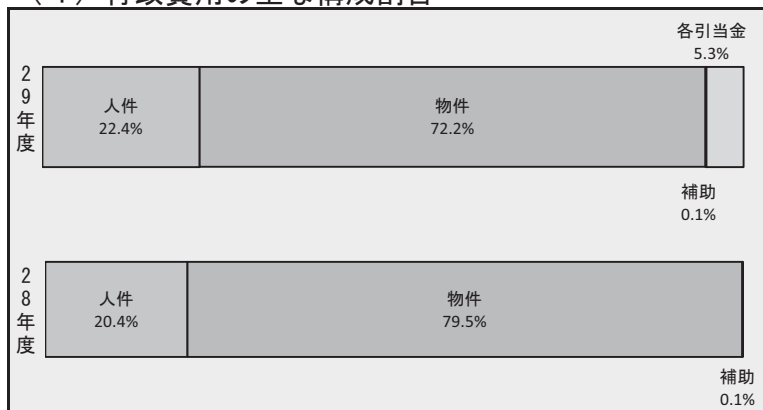
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,952	2,380	428
	物件費	7,627	7,666	39
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	11	△1
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	558	558
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,591	10,615	1,024
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△9,591	△10,615	△1,024
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△9,591	△10,615	△1,024
特別収支差額(F)		1,031	0	△1,031
当期収支差額(E)+(F)		△8,560	△10,615	△2,055

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,952	2,380
その他の人件費	0	0
合計	1,952	2,380

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	164円	182円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料にかかる物件費です。平成28年度までは生産された草花苗を花いっぱい運動参加団体に配布する際に必要な自動車借上料を環境保全費で計上していましたが、平成29年度から農業振興事業へ組替えを行い、草花苗生産委託料に一本化しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ		
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大	事業	農業振興費						
	事業名	市民農園管理事務														
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。														
	支出済額 (円)	市民農園整備工事				937,440		主な 特定財源 (円)								
		消耗品費(1)				81,997										
		通信運搬費(1)				4,000										
											その他の特定財源					
											合計				0	
										予算現額(千円)				1,054		
										総合計画の体系						
								目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり							
								指針	第3節_都市農業の活性化							
		その他の事業費						施策	施策38_都市型農業の振興							
		合計				1,023,437		基本事業	38-1 都市型農業の振興							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

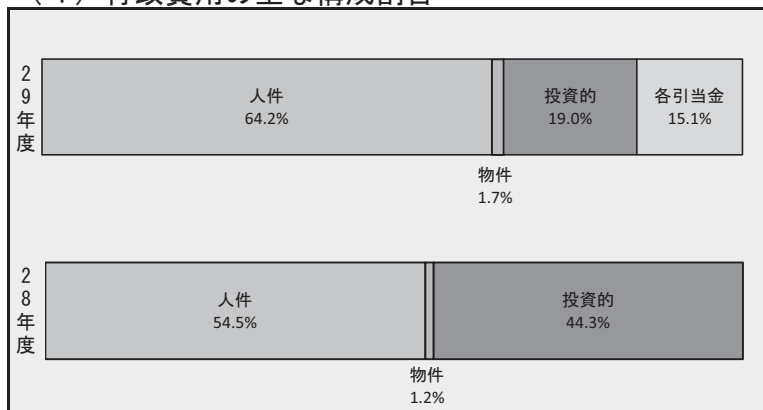
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,602	3,173	571
物件費	57	86	29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	2,117	937	△ 1,180
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	745	745
その他	0	0	0
小計(B)	4,776	4,941	165
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,776	△ 4,941	△ 165
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,776	△ 4,941	△ 165
特別収支差額(F)	1,257	0	△ 1,257
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,519	△ 4,941	△ 1,422

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,602	3,173
その他の人件費	0	0
合計	2,602	3,173

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	81円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業にかかる人件費と市民農園の更新にかかる投資的経費です。平成28年度は定期更新にかかる整備工事のほか、熊川武蔵野第二市民農園の拡大工事を実施しましたが、平成29年度は全8農園の内、3農園（熊川東市民農園、福生加美市民農園、南田園第二市民農園）の定期更新にかかる整備工事のみの実施となっているため、投資的経費は1,180千円の減額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	商工業振興事業									
	事業概要	商業者同士が連携、協調の中で切磋琢磨することにより「まち」の魅力を高めて行くため、協議・話し合いの場の環境整備や商業の活性化を目指して活動できる人材の育成支援を実施します。									
	支出済額 (円)			福生市商工会事業費補助金		13,656,946	主な 特定財源 (円)	新・元気を出せ商店街事業費補助金		4,084,000	
		○		福生市商工会補助金(人件費分)		10,483,000		市町村総合交付金		2,364,000	
				新・元気を出せ商店街事業費補助金		6,851,000					
				商店街装飾灯補助金		905,949			その他の特定財源		
				コミュニティビジネス支援事業補助金		225,000			合計		6,448,000
				青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金		50,000		予算現額(千円)		42,332	
				通信運搬費(1)		25,999	総合計画の体系				
			職員旅費(2)		25,798						
			首都圏産業活性化協会負担金		10,000	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
			消耗品費(1)		9,492	指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成				
		その他の事業費			施策	施策34_地域商業の活性化					
		合計		32,243,184	基本事業	34-1 地域商業の活性化					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

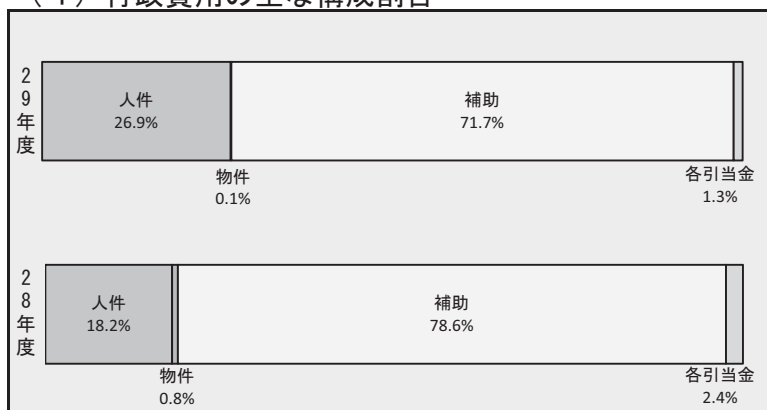
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	13,985	0	△ 13,985
都支出金	8,771	6,448	△ 2,323
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,756	6,448	△ 16,308
行政費用			
人件費	11,961	12,065	104
物件費	540	61	△ 479
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51,746	32,182	△ 19,564
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,582	564	△ 1,018
その他	0	0	0
小計(B)	65,829	44,872	△ 20,957
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 43,073	△ 38,424	4,649
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 43,073	△ 38,424	4,649
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 43,073	△ 38,424	4,649

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	11,961	12,065
その他の人件費	0	0
合計	11,961	12,065

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,123円	768円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、これらの事業にかかる人件費と補助費等です。補助費等の差額の主な理由は福生市商工会職員の人事異動による福生市商工会補助金(人件費分)の増加と、福生市商工会事業費補助金における産業祭の中止や平成28年度実施の「東京の酒ブランド事業」の皆減等で、19,564千円の減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費	
	事業名	中小企業振興資金対策事業								
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる低金利利用、利子補給、保証料補助を実施します。								
	支出済額 (円)		中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	28,047,718	主な 特定財源 (円)					
			職員旅費(2)	4,482						
			通信運搬費(1)	3,534						
			消耗品費(1)	1,512					その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	28,096	
							総合計画の体系			
				目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
				指針	第2節_雇用を促進する地域産業の強化					
		その他の事業費		施策	施策36_地域産業の活性化					
		合計	28,057,246	基本事業	36-1 安定的な企業経営の支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

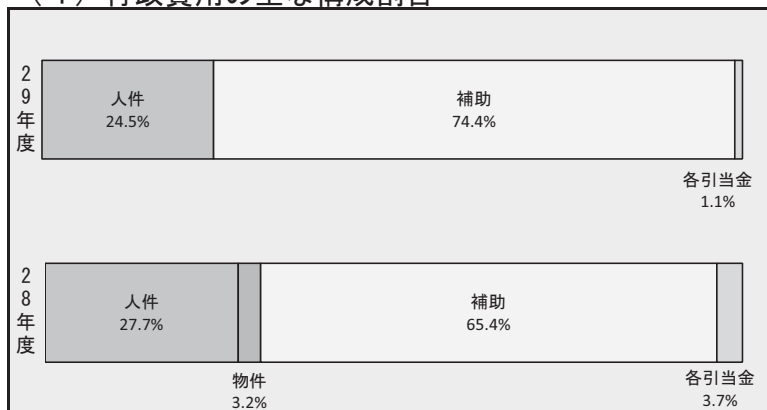
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,147	9,226	79
物件費	1,064	10	△ 1,054
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,602	28,048	6,446
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,230	431	△ 799
その他	0	0	0
小計(B)	33,043	37,715	4,672
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 33,043	△ 37,715	△ 4,672
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 33,043	△ 37,715	△ 4,672
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 33,043	△ 37,715	△ 4,672

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	9,147	9,226
その他の人件費	0	0
合計	9,147	9,226

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	564円	645円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は補助費等です。平成29年度から新設した借換資金については、他市に比べて多くの利用件数となりました。また、申し込み方法についても保証書交付後に市への申込としたことにより、申請から実行までの期間の短縮を図ることができました。なお、借換資金対応のためのシステム改良委託料は皆減となり、物件費が1,054千円減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
8	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	消費者対策費		
	事業名	消費者対策事業									
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナーを開催し、啓発を図ります。									
	支出済額 (円)	○	消費者啓発事業委託料	31,262,360	主な 特定財源 (円)	消費者行政推進交付金	31,863,430				
			消費生活相談員報酬	1,750,000		消費者セミナー参加負担金	16,000				
		○	費用弁償(1)	156,248							
			消費者展委託料	69,114					その他の特定財源		
			消費者セミナー講師謝礼	49,000					合計		
			通信運搬費(1)	45,718				予算現額(千円)			
			消耗品費(1)	28,530				35,857			
		○	消費生活相談員研修会負担金	14,250	総合計画の体系						
			職員旅費(2)	10,304	目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり					
		有料道路使用料	9,220	指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成						
	その他の事業費		施策	施策35_消費生活の向上							
	合計		33,394,744	基本事業	35-1 消費生活の向上						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

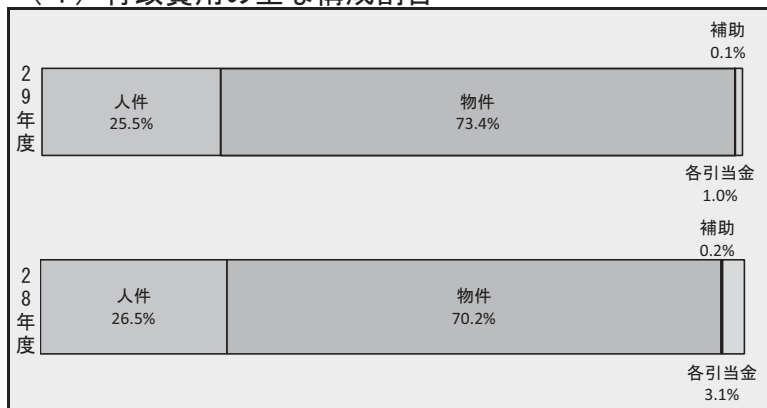
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	28,406	31,863	3,457
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	16	16
小計(A)	28,406	31,879	3,473
行政費用			
人件費	10,647	10,976	329
物件費	28,266	31,581	3,315
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	63	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,230	431	△ 799
その他	0	0	0
小計(B)	40,213	43,051	2,838
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,807	△ 11,172	635
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,807	△ 11,172	635
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 11,807	△ 11,172	635

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	9,147	9,226
その他の人件費	1,500	1,750
合計	10,647	10,976

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	686円	737円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主な行政費用は、消費者啓発にかかる委託料である物件費と事務執行及び相談業務にかかる人件費です。平成29年度は主な消費者啓発事業として、高齢者在住世帯に対する啓発グッズの配布、たっけー☆☆によるイベント啓発等の他、電柱巻看板を活用した消費者啓発や福祉バス車内での動画による消費者啓発を行いました。継続的な消費者啓発の実施に伴い、消費者相談の件数は増加傾向となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
9	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	中心市街地活性化費	
	事業名	中心市街地活性化推進支援事業								
	事業概要	平成28年度に設立された「福生駅西口まちづくり検討会」の進捗を踏まえ、将来の福生駅西口地域のまちづくりを見据えた拠点開発や個別の機能更新を目標とする土地建物所有者を中心とした福生駅西口まちづくり検討会の運営、及び地元合意に基づく市街地再開発準備組合の設置・運営及び会議の支援を行います。								
	支出済額 (円)	中心市街地活性化推進支援事業補助金	17,000,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	8,500,000				
		職員旅費(2)	36,014							
		消耗品費(1)	15,698							
		通信運搬費(1)	14,820			その他の特定財源				
		有料道路使用料	7,020			合計	8,500,000			
						予算現額(千円)	17,076			
						総合計画の体系				
					目標	第5章_活力とにぎわいのあるまちづくり				
					指針	第1節_活力とにぎわいのある商業環境の形成				
			その他の事業費		施策	施策33_商業空間の環境整備				
		合計	17,073,552	基本事業	33-1 商業空間の環境整備					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

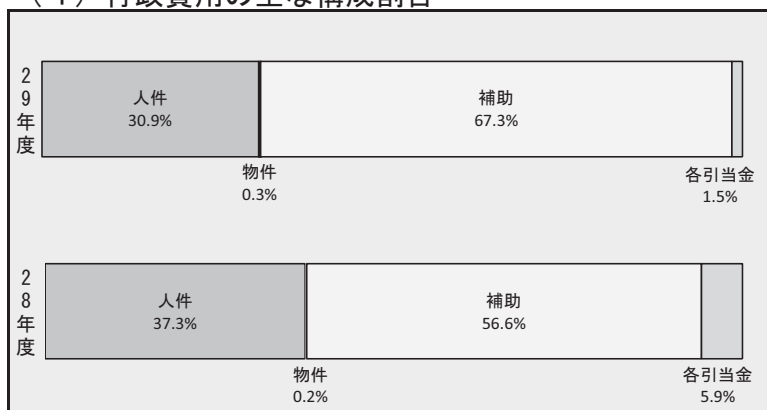
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,000	8,500	2,500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,000	8,500	2,500
行政費用			
人件費	7,740	7,807	67
物件費	31	74	43
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,735	17,000	5,265
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,232	365	△ 867
その他	0	0	0
小計(B)	20,738	25,246	4,508
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,738	△ 16,746	△ 2,008
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,738	△ 16,746	△ 2,008
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 14,738	△ 16,746	△ 2,008

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,740	7,807
その他の人件費	0	0
合計	7,740	7,807

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	354円	432円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市街地再開発準備組合の設立・運営に係る補助費等です。平成29年度は市街地再開発準備組合の設立に向けた資料作成等が増加したことから、その分補助費等が5,265千円増加しました。今後の市街地再開発準備組合活動支援については、市街地再開発の基礎となる都市計画素案の作成に向けた施設整備案の作成や、市街地再開発実施に向けてロードマップの整理や補助金等にかかる事務などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
10	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	環境政策事務							
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組みを進めるとともに、生物多様性の保全に取り組めます。							
	支出済額 (円)	サイクルシェアリング事業委託料		5,735,160	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		394,000	
		一般事務嘱託員報酬		1,518,300		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		461,000	
		光熱水費(3)		883,973		サイクルシェアリング利用料		353,900	
		外来生物防除委託料		788,400		その他の特定財源		55,525	
		地域猫去勢・不妊手術費助成金		644,000		合計		1,264,425	
		環境マネジメントシステム支援委託料		604,800		予算現額(千円)			12,282
		パートタイマー賃金		473,760	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		317,252	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		電気自動車用急速充電器保守委託料		270,000	指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		かんきょう通信配布委託料		199,400	施策	施策19_地球環境の保全			
		環境マネジメント市民監査委員謝礼		155,000	基本事業	19-1 地球温暖化対策の推進			
その他の事業費			270,357						
合計		11,860,402							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

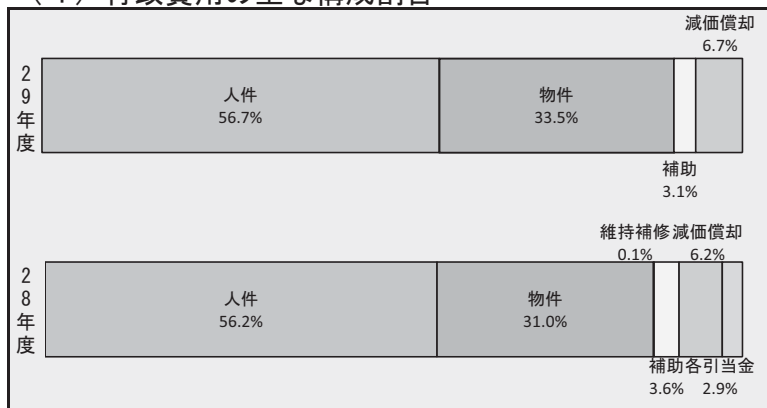
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	834	855	21
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	366	409	43
小計(A)	1,200	1,264	64
行政費用			
人件費	17,147	15,889	△ 1,258
物件費	9,448	9,408	△ 40
維持補修費	16	0	△ 16
扶助費	0	0	0
補助費等	1,093	858	△ 235
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,880	1,880	0
各引当金繰入金	889	0	△ 889
その他	0	0	0
小計(B)	30,473	28,035	△ 2,438
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 29,273	△ 26,771	2,502
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 29,273	△ 26,771	2,502
特別収支差額(F)	0	1,599	1,599
当期収支差額(E) + (F)	△ 29,273	△ 25,172	4,101

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,653	14,294
その他の人件費	1,494	1,595
合計	17,147	15,889

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	520円	480円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に係る物件費です。市民との協働事業である地域猫去勢・不妊手術費助成金がボランティア団体による地域猫捕獲数が減少したことなどから、補助費等が235千円減少しました。外来生物防除事業は、平成26年度から定点捕獲を実施してきましたが、目撃情報が未だ多数あることから、今後、アライグマ・ハクビシンの更なる捕獲の方途が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係	
11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費
	事業名	環境教育事業								
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。								
	支出済額 (円)	○	水辺の楽校運営委託料	2,000,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		791,000		
			環境フェスティバル委託料	1,500,000						
			市民環境大学運営委託料	702,000						
			川の志民館警備委託料	163,944		その他の特定財源				
			光熱水費(3)	122,981		合計		791,000		
			通信運搬費(1)	98,847	予算現額(千円)		4,711			
			環境学習教員研修講師謝礼	51,000	総合計画の体系					
			職員旅費(2)	9,728	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		消耗品費(1)	8,197	指針	第2節_快適な生活環境の創出					
		その他の事業費		施策	施策19_地球環境の保全					
	合計	4,656,697	基本事業	19-2 環境学習の推進						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

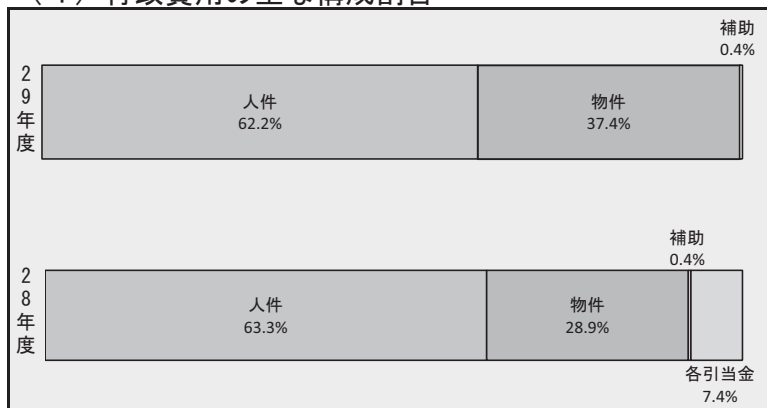
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	791	791
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	791	791
行政費用			
人件費	8,664	7,657	△ 1,007
物件費	3,962	4,606	644
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	51	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,020	0	△ 1,020
その他	0	0	0
小計(B)	13,697	12,314	△ 1,383
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,697	△ 11,523	2,174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,697	△ 11,523	2,174
特別収支差額(F)	0	1,392	1,392
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,697	△ 10,131	3,566

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,664	7,657
その他の人件費	0	0
合計	8,664	7,657

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	234円	211円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。水辺の楽校運営委託料のうち河川基金で実施していた「小中学校における多摩川の総合学習支援」が不採択により平成29年度より市費で実施したことなどにより、物件費が644千円増加しました。水辺の楽校は、都の補助金である区市町村連携地域環境力活性化事業ですが、毎年の新規性が求められていることから事業の新たな展開が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係		
12	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
	事業名	公害対策事業									
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組みを行い、公害に対する監視体制を維持します。									
	支出済額 (円)		PCB廃棄物等処分委託料	8,474,360	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,763,000				
			各種分析委託料	1,751,760		工場認可手数料	7,600				
			PCB廃棄物等収集運搬委託料	1,226,880		その他の特定財源					
			航空機騒音測定器保守委託料	334,800		合計			4,770,600		
			通信運搬費(1)	272,056		予算現額(千円)			18,087		
			修繕料(7)	199,040	総合計画の体系						
			消耗品費(1)	123,701	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり					
			職員旅費(2)	87,223	指針	第2節_快適な生活環境の創出					
			電気保安業務委託料	81,000	施策	施策19_地球環境の保全					
		専門研修負担金	49,380	基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策						
	手数料(3)	28,080									
	その他の事業費	6,281									
	合計	12,634,561									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

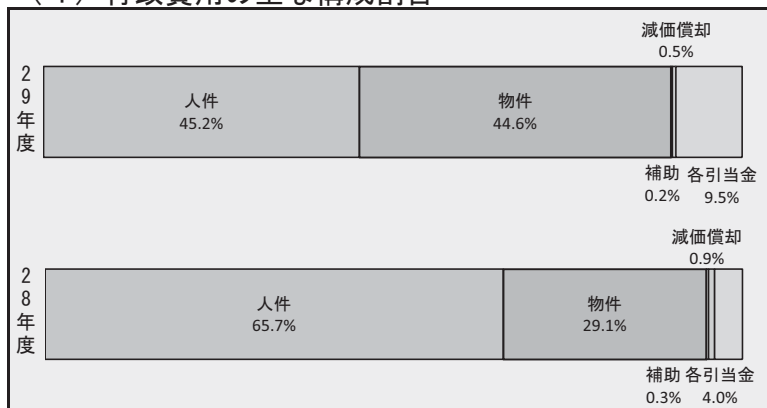
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	21,366	21,988	622
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	8	8
その他	0	0	0
小計(A)	21,366	21,996	630
行政費用			
人件費	10,661	12,762	2,101
物件費	4,717	12,581	7,864
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	53	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	145	145	0
各引当金繰入金	655	2,676	2,021
その他	0	0	0
小計(B)	16,230	28,217	11,987
行政収支差額(A)-(B)=(C)	5,136	△ 6,221	△ 11,357
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5,136	△ 6,221	△ 11,357
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	5,136	△ 6,221	△ 11,357

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	10,661	12,762
その他の人件費	0	0
合計	10,661	12,762

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	277円	483円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。航空機騒音測定器の不具合による修繕やPCB廃棄物等の適正な収集運搬及び処分を実施したことなどにより、物件費が7,864千円増加しました。今後、公共施設で使用中のPCB含有製品の有無を再調査し、期限内処理に向けて、計画的に適切な検査及び処理を行うよう指導することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		環境係		
13	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 環境保全費		大 事業		環境保全費						
	事業名	緑化推進事業														
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の補助を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。														
	支出済額 (円)	保存樹林地等奨励金		3,131,906		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		1,566,000							
		ふっさ花いっぱい運動委託料		732,000			緑の募金事業交付金		18,700							
		花壇管理委託料		518,400			その他の特定財源									
		消耗品費(1)		63,738			合計		1,584,700							
		通信運搬費(1)		45,649			予算現額(千円)		5,132							
		保険料(4)		5,000		総合計画の体系										
						目標		第3章_潤いのある豊かなくらしづくり								
						指針		第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出								
		その他の事業費				施策		施策23_水と緑の快適空間づくり								
		合計		4,496,693		基本事業		23-1 水と緑の自然環境の保全								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

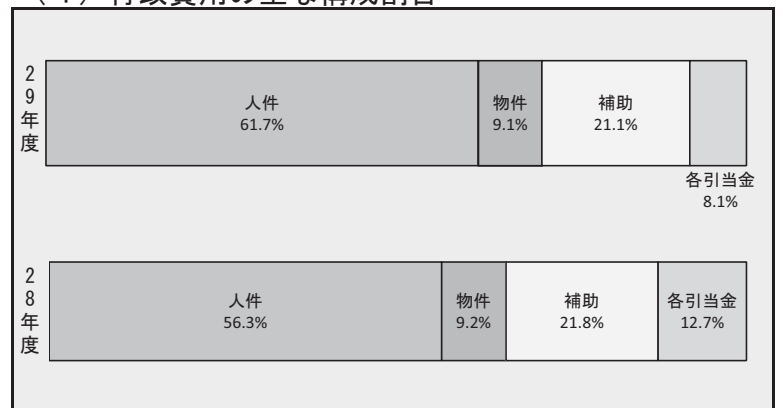
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,578	1,566	△ 12
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	19	19
	小計(A)	1,578	1,585	7
行政費用	人件費	8,165	9,189	1,024
	物件費	1,341	1,360	19
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,162	3,137	△ 25
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,845	1,202	△ 643
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,513	14,888	375
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 12,935	△ 13,303	△ 368
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 12,935	△ 13,303	△ 368
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E)+(F)		△ 12,935	△ 13,303	△ 368

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,165	9,189
その他の人件費	0	0
合計	8,165	9,189

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	248円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事業を行うための人件費と業務に係る物件費です。保存樹林地等奨励金が生垣の所有者の高齢化に伴い維持が困難になったことや石垣の崩落のおそれがあったことにより生垣と共に撤去することとなり、補助費等が25千円減少しました。今後、公道等に接する生垣の新たな設置に向けての周知徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	環境係		
14	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)			保険料(4)		63,313	主な 特定財源 (円)				
				燃料費(4)		38,297					
				消耗品費(1)		36,902					
				手数料(3)		36,720			その他の特定財源		
									合計		0
								予算現額(千円)		233	
								総合計画の体系			
								目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
								指針	第2節_快適な生活環境の創出		
					その他の事業費			施策	施策19_地球環境の保全		
				合計		175,232	基本事業	19-3 公害の防止と騒音対策			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

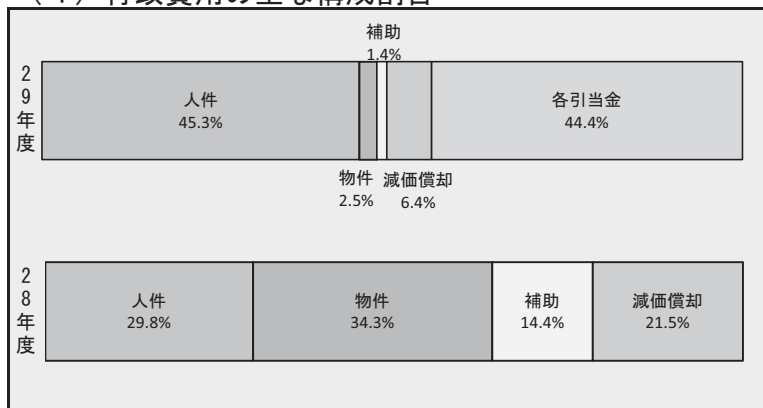
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	402	2,042	1,640
物件費	463	112	△ 351
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	195	63	△ 132
投資的経費	0	0	0
減価償却費	291	291	0
各引当金繰入金	0	2,002	2,002
その他	0	0	0
小計(B)	1,351	4,510	3,159
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,351	△ 4,510	△ 3,159
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,351	△ 4,510	△ 3,159
特別収支差額(F)	1,858	0	△ 1,858
当期収支差額(E) + (F)	507	△ 4,510	△ 5,017

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	402	2,042
その他の人件費	0	0
合計	402	2,042

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車2台の管理事務に係る人件費と物件費です。平成29年度は公用車3台が法定1年点検であったため、物件費が351千円減少しました。また、再任用職員の1名増により人件費が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係
15	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大事業	清掃総務費		
	事業名	清掃事務						
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化を実施します。						
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金	296,766,000	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料	109,231,370		
		東京たま広域資源循環組合負担金	142,634,000		市町村総合交付金	30,404,000		
		印刷製本費(2)	409,351		三多摩は一つなり交流事業補助金	91,790		
		清掃だより配布委託料	399,414		その他の特定財源	330		
		廃棄物減量等推進員謝礼	320,000		合計	139,727,490		
		全国都市清掃会議負担金	92,000	予算現額(千円)		441,202		
		施設使用料	78,300	総合計画の体系				
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬	59,500					
		推進員退任記念品	57,500	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		消耗品費(1)	44,903	指針	第2節_快適な生活環境の創出			
		通信運搬費(1)	20,000	施策	施策20_資源循環型社会の構築			
		その他の事業費	46,154	基本事業	20-1 ごみ減量化の推進			
		合計	440,927,122					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

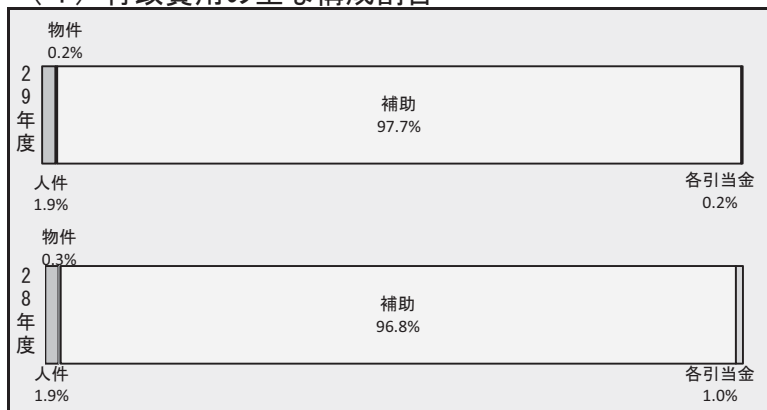
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	60,438	30,404	△ 30,034
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	111,342	109,231	△ 2,111
その他	108	92	△ 16
小計(A)	171,888	139,727	△ 32,161
行政費用			
人件費	7,848	8,629	781
物件費	1,151	980	△ 171
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	409,585	439,888	30,303
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,236	1,042	△ 3,194
その他	0	0	0
小計(B)	422,820	450,539	27,719
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 250,932	△ 310,812	△ 59,880
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 250,932	△ 310,812	△ 59,880
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 250,932	△ 310,812	△ 59,880

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,805	8,570
その他の人件費	43	59
合計	7,848	8,629

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	7,213円	7,708円
受益者負担比率	26.3%	24.2%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。平成29年度は西多摩衛生組合の施設維持整備工事等の増加及び東京たま広域資源循環組合への焼却残渣搬入量と修繕費用の増加により補助費等が30,303千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、可燃ごみの適正排出と減量化、資源化の検討等が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
16	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業							
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。							
	支出済額 (円)		清潔で美しいまちづくり事業委託料	5,094,180	主な 特定財源 (円)				
			消耗品費(1)	204,649					
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		5,303
						総合計画の体系			
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
					指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出			
			その他の事業費		施策	施策22_良好な景観づくりの促進			
			合計	5,298,829	基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

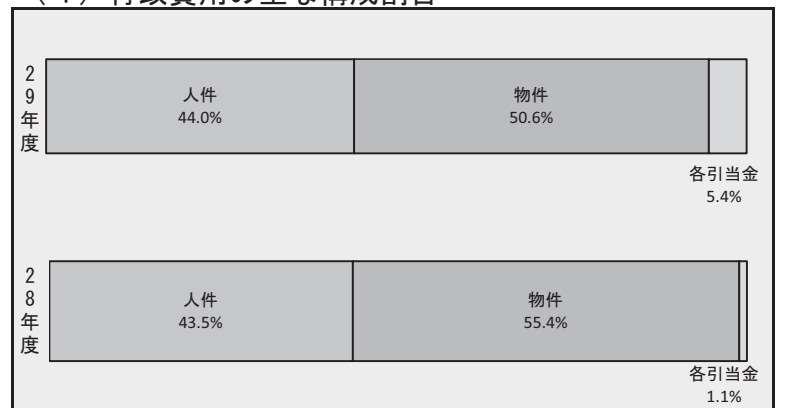
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,091	4,614	523
物件費	5,216	5,299	83
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	101	561	460
その他	0	0	0
小計(B)	9,408	10,474	1,066
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,408	△ 10,474	△ 1,066
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,408	△ 10,474	△ 1,066
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 9,408	△ 10,474	△ 1,066

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,091	4,614
その他の人件費	0	0
合計	4,091	4,614

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	160円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。平成29年度は路上禁煙区域路面シール、のぼり旗等、劣化がみられる啓発用品の取替えや条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、清掃活動、条例違反者に対する指導・助言の実施により物件費が83千円増加しました。指導件数やポイ捨て収集件数が減少していることから条例周知は進んでいると考えられますが、未だに残るポイ捨て等に対する継続的な対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係		
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費		
	事業名	公衆便所管理事務									
	事業概要	市内6箇所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	清掃委託料			7,027,968	主な 特定財源 (円)					
		光熱水費(3)			1,120,257						
		修繕料(7)			509,446						
		消耗品費(1)			365,447		その他の特定財源				
		保険料(4)			2,082		合計			0	
						予算現額(千円)				9,064	
		総合計画の体系									
						目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
						指針	第3節_潤いのある水と緑の保全と景観の創出				
		その他の事業費				施策	施策22_良好な景観づくりの促進				
	合計				9,025,200	基本事業	22-1 良好な景観づくりの促進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

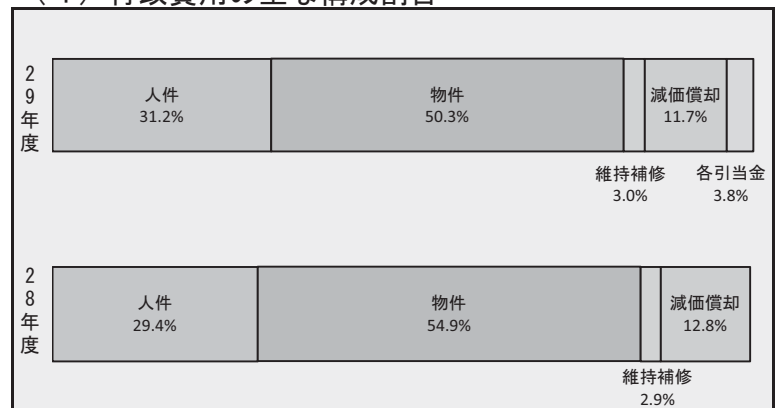
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,498	5,274	776
物件費	8,409	8,514	105
維持補修費	439	509	70
扶助費	0	0	0
補助費等	2	2	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,960	1,975	15
各引当金繰入金	0	641	641
その他	0	0	0
小計(B)	15,308	16,915	1,607
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,308	△ 16,915	△ 1,607
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,308	△ 16,915	△ 1,607
特別収支差額(F)	3,737	0	△ 3,737
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,571	△ 16,915	△ 5,344

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,498	5,274
その他の人件費	0	0
合計	4,498	5,274

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	261円	289円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の管理維持のための人件費と物件費です。平成29年度は施設の老朽化に伴う維持補修費が70千円増加しました。公衆便所における和式便器の洋式化とだれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設への改善が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		環境課		係名		ごみ対策係			
18	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業		廃棄物処理費							
	事業名	収集運搬事業															
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。															
	支出済額 (円)		可燃物・不燃物収集運搬委託料	187,272,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	142,375,000									
			資源物収集運搬委託料	111,481,920			資源売払収入	51,838,605									
			粗大ごみ収集運搬委託料	27,604,800			塵芥処理手数料	34,618,000									
			パートタイマー賃金	4,198,340			その他の特定財源	680,784									
			廃棄物処理手数料収納事務委託料	1,456,156			合計	229,512,389									
			印刷製本費(2)	732,542			予算現額(千円)		332,979								
			消耗品費(1)	87,571		総合計画の体系											
			通信運搬費(1)	72,615													
			廃棄物減量監視事業委託料	65,520		目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり										
			その他の事業費			指針	第2節_快適な生活環境の創出										
		合計	332,971,464		施策	施策20_資源循環型社会の構築											
					基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

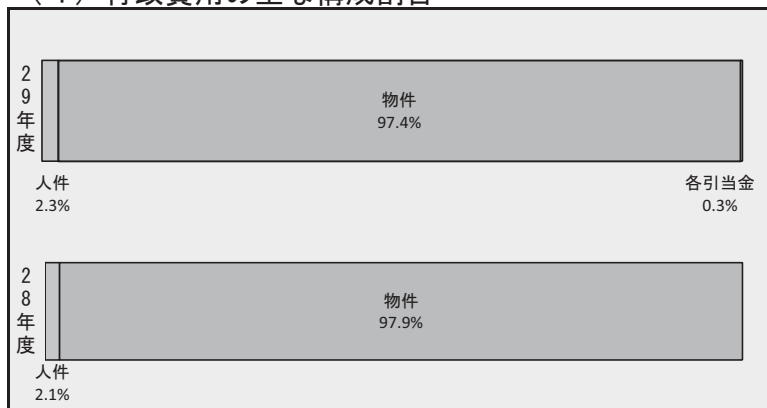
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	140,997	142,375	1,378
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	37,017	34,828	△ 2,189
その他	45,444	52,309	6,865
小計(A)	223,458	229,512	6,054
行政費用			
人件費	7,174	7,910	736
物件費	333,185	332,971	△ 214
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	72	962	890
その他	0	0	0
小計(B)	340,431	341,843	1,412
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 116,973	△ 112,331	4,642
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 116,973	△ 112,331	4,642
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 116,973	△ 112,331	4,642

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,174	7,910
その他の人件費	0	0
合計	7,174	7,910

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	5,808円	5,849円
受益者負担比率	10.9%	10.2%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と廃棄物の収集運搬に係る物件費です。平成29年度は繁忙期におけるパートタイマー1名減により物件費が214千円減少しました。また、一般家庭及び事業所から排出された可燃系廃棄物が適正に処理されているかの調査を4回実施し、適正排出の指導・助言を行いました。未だに焼却不適物(缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等)や資源物(紙類等)が混入しているため、適正排出への周知徹底が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	し尿処理事業								
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、処理します。								
	支出済額 (円)			し尿収集運搬委託料		11,184,480	主な 特定財源 (円)	し尿処理手数料		2,622,000
				し尿処理負担金		5,101,640		市町村総合交付金		2,140,000
				廃棄物処理手数料収納事務委託料		414,668				
				印刷製本費(2)		45,684			その他の特定財源	
				消耗品費(1)		3,920			合計	4,762,000
				通信運搬費(1)		1,000			予算現額(千円)	16,876
								総合計画の体系		
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
							指針	第2節_快適な生活環境の創出		
				その他の事業費			施策	施策21_下水道事業の充実		
			合計		16,751,392	基本事業	21-1 下水道事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

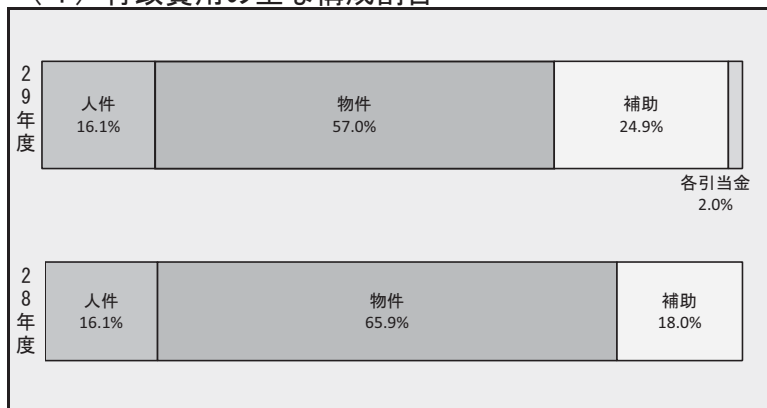
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,984	2,140	156
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,247	2,622	△ 625
その他	0	0	0
小計(A)	5,231	4,762	△ 469
行政費用			
人件費	2,858	3,296	438
物件費	11,659	11,650	△ 9
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,184	5,102	1,918
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	401	401
その他	0	0	0
小計(B)	17,701	20,449	2,748
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,470	△ 15,687	△ 3,217
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,470	△ 15,687	△ 3,217
特別収支差額(F)	29	0	△ 29
当期収支差額(E)+(F)	△ 12,441	△ 15,687	△ 3,246

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,858	3,296
その他の人件費	0	0
合計	2,858	3,296

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	302円	350円
受益者負担比率	18.3%	12.8%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、し尿の収集運搬の物件費と青梅市し尿処理場での処理等に係る補助費等です。平成29年度は平成8年6月の稼動から21年を経過する青梅市し尿処理場の延命化と環境負荷への低減に向けた基幹的設備改良工事による工事費等の補助費等が1,918千円増加しました。公共下水道整備区域内の未水洗家屋に対する水洗化の促進等が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	ごみ対策係	
20	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	再資源化推進費	
	事業名	ごみ減量対策事業								
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。								
	支出済額 (円)		指定収集袋製造等委託料		24,461,340	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料		6,350,000	
			廃棄物処理手数料収納事務委託料		15,074,643		市町村総合交付金		1,618,000	
			資源回収実施団体報償金		14,153,804					
			印刷製本費(2)		2,651,356			その他の特定財源		
			消耗品費(1)		2,628,692			合計	7,968,000	
			パートタイマー賃金		1,760,140	予算現額(千円)		67,265		
			ごみリサイクルカレンダー配布委託料		586,018	総合計画の体系				
			家庭用生ごみ処理機購入補助金		129,500					
			通信運搬費(1)		57,000	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり			
		その他の事業費			指針	第2節_快適な生活環境の創出				
	合計		61,502,493	施策	施策20_資源循環型社会の構築					
				基本事業	20-1 ごみ減量化の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

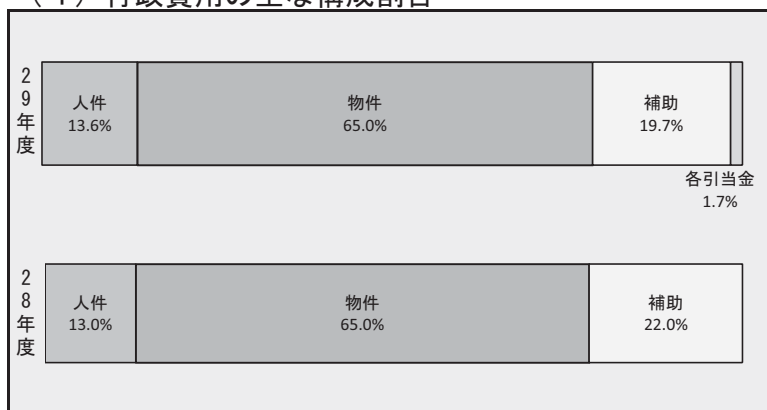
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,450	1,618	168
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,510	6,350	△ 160
その他	0	0	0
小計(A)	7,960	7,968	8
行政費用			
人件費	9,023	9,888	865
物件費	45,326	47,219	1,893
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15,289	14,283	△ 1,006
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	1,202	1,202
その他	0	0	0
小計(B)	69,638	72,592	2,954
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 61,678	△ 64,624	△ 2,946
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 61,678	△ 64,624	△ 2,946
特別収支差額(F)	87	0	△ 87
当期収支差額(E)+(F)	△ 61,591	△ 64,624	△ 3,033

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	9,023	9,888
その他の人件費	0	0
合計	9,023	9,888

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,188円	1,242円
受益者負担比率	9.3%	8.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出と減量化への取組のための物件費と資源回収実施団体報償金等の補助費等です。平成29年度は指定収集袋(減免分)購入枚数増加や適正排出への取組として、ベトナム語、ネパール語、タガログ語のごみと資源の分け方・出し方パンフレットの作成等により物件費が1,893千円増加しました。適正な分別排出と減量化をより促進するために、ごみ分別一覧等の記載内容を検証し、より見やすく利用しやすいものに改善することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係
21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	中間処理事業							
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。							
	支出済額 (円)	○	分析処理委託料	114,105,523	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	12,263,000		
			印刷製本費(2)	264,060		資源売払収入	9,949,881		
			消耗品費(1)	115,040		新市町村振興宝くじ助成金	3,598,421		
			有料道路使用料	15,500		その他の特定財源	2,862,024		
						合計	28,673,326		
					予算現額(千円)		114,526		
					総合計画の体系				
				目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
				指針	第2節_快適な生活環境の創出				
			その他の事業費		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
		合計	114,500,123	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

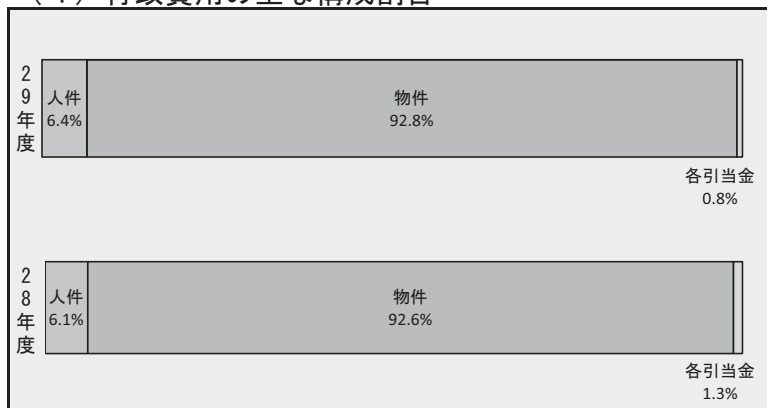
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11,916	12,263	347
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,736	1,469	△ 267
その他	14,120	14,942	822
小計(A)	27,772	28,674	902
行政費用			
人件費	7,187	7,910	723
物件費	109,726	114,500	4,774
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,562	962	△ 600
その他	0	0	0
小計(B)	118,475	123,372	4,897
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 90,703	△ 94,698	△ 3,995
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 90,703	△ 94,698	△ 3,995
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 90,703	△ 94,698	△ 3,995

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,187	7,910
その他の人件費	0	0
合計	7,187	7,910

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,021円	2,111円
受益者負担比率	1.5%	1.2%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とリサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。平成29年度からリサイクルセンターで破碎・選別した後の不燃残渣を資源化処理するための委託等を実施したことにより、物件費が4,774千円増加しました。今後も引き続き適正な中間処理を実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大	事業	再資源化推進費	
事業名	リサイクルセンター管理事務									
事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。									
22	支出済額 (円)	修繕料(7)		41,965,051	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		20,000,000		
		ペットボトル減容機改良工事		22,140,000		市町村総合交付金		16,548,000		
		維持管理委託料		10,266,556		塵芥処理手数料		10,686,700		
		光熱水費(3)		8,602,956		その他の特定財源		7,313,441		
		備品購入費		4,691,520		合計		54,548,141		
		消耗品費(1)		2,719,851		予算現額(千円)			99,509	
		用務嘱託員報酬		1,887,277	総合計画の体系					
		設計委託料		1,609,200						
		○精密機能検査委託料		1,069,200	目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり				
		手数料(3)		1,055,490	指針	第2節_快適な生活環境の創出				
		燃料費(4)		603,337	施策	施策20_資源循環型社会の構築				
		その他の事業費		2,017,881	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進				
		合計		98,628,319						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

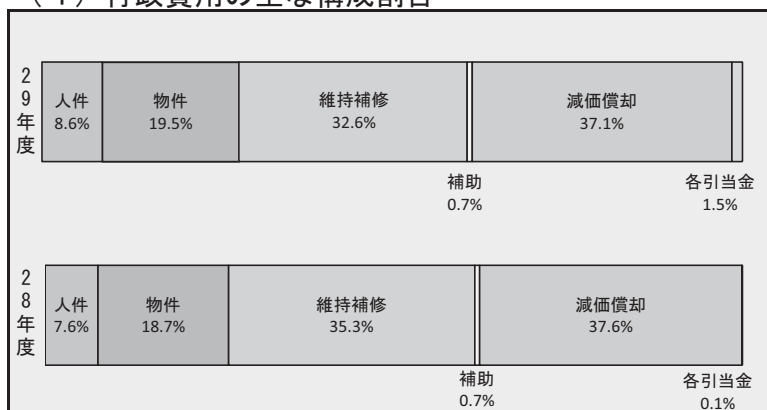
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	33,148	16,548	△ 16,600
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,946	11,086	1,140
その他	3,499	6,914	3,415
小計(A)	46,593	34,548	△ 12,045
人件費	9,668	11,116	1,448
物件費	23,677	25,071	1,394
維持補修費	44,860	41,965	△ 2,895
扶助費	0	0	0
補助費等	870	837	△ 33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	47,721	47,721	0
各引当金繰入金	137	1,894	1,757
その他	0	0	0
小計(B)	126,933	128,604	1,671
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 80,340	△ 94,056	△ 13,716
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 80,340	△ 94,056	△ 13,716
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 80,340	△ 94,056	△ 13,716

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,790	9,229
その他の人件費	1,878	1,887
合計	9,668	11,116

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,165円	2,200円
受益者負担比率	7.8%	8.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費とリサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。29年度は、プラントの機器・設備を長寿化するために精密機能検査などの実施により、物件費が1,394千円増加しました。また、老朽化と処理能力不足が生じていたペットボトル減容機の本体交換を実施しました。今後、プラントの機器・設備の長寿化を行うにあたり、交付金等を活用した更新や適正な時期での修繕を実施することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境課	係名	リサイクルセンター係	
23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	リサイクルセンターの車両の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)			消耗品費(1)		387,018	主な 特定財源 (円)	市有物件災害共済返戻金		36,137
				燃料費(4)		347,925		車両保険解約返戻金		7,780
				手数料(3)		329,581				
				保険料(4)		105,751		その他の特定財源		
				修繕料(7)		61,408		合計		43,917
				自動車重量税		6,600	予算現額(千円)		1,318	
							総合計画の体系			
							目標	第3章_潤いのある豊かなくらしづくり		
							指針	第2節_快適な生活環境の創出		
				その他の事業費		施策	施策20_資源循環型社会の構築			
			合計		1,238,283	基本事業	20-2 資源のリサイクルの推進			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

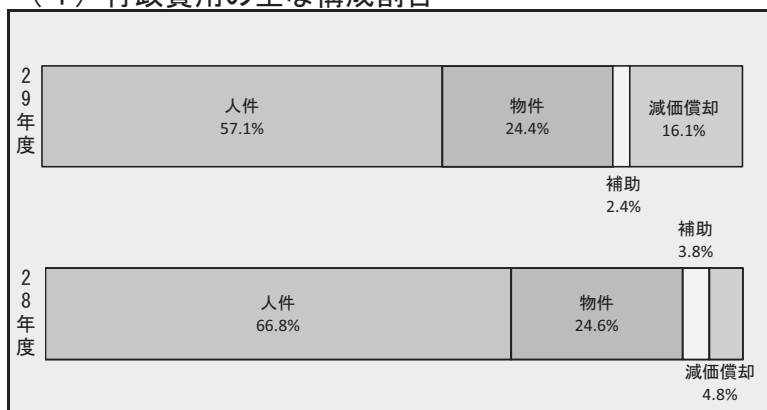
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	44	44
小計(A)	0	44	44
行政費用			
人件費	2,774	2,637	△ 137
物件費	1,022	1,126	104
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	157	112	△ 45
投資的経費	0	0	0
減価償却費	198	742	544
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	4,151	4,617	466
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,151	△ 4,573	△ 422
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,151	△ 4,573	△ 422
特別収支差額(F)	1,449	452	△ 997
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,702	△ 4,121	△ 1,419

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,774	2,637
その他の人件費	0	0
合計	2,774	2,637

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	79円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車1台とホイールローダー1台及びアームロール車1台の管理事務に係る人件費と物件費です。可燃ごみコンテナを搬出車両に積み込むためのアームロール車を老朽化により廃車したことに伴い、10月以降の燃料費が不要となったことによる減及びホイールローダーのタイヤを磨耗により交換したこと等による増の相殺により、物件費が104千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費	
	事業名	市民活動支援事業								
	事業概要	市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。また、市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。								
	支出済額 (円)		保険料(4)		538,400	主な 特定財源 (円)				
			通信運搬費(1)		22,910					
			市民活動講習会講師等謝礼		16,000					
			消耗品費(1)		9,947			その他の特定財源		
			職員旅費(2)		6,475			合計		0
							予算現額(千円)		636	
							総合計画の体系			
						目標	第6章ともに助け合うまちづくり			
						指針	第2節_市民活動の促進			
			その他の事業費			施策	施策41_まちづくり市民活動の促進			
		合計		593,732	基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

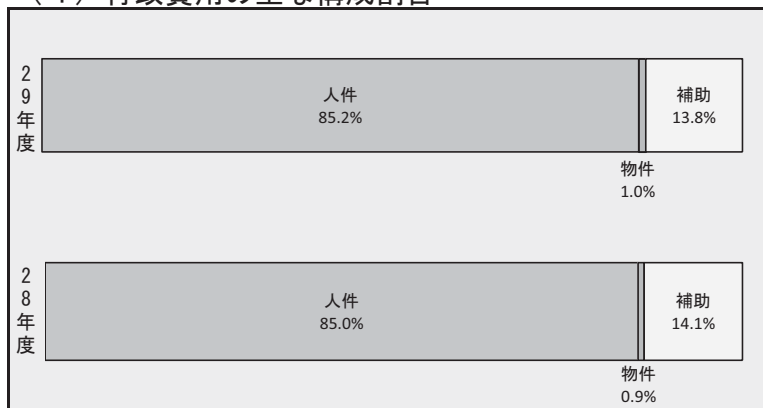
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,548	3,406	△ 142
物件費	35	39	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	589	554	△ 35
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	4,172	3,999	△ 173
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,172	△ 3,999	173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,172	△ 3,999	173
特別収支差額(F)	147	37	△ 110
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,025	△ 3,962	63

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,548	3,406
その他の人件費	0	0
合計	3,548	3,406

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	68円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料です。平成28年度と比較すると大きな増減は無く、行政費用の構成割合もほぼ同様となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費	
	事業名	男女共同参画事業								
	事業概要	男女共同参画社会への理解を促進するため、市民への啓発を行っていきます。男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌(啓発冊子)を作成します。また、意識啓発のための講座を企画します。								
	支出済額(円)		情報誌作成等委託料		1,234,928	主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料		15,000	
			印刷製本費(2)		127,548					
			啓発事業講師等謝礼		40,000					
			職員旅費(2)		4,760			その他の特定財源		
			通信運搬費(1)		3,704			合計		15,000
			消耗品費(1)		1,992		予算現額(千円)		1,455	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第4節_人と人とのつながりを大切にすまちの形成			
			その他の事業費			施策	施策32_人権の尊重			
		合計		1,412,932	基本事業	32-2 男女共同参画社会の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

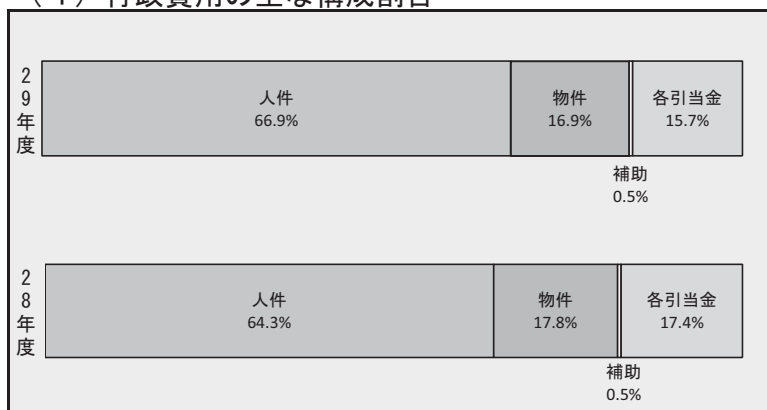
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	4,629	5,450	821
物件費	1,277	1,373	96
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35	40	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,252	1,277	25
その他	0	0	0
小計(B)	7,193	8,140	947
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,178	△ 8,125	△ 947
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,178	△ 8,125	△ 947
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 7,178	△ 8,125	△ 947

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,629	5,450
その他の人件費	0	0
合計	4,629	5,450

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	123円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、男女共同参画事業を行うための人件費と、男女共同参画情報誌及び子ども向けガイドブックの作成による物件費です。平成29年度は、新たに啓発を目的とした小学5年生及び中学1年生を対象としたガイドブックの作成・配布を行ったことに伴い物件費が96千円増加しました。ガイドブックについては、今後、社会情勢や国・都などの方針を踏まえたうえ、見直していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大	事業	市民活動支援費	
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業									
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援するため、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている皆さんの拠点施設です。									
	支出済額 (円)	○	輝き市民サポートセンター運営委託料	9,029,000	主な 特定財源 (円)	輝き市民サポートセンター複写機等利用料	93,425				
			通信運搬費(1)	263,272							
			電算機借上料	207,360							
			印刷機借上料	123,120		その他の特定財源					
			複写機借上料	120,628		合計			93,425		
						予算現額(千円)		9,834			
		総合計画の体系									
						目標	第6章 ともに助け合うまちづくり				
						指針	第2節 市民活動の促進				
その他の事業費				施策	施策41_まちづくり市民活動の促進						
合計				9,743,380	基本事業	41-1 まちづくり市民活動の促進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

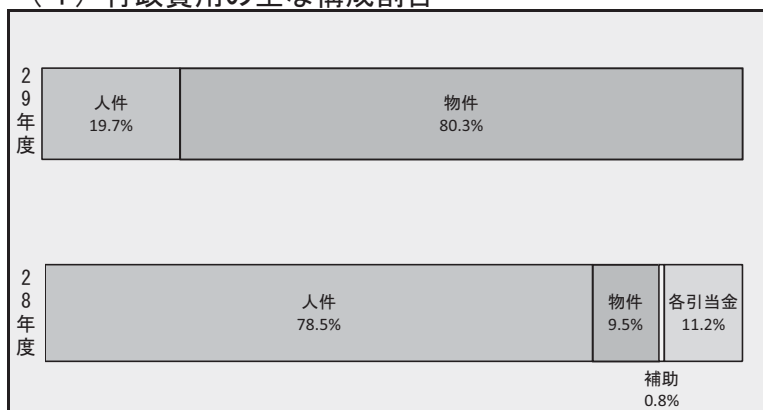
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	117	93	△ 24
小計(A)	117	93	△ 24
行政費用			
人件費	9,380	2,384	△ 6,996
物件費	1,135	9,743	8,608
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	98	0	△ 98
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,335	0	△ 1,335
その他	0	0	0
小計(B)	11,948	12,127	179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,831	△ 12,034	△ 203
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,831	△ 12,034	△ 203
特別収支差額(F)	0	1,362	1,362
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,831	△ 10,672	1,159

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,561	2,384
その他の人件費	5,819	0
合計	9,380	2,384

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	204円	207円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営事業を行うための人件費と運営委託による物件費です。平成29年度から、運営を市の直営から委託化したことにより、物件費が8,608千円増加し、人件費が6,996千円減少しました。専門性と活動実績を持つ福生市社会福祉協議会に委託したことにより、新たな市民活動支援策の展開や業務の効率化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費	
	事業名	行政協力員事務								
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各委員会への協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。								
	支出済額 (円)	報酬	11,520,000	主な 特定財源 (円)						
		退任記念品	55,000							
		職員旅費(2)	29,402							
		手数料(3)	16,211				その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	12,920				合計			0
		消耗品費(1)	9,974				予算現額(千円)			11,657
						総合計画の体系				
					目標	第6章ともに助け合うまちづくり				
					指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化				
			その他の事業費		施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり				
		合計	11,643,507	基本事業	40-2 地域コミュニティ活動の育成・支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

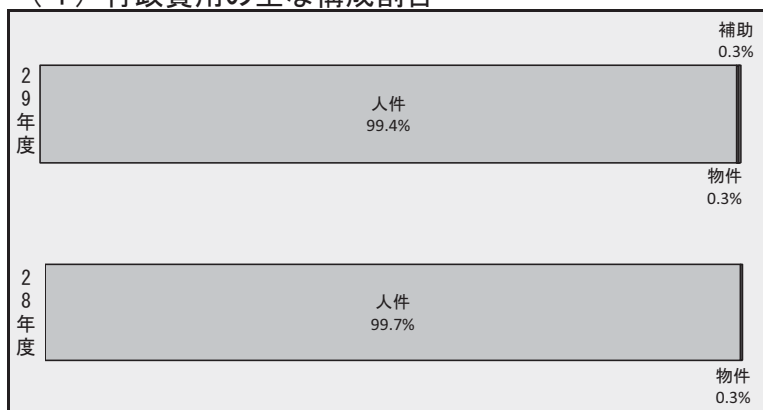
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	20,262	20,036	△ 226
物件費	50	69	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	55	50
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	20,317	20,160	△ 157
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 20,317	△ 20,160	157
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 20,317	△ 20,160	157
特別収支差額(F)	1,609	93	△ 1,516
当期収支差額(E) + (F)	△ 18,708	△ 20,067	△ 1,359

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,727	8,516
その他の人件費	11,535	11,520
合計	20,262	20,036

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	347円	345円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。平成29年度は支出額、構成割合、市民一人当たりの行政コスト等について、平成28年度とほぼ同様となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当
28	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	町会等活動支援費		
	事業名	町会等活動支援事務						
	事業概要	町会・自治会が所有する会館の老朽化に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行っていきます。						
	支出済額 (円)	地域活性化交付金	9,000,976	主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金	2,300,000		
		会館修繕費補助金	3,903,000					
		町会活動補助金	3,703,480					
		会館運営費補助金	2,795,103			その他の特定財源		
		備品購入費	2,383,668			合計	2,300,000	
		会館等備品費補助金	858,000	予算現額(千円)		24,088		
		町会・自治会合併特例交付金	368,850	総合計画の体系				
		町会広報掲示板設置工事	316,440					
		修繕料(7)	299,160					
		消耗品費(1)	9,956					
		その他の事業費		目標	第6章ともに助け合うまちづくり			
		合計	23,638,633	指針	第1節_市民が互いに助け合う自治力の強化			
			施策	施策40_地域コミュニティ活動の支援と環境づくり				
			基本事業	40-1 活動拠点の施設整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

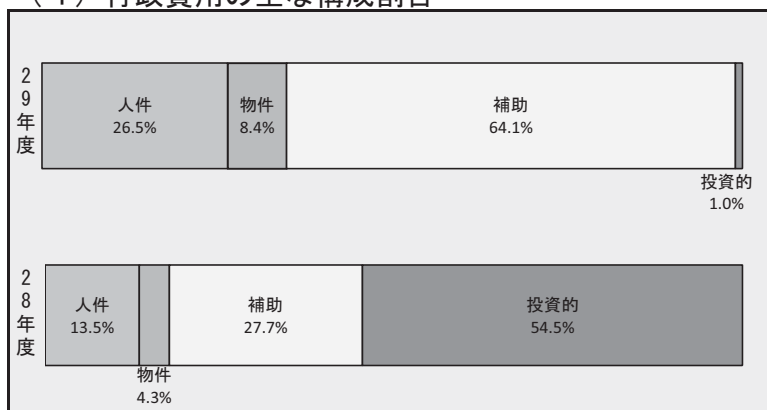
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	28,000	0	△ 28,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,300	2,300	0
小計(A)	30,300	2,300	△ 28,000
行政費用			
人件費	8,727	8,516	△ 211
物件費	2,804	2,693	△ 111
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	17,933	20,629	2,696
投資的経費	35,265	316	△ 34,949
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	64,729	32,154	△ 32,575
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,429	△ 29,854	4,575
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,429	△ 29,854	4,575
特別収支差額(F)	1,609	93	△ 1,516
当期収支差額(E)+(F)	△ 32,820	△ 29,761	3,059

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,727	8,516
その他の人件費	0	0
合計	8,727	8,516

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,104円	550円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と、町会運営や地域活性化を図る事業に支出する補助金・交付金の補助費及び町会広報掲示板の維持管理を行うための物件費です。平成29年度は、会館建設費補助金の支出が無かったため、投資的経費が減少しました。本事業では、町会加入率の減少、町会役員の担い手の確保及び役員の負担軽減が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	福東会館管理費
	事業名	福東会館管理事務							
	事業概要	市民及び地域社会の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。							
	支出済額 (円)	管理業務委託料		3,845,230	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料		512,700	
		光熱水費(3)		830,761		複写機等利用料		39,070	
		空調設備改良工事		734,400		その他の特定財源			
		エレベーター保守委託料		616,896		合計			551,770
		冷暖房空調設備保守委託料		298,080		予算現額(千円)			7,537
		清掃委託料		267,192	総合計画の体系				
		電気保安業務委託料		137,894	目標	第6章_ともに助け合うまちづくり			
		修繕料(7)		106,380	指針	第3節_人と地域のつながりを強める交流の強化			
		建築設備定期検査報告書作成委託料		93,960	施策	施策42_市民交流の促進と環境整備			
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		89,640	基本事業	42-1 市民交流の促進と環境整備			
		消防設備保守委託料		74,520					
その他の事業費			161,185						
合計		7,256,138							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

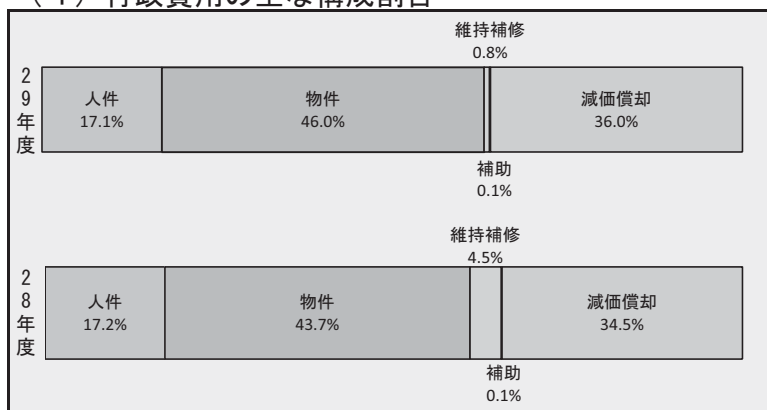
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	596	513	△ 83
その他	37	39	2
小計(A)	633	552	△ 81
人件費	2,484	2,384	△ 100
物件費	6,337	6,407	70
維持補修費	645	106	△ 539
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,005	5,005	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	14,479	13,910	△ 569
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,846	△ 13,358	488
金融収支差額(D)	△ 160	0	160
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,006	△ 13,358	648
特別収支差額(F)	67	26	△ 41
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,939	△ 13,332	607

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,484	2,384
その他の人件費	0	0
合計	2,484	2,384

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	247円	238円
受益者負担比率	4.1%	3.7%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、各種の委託料や光熱水費などの物件費、原価償却費及び人件費です。平成29年度は平成28年度と比較して修繕件数が7件から2件と減少したため、維持補修費が539千円減少しました。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画の策定が課題です。

福祉保健部

組織名	福祉保健部
------------	-------

ア 運営方針

- 住み慣れた地域で、誰もが安心して、自立した生活ができるまちづくりを目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「第5期地域福祉計画」、「障害者計画・第4期障害福祉計画」、「第6期介護保険事業計画」、「健康ふっさ21・第2次」等の各分野別計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人及び福祉サービス事業所を対象に、適正な運営がなされるよう指導検査を実施するとともに、指導検査体制の確立を図ります。
- 扶助費等の増加抑制を図るため、法や指導方針に基づいた適正な支援給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる平成37年を見据えて、地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 福祉行政について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	成年後見制度推進事業	成年後見制度の積極的な活用を図るために、市長申立による成年後見人等に対する報酬の支払いが困難である者に対し、報酬に係る費用を助成することとしました。（平成29年度は助成申請なし）
★	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者に対する総合的な支援として、貧困の連鎖を防止することを目的に、生活困窮世帯、被保護世帯の子どもに対する学習支援事業を実施しました。
★	社会福祉法人等指導検査事務	指導検査の実施部署を一本化することで検査の質を均一化し、会計専門員を配置して検査の質の向上も図り、社会福祉法人等の適正な運営・サービスの確保に努めました。（平成29年度実績 社会福祉法人2件、介護サービス事業所12件、保育施設3件）
★	福祉センター設備改良事業	平成28年度に実施した劣化診断に基づき、空調、電気、給排水設備等の老朽化した設備の更新を実施するための工事設計を行いました。
★	母子保健指導事業	妊娠期から子育て期まで、安心して子育てができるように妊娠届出時に保健師が妊婦に面談を行い、出産後に助産師等が家庭訪問して113件の育児ギフトを贈呈しました。併せて妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安の相談に応じる等の支援を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度
12	1	2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	404,565
13	1	2 民生使用料	福祉センター使用料	128,000
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	434,800 904,880
14	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	7,501,800
			特別障害者手当等負担金	19,536,450
			介護給付費負担金	238,796,890
			訓練等給付費負担金	132,466,932
			高額障害福祉サービス費負担金	69,500
			更生医療費負担金	36,653,000
			療養介護医療費負担金	2,310,500
			補装具費負担金	7,499,500
			相談支援給付費負担金	6,200,805
			障害児通所支援負担金	46,474,608
			低所得者保険料軽減負担金	5,096,000
			生活扶助費等負担金	905,885,119
			医療扶助費等負担金	828,238,958
			介護扶助費等負担金	35,217,346
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,314,881
			中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	2,505,042
			中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	120,654
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	1,106,763	
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,352,000
			臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金	145,740,000
臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費補助金			16,948,000	
地域生活支援事業補助金			21,239,000	
障害者総合支援事業費補助金			1,390,000	
3	2 衛生費国庫補助金	がん検診推進事業補助金	571,000	
3	2 民生費委託金	中国残留邦人支援相談員事務委託金	205,330	
15	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,344,550
			民生委員推薦会負担金	34,000
			心身障害者扶養年金事務費負担金	161,700
			心身障害者福祉手当負担金	104,098,000
			介護給付費負担金	112,470,662
			訓練等給付費負担金	73,161,249
			高額障害福祉サービス費負担金	34,750
			更生医療費負担金	18,326,500
			療養介護医療費負担金	1,155,250
			補装具費負担金	3,749,750
			相談支援給付費負担金	3,313,920
			障害児通所支援負担金	23,023,786
			低所得者保険料軽減負担金	2,548,000
			生活保護費負担金	81,507,000
	2	2 衛生費都負担金	狂犬病予防事務費等負担金	314
			未熟児養育医療給付事業負担金	553,381
	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	14,144,000
			民生・児童委員協力員事業補助金	207,600
			ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金	4,211,000
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	81,713
			重度心身障害者手当事務費補助金	220,800
			精神保健福祉一般相談事業交付金	5,360,000
			地域生活支援事業補助金	10,619,000
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	79,973,000
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	1,876,000
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000
老人クラブ補助金			1,050,000	
利用者負担軽減事業補助金			129,000	
		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	15,555,000	

15	2	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	15,028,000
			健康増進事業補助金	3,615,000
			地域自殺対策緊急強化補助金	15,000
			予防接種事故対策費補助金	22,125
			出産・子育て応援事業補助金	1,438,000
			大気汚染健康障害者医療費助成臨時交付金	158,000
	3	2 民生費委託金	福祉のまちづくり事務費委託金	20,000
			心身障害者医療事務費委託金	818,593
			身体障害者無料乗車証交付事務費委託金	15,300
			自立支援医療費等事務費委託金	669,745
			小児慢性疾患医療費助成申請事務費交付金	12,985
			難病等医療費助成申請事務費交付金	488,060
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	490
		心身障害者扶養共済制度事務費交付金	122,400	
3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	175,442		
	風しん抗体検査事業委託金	107,874		
18	1	3 介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	10,130,415
20	3	1 雑入	生活保護費弁償金	13,712,025
			生活保護費都負担金	3,526,037
			特別障害者手当等国庫負担金	166,313
			障害児通所支援国庫負担金	1,969,127
			障害児通所支援都負担金	984,563
			高齢者配食サービス事業利用者負担金	2,559,200
			高齢者生活支援ホームヘルプサービス事業利用者負担金	1,760
			高齢者生きがい活動支援デイサービス事業利用者負担金	3,208,140
			高齢者生活支援ショートステイ事業利用者負担金	7,200
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	38,800
			徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金	7,912
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	6,650
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	108,937
			新予防給付ケアプラン作成手数料	4,446,571
			生活保護法第78条による徴収金	1,668,518
			公衆電話利用料	1,370
			保健センター騒音測定装置電気使用料	7,649
			成年後見申立費用返還金	35,208
			訓練等給付費返還金	39,143
			健康まつり中止保険金	1,151,496
市有物件災害共済返戻金	10,399			
生活保護診療報酬返還金	1,470			
合計				3,118,083,165

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	11,490,231
			社会福祉費	27,066,790
			地域福祉推進費	5,346,388
			臨時福祉給付金等給付事業費	158,566,890
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	231,255,344
			障害者福祉施設費	48,958,849
			障害者福祉事業費	60,316,858
			医療支援費	81,963,881
			障害者サービス事業費	945,305,037
		3 高齢者福祉費	車両管理費	89,320
			高齢者福祉事務費	78,178,802
			高齢者福祉事業費	194,597,355
	高齢者福祉施設費		9,298,915	
	福祉センター管理費		91,717,376	
	在宅介護支援センター事業費		30,000,000	
	4 介護保険費	介護保険事業費	253,701	
		地域包括支援センター事業費	6,215,488	
	6 医療会計費	介護保険特別会計費	543,855,000	
		生活保護総務費	20,034,661	
	3	1 生活保護費	扶助費	2,324,021,965
			災害援助費	190,140
4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	7,409,860
			休日医療対策費	22,125,404
			福生病院組合費	533,853,000
			健康推進費	2,928,426
			成人保健費	77,570,626
			母子保健費	58,164,932
			予防費	104,970,961
			保健センター管理費	17,594,814
			車両管理費	1,337,698
			合計	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	9,372	10,822	1,450	1 流動負債	31,764	33,830	2,066
収入未済	10,054	11,954	1,900	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 682	△ 1,132	△ 450	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	19,650	21,716	2,066
その他	0	0	0	その他	12,114	12,114	0
2 固定資産	3,443,108	3,405,132	△ 37,976	2 固定負債	413,388	405,608	△ 7,780
土地	1,453,905	1,453,905	0	地方債	0	0	0
建物	1,970,034	1,910,637	△ 59,397	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	335,990	340,324	4,334
インフラ資産	0	0	0	その他	77,398	65,284	△ 12,114
重要物品	13,169	13,314	145	負債の部合計	445,152	439,438	△ 5,714
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	21,276	21,276	正味財産	3,007,328	2,976,516	△ 30,812
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	3,007,328	2,976,516	△ 30,812
資産の部合計	3,452,480	3,415,954	△ 36,526	負債及び正味財産の部合計	3,452,480	3,415,954	△ 36,526

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,452,617	2,469,619	17,002
都支出金	712,840	723,203	10,363
分担金及び負担金	977	405	△ 572
使用料及び手数料	5,980	5,668	△ 312
その他	47,067	48,809	1,742
小計	3,219,481	3,247,704	28,223
2 行政費用			
人件費	529,918	526,059	△ 3,859
物件費	470,354	435,666	△ 34,688
維持補修費	842	1,826	984
扶助費	3,724,299	3,799,949	75,650
補助費等	597,113	635,212	38,099
投資的経費	212,558	207,161	△ 5,397
減価償却費	69,453	69,479	26
各引当金繰入金	23,954	61,761	37,807
その他	516,419	543,855	27,436
小計	6,144,910	6,280,968	136,058
行政収支差額	△ 2,925,429	△ 3,033,264	△ 107,835
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 2,925,429	△ 3,033,264	△ 107,835
特別収支差額	20,653	17,456	△ 3,197
当期収支差額	△ 2,904,776	△ 3,015,808	△ 111,032

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

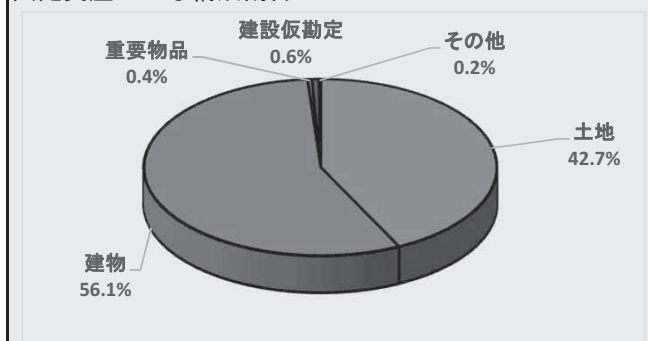
勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	3,243,405
行政サービス活動支出	6,196,898
行政サービス活動収支差額	△ 2,953,493
社会資本整備等投資活動収入	255,145
社会資本整備等投資活動支出	31,503
社会資本整備等投資活動収支差額	223,642
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 2,729,851
一般財源調整額	2,729,851

④ 視点別指標

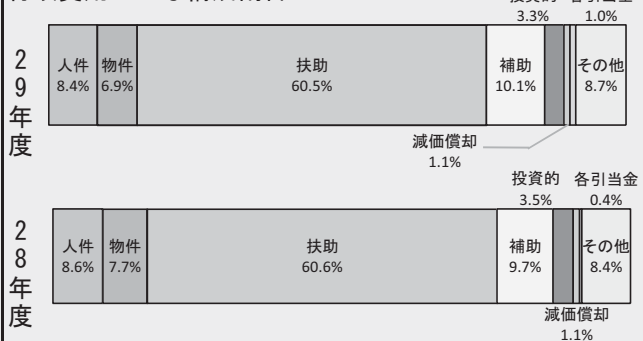
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	58,444
28年度	58,618	58,898
増減額	△ 170	△ 454
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	7,518
28年度	58,618	7,594
増減額	△ 170	△ 76

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

各主要計画に基づき、住み慣れた地域で誰もが安心して自立した生活ができるまちづくりを目指して、社会福祉法人、介護・保育サービス事業者指導検査体制の強化、福祉センター設備改良事業の工事設計、育児ギフトを活用した妊娠、出産、子育てに関する切れ目のない相談支援等の事業を実施し、地域福祉の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
1	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	民生・児童委員費			
	事業名	民生・児童委員事務							
	事業概要	民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動、民生・児童委員協力員の活動を支援します。							
	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費	5,135,000	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金	5,344,550			
		消耗品費(1)	379,467		民生・児童委員協力員事業補助金	207,600			
		都民生児童委員連合会負担金	264,600		民生委員推薦会負担金	34,000			
		印刷製本費(2)	43,127		その他の特定財源				
		職員旅費(2)	41,101		合計	5,586,150			
		日本語通訳者謝礼	38,720		予算現額(千円)	6,522			
		民生委員推薦会委員報酬	34,000		総合計画の体系				
		全国民生児童委員連合会負担金	32,200		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		有料道路使用料	2,480		指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保			
保険料(4)		1,200	施策		施策24_地域福祉の推進				
その他の事業費		基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり						
合計	5,971,895								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

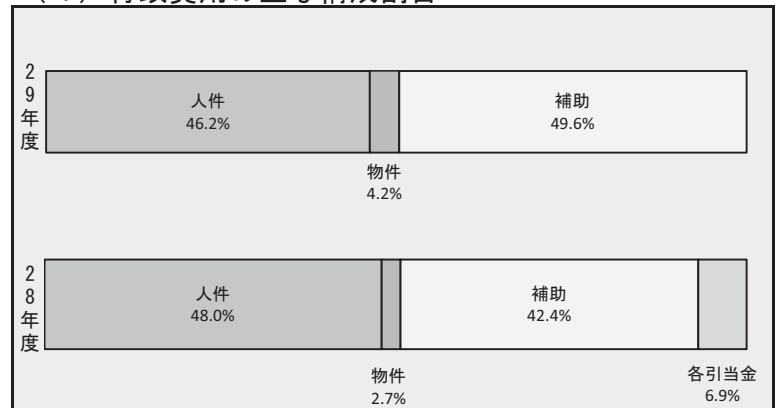
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,587	5,586	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,587	5,586	△ 1
人件費	6,219	5,106	△ 1,113
物件費	355	466	111
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,491	5,472	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	896	0	△ 896
その他	0	0	0
小計(B)	12,961	11,044	△ 1,917
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,374	△ 5,458	1,916
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,374	△ 5,458	1,916
特別収支差額(F)	0	1,020	1,020
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,374	△ 4,438	2,936

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,057	5,072
その他の人件費	162	34
合計	6,219	5,106

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	221円	189円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。平成28年度が3年に1度の委員の一斉改選だったため、平成29年度は関係する事務がなくなったことに伴い人件費が1,113千円減少しました。委員定数52名に対して現在48名と欠員が4名出ているため、成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
2	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	民生・児童委員費
	事業名	社会福祉協力委員事務							
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。							
	支出済額 (円)	委員報酬			5,367,500	主な 特定財源 (円)			
		費用弁償(1)			150,836		その他の特定財源		
						合計		0	
						予算現額(千円)		6,036	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進				
		合計		5,518,336	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

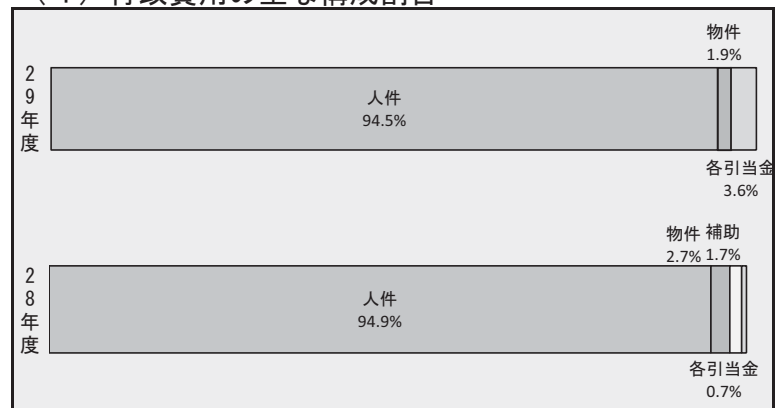
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,376	7,541	165
物件費	211	151	△ 60
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	133	0	△ 133
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	49	285	236
その他	0	0	0
小計(B)	7,769	7,977	208
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,769	△ 7,977	△ 208
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,769	△ 7,977	△ 208
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 7,769	△ 7,977	△ 208

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,018	2,174
その他の人件費	5,358	5,367
合計	7,376	7,541

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	133円	136円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費です。社会福祉協力委員は、福生市長が民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、民生・児童委員事務と同様に成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
3	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	社会福祉費	
	事業名	保護司事務									
	事業概要	保護司の更生保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。									
	支出済額 (円)	保護司謝礼				1,160,250	主な 特定財源 (円)				
		西多摩地区保護観察協会負担金				489,900					
		消耗品費(1)				70,936					
		保護司退任記念品				45,000			その他の特定財源		
		職員旅費(2)				18,861			合計		0
		通信運搬費(1)				13,940		予算現額(千円)		1,914	
		手数料(3)				6,709		総合計画の体系			
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
								指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
							施策	施策24_地域福祉の推進			
	その他の事業費					基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				
	合計				1,805,596						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

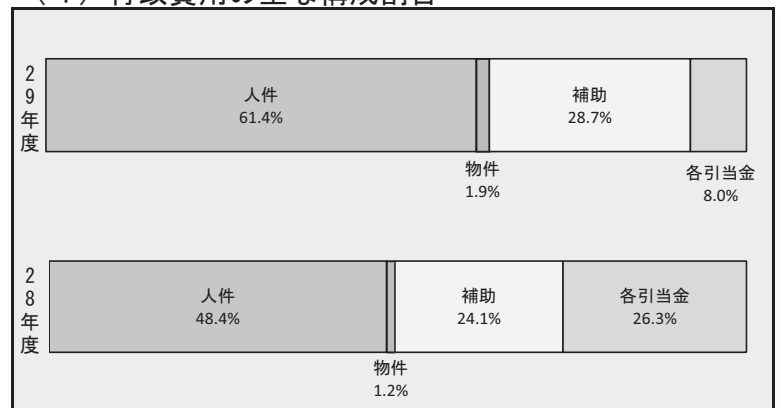
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,365	3,623	258
物件費	85	110	25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,676	1,695	19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,825	474	△ 1,351
その他	0	0	0
小計(B)	6,951	5,902	△ 1,049
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,951	△ 5,902	1,049
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,951	△ 5,902	1,049
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,951	△ 5,902	1,049

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,365	3,623
その他の人件費	0	0
合計	3,365	3,623

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	119円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。保護司の平均年齢が70歳を越えており、定年があることから人数の減少が見込まれているため、成り手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業		
	事業名	女性悩みごと相談事業									
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で女性専門カウンセラーによる相談窓口を開設しています。									
	支出済額 (円)		女性悩みごと相談業務委託料	544,320	主な 特定財源 (円)						
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		585	
							総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第4節_人と人とのつながりを大切にするまちの形成				
			その他の事業費		施策	施策32_人権の尊重					
		合計	544,320	基本事業	32-1 人権尊重施策の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

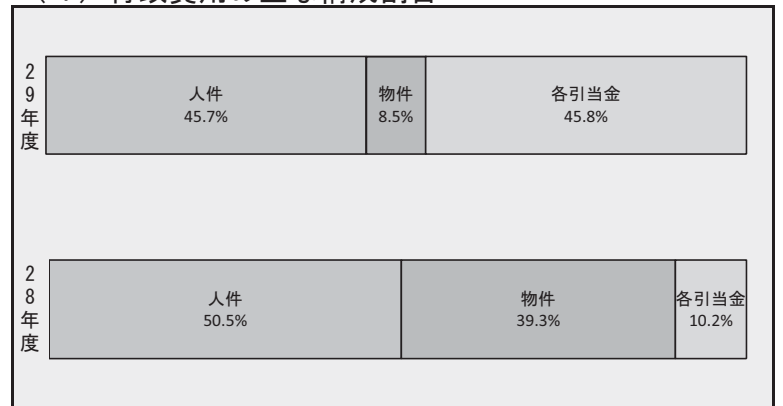
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	673	2,898	2,225
物件費	524	544	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	135	2,905	2,770
その他	0	0	0
小計(B)	1,332	6,347	5,015
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,332	△ 6,347	△ 5,015
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,332	△ 6,347	△ 5,015
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,332	△ 6,347	△ 5,015

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	673	2,898
その他の人件費	0	0
合計	673	2,898

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性に特化した相談を行うための業務委託にかかる物件費です。相談内容が複雑かつ多様化してきており、関係機関と連携して取り組んでいますが、対応に苦慮するケースが増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
5	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費			
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業							
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもを支援します。							
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料	3,500,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	3,500,000		
						その他の特定財源			
						合計	3,500,000		
						予算現額(千円)	3,500		
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
その他の事業費				施策	施策31_生活の安定と自立支援				
合計		3,500,000		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

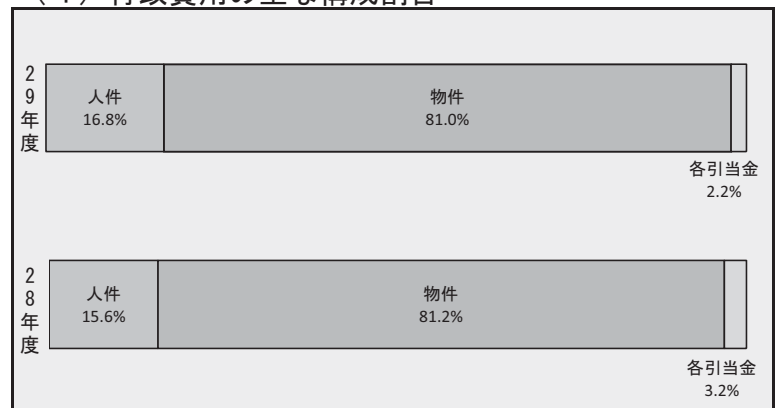
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,500	3,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,500	3,500	0
行政費用			
人件費	673	725	52
物件費	3,500	3,500	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	135	95	△ 40
その他	0	0	0
小計(B)	4,308	4,320	12
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 808	△ 820	△ 12
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 808	△ 820	△ 12
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 808	△ 820	△ 12

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	673	725
その他の人件費	0	0
合計	673	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	73円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託にかかる物件費で、都支出金を有効活用し、同額の行政収入を得て実施しています。平成29年度は、業務委託の受託者による周知等の結果、貸付申請・決定件数ともに増加し、制度利用が促進されました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	旧軍人等援護事業									
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			5,000	主な 特定財源 (円)					
		職員旅費(2)			1,604						
								その他の特定財源			
								合計			0
							予算現額(千円)			8	
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費			施策	施策24_地域福祉の推進					
		合計		6,604	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

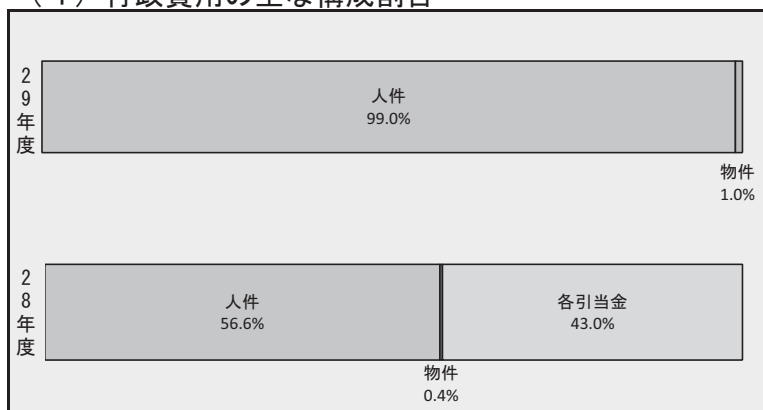
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,346	725	△ 621
物件費	8	7	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,023	0	△ 1,023
その他	0	0	0
小計(B)	2,377	732	△ 1,645
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,377	△ 732	1,645
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,377	△ 732	1,645
特別収支差額(F)	0	747	747
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,377	15	2,392

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,346	725
その他の人件費	0	0
合計	1,346	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	41円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成29年度は、遺族会の協力により、円滑に戦没者追悼式を実施できましたが、会員の高齢化が進み、参列者の減少が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
7	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	行旅死亡人取扱事務						
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。						
	支出済額 (円)	無縁墓地管理謝礼		30,000	主な 特定財源 (円)			
		消耗品費(1)		6,000				
							その他の特定財源	
							合計	0
							予算現額(千円)	259
						総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
			その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援	
			合計		36,000	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

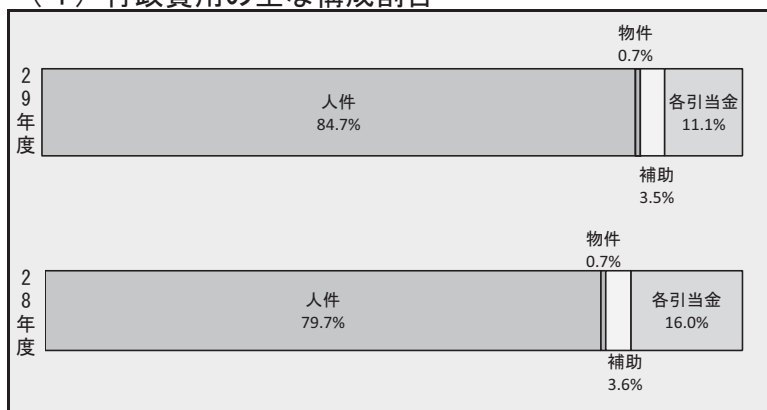
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	673	725	52
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	30	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	135	95	△ 40
その他	0	0	0
小計(B)	844	856	12
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 844	△ 856	△ 12
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 844	△ 856	△ 12
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 844	△ 856	△ 12

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	673	725
その他の人件費	0	0
合計	673	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	14円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度に取り扱った案件はありませんでした。案件が生じた場合は墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき的確に事務処理を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	社会福祉費
事業名	成年後見制度推進事業								
事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。								
8	支出済額 (円)	成年後見センター福生運営委託料	10,446,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	4,255,000			
		手数料(3)	23,710		成年後見申立費用返還金	35,208			
		消耗品費(1)	13,600		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	11,138		合計	4,290,208			
		職員旅費(2)	6,504		予算現額(千円)	11,045			
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
		その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進		
		合計				10,500,952	基本事業	24-2 福祉の環境づくり	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

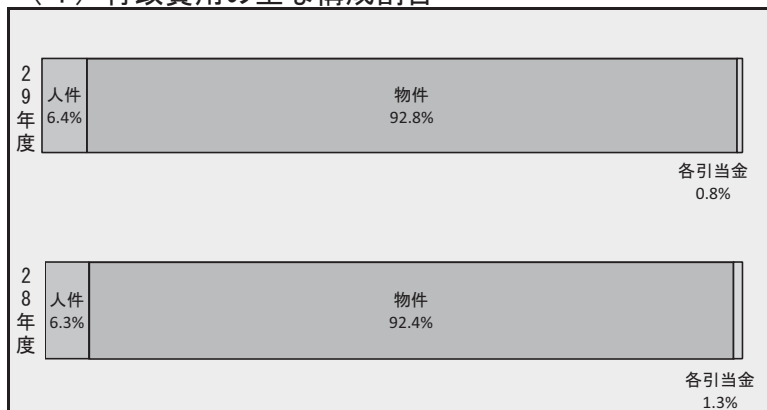
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,255	4,255	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7	35	28
小計(A)	4,262	4,290	28
行政費用			
人件費	673	725	52
物件費	9,923	10,501	578
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	135	95	△ 40
その他	0	0	0
小計(B)	10,731	11,321	590
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,469	△ 7,031	△ 562
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,469	△ 7,031	△ 562
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,469	△ 7,031	△ 562

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	673	725
その他の人件費	0	0
合計	673	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	183円	194円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託にかかる物件費で、都支出金を有効活用し、行政収入を得て実施しています。国からの制度利用促進の取組を受け、推進計画の策定や実施体制の見直し等、今後の検討が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
9	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	社会福祉費
	事業名	生活困窮者自立支援事業								
	事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。								
	支出済額 (円)	○	子どもの学習支援委託料	3,691,828	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	6,802,800			
			生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	3,641,006		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,845,000			
			一般事務嘱託員報酬	1,519,350		その他の特定財源				
			住宅確保・就労支援員謝礼	670,000		合計		8,647,800		
			住居確保給付金	669,800		予算現額(千円)		15,377		
			生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金	347,000	総合計画の体系					
			職員旅費(2)	75,178	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
			消耗品費(1)	36,446	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
			通信運搬費(1)	22,710	施策	施策31_生活の安定と自立支援				
			その他の事業費		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
			合計	10,673,318						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

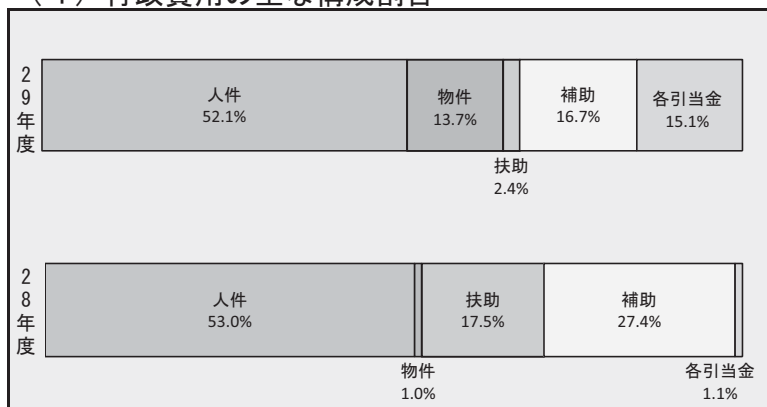
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,017	8,648	△ 369
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,017	8,648	△ 369
行政費用			
人件費	11,522	14,563	3,041
物件費	211	3,826	3,615
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,797	670	△ 3,127
補助費等	5,950	4,658	△ 1,292
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	244	4,234	3,990
その他	0	0	0
小計(B)	21,724	27,951	6,227
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,707	△ 19,303	△ 6,596
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,707	△ 19,303	△ 6,596
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 12,707	△ 19,303	△ 6,596

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	10,088	13,043
その他の人件費	1,434	1,520
合計	11,522	14,563

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	371円	478円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度は子どもの学習支援事業を実施したことに伴い、物件費が3,615千円増加しました。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対する支援策の検討や支援体制の整備などが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
10	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	地域福祉推進費			
	事業名	地域福祉推進委員会事務							
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等行い、まちづくりに反映させます。							
	支出済額 (円)	介護保険事業計画及び障害福祉計画改定委託料	3,421,440	主な 特定財源 (円)					
		地域福祉推進委員会委員報酬	1,113,500						
		手数料(3)	230,169						
		通信運搬費(1)	50,810				その他の特定財源		
		消耗品費(1)	40,530				合計		0
		委員退任記念品	8,500				予算現額(千円)		6,686
		職員旅費(2)	4,434						
					総合計画の体系				
					目標	第4章 安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節 健やかにくらしを確保する安心なまちの確保			
				施策	施策24 地域福祉の推進				
その他の事業費									
合計		4,869,383	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

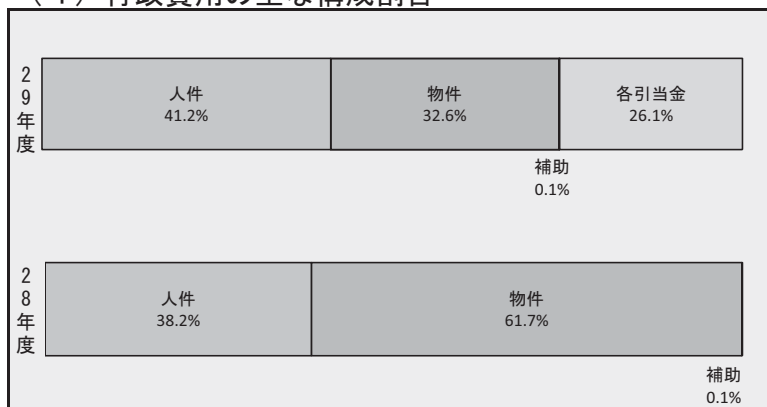
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,672	4,737	3,065
物件費	2,706	3,747	1,041
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4	9	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	3,000	3,000
その他	0	0	0
小計(B)	4,382	11,493	7,111
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,382	△ 11,493	△ 7,111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,382	△ 11,493	△ 7,111
特別収支差額(F)	1,505	0	△ 1,505
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,877	△ 11,493	△ 8,616

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,255	3,623
その他の人件費	417	1,114
合計	1,672	4,737

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	75円	197円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と計画策定等のための業務委託にかかる物件費です。平成29年度は、障害福祉計画・介護保険事業計画の改定業務があったことに伴い、人件費及び物件費などが増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当
11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業
	事業名	社会福祉法人等指導検査事務							
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する指導検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。							
	支出済額 (円)	○	指導検査等会計専門員報酬	440,000	主な 特定財源 (円)				
		○	職員旅費(2)	27,682					
		○	消耗品費(1)	7,121					
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		1,420
							総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
				その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進		
			合計	474,803	基本事業	24-2 福祉の環境づくり			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

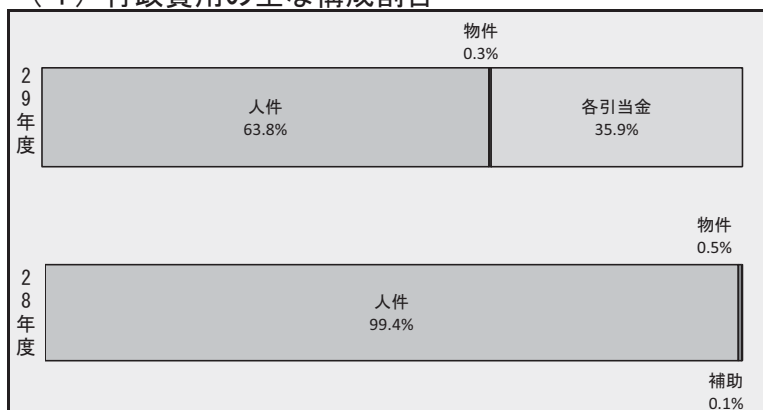
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,160	7,686	3,526
物件費	21	35	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	0	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	4,317	4,317
その他	0	0	0
小計(B)	4,187	12,038	7,851
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,187	△ 12,038	△ 7,851
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,187	△ 12,038	△ 7,851
特別収支差額(F)	2,386	0	△ 2,386
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,801	△ 12,038	△ 10,237

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,900	7,246
その他の人件費	260	440
合計	4,160	7,686

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	206円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成29年度は、新たに保育施設に対する指導検査の業務が加わり、社会福祉法人2箇所、保育施設3箇所に対して検査を実施し、会計部門を専門的に確認する非常勤職員分も含め、人件費が3,526千円増加しました。今後も、より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
12	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	地域福祉推進費	
	事業名	福祉のまちづくり事業									
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。									
	支出済額 (円)	職員旅費(2)			2,202	主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金			2,202	
							その他の特定財源				
							合計			2,202	
							予算現額(千円)			20	
		総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
						施策	施策24_地域福祉の推進				
			その他の事業費				基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり			
		合計			2,202						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

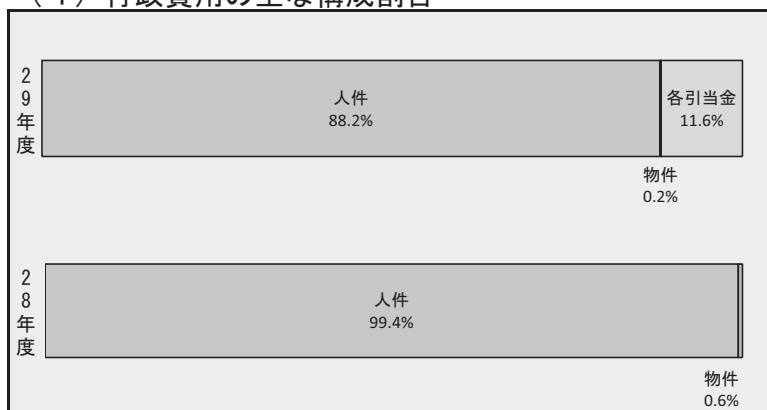
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	20	5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	20	5
行政費用			
人件費	628	725	97
物件費	4	2	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	95	95
その他	0	0	0
小計(B)	632	822	190
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 617	△ 802	△ 185
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 617	△ 802	△ 185
特別収支差額(F)	930	0	△ 930
当期収支差額(E) + (F)	313	△ 802	△ 1,115

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	628	725
その他の人件費	0	0
合計	628	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	11円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成29年度は、届出受理件数が4件で1件増加し、都条例の遵守について指導等を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
13	予算科目	款 民生費	項 生活保護費	目 生活保護費	大 事業	生活保護総務費			
	事業名	生活保護事務							
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。							
	支出済額 (円)	生活保護システム借上料	5,797,008	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	699,000			
		通信運搬費(1)	2,649,381		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	505,000			
		生活保護システム改良委託料	1,944,000		その他の特定財源				
		嘱託医報酬	1,449,600		合計		1,204,000		
		精神科嘱託医報酬	1,449,600		予算現額(千円)		18,915		
		診療報酬支払事務委託料	1,243,268		総合計画の体系				
		生活保護システム保守委託料	1,088,640		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		就労促進指導員報酬	800,000		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		レセプト確認事務委託料	537,073		施策	施策31_生活の安定と自立支援			
		生活保護システム等認証機器借上料	443,880		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援			
レセプト管理システム機器借上料		373,896	その他の事業費		957,557				
合計	18,733,903								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

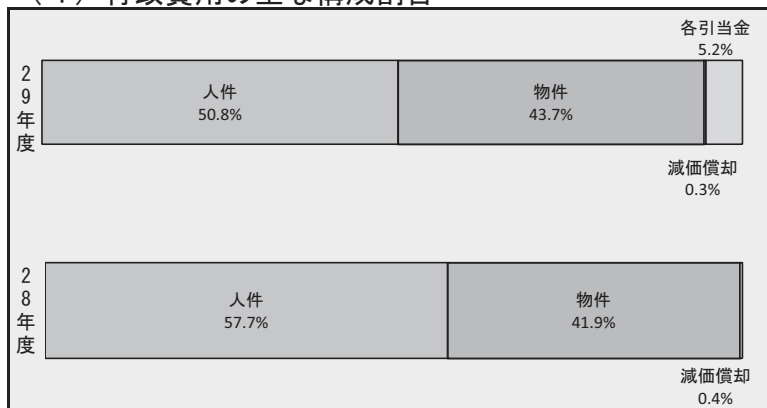
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,016	1,204	188
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,016	1,204	188
行政費用			
人件費	16,297	17,467	1,170
物件費	11,851	15,035	3,184
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	112	112	0
各引当金繰入金	0	1,803	1,803
その他	0	0	0
小計(B)	28,260	34,417	6,157
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 27,244	△ 33,213	△ 5,969
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 27,244	△ 33,213	△ 5,969
特別収支差額(F)	3,121	0	△ 3,121
当期収支差額(E)+(F)	△ 24,123	△ 33,213	△ 9,090

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	12,598	13,768
その他の人件費	3,699	3,699
合計	16,297	17,467

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	482円	589円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成29年度はセキュリティ強化に伴う生活保護システム使用機器への認証システム導入などにより、物件費が3,184千円増加しました。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当			
14	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	生活保護総務費		
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務									
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。									
	支出済額 (円)		中国残留邦人生活支援相談員謝礼	931,756	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1,002,000				
			中国残留邦人生活支援プログラム使用料	362,880		中国残留邦人支援相談員事務委託金	205,330				
			中国残留邦人支援相談員事務 国庫委託金返還金	6,122		その他の特定財源					
						合計		1,207,330			
						予算現額(千円)					1,315
					総合計画の体系						
					目標	第4章 安心に満ちたまちづくり					
					指針	第3節 人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
				その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援				
				合計	1,300,758	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

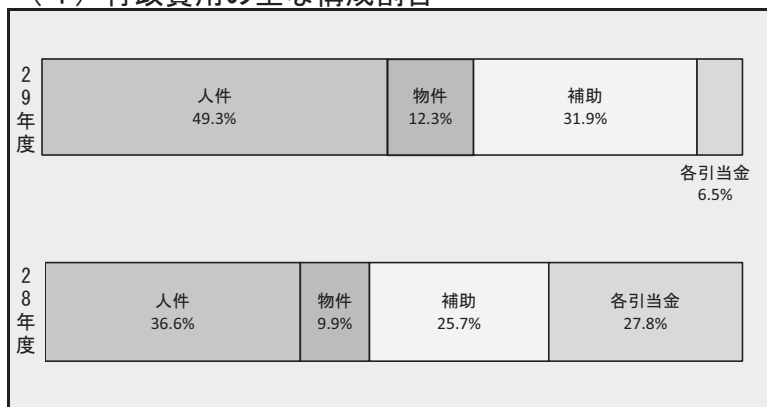
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,207	1,207	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,207	1,207	0
行政費用			
人件費	1,346	1,449	103
物件費	363	363	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	943	938	△ 5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,023	190	△ 833
その他	0	0	0
小計(B)	3,675	2,940	△ 735
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,468	△ 1,733	735
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,468	△ 1,733	735
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,468	△ 1,733	735

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,346	1,449
その他の人件費	0	0
合計	1,346	1,449

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	63円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と生活相談支援員に対する補助費等です。平成29年度は支援給付の対象人員増に伴う事務量の増加により、人件費が103千円増加しました。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
15	予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大	事業	扶助費	
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業									
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。									
	支出済額 (円)		支援給付金		9,254,105	主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,314,881			
							中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	2,505,042			
							中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	120,654			
							その他の特定財源				
							合計	6,940,577			
						予算現額(千円)	12,300				
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
						施策	施策31_生活の安定と自立支援				
			その他の事業費			基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
			合計		9,254,105						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

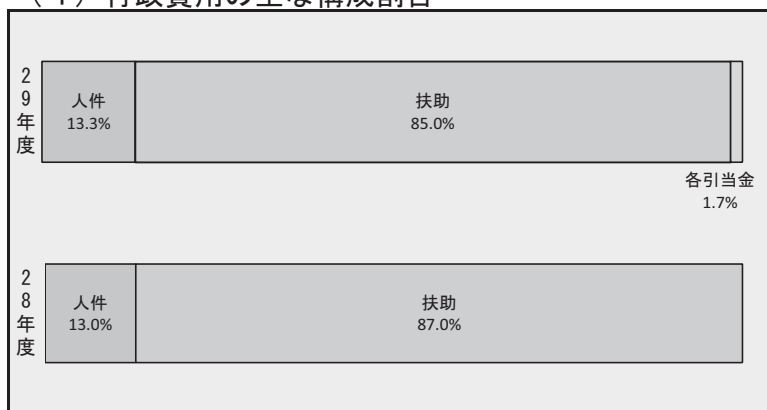
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,539	6,941	402
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,539	6,941	402
行政費用			
人件費	1,300	1,449	149
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	8,718	9,254	536
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	190	190
その他	0	0	0
小計(B)	10,018	10,893	875
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,479	△ 3,952	△ 473
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,479	△ 3,952	△ 473
特別収支差額(F)	795	0	△ 795
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,684	△ 3,952	△ 1,268

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,300	1,449
その他の人件費	0	0
合計	1,300	1,449

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	171円	186円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する扶助費です。平成29年度は支援給付の対象人員増に伴い、扶助費が536千円増加しました。対象者の高齢化が進んでいることから、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
16	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	大事業	災害援助費	
	事業名	災害援助事業								
	事業概要	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、暴風、豪雨、地震その他異常な自然現象又は火災による家屋の被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。								
	支出済額 (円)			罹災者扶助費		105,000	主な 特定財源 (円)			
				施設等借上料		85,140				
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	331
								総合計画の体系		
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
							指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
				その他の事業費			施策	施策31_生活の安定と自立支援		
				合計		190,140	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

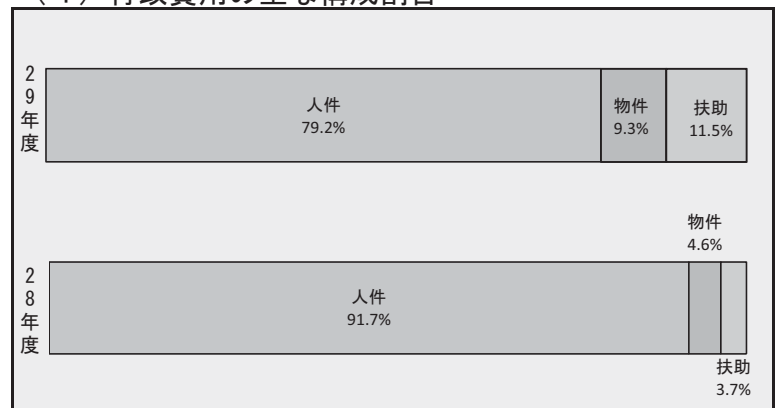
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,345	725	△ 620
物件費	67	85	18
維持補修費	0	0	0
扶助費	55	105	50
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	1,467	915	△ 552
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,467	△ 915	552
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,467	△ 915	552
特別収支差額(F)	86	747	661
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,381	△ 168	1,213

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,345	725
その他の人件費	0	0
合計	1,345	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	25円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成29年度は、対応件数が3件で、一時避難施設の使用及び見舞金の支給について、適切に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係	
17	予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	生活保護費		大	事業		扶助費	
	事業名	生活保護事業													
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。													
	支出済額 (円)	扶助費			2,227,909,860		主な 特定財源 (円)	生活扶助費等負担金		905,885,119					
		医療扶助費等国庫負担金返還金			59,309,280			医療扶助費等負担金		828,238,958					
		生活扶助費等国庫負担金返還金			25,643,586			生活保護費負担金		81,507,000					
		就労自立給付金			246,611			その他の特定財源		54,125,396					
		介護扶助費等国庫負担金返還金			49,845			合計		1,869,756,473					
								予算現額(千円)		2,441,087					
								総合計画の体系							
								目標	第4章 安心に満ちたまちづくり						
								指針	第3節 人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
				その他の事業費				施策	施策31 生活の安定と自立支援						
			合計		2,313,159,182		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

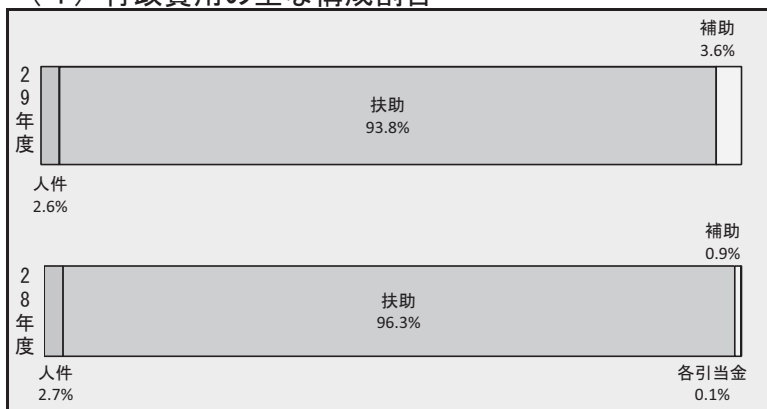
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,749,947	1,769,341	19,394
都支出金	81,507	81,507	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	23,338	23,207	△ 131
小計(A)	1,854,792	1,874,055	19,263
人件費	62,794	62,135	△ 659
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,232,825	2,228,156	△ 4,669
補助費等	19,945	85,003	65,058
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,513	1,132	△ 381
その他	0	0	0
小計(B)	2,317,077	2,376,426	59,349
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 462,285	△ 502,371	△ 40,086
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 462,285	△ 502,371	△ 40,086
特別収支差額(F)	△ 180	1,193	1,373
当期収支差額(E)+(F)	△ 462,465	△ 501,178	△ 38,713

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	62,794	62,135
その他の人件費	0	0
合計	62,794	62,135

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	39,528円	40,659円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は平成29年度末で901世帯、1,119人で、平成28年度に比べて微減となったことから、扶助費が4,669千円減少しました。対象者の高齢化への対応や、社会情勢により変化する自立阻害要因の解消が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		生活福祉係		
18	予算科目	款 民生費		項 生活保護費		目 生活保護費		大 事業		扶助費						
	事業名	法外援護事業														
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や学童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。														
	支出済額 (円)		被保護者世帯健全育成扶助費		695,900		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		1,383,000						
			被保護者自立促進扶助費		686,778											
			地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金		226,000											
										その他の特定財源						
										合計		1,383,000				
									予算現額(千円)		2,687					
		総合計画の体系														
							目標		第4章_安心に満ちたまちづくり							
							指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出							
		その他の事業費				施策		施策31_生活の安定と自立支援								
	合計		1,608,678		基本事業		31-1 生活の安定と自立支援									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

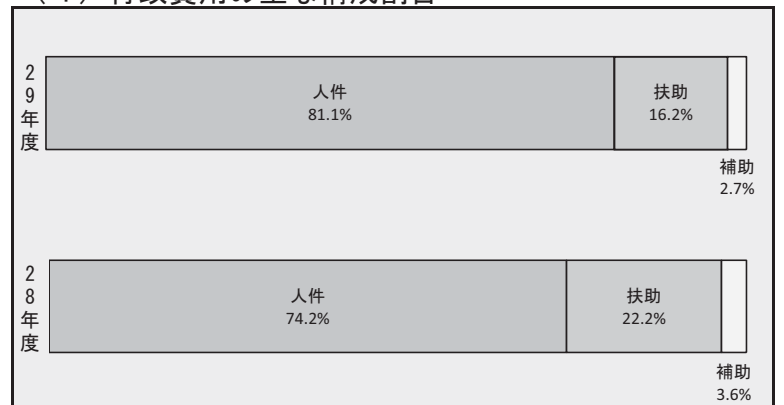
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,188	1,383	△ 805
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,188	1,383	△ 805
行政費用			
人件費	7,325	6,904	△ 421
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,188	1,383	△ 805
補助費等	358	226	△ 132
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	9,871	8,513	△ 1,358
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,683	△ 7,130	553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,683	△ 7,130	553
特別収支差額(F)	26	234	208
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,657	△ 6,896	761

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,325	6,904
その他の人件費	0	0
合計	7,325	6,904

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	168円	146円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と対象児童・生徒の健全育成、学習環境支援等自立促進のための扶助費です。平成29年度は、対象人員の減少により扶助費が805千円の減となりました。次世代を育成し貧困の連鎖を断ち切ることや就労を支援し自立を助長するため、生活保護と併せて事業を推進します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
19	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事務費
	事業名	障害者福祉事務							
	事業概要	障害者福祉に関する事務を取り扱うにあたり、必要な研修等の旅費、郵券代、障害者に関するデータプログラム使用料等の支払を行います。							
	支出済額 (円)	プログラム使用料			3,070,224	主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金	5,360,000	
		システム改良委託料			2,781,000		障害者総合支援事業費補助金	1,390,000	
		一般事務嘱託員報酬			1,562,400		地域生活支援事業補助金	238,000	
		障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金			1,000,000		その他の特定財源	243,413	
		パートタイマー賃金			716,280		合計	7,231,413	
		消耗品費(1)			627,467	予算現額(千円)			10,425
		通信運搬費(1)			330,768	総合計画の体系			
		身体障害者相談員委託料			96,000	目標	第4章 安心に満ちたまちづくり		
		職員旅費(2)			65,619	指針	第3節 人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
		知的障害者相談員委託料			48,000	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
		印刷製本費(2)			29,808	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実		
その他の事業費				4,500					
合計			10,332,066						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

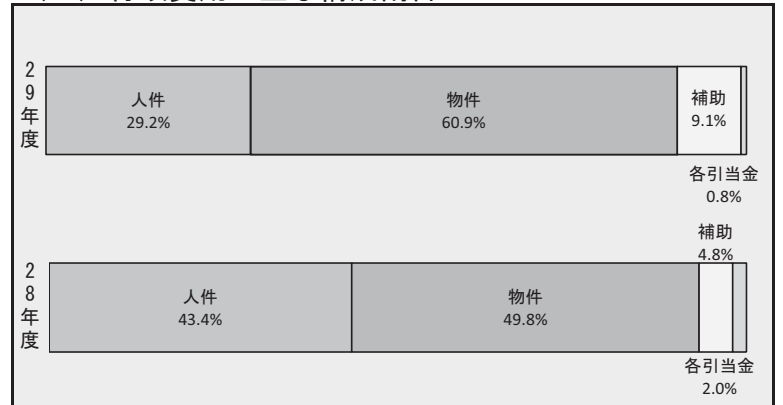
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,973	1,628	△ 345
都支出金	7,350	7,362	12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,323	8,990	△ 333
行政費用			
人件費	3,462	3,663	201
物件費	3,967	7,626	3,659
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	383	1,144	761
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	157	94	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	7,969	12,527	4,558
行政収支差額(A) - (B) = (C)	1,354	△ 3,537	△ 4,891
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	1,354	△ 3,537	△ 4,891
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	1,354	△ 3,537	△ 4,891

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,014	2,101
その他の人件費	1,448	1,562
合計	3,462	3,663

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	136円	214円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉事務のプログラム使用料等の物件費です。平成29年度は、障害者が災害時に使用する「ふっさヘルプバンドナ」を1,000枚作成し、希望する市民の方に配布しました。この「ふっさヘルプバンドナ」は市内の障害者就労支援事業所に発注しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
20	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費		
	事業名	支援区分認定審査事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。						
	支出済額 (円)	審査会委員報酬	1,212,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)	415,800					
		消耗品費(1)	18,360					
		通信運搬費(1)	17,000			その他の特定財源		
		有料道路使用料	15,000			合計		0
		職員旅費(2)	7,000			予算現額(千円)		1,762
					総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出		
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
		合計	1,685,160	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

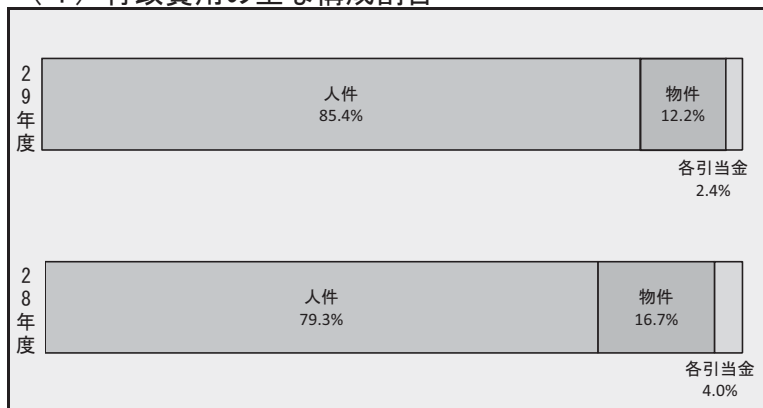
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,130	3,313	183
物件費	661	473	△ 188
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	157	94	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	3,948	3,880	△ 68
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,948	△ 3,880	68
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,948	△ 3,880	68
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,948	△ 3,880	68

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,014	2,101
その他の人件費	1,116	1,212
合計	3,130	3,313

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	67円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の「支援区分認定審査会」の事務を行うための人件費です。「支援区分認定審査会」は、医師2名、理学療法士1名、社会福祉士1名、精神保健福祉士2名、社会福祉主事1名、介護福祉士1名の計8名で運営されており、平成29年度は、12回開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
21	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	地域自立支援協議会事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。								
	支出済額 (円)		委員退任記念品		12,500	主な 特定財源 (円)				
			通信運搬費(1)		9,000					
			手数料(3)		4,473					
			費用弁償(1)		4,442			その他の特定財源		
			職員旅費(2)		3,000			合計		0
							予算現額(千円)		39	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
			その他の事業費			施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計		33,415	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

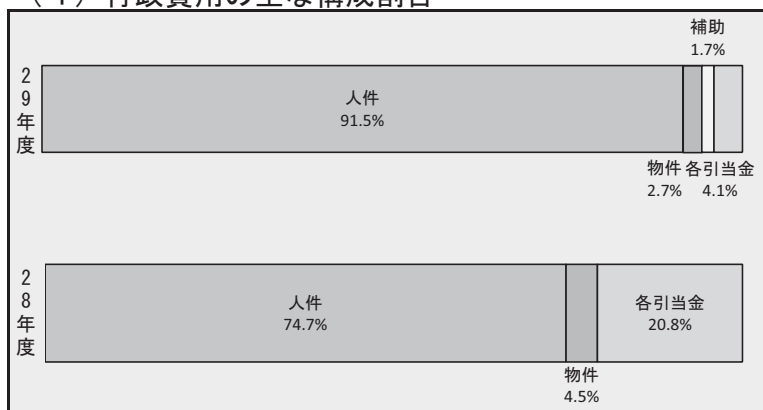
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	612	700	88
物件費	37	21	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	13	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	31	△ 139
その他	0	0	0
小計(B)	819	765	△ 54
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 819	△ 765	54
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 819	△ 765	54
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 819	△ 765	54

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	0	0
合計	612	700

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	14円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「地域自立支援協議会」の事務を行うための人件費です。「地域自立支援協議会」は、障害者総合支援法に基づき設置しており、学識経験者1名、地域福祉に関する団体に属する者4名、障害福祉等に関する事業者4名、保健・医療等の関係者1名の計10名で運営しています。平成29年度は、6回開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
22	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業		
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務									
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等に適切に支援するために、精神障害者福祉相談員が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。									
	支出済額 (円)		精神障害者福祉相談員報酬	1,485,750	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金	1,876,000				
			パートタイマー賃金	685,440							
			専門相談員委託料	288,000							
			費用弁償(1)	23,446		その他の特定財源					
			講師謝礼	11,000		合計			1,876,000		
			通信運搬費(1)	5,000	予算現額(千円)			3,719			
			職員旅費(2)	2,797							
		総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実						
		合計	2,501,433	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

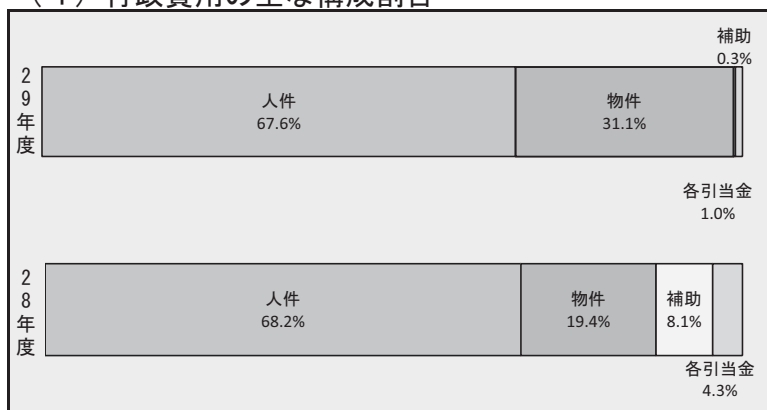
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	2,356	1,876	△ 480
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,356	1,876	△ 480
行政費用			
人件費	2,686	2,186	△ 500
物件費	764	1,005	241
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	319	11	△ 308
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	31	△ 139
その他	0	0	0
小計(B)	3,939	3,233	△ 706
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,583	△ 1,357	226
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,583	△ 1,357	226
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,583	△ 1,357	226

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	2,074	1,486
合計	2,686	2,186

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	67円	55円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談員の人件費です。平成29年度は、相談員が年度途中で退職したため、平成28年度と比較して、588,250円の減額となっています。この他にも、西多摩高次脳機能障害支援センターに委託し、毎月2回、当事者と家族を対象とした相談会を実施しました。また、高次脳機能障害を広く周知するために、平成29年12月9日に、当事者家族等を講師に招き、講演会を開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
23	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費			
	事業名	障害者手当支給事務							
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。							
	支出済額 (円)	障害者手当	216,539,270		主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金	104,098,000		
		通信運搬費(1)	164,000			特別障害者手当等負担金	19,536,450		
						重度心身障害者手当事務費補助金	220,800		
						その他の特定財源	166,313		
						合計	124,021,563		
					予算現額(千円)		220,739		
			総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		その他の事業費			施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
	合計	216,703,270		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

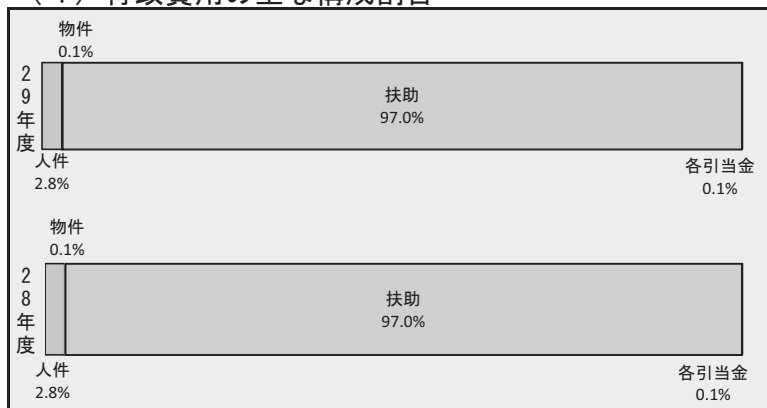
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,933	19,536	603
都支出金	105,307	104,319	△ 988
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	406	166	△ 240
小計(A)	124,646	124,021	△ 625
行政費用			
人件費	6,223	6,302	79
物件費	174	164	△ 10
維持補修費	0	0	0
扶助費	215,863	216,539	676
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	115	283	168
その他	0	0	0
小計(B)	222,375	223,288	913
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 97,729	△ 99,267	△ 1,538
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 97,729	△ 99,267	△ 1,538
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 97,729	△ 99,267	△ 1,538

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,223	6,302
その他の人件費	0	0
合計	6,223	6,302

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	3,794円	3,820円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害者手帳を取得している方等に、福祉の増進を図るために、「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
24	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費
	事業名	重度脳性麻痺者介護人派遣事務							
	事業概要	重度の脳性麻痺の方の屋外活動の機会を設けることを目的に、その方が推薦した介護人を派遣します。							
	支出済額 (円)	主な特定財源(円)							
		その他の特定財源							
		合計						0	
		予算現額(千円)						323	
		総合計画の体系							
		目標						第4章_安心に満ちたまちづくり	
		指針						第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出	
その他の事業費						施策30_障害者(児)福祉の充実			
合計				0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

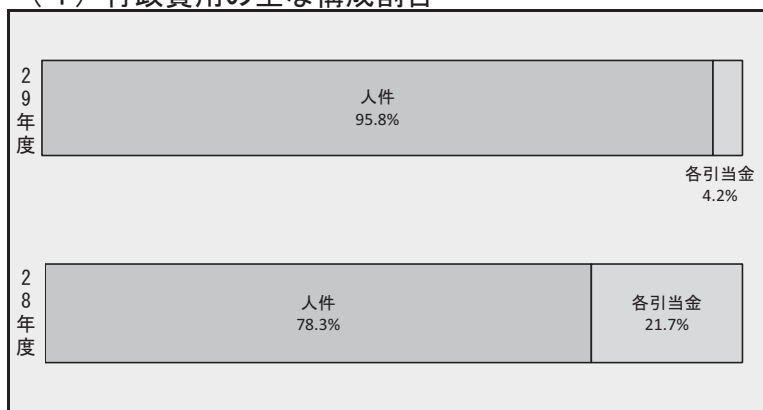
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	612	700	88
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	31	△ 139
その他	0	0	0
小計(B)	782	731	△ 51
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 782	△ 731	51
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 782	△ 731	51
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 782	△ 731	51

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	0	0
合計	612	700

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。平成29年度も、平成28年度と同様に、本事業の申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
25	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者福祉施設費		
	事業名	れんげ園管理事務						
	事業概要	知的障害者の生活の改善及び機能の維持向上等を図るため、機能訓練及び創作的活動等の各種サービスを提供する通所施設であるれんげ園の管理を行います。						
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	2,263,220	主な 特定財源 (円)				
		清掃委託料	1,079,282					
		非常放送設備改良工事	820,800					
		エレベーター保守委託料	628,560			その他の特定財源		
		冷暖房空調設備保守委託料	311,040			合計		0
		警備委託料	257,904	予算現額(千円)			5,846	
		防犯カメラ借上料	158,760	総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	118,219					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	93,960	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		消防設備保守委託料	34,560	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		修繕料(7)	24,840	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費	5,632	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
		合計	5,796,777					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

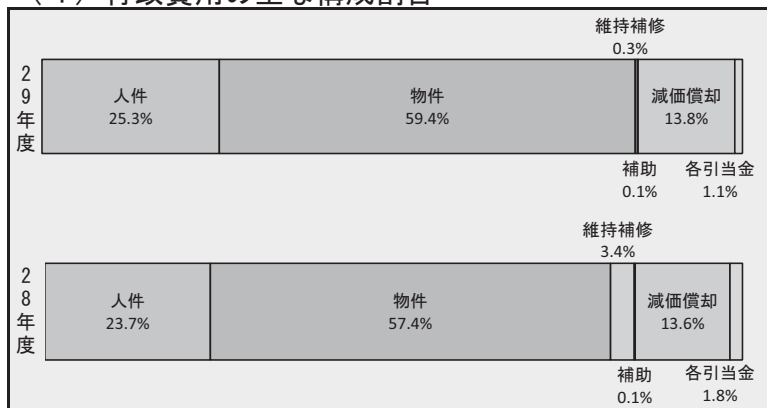
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,014	2,101	87
物件費	4,879	4,946	67
維持補修費	290	25	△ 265
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,152	1,152	0
各引当金繰入金	157	94	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	8,498	8,324	△ 174
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,498	△ 8,324	174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,498	△ 8,324	174
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 8,498	△ 8,324	174

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,014	2,101
その他の人件費	0	0
合計	2,014	2,101

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	145円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設管理費等の物件費です。平成29年度は、平成28年度と比較して金額の大きな増減はありませんでした。施設の建設から約30年が経過しようとしており、建物の老朽化が進んでいます。今後も維持保全のために維持補修費が発生することが見込まれており、施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉施設費			
事業名	サービス事業所補助事業										
事業概要	市内においてサービス事業所を運営する社会福祉法人、医療法人等に対し、その運営費等の一部を補助します。										
26	支出済額(円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	38,496,072		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	39,086,000				
		知的障害者更生施設建設費補助金	3,700,000			その他の特定財源					
		精神障害者グループホーム運営費補助金	966,000			合計	39,086,000				
						予算現額(千円)		44,217			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
				その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
				合計		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				
				43,162,072							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

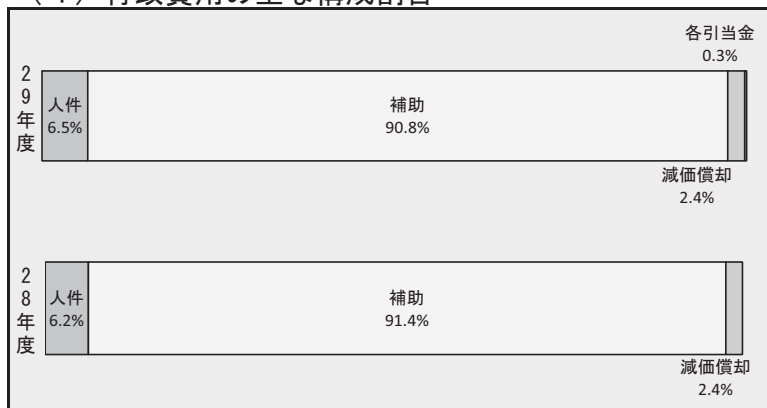
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	38,466	39,086	620
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	38,466	39,086	620
行政費用			
人件費	2,716	2,801	85
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40,237	39,462	△ 775
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,062	1,062	0
各引当金繰入金	1	126	125
その他	0	0	0
小計(B)	44,016	43,451	△ 565
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,550	△ 4,365	1,185
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,550	△ 4,365	1,185
特別収支差額(F)	29	0	△ 29
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,521	△ 4,365	1,156

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,716	2,801
その他の人件費	0	0
合計	2,716	2,801

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	751円	743円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、補助費等です。障害者の活動や生活の場である、日中活動系サービス事業所や知的障害者更生施設、精神障害者グループホームが安定的に運営できるように補助金を交付しました。平成28年度と比較して、大きな増減はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
27	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者福祉事業費	
	事業名	福祉事業助成事業							
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。							
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費	32,338,006	主な 特定財源 (円)	補装具費負担金	7,499,500			
		補装具費国庫負担金返還金	708,031		補装具費負担金	3,749,750			
		補装具費都負担金返還金	354,016		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,604,000			
		手数料(3)	210,660		その他の特定財源	2,033,000			
		印刷製本費(2)	127,440		合計	14,886,250			
		寝具乾燥委託料	57,024		予算現額(千円)		39,057		
		職員旅費(2)	46,380		総合計画の体系				
		保険料(4)	4,790		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費			指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		合計	33,846,347		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

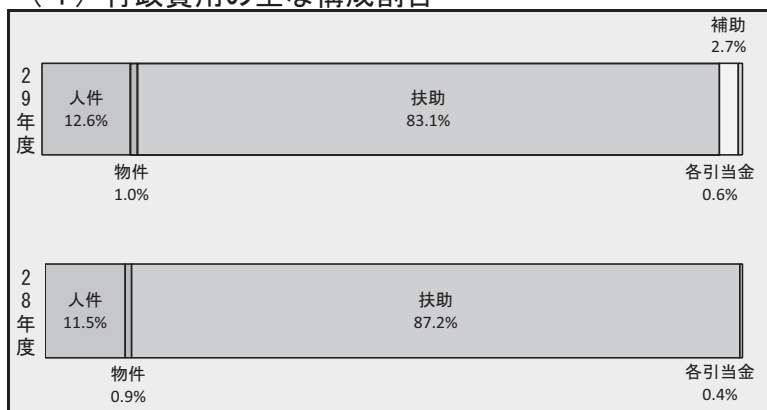
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,264	8,855	1,591
都支出金	5,293	6,032	739
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	12,557	14,887	2,330
行政費用			
人件費	4,820	4,901	81
物件費	388	384	△ 4
維持補修費	0	0	0
扶助費	36,535	32,395	△ 4,140
補助費等	5	1,067	1,062
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	129	220	91
その他	0	0	0
小計(B)	41,877	38,967	△ 2,910
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 29,320	△ 24,080	5,240
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 29,320	△ 24,080	5,240
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 29,320	△ 24,080	5,240

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,820	4,901
その他の人件費	0	0
合計	4,820	4,901

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	714円	667円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害者の日常生活や社会生活の便宜を図るための支援として、身体活動を補う補装具の購入費補助、おむつ等の助成やタクシー料金・ガソリン費用給付等を行いました。平成29年度は平成28年度と比較して、補装具費給付費やおむつ等助成費などの件数が減少しており、扶助費は減額しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
28	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業
	事業名	各種団体支援事業							
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業をしている事業者と当事者の団体等への補助金等の支援を行います。							
	支出済額 (円)		障害者就労支援事業委託料	11,872,000	主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	7,198,000		
			精神障害者地域活動支援センター委託料	10,508,296		再編交付金事業基金繰入金	3,995,651		
			生活介護・地域活動支援センター事業補助金	3,106,465		地域生活支援事業補助金	857,000		
			一時保護施設運営費等補助金	745,750		その他の特定財源	428,000		
			各種団体補助金	238,000		合計	12,478,651		
						予算現額(千円)	30,476		
					総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		合計	26,470,511	基本事業	30-2 社会参加・就労の支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

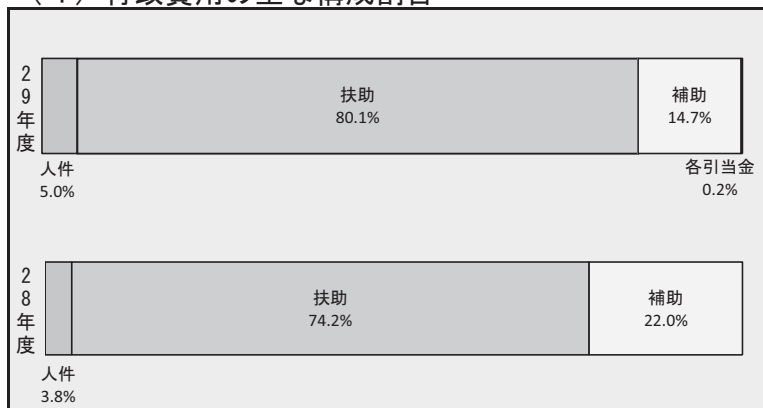
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	715	857	142
都支出金	9,200	7,626	△ 1,574
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,915	8,483	△ 1,432
行政費用			
人件費	1,313	1,400	87
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	26,283	22,380	△ 3,903
補助費等	7,803	4,090	△ 3,713
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1	63	62
その他	0	0	0
小計(B)	35,400	27,933	△ 7,467
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 25,485	△ 19,450	6,035
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 25,485	△ 19,450	6,035
特別収支差額(F)	14	0	△ 14
当期収支差額(E) + (F)	△ 25,471	△ 19,450	6,021

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,313	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,313	1,400

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	604円	478円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費と補助費です。障害者サービスや相談事業等を実施している事業所の運営や当事者団体の活動を支援するために補助金を交付しました。このうち、「生活介護・地域活動支援センター事業補助金」は、福生市社会福祉協議会に対する、事業運営費の不足分に対する補助金です。平成29年度は平成28年度と比較して、補助金が減額しましたが、これは、国等からの給付費が増加したため、運営費の不足分が縮小されたことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
29	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	医療支援費		
	事業名	難病患者等医療費助成事業						
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。						
	支出済額 (円)	一般事務嘱託員報酬	1,541,400		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,598,074	
		消耗品費(1)	56,674			その他の特定財源		
						合計	1,598,074	
						予算現額(千円)	1,623	
						総合計画の体系		
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
			その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実		
			合計	1,598,074		基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

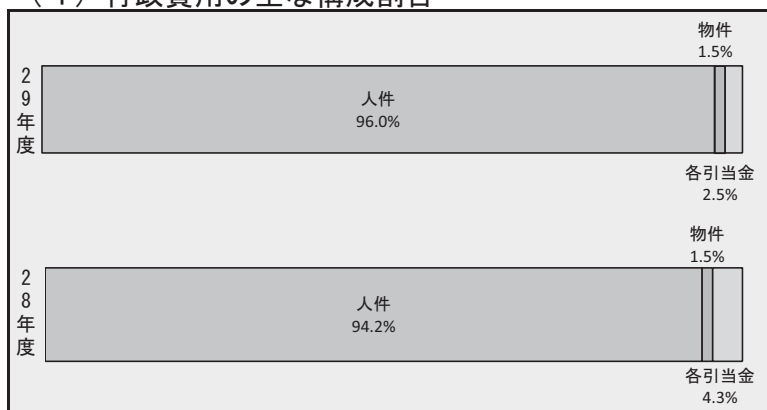
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,488	2,110	622
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,488	2,110	622
行政費用			
人件費	3,449	3,642	193
物件費	54	57	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	157	94	△ 63
その他	0	0	0
小計(B)	3,660	3,793	133
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,172	△ 1,683	489
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,172	△ 1,683	489
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,172	△ 1,683	489

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,014	2,101
その他の人件費	1,435	1,541
合計	3,449	3,642

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	62円	65円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。「難病の患者に関する医療等に関する法律」に基づき、難病医療費等助成（特定医療費）受給申請の受付を行いました。指定難病数は、平成30年4月1日現在、331疾病です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
30	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	医療支援費		
	事業名	自立支援医療事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害のある方の医療費を一部助成します。						
	支出済額 (円)	更生医療費	70,697,636	主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金	36,653,000		
		療養介護医療費	4,624,801		更生医療費負担金	18,326,500		
		自立支援医療費国庫負担金返還金	3,227,017		療養介護医療費負担金	2,310,500		
		自立支援医療費都負担金返還金	1,613,509		その他の特定財源	1,155,250		
		通信運搬費(1)	129,000		合計	58,445,250		
		印刷製本費(2)	53,784	予算現額(千円)			82,154	
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料	17,840	総合計画の体系				
		手数料(3)	2,220	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		合計	80,365,807	施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

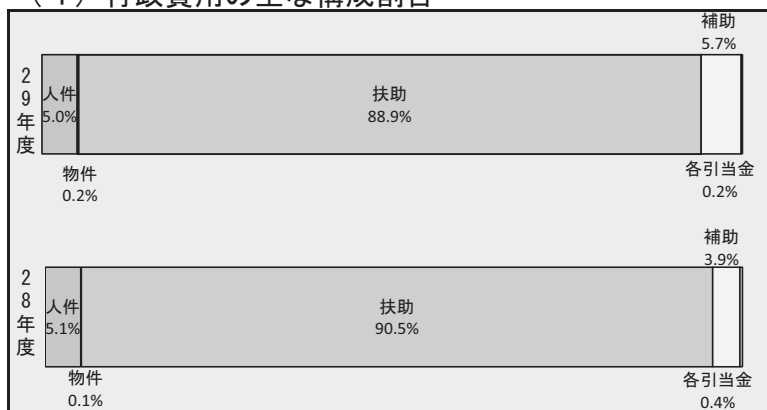
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	40,125	38,964	△ 1,161
都支出金	20,063	19,482	△ 581
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	60,188	58,446	△ 1,742
行政費用			
人件費	4,119	4,201	82
物件費	62	203	141
維持補修費	0	0	0
扶助費	73,796	75,322	1,526
補助費等	3,190	4,841	1,651
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	314	189	△ 125
その他	0	0	0
小計(B)	81,481	84,756	3,275
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,293	△ 26,310	△ 5,017
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,293	△ 26,310	△ 5,017
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 21,293	△ 26,310	△ 5,017

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,119	4,201
その他の人件費	0	0
合計	4,119	4,201

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,390円	1,450円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害者総合支援法に基づく、自立支援医療には3つの医療費助成制度がありますが、障害福祉課では、「更生医療」と「精神通院医療」の事務を行いました。平成29年度の更生医療の支給決定者数は53人で、平成28年度と同数でしたが、疾病の内容等により、平成29年度の決算額が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
31	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大 事業		医療支援費					
	事業名	肢体不自由児通所医療事務													
	事業概要	児童福祉法に基づき、肢体不自由の障害児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練及び治療を行います。													
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)							
										その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				55	
										総合計画の体系					
										目標		第4章_安心に満ちたまちづくり			
									指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出				
		その他の事業費						施策		施策30_障害者(児)福祉の充実					
		合計				0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

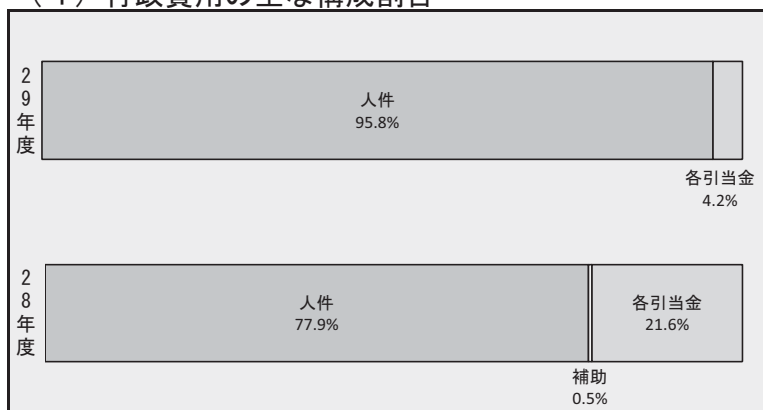
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	612	700	88
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	4	0	△ 4
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	170	31	△ 139
	その他	0	0	0
	小計(B)	786	731	△ 55
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 786	△ 731	55
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 786	△ 731	55
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E) + (F)		△ 786	△ 731	55

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	0	0
合計	612	700

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度も、平成28年度と同様に、本事業の利用者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
32	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費			
	事業名	介護及び訓練等給付事業							
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。							
	支出済額(円)	介護給付費	469,164,995	主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金	238,796,890			
		訓練等給付費	323,735,568		訓練等給付費負担金	132,466,932			
		介護給付費国庫負担金返還金	1,213,446		介護給付費負担金	112,470,662			
		介護給付費等支払事務委託料	886,680		その他の特定財源	104,071,642			
		訓練等給付費国庫負担金返還金	683,430		合計	587,806,126			
		介護給付費都負担金返還金	606,724		予算現額(千円)			800,228	
		高額障害福祉サービス費	355,884		総合計画の体系				
		訓練等給付費都負担金返還金	341,715		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		職員旅費(2)	13,000		指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		通信運搬費(1)	12,000		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費			基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実			
	合計	797,013,442							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

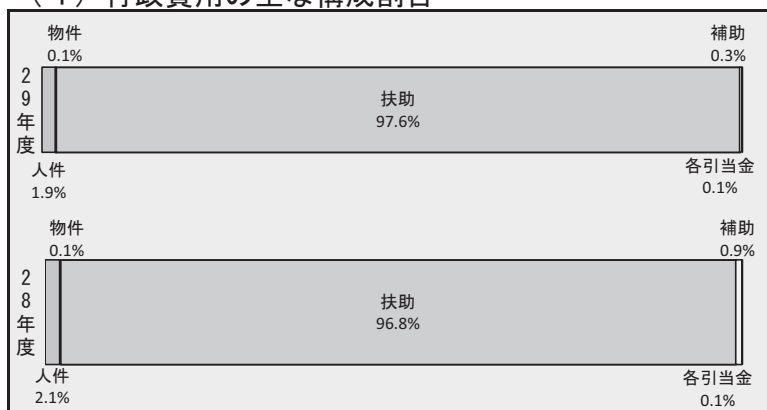
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	339,674	371,333	31,659
都支出金	199,973	216,434	16,461
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	39	39
小計(A)	539,647	587,806	48,159
行政費用			
人件費	15,342	15,404	62
物件費	731	912	181
維持補修費	0	0	0
扶助費	724,798	793,256	68,458
補助費等	6,944	2,845	△ 4,099
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	558	691	133
その他	0	0	0
小計(B)	748,373	813,108	64,735
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 208,726	△ 225,302	△ 16,576
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 208,726	△ 225,302	△ 16,576
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 208,726	△ 225,302	△ 16,576

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	15,342	15,404
その他の人件費	0	0
合計	15,342	15,404

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	12,767円	13,912円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。この業務では、障害者総合支援法に基づき、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように、在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供を行いました。各サービス費は全体的に増加傾向にあり、平成28年度と比較して増加額が特に大きかったものは、介護給付費では、「生活介護サービス費」で11,734,048円の増、訓練等給付費では「就労継続支援サービス費」で19,635,071円の増でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
33	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費	
	事業名	相談支援事業								
	事業概要	障害福祉サービスを利用する全ての障害者(児)を対象に、障害福祉サービス等利用計画及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った場合に、指定特定相談支援事業者へ計画作成料を支払います。								
	支出済額(円)		相談支援給付費	12,913,832	主な特定財源(円)	相談支援給付費負担金	6,200,805			
			相談支援給付費国庫負担金返還金	143,425		相談支援給付費負担金	3,313,920			
			相談支援給付費都負担金返還金	71,712						
						その他の特定財源				
						合計		9,514,725		
					予算現額(千円)		13,472			
					総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
				施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
		その他の事業費								
		合計	13,128,969	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

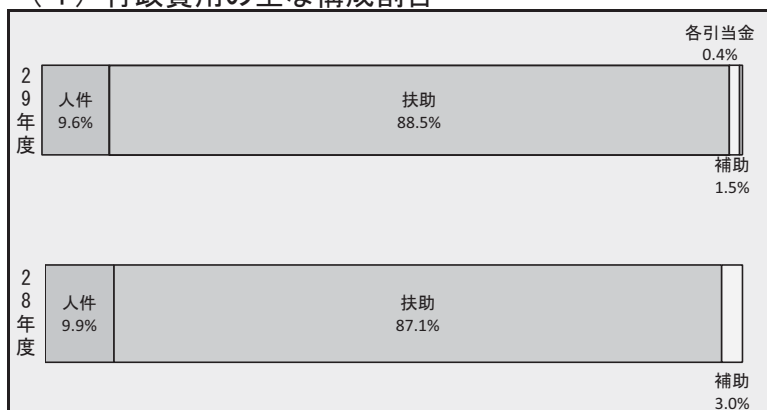
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5,800	6,201	401
都支出金	2,900	3,314	414
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,700	9,515	815
行政費用			
人件費	1,313	1,400	87
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	11,546	12,914	1,368
補助費等	391	215	△ 176
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1	63	62
その他	0	0	0
小計(B)	13,251	14,592	1,341
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,551	△ 5,077	△ 526
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,551	△ 5,077	△ 526
特別収支差額(F)	14	0	△ 14
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,537	△ 5,077	△ 540

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,313	1,400
その他の人件費	0	0
合計	1,313	1,400

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	226円	250円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害者(児)一人ひとりに適切な障害福祉サービスが実施できるように、障害福祉サービス等利用計画や、支給決定後のモニタリングを行った指定特定相談事業所等へ計画作成料を支給しました。平成29年度の計画相談支援の支給決定者は、平成28年度と比較をして87人多い、821人でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
34	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者サービス事業費		
	事業名	障害児通所支援事業						
	事業概要	障害児が施設に通所して、適切な支援を受け、将来の自立への援護を図ることを目的に、18歳未満を対象に民間事業所等が実施している事業に対しサービス費を支給します。						
	支出済額 (円)	障害児通所支援費	90,896,813		主な 特定財源 (円)	障害児通所支援負担金	46,474,608	
						障害児通所支援負担金	23,023,786	
						障害児通所支援国庫負担金	1,969,127	
						その他の特定財源	1,864,563	
						合計	73,332,084	
					予算現額(千円)		95,422	
					総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実			
	合計	90,896,813		基本事業	30-2 社会参加・就労の支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

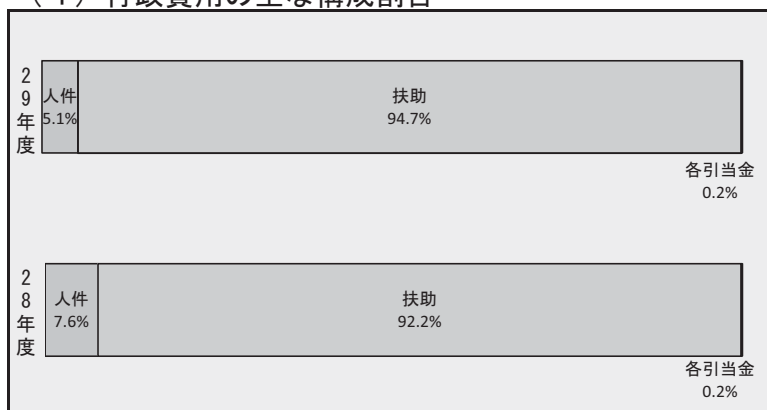
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	27,163	46,475	19,312
都支出金	15,397	23,904	8,507
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2,954	2,954
小計(A)	42,560	73,333	30,773
行政費用			
人件費	4,820	4,901	81
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	58,665	90,897	32,232
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	129	220	91
その他	0	0	0
小計(B)	63,614	96,018	32,404
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,054	△ 22,685	△ 1,631
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,054	△ 22,685	△ 1,631
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 21,054	△ 22,685	△ 1,631

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,820	4,901
その他の人件費	0	0
合計	4,820	4,901

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,085円	1,643円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害児の発達支援に対するニーズの増加に対応し、「児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「重症心身障害児(者)通所支援」事業を実施している事業所へサービス費を支給しました。このうち、「放課後等デイサービス」における平成29年度の延べ利用日数は7,308日で、平成28年度と比較して、3,124日の増と大幅に増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
35	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	事業	障害者サービス事業費
	事業名	地域生活支援事業								
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、日常生活用具等の給付や事業所などへの助成等の支援をします。また、手話通訳養成講習会を実施します。								
	支出済額 (円)		地域生活支援費		38,182,777	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		15,835,000	
			障害者相談支援事業委託料		4,415,488		地域生活支援事業補助金		7,917,000	
			意思疎通支援委託料		1,350,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		438,000	
			意思疎通支援謝礼		240,000		その他の特定財源			
			消耗品費(1)		57,618		合計		24,190,000	
			保険料(4)		19,930		予算現額(千円)		49,210	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出			
		その他の事業費			施策	施策30_障害者(児)福祉の充実				
	合計		44,265,813	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

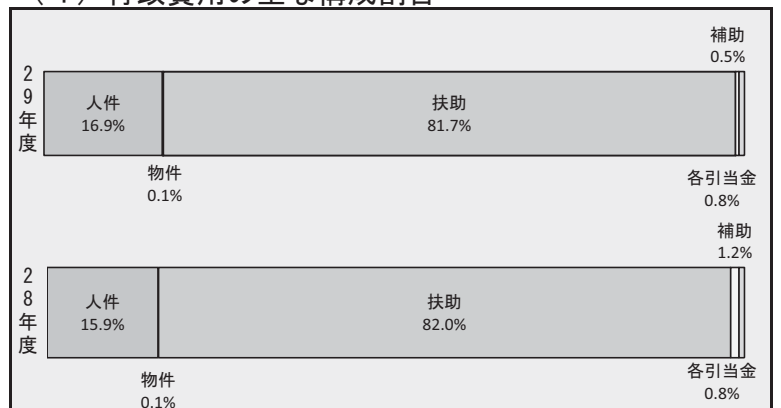
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14,660	18,059	3,399
都支出金	10,184	9,467	△ 717
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,844	27,526	2,682
人件費	9,029	9,102	73
物件費	42	58	16
維持補修費	0	0	0
扶助費	46,509	43,948	△ 2,561
補助費等	691	260	△ 431
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	442	409	△ 33
その他	0	0	0
小計(B)	56,713	53,777	△ 2,936
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,869	△ 26,251	5,618
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,869	△ 26,251	5,618
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 31,869	△ 26,251	5,618

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	9,029	9,102
その他の人件費	0	0
合計	9,029	9,102

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	968円	920円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、扶助費です。障害者が住みなれた地域で安心して生活を送ることができるように、障害者総合支援法に基づき、日常生活用具給付事業をはじめ、移動支援費や心身障害者地域活動支援センター事業助成費等を支給しました。平成29年度は、移動支援費の支給時間が平成28年度と比較して、976時間減少しており、扶助費も減額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		障害福祉課		係名		障害福祉係	
36	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 障害者福祉費		大 事業		障害者サービス事業費					
	事業名	重度身体障害者あんしんシステム事業													
	事業概要	ひとり暮らしの重度心身障害者が自宅で病気、事故及び火災等にあった場合に緊急対応するシステムを設置します。													
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)													
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						257	
								総合計画の体系							
								目標		第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針		第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出						
		その他の事業費				施策		施策30_障害者(児)福祉の充実							
		合計				0		基本事業		30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

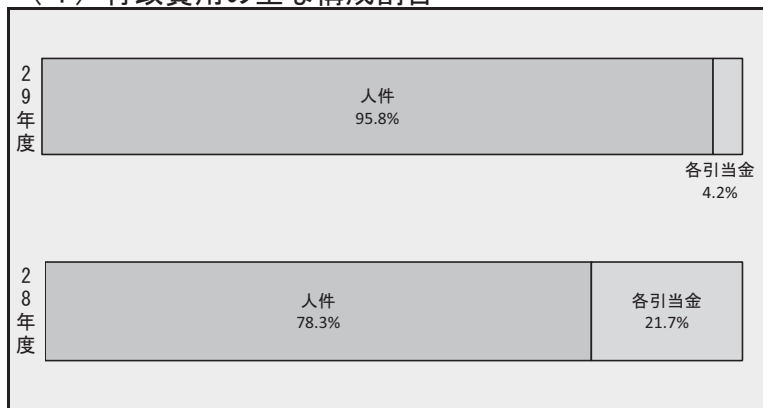
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	612	700	88
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	170	31	△ 139
	その他	0	0	0
	小計(B)	782	731	△ 51
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 782	△ 731	51
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 782	△ 731	51
特別収支差額(F)		0	0	0
当期収支差額(E)+(F)		△ 782	△ 731	51

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	0	0
合計	612	700

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	13円	13円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。平成29年度も、平成28年度と同様に、本事業の申請者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 障害福祉課		係名 障害福祉係		
37	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	保険料(4)		89,320		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計			
							0			
						予算現額(千円)				
						94				
						総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策30_障害者(児)福祉の充実					
		合計		89,320	基本事業	30-1 障害福祉サービスと地域生活支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

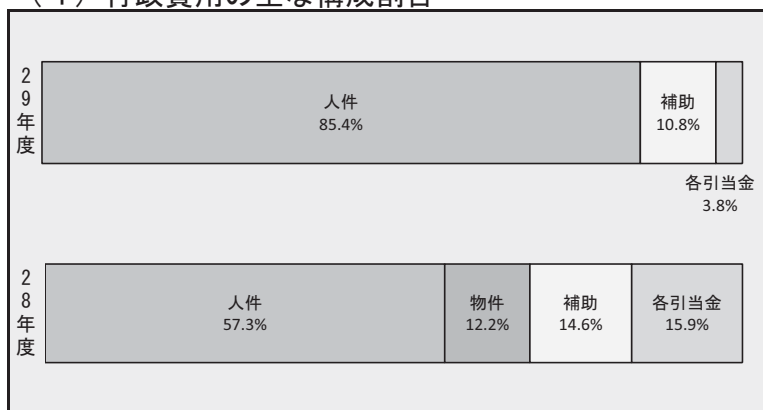
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	612	700	88
物件費	130	0	△ 130
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	156	89	△ 67
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	170	31	△ 139
その他	0	0	0
小計(B)	1,068	820	△ 248
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,068	△ 820	248
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,068	△ 820	248
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,068	△ 820	248

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	612	700
その他の人件費	0	0
合計	612	700

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	18円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の管理事務を行うための人件費です。管理している公用車は、れんげ園で使用しているリフト付きワゴン車です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
38	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費	
	事業名	社会福祉協議会費							
	事業概要	社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。							
	支出済額 (円)		法人地域社会福祉協議会補助金	29,896,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	5,004,000		
			ボランティア活動推進事業補助金	13,252,000					
			福祉活動専門員補助金	5,381,232					
			生活資金貸付業務委託料	55,000			その他の特定財源		
							合計	5,004,000	
						予算現額(千円)		48,765	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計	48,584,232	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

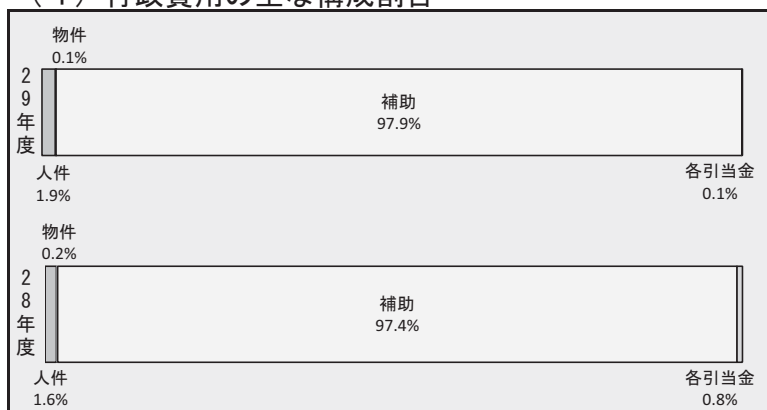
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,585	5,004	1,419
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,585	5,004	1,419
行政費用			
人件費	795	915	120
物件費	55	55	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47,756	48,529	773
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	407	48	△ 359
その他	0	0	0
小計(B)	49,013	49,547	534
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 45,428	△ 44,543	885
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 45,428	△ 44,543	885
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 45,428	△ 44,543	885

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	795	915
その他の人件費	0	0
合計	795	915

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	836円	848円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。福生市社会福祉協議会に、人件費及び事業運営費を補助することにより、地域福祉のまちづくりやボランティア・市民活動の推進を図りました。社会福祉協議会の人件費が増加したことに伴い、行政費用の補助費等が、773千円増加しました。経営体制づくりの強化、効果的な事業推進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業	高齢者福祉事務費	
事業名	地域福祉推進補助事業									
事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。									
39	支出済額 (円)	地域福祉推進事業補助金		5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金		2,868,000		
		在宅福祉活動事業補助金		550,423		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		2,000		
		外出支援サービス事業補助金		197,390		その他の特定財源				
		多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金		7,637		合計		2,870,000		
						予算現額(千円)		6,807		
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
				その他の事業費	施策	施策24_地域福祉の推進				
				合計	基本事業	24-1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり				
				6,493,450						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

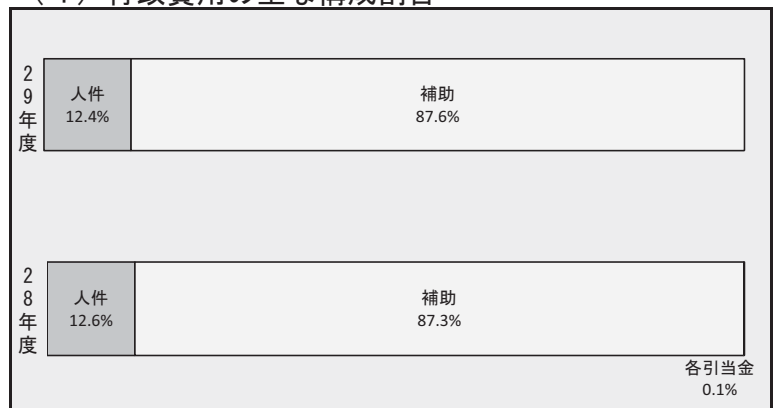
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,161	2,870	△ 291
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,161	2,870	△ 291
行政費用			
人件費	1,018	915	△ 103
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,086	6,493	△ 593
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5	0	△ 5
その他	0	0	0
小計(B)	8,109	7,408	△ 701
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,948	△ 4,538	410
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,948	△ 4,538	410
特別収支差額(F)	41	231	190
当期収支差額(E) + (F)	△ 4,907	△ 4,307	600

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,018	915
その他の人件費	0	0
合計	1,018	915

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	138円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。市内の非営利団体が実施する、外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
40	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事務費			
	事業名	福祉バス運行事務							
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。							
	支出済額 (円)	福祉バス運行委託料	22,317,120		主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	16,000,000		
		福祉バス運行事務委託料	784,000			その他の特定財源			
						合計	16,000,000		
						予算現額(千円)	23,102		
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策24_地域福祉の推進				
合計				基本事業	24-2 福祉の環境づくり				
合計				23,101,120					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

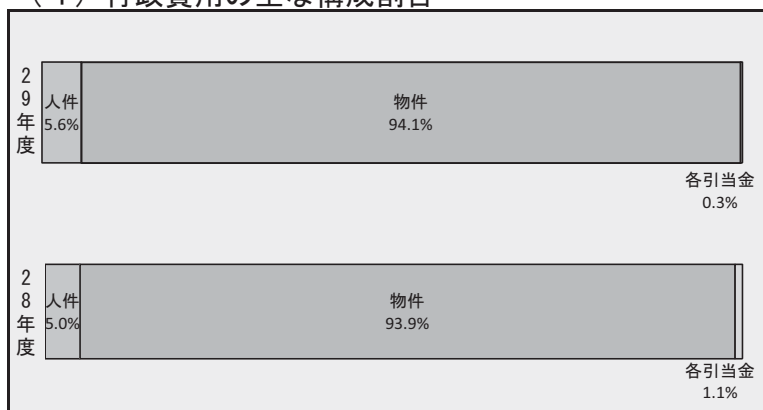
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,241	1,373	132
物件費	23,088	23,101	13
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	258	71	△ 187
その他	0	0	0
小計(B)	24,587	24,545	△ 42
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,587	△ 24,545	42
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,587	△ 24,545	42
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 24,587	△ 24,545	42

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,241	1,373
その他の人件費	0	0
合計	1,241	1,373

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	419円	420円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の方が、市内の福祉施設をより利用しやすくなるよう、市内を2台の福祉バスで巡回運行することにより、外出する際の利便性を図り、利用者の社会参加を推進しました。高齢者等の増加に伴い、毎年、増加が見込まれる乗車人数への対応が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	常時臥床している65歳以上の高齢者におむつ等を助成し、経済的負担軽減を図るとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	おむつ等扶助費		6,595,752	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		50,000		
		一般事務嘱託員報酬		2,968,350						
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金		300,000						
		通信運搬費(1)		162,652		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		57,726		合計		50,000		
		職員旅費(2)		16,429		予算現額(千円)		16,681		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策25_高齢者福祉の充実			
		合計		10,100,909	基本事業	25-1 高齢化社会への対応				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

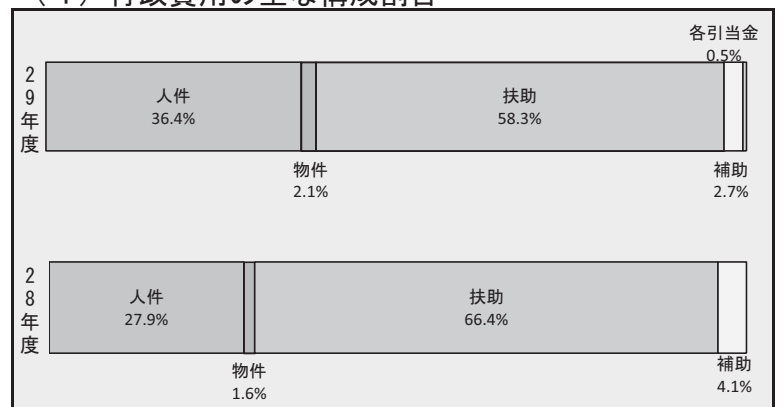
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,582	0	△ 1,582
都支出金	791	0	△ 791
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,373	0	△ 2,373
行政費用			
人件費	3,880	4,113	233
物件費	216	237	21
維持補修費	0	0	0
扶助費	9,224	6,596	△ 2,628
補助費等	576	300	△ 276
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5	60	55
その他	0	0	0
小計(B)	13,901	11,306	△ 2,595
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,528	△ 11,306	222
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,528	△ 11,306	222
特別収支差額(F)	41	△ 802	△ 843
当期収支差額(E)+(F)	△ 11,487	△ 12,108	△ 621

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,018	1,144
その他の人件費	2,862	2,969
合計	3,880	4,113

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	237円	193円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者福祉サービス事務を行うための人件費とおむつ等配布事業を行うための扶助費です。65歳以上の常時臥床している高齢者に、定期的におむつを自宅まで配送することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、介護者の負担軽減、衛生面の確保を図りました。扶助費の減額に伴い、市民一人当たりの行政コストは下がりました。今後も増加する高齢者への支援の充実が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
42	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費
	事業名	高齢者あんしんシステム事業							
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)				130,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	375,000
		消耗品費(1)				126,360			
		備品購入費				78,840			
		手数料(3)				78,624		その他の特定財源	
		通報機器保守委託料				73,332		合計	375,000
		地域活動委託料				69,336	予算現額(千円)		1,098
		家具転倒防止装置設置委託料				18,814	総合計画の体系		
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり	
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保	
							施策	施策25_高齢者福祉の充実	
		その他の事業費				基本事業	25-1 高齢化社会への対応		
	合計				575,306				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

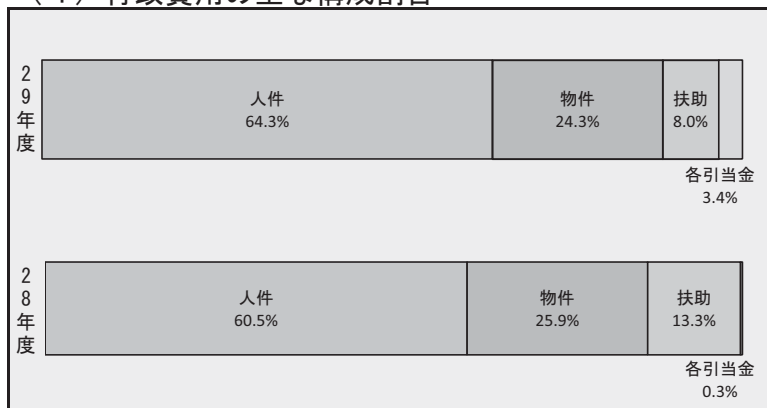
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	226	375	149
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	226	375	149
行政費用			
人件費	1,018	1,144	126
物件費	436	433	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	223	143	△ 80
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5	60	55
その他	0	0	0
小計(B)	1,682	1,780	98
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,456	△ 1,405	51
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,456	△ 1,405	51
特別収支差額(F)	41	0	△ 41
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,415	△ 1,405	10

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,018	1,144
その他の人件費	0	0
合計	1,018	1,144

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	29円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者福祉サービス事務を行うための人件費です。65歳以上のひとり暮らし等で、慢性疾患があるなど、常時、注意を要する状態にある方に、緊急通報システム機器を貸与することにより、高齢者の生活や身体の安全を確保しました。また、救急車を呼ぶような緊急時に備え、医療情報等を記載できる救急医療情報キットを配布することにより、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを推進しました。高齢者のみの世帯の安全確保の充実が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
43	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	敬老祝賀事業								
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	敬老記念品		21,008,000	主な 特定財源 (円)					
		敬老金		5,600,000						
		演芸委託料		1,000,000						
		敬老記念品配布委託料		464,930			その他の特定財源			
		マッサージ師謝礼		368,000			合計		0	
		敬老金配布委託料		211,500	予算現額(千円)			30,630		
		会場借上料		103,000	総合計画の体系					
		印刷製本費(2)		101,325						
		消耗品費(1)		96,198	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		手数料(3)		46,305	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		通信運搬費(1)		17,000	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
その他の事業費			6,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいをづくりの支援					
合計		29,022,258								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

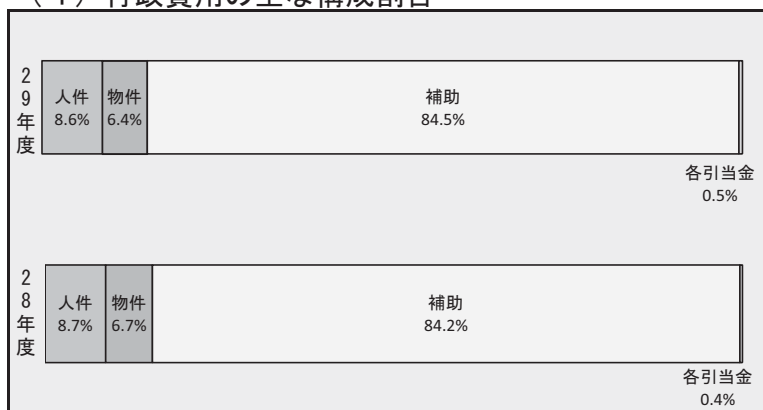
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,578	2,746	168
物件費	1,992	2,046	54
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25,070	26,976	1,906
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	122	143	21
その他	0	0	0
小計(B)	29,762	31,911	2,149
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,762	△ 31,911	△ 2,149
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,762	△ 31,911	△ 2,149
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 29,762	△ 31,911	△ 2,149

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,578	2,746
その他の人件費	0	0
合計	2,578	2,746

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	508円	546円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老金及び敬老記念品配布を行うための補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老記念品、敬老金を贈呈することにより、高齢者の生きがいづくり及び社会参加の推進を図りました。また、多年にわたり社会に尽くされた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことを目的に敬老大会を開催しました。事業対象者の増加に伴い、行政費用の補助費等が増加しました。今後も増加が見込まれる事業対象者への対応が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
44	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	シルバー人材センター支援事業								
	事業概要	公益法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。								
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金	37,321,000	主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000				
					その他の特定財源					
					合計	10,297,000				
					予算現額(千円)	37,321				
		総合計画の体系								
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
	合計	37,321,000	基本事業	25-2 社会参加・生きがいのづくりの支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
行政費用			
人件費	572	687	115
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36,305	37,321	1,016
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	112	36	△ 76
その他	0	0	0
小計(B)	36,989	38,044	1,055
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 26,692	△ 27,747	△ 1,055
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 26,692	△ 27,747	△ 1,055
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 26,692	△ 27,747	△ 1,055

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	572	687
その他の人件費	0	0
合計	572	687

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	631円	651円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。公益法人福生市シルバー人材センターに運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいのづくり及び健康増進を推進しました。シルバー人材センター人件費の増加に伴い、行政費用の補助費等が、1,016千円増加しました。今後の新規事業拡大と就業会員の増加が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
45	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業 高齢者福祉事業費
	事業名	老人クラブ等支援事業						
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。						
	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)	8,064,800	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,000,000		
		老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000		老人クラブ補助金	1,050,000		
		光熱水費(3)	91,460		その他の特定財源			
		修繕料(7)	34,030		合計		5,050,000	
		消耗品費(1)	3,599		予算現額(千円)		9,182	
		総合計画の体系						
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
合計		9,009,889	基本事業	25-2 社会参加・生きがいづくりの支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

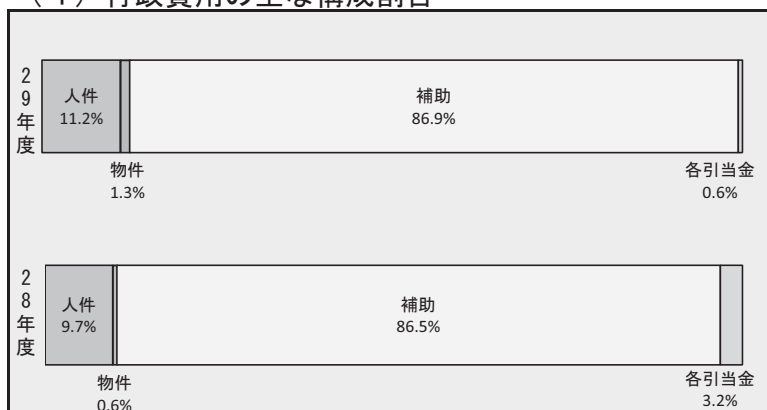
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,052	5,050	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,052	5,050	△ 2
行政費用			
人件費	1,018	1,144	126
物件費	63	129	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,081	8,881	△ 200
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	332	60	△ 272
その他	0	0	0
小計(B)	10,494	10,214	△ 280
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,442	△ 5,164	278
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,442	△ 5,164	278
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 5,442	△ 5,164	278

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,018	1,144
その他の人件費	0	0
合計	1,018	1,144

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	179円	175円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域でのまちづくりの参画等、その果たす役割は今後、より重要となります。年度途中でのクラブの減少に伴い行政費用の補助費等が、200千円減少しています。クラブ会員の減少が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係			
46	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	高齢者住宅事業									
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。									
	支出済額(円)	生活協力員業務委託料	8,400,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	4,206,000					
		生活協力員住宅家賃助成金	5,808,000		特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000					
		生活協力員住宅借上料	4,614,000		その他の特定財源						
		緊急通報システム機器保守点検委託料	915,429		合計			8,406,000			
		通信運搬費(1)	592,224		予算現額(千円)			20,848			
		光熱水費(3)	187,560		総合計画の体系						
		生活協力員研修会負担金	11,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
消耗品費(1)		7,893	指針		第1節_健やかにくらす安心なまちの確保						
その他の事業費			施策		施策25_高齢者福祉の充実						
合計		20,536,106	基本事業		25-1 高齢化社会への対応						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

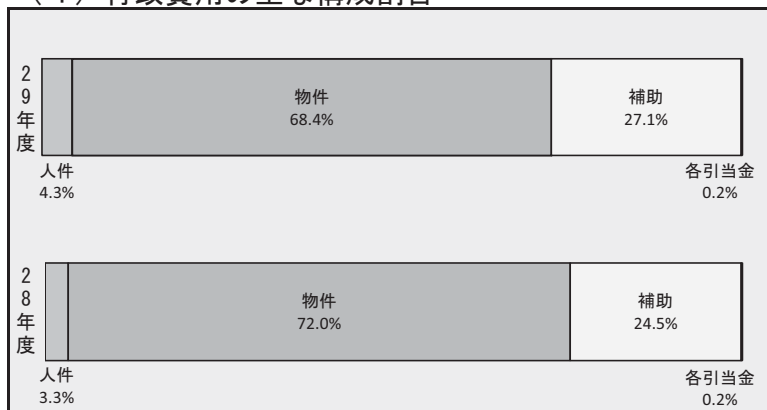
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,281	4,206	△ 75
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,200	4,200	0
その他	0	0	0
小計(A)	8,481	8,406	△ 75
人件費	795	915	120
物件費	17,087	14,717	△ 2,370
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,819	5,819	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	38	48	10
その他	0	0	0
小計(B)	23,739	21,499	△ 2,240
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,258	△ 13,093	2,165
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,258	△ 13,093	2,165
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 15,258	△ 13,093	2,165

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	795	915
その他の人件費	0	0
合計	795	915

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	405円	368円
受益者負担比率	17.7%	19.5%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。修繕費の支出が無かったため、行政費用の物件費が、2,370千円減額となりました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、高齢者の身体状況等に配慮した住宅を提供していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
47	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	老人福祉センター事業								
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための便宜を総合的に供与することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)		老人福祉センター事業指定管理委託料	23,545,000	主な 特定財源 (円)					
					その他の特定財源					
					合計				0	
					予算現額(千円)				23,545	
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費	施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	23,545,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

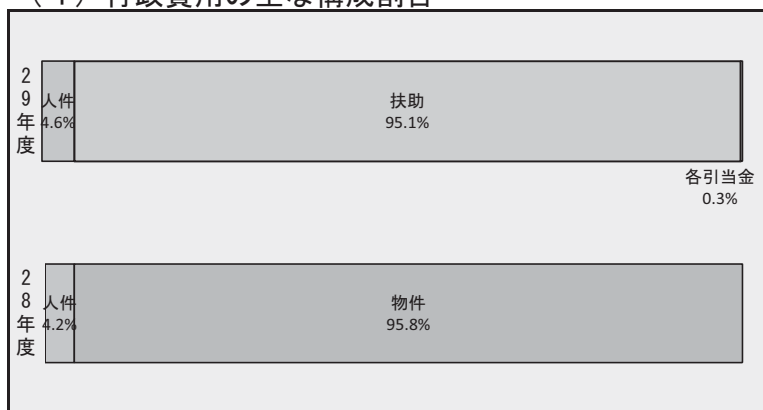
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,018	1,144	126
物件費	23,498	0	△ 23,498
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	23,545	23,545
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5	60	55
その他	0	0	0
小計(B)	24,521	24,749	228
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,521	△ 24,749	△ 228
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,521	△ 24,749	△ 228
特別収支差額(F)	41	0	△ 41
当期収支差額(E)+(F)	△ 24,480	△ 24,749	△ 269

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,018	1,144
その他の人件費	0	0
合計	1,018	1,144

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	418円	423円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいづくり及び仲間づくりを推進しました。今後も、高齢者が増加していく中で、老人福祉センター等、身近な地域における活動の場づくりを充実させていくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係			
48	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	介護予防・地域支えあい事業									
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供し、介護予防を図ります。									
	支出済額 (円)	生きがい活動支援デイサービス事業委託料	30,000,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,886,600					
		生きがい活動支援デイサービス事業指定管理委託料	16,772,000		高齢者生きがい活動支援デイサービス事業利用者負担金	3,208,140					
		配食サービス事業指定管理委託料	6,900,000		高齢者配食サービス事業利用者負担金	2,559,200					
		自立支援給付扶助費	2,708,763		その他の特定財源	171,259					
		配食サービス事業委託料	526,920		合計	9,825,199					
		訪問理美容サービス事業委託料	485,000		予算現額(千円)		60,034				
		寝具乾燥委託料	279,936		総合計画の体系						
		訪問指導謝礼	157,200								
		徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	79,488		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		生活支援ショートステイ事業委託料	72,000		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		生活支援ホームヘルプサービス事業委託料	69,580		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		その他の事業費			基本事業	25-1 高齢化社会への対応					
		合計	58,050,887								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

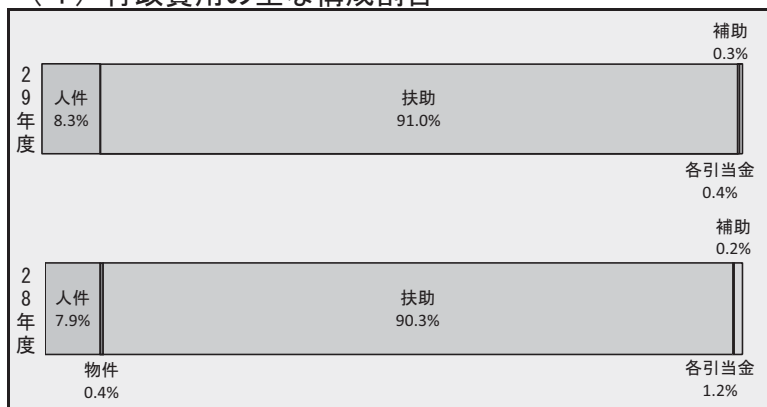
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,734	3,887	153
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6,092	5,939	△ 153
小計(A)	9,826	9,826	0
行政費用			
人件費	5,030	5,264	234
物件費	265	0	△ 265
維持補修費	0	0	0
扶助費	57,407	57,894	487
補助費等	157	157	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	738	274	△ 464
その他	0	0	0
小計(B)	63,597	63,589	△ 8
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 53,771	△ 53,763	8
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 53,771	△ 53,763	8
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 53,771	△ 53,763	8

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,030	5,264
その他の人件費	0	0
合計	5,030	5,264

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,085円	1,088円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。介護保険サービスの対象とならない高齢者を対象に、生きがいサービス事業を実施することにより、閉じこもりの防止、生きがいづくりなど介護予防の推進を図りました。また、在宅において食事の調理が困難な高齢者に、カロリー制限食、きざみ食等を提供することにより、バランスの取れた栄養の確保、見守り等による在宅高齢者の支援を推進しました。多様化するニーズへの対応と財源確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
49	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業							
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。							
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金	6,425,000		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)	11,000			その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		6,611	
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実				
合計				6,436,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

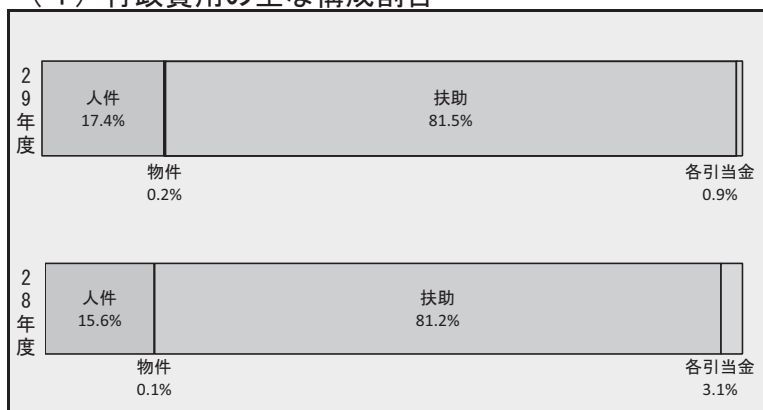
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,241	1,373	132
物件費	10	11	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,440	6,425	△ 15
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	244	71	△ 173
その他	0	0	0
小計(B)	7,935	7,880	△ 55
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,935	△ 7,880	55
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,935	△ 7,880	55
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 7,935	△ 7,880	55

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,241	1,373
その他の人件費	0	0
合計	1,241	1,373

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	135円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るために支給する扶助費です。65歳以上の単身世帯又は65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係		
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費		
	事業名	老人保健施設整備借入金利子補給事業									
	事業概要	老人保健施設の整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。									
	支出済額 (円)		老人保健施設整備借入金利子補給金	884,915	主な 特定財源 (円)						
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		885	
		総合計画の体系									
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実					
		合計	884,915	基本事業	25-1 高齢化社会への対応						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

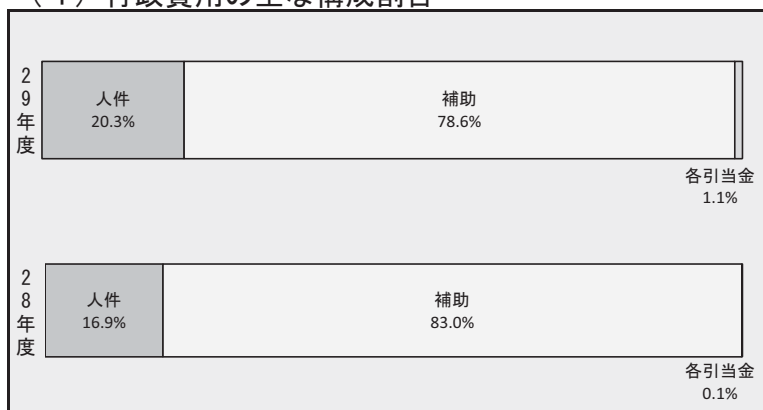
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	223	229	6
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,097	885	△ 212
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1	12	11
その他	0	0	0
小計(B)	1,321	1,126	△ 195
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,321	△ 1,126	195
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,321	△ 1,126	195
特別収支差額(F)	75	0	△ 75
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,246	△ 1,126	120

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	223	229
その他の人件費	0	0
合計	223	229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人保健施設の整備、拡充を促進するための補助費等です。高齢者人口が増加する中、急性期の治療を終え、在宅復帰に向けリハビリテーションを中心としたケアを提供する介護老人保健施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の借りに係る利子の一部を補助することにより、療養環境と高齢者福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係	
51	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉施設費	
	事業名	老人福祉施設整備助成事業								
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。								
	支出済額 (円)		特別養護老人ホーム建設費補助金	8,414,000	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		8,414	
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実				
		合計	8,414,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

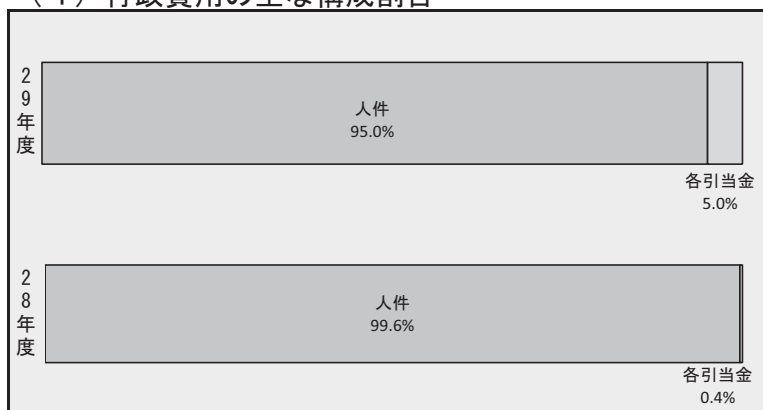
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	223	229	6
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1	12	11
その他	0	0	0
小計(B)	224	241	17
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 224	△ 241	△ 17
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 224	△ 241	△ 17
特別収支差額(F)	75	0	△ 75
当期収支差額(E)+(F)	△ 149	△ 241	△ 92

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	223	229
その他の人件費	0	0
合計	223	229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	4円	4円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。高齢者人口が増加する中、常時介護が必要で、居宅での生活が困難な方が入居し、日常生活上の支援や介護が受けられる介護老人施設の需要は高まっています。施設整備のために必要な資金の一部を補助することにより、療養環境と高齢福祉の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
52	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費
	事業名	福祉センター管理事務							
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。							
	支出済額 (円)	福祉センター施設指定管理委託料	70,267,000	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	564,000			
		保険料(4)	144,852		福祉センター使用料	128,000			
					広告付電子表示板放映料等	58,800			
					その他の特定財源	2,388			
					合計	753,188			
				予算現額(千円)		70,412			
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらする安心なまちの確保				
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進			
		合計	70,411,852	基本事業	24-2 福祉の環境づくり				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

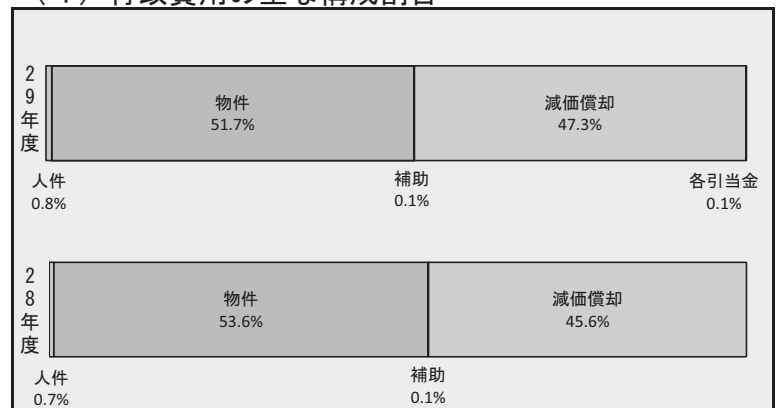
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	118	128	10
その他	59	625	566
小計(A)	177	753	576
行政費用			
人件費	996	1,144	148
物件費	75,956	70,267	△ 5,689
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	142	145	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	64,618	64,354	△ 264
各引当金繰入金	0	60	60
その他	0	0	0
小計(B)	141,712	135,970	△ 5,742
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 141,535	△ 135,217	6,318
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 141,535	△ 135,217	6,318
特別収支差額(F)	396	0	△ 396
当期収支差額(E) + (F)	△ 141,139	△ 135,217	5,922

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	996	1,144
その他の人件費	0	0
合計	996	1,144

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,418円	2,326円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理制度を導入し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。施設の維持管理の充実と、より利用しやすい施設となるようなサービスの向上が課題です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢福祉係
53	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費
	事業名	福祉センター設備改良事業							
	事業概要	老朽化した福祉センター設備を更新し、市民の福祉及び健康の増進を図ります。							
	支出済額 (円)	設計委託料		21,276,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		17,000,000	
		職員旅費(2)		19,882		市町村総合交付金		3,400,000	
		消耗品費(1)		9,642		その他の特定財源			
						合計		20,400,000	
						予算現額(千円)		46,006	
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策24_地域福祉の推進			
			合計		21,305,524	基本事業	24-2 福祉の環境づくり		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

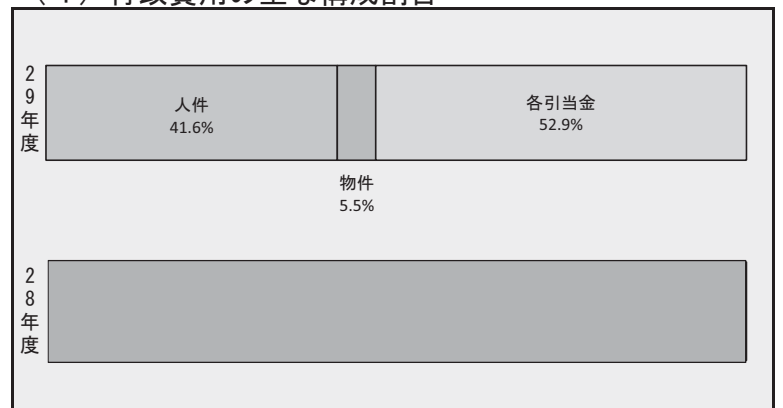
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		229	
物件費		30	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		291	
その他		0	
小計(B)		550	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 550	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 550	
特別収支差額(F)		0	
当期収支差額(E) + (F)		△ 550	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費		229
その他の人件費		0
合計		229

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト		9円
受益者負担比率		0.0%

(6) 担当課長の総括

平成28年度に実施した劣化診断に基づき、空調、電気、給排水等の老朽化した設備の更新を実施するための工事設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
54	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 介護保険費		大事業		介護保険事業費					
	事業名	円滑導入対策事業													
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者でその後、介護保険制度の適用を受けることになった方について利用者負担を全額免除するものです。													
	支出済額 (円)	主な特定財源 (円)													
		その他の特定財源													
		合計												0	
		予算現額(千円)												0	
		総合計画の体系													
		目標		第4章_安心に満ちたまちづくり											
		指針		第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保											
施策		施策25_高齢者福祉の充実													
その他の事業費 合計				0		基本事業		25-3 介護保険制度の充実							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

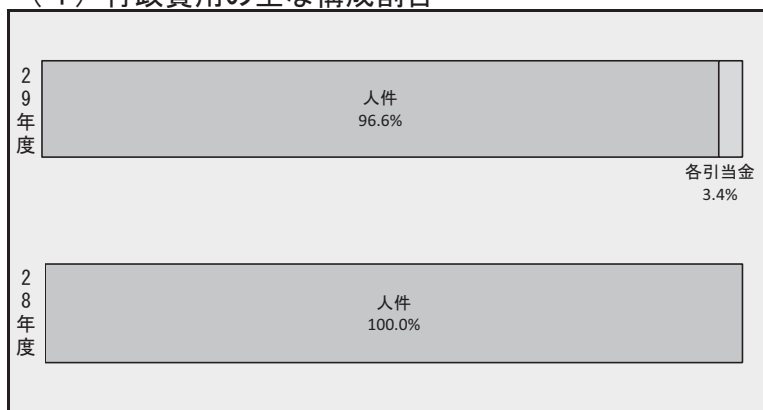
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	376	401	25
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	14	14
	その他	0	0	0
	小計(B)	376	415	39
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 376	△ 415	△ 39	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 376	△ 415	△ 39	
特別収支差額(F)	560	0	△ 560	
当期収支差額(E)+(F)	184	△ 415	△ 599	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	376	401
その他の人件費	0	0
合計	376	401

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	6円	7円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、円滑導入対策事業の事務を行うための人件費です。障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めてまいりましたが、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
55	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大事業	介護保険事業費	
	事業名	利用者負担軽減事業							
	事業概要	介護サービス利用者のうち、所得が低い方で、一定の要件を満たす方等の利用者負担額の一部を助成し、負担を軽減することで、サービスの利用を促進する事業です。							
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金	253,701	主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金	129,000			
						その他の特定財源			
						合計	129,000		
					予算現額(千円)		254		
					総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
			合計	253,701	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

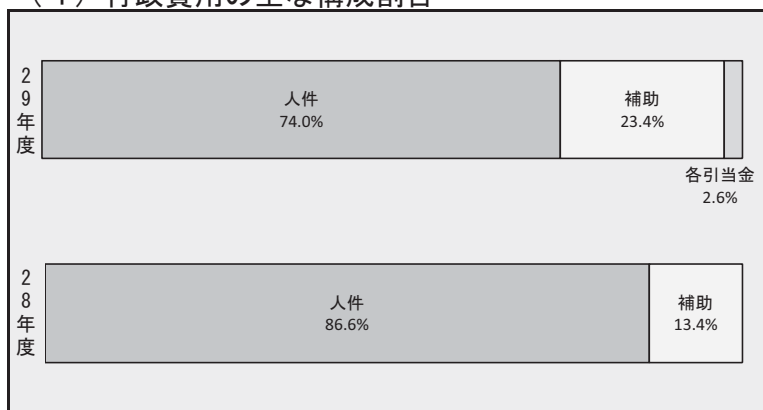
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	49	129	80
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	129	80
行政費用			
人件費	645	802	157
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	100	254	154
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	28	28
その他	0	0	0
小計(B)	745	1,084	339
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 696	△ 955	△ 259
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 696	△ 955	△ 259
特別収支差額(F)	2,894	0	△ 2,894
当期収支差額(E)+(F)	2,198	△ 955	△ 3,153

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	645	802
その他の人件費	0	0
合計	645	802

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	13円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、事務を行うための人件費と社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担額軽減を実施する社会福祉法人4施設に対して、軽減額の一部を助成することにより、利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図りました。助成件数の増加に伴い、行政費用の人件費及び補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	医療会計費	大	事業	介護保険特別会計費	
事業名	介護保険特別会計繰出金									
事業概要	介護保険法の規定により市負担分として介護給付費の12.5%、地域支援事業費のうち、介護予防・日常生活支援総合事業の部分の12.5%、介護予防・日常生活支援総合事業以外の部分の19.5%を一般会計から繰出します。									
56	支出済額 (円)	繰出金	543,855,000		主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金	5,096,000			
						低所得者保険料軽減負担金	2,548,000			
						その他の特定財源				
						合計			7,644,000	
						予算現額(千円)			564,319	
		総合計画の体系								
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				その他の事業費		施策	施策25_高齢者福祉の充実			
				合計	543,855,000		基本事業	25-3 介護保険制度の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5,077	5,096	19
都支出金	2,538	2,548	10
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,615	7,644	29
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	516,419	543,855	27,436
小計(B)	516,419	543,855	27,436
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 508,804	△ 536,211	△ 27,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 508,804	△ 536,211	△ 27,407
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 508,804	△ 536,211	△ 27,407

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	8,810円	9,305円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適性に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。行政費用が、介護給付費等の増加により27,436千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係		
57	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大	事業		
	事業名	在宅介護支援センター事業									
	事業概要	高齢者並びにその家族及び親族に対し、在宅介護の総合的な相談に応じるとともに、必要に応じた保健福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行うことにより、高齢者及びその家族等の福祉の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	運営委託料	30,000,000		主な 特定財源 (円)						
						その他の特定財源					
						合計		0			
						予算現額(千円)		30,000			
						総合計画の体系					
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
その他の事業費				施策	施策25_高齢者福祉の充実						
合計				30,000,000	基本事業	25-1 高齢化社会への対応					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

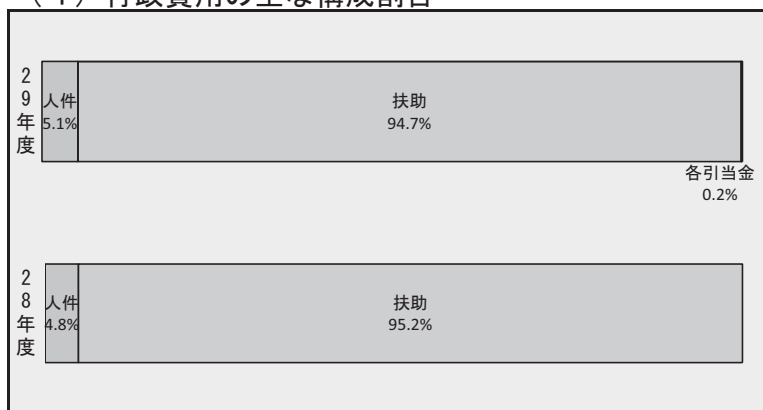
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,503	1,604	101
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	30,000	30,000	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	55	55
その他	0	0	0
小計(B)	31,503	31,659	156
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,503	△ 31,659	△ 156
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,503	△ 31,659	△ 156
特別収支差額(F)	1,884	0	△ 1,884
当期収支差額(E)+(F)	△ 29,619	△ 31,659	△ 2,040

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,503	1,604
その他の人件費	0	0
合計	1,503	1,604

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	537円	542円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅介護支援センター事業の委託に係る扶助費です。在宅介護支援センターを市内3か所に設置し、高齢者の相談窓口として、介護保険、医療に関する相談等に対応しています。80歳以上高齢者の訪問を行い、在宅での生活の相談・支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
58	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費	大	事業
	事業名	地域包括支援センター事業							
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。							
	支出済額 (円)		新予防給付事業負担金		3,000,000	主な 特定財源 (円)	新予防給付ケアプラン作成手数料		4,446,571
			地域包括支援センター嘱託員報酬		2,157,600		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		18,000
			プログラム使用料		363,204		その他の特定財源		
			システム保守委託料		169,074		合計		4,464,571
			○ データセンター使用料		162,216		予算現額(千円)		6,468
			○ システム改良委託料		127,665	総合計画の体系			
			地域包括支援センター運営協議会委員報酬		68,000	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
			○ 電算機借上料		64,692	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
			職員旅費(2)		36,657	施策	施策25_高齢者福祉の充実		
		印刷製本費(2)		35,000	基本事業	25-3 介護保険制度の充実			
	通信運搬費(1)		31,050	その他の事業費					
	その他の事業費		330	合計					
	合計		6,215,488						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

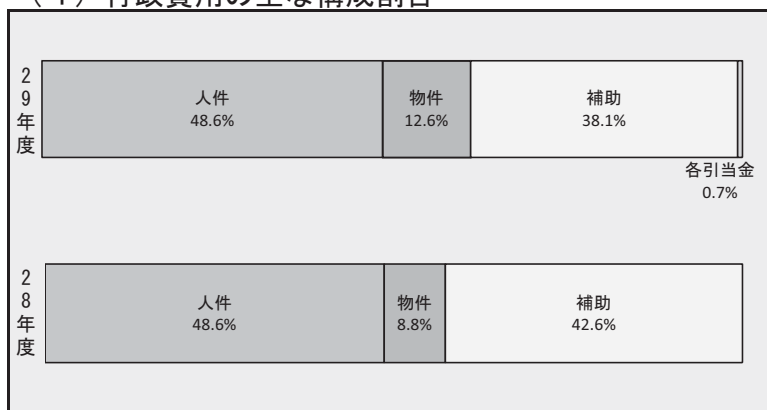
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	11,018	2,767	△ 8,251
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5,192	4,447	△ 745
小計(A)	16,210	7,214	△ 8,996
行政費用			
人件費	3,433	3,829	396
物件費	617	990	373
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,000	3,000	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	55	55
その他	0	0	0
小計(B)	7,050	7,874	824
行政収支差額(A)-(B)=(C)	9,160	△ 660	△ 9,820
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	9,160	△ 660	△ 9,820
特別収支差額(F)	5,788	0	△ 5,788
当期収支差額(E)+(F)	14,948	△ 660	△ 15,608

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,290	1,604
その他の人件費	2,143	2,225
合計	3,433	3,829

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	120円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域包括支援センター嘱託員に係る人件費及び福生市社会福祉協議会から派遣されている保健師の補助費等です。地域包括支援センターで使用しているシステムについて、データセンターを用いた方式で、ネットワーク環境下で稼働できるような改良を実施し、基幹型地域包括支援センターと委託型地域包括支援センター間での情報連携体制の円滑化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
59	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大	事業	保健衛生事務費	
	事業名	保健衛生事務						
	事業概要	嘱託職員等に関する賃金及び報酬の支払や、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上等、保健衛生全体に関する事務を行っています。						
	支出済額 (円)	プログラム使用料	2,237,676	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	217,000		
		一般事務嘱託員報酬	1,485,750		大気汚染健康障害者医療費助成臨時交付金	158,000		
		パートタイマー賃金	1,420,080		予防接種事故対策費補助金	22,125		
		西多摩医師会予防接種事業等負担金	513,000		その他の特定財源			
		専用水道事務等委託料	493,196		合計	397,125		
		子育てモバイルサービス委託料	434,160		予算現額(千円)	7,816		
		保険料(4)	368,883	総合計画の体系				
		複写機借上料	127,574					
		消耗品費(1)	93,634					
		電算機借上料	59,484					
		印刷機借上料	58,320	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		その他の事業費	118,103	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		合計	7,409,860	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
				基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

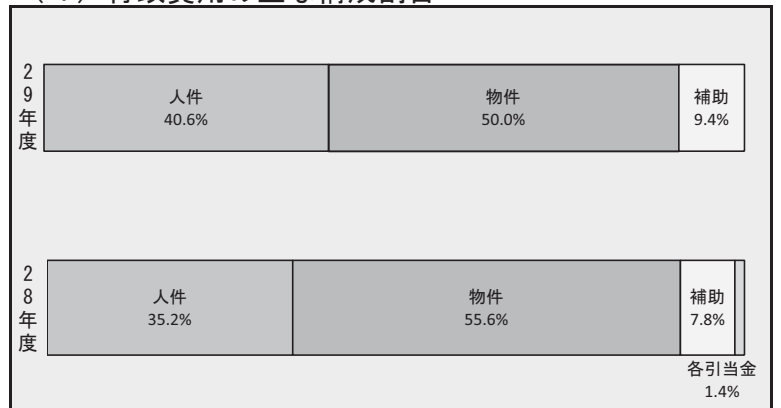
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	292	397	105
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	292	397	105
行政費用			
人件費	4,071	4,034	△ 37
物件費	6,426	4,964	△ 1,462
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	898	930	32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	0	△ 167
その他	0	0	0
小計(B)	11,562	9,928	△ 1,634
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,270	△ 9,531	1,739
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,270	△ 9,531	1,739
特別収支差額(F)	0	91	91
当期収支差額(E) + (F)	△ 11,270	△ 9,440	1,830

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,661	2,519
その他の人件費	1,410	1,515
合計	4,071	4,034

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	197円	170円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健衛生事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。平成28年度のB型肝炎予防接種定期化に伴うシステム改良委託料1,134千円が皆減となっています。また、平成29年度の専用水道事務委託料は、水質検査がなかったため388,734円の減となっています。保健衛生事務が円滑に実施出来るよう進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
60	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	休日医療対策費		
	事業名	休日診療事業						
	事業概要	福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間：休日昼間(9:00～17:00) 準夜(17:00～22:00)						
	支出済額 (円)		休日・準夜診療事業委託料	16,371,509	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,796,000	
			通信運搬費(1)	205		その他の特定財源		
						合計	4,796,000	
						予算現額(千円)	16,375	
						総合計画の体系		
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
			その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
			合計	16,371,714	基本事業	26-1 保健医療体制の充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

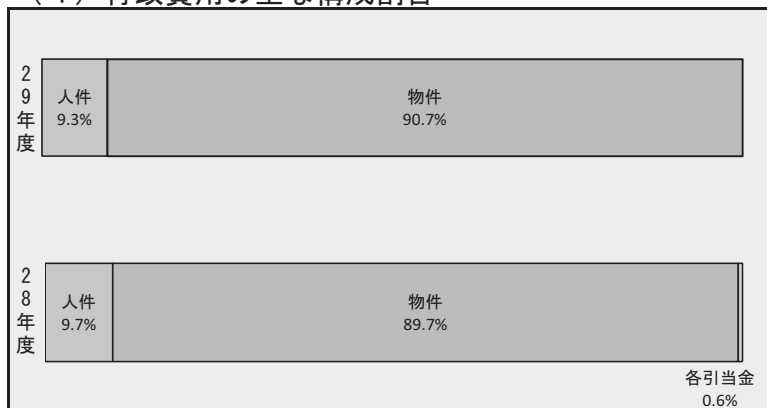
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,796	4,796	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,796	4,796	0
行政費用			
人件費	1,770	1,679	△ 91
物件費	16,373	16,372	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	112	0	△ 112
その他	0	0	0
小計(B)	18,255	18,051	△ 204
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,459	△ 13,255	204
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,459	△ 13,255	204
特別収支差額(F)	0	61	61
当期収支差額(E) + (F)	△ 13,459	△ 13,194	265

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,770	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,679

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	311円	309円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市医師会に委託し、医師会会員が輪番で休日及び年末年始の急患に対応するための物件費です。平成29年度の委託料は平成28年度と同額となっています。平成29年度は実施回数は同じですが、休日・準夜診療共に利用者が増えており、特に休日診療の利用者の増が顕著でした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係			
61	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	休日医療対策費		
	事業名	休日調剤事業									
	事業概要	福生市薬剤師会に委託し、休日及び年末年始に、薬剤師会会員が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日昼間(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)									
	支出済額 (円)		休日・準夜調剤事業委託料	2,335,500	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,213,000				
			医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金	245,000							
			消耗品費(1)	572							
			通信運搬費(1)	450							
						その他の特定財源					
					合計			1,213,000			
					予算現額(千円)						2,671
				総合計画の体系							
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり						
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計	2,581,522	基本事業	26-1 保健医療体制の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

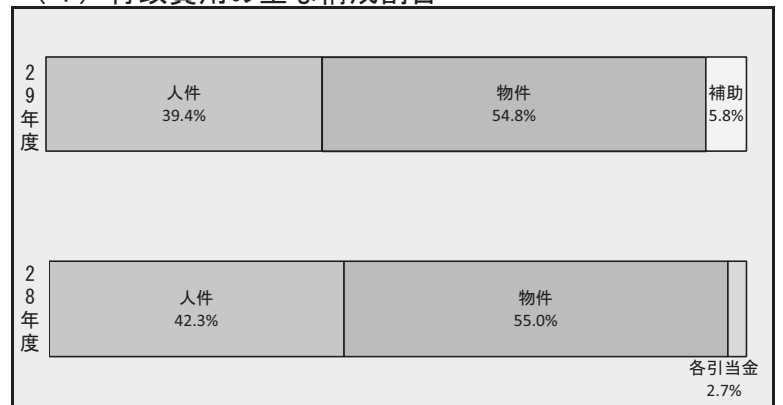
勘定科目	28年度	29年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	1,153	1,213	60
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,153	1,213	60
行政費用	人件費	1,770	1,679	△ 91
	物件費	2,305	2,337	32
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	245	245
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	112	0	△ 112
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,187	4,261	74
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,034	△ 3,048	△ 14	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,034	△ 3,048	△ 14	
特別収支差額(F)	0	61	61	
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,034	△ 2,987	47	

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,770	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,679

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	73円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市薬剤師会に委託し、休日及び年末年始に、薬剤師会会員が輪番で調剤事業を行うための物件費です。平成29年度は準夜が1回少ないため、委託料が減となっています。休日、準夜診療利用者の増に伴い、休日調剤事業利用者も増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
62	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休日医療対策費			
	事業名	休日歯科診療事業							
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間:9:00~12:00、13:00~17:00							
	支出済額 (円)	休日歯科診療事業委託料	3,171,946		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,033,000		
		通信運搬費(1)	222			その他の特定財源			
						合計	2,033,000		
						予算現額(千円)	3,174		
						総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計				3,172,168	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

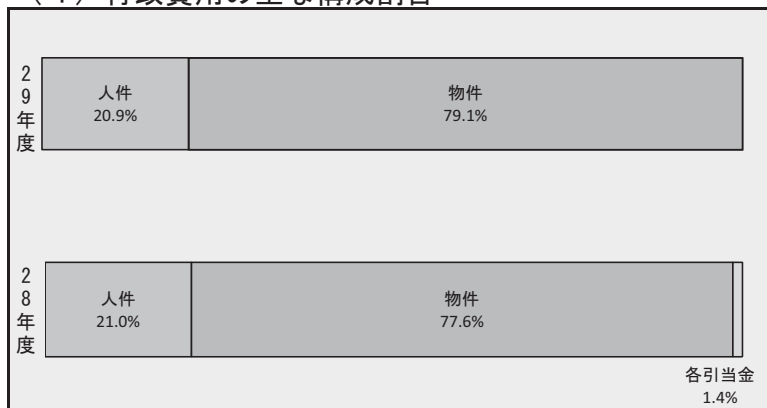
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,079	2,033	△ 46
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,079	2,033	△ 46
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	3,239	3,172	△ 67
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	4,173	4,012	△ 161
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,094	△ 1,979	115
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,094	△ 1,979	115
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,094	△ 1,949	145

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	71円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応するための物件費です。休日回数が減ったため、委託料が減っています。回数は減っていますが、成人・小児共に利用者が増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	
事業名	福生病院組合負担金								
事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。								
63	支出済額(円)	福生病院組合運営費負担金	313,895,000	主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金繰入金	200,000,000			
		福生病院組合建設費負担金	206,976,000		市町村総合交付金	120,800,000			
		地方交付税保健衛生費配分金	12,982,000		その他の特定財源				
					合計		320,800,000		
					予算現額(千円)		533,853		
				総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
				その他の事業費					
		合計	533,853,000	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

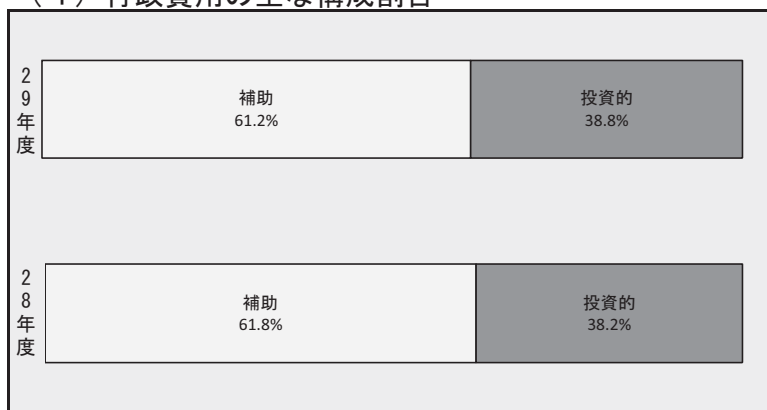
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	126,300	120,800	△ 5,500
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	126,300	120,800	△ 5,500
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	344,451	326,877	△ 17,574
投資的経費	212,558	206,976	△ 5,582
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	557,009	533,853	△ 23,156
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 430,709	△ 413,053	17,656
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 430,709	△ 413,053	17,656
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 430,709	△ 413,053	17,656

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	9,502円	9,134円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、2市1町(福生市・羽村市・瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建設費にかかる補助費等と投資的経費です。運営負担金は主に組織市町の運営負担金に関する覚書の見直し等により30,556千円の減となっています。建設負担金は福生市の負担率が下がったため、5,582千円の減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
64	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康ふっさ21事業							
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。							
	支出済額(円)	ウォーキングマップ作成委託料		156,600	主な特定財源(円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		391,000	
		印刷製本費(2)		77,598					
		推進員退任記念品		73,000					
		通信運搬費(1)		68,866			その他の特定財源		
		健康づくり講師等謝礼		56,000			合計		391,000
		消耗品費(1)		47,738	予算現額(千円)			1,418	
		会場借上料		20,000	総合計画の体系				
手数料(3)			18,396	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
その他の事業費				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
合計			518,198	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
			基本事業	26-2 健康づくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

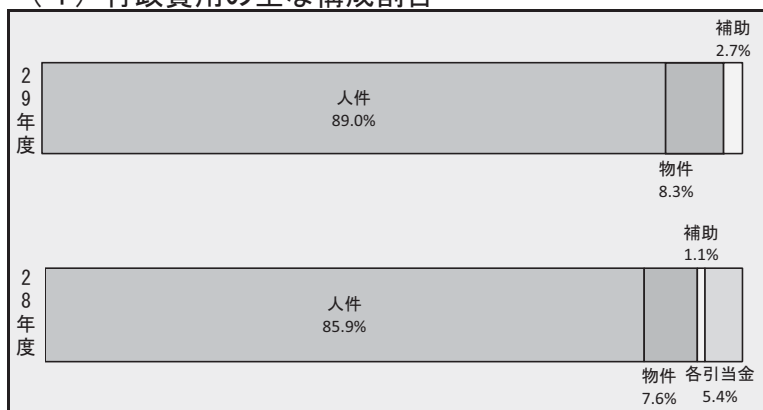
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	253	391	138
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	253	391	138
行政費用			
人件費	4,445	4,198	△ 247
物件費	392	389	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	56	129	73
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	279	0	△ 279
その他	0	0	0
小計(B)	5,172	4,716	△ 456
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,919	△ 4,325	594
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,919	△ 4,325	594
特別収支差額(F)	0	151	151
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,919	△ 4,174	745

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,445	4,198
その他の人件費	0	0
合計	4,445	4,198

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	88円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための人件費、物件費及び補助費等です。平成29年度はウォーキングマップ作成委託料が皆増となっています。地域での出前講座の依頼が増えており、内容の充実も図っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
65	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費
	事業名	健康まつり事業							
	事業概要	市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。							
	支出済額 (円)	会場設営等委託料			1,868,400	主な 特定財源 (円)	健康まつり中止保険金	1,151,496	
		消耗品費(1)			207,318		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	606,000	
		保険料(4)			164,670		その他の特定財源		
		手数料(3)			63,720		合計		1,757,496
		放送設備借上料			50,760		予算現額(千円)		2,536
		印刷製本費(2)			24,138	総合計画の体系			
		食糧費(5)			18,690	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		通信運搬費(1)			8,472	指針	第1節_健やかにくらす安心なまちの確保		
		有料道路使用料			4,060	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
その他の事業費					基本事業	26-2 健康づくりの推進			
合計			2,410,228						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

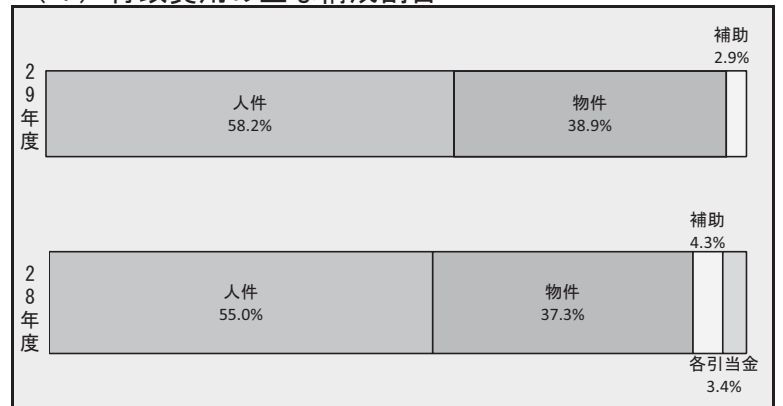
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	1,343	606	△ 737
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,151	1,151
小計(A)	1,343	1,757	414
行政費用			
人件費	3,554	3,358	△ 196
物件費	2,412	2,246	△ 166
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	275	165	△ 110
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	223	0	△ 223
その他	0	0	0
小計(B)	6,464	5,769	△ 695
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,121	△ 4,012	1,109
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,121	△ 4,012	1,109
特別収支差額(F)	0	121	121
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,121	△ 3,891	1,230

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,554	3,358
その他の人件費	0	0
合計	3,554	3,358

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	110円	99円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市民に健康に対する知識と理解を深めてもらうことを目的に実施するイベントにかかる人件費、物件費及び補助費等です。健康まつりが雨天で中止となったため、当日の謝礼と会場整理委託が皆減となっています。今後も市民と行政、地域が触れ合う場として「健康まつり事業」を実施し、健康意識の醸成に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
66	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	健康診査事業						
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診、無保険者健康診査、特定健康診査等追加項目健診、胸部レントゲン検査、若年健康診査)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。						
	支出済額 (円)	胸部レントゲン検査委託料	15,988,504	主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	8,200,000		
		特定健康診査等追加項目健診委託料	14,477,210		健康増進事業補助金	2,926,000		
		無保険者健康診査委託料	1,876,898		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	536,000		
		若年健康診査委託料	953,227		その他の特定財源	71,000		
		肝炎ウイルス検査委託料	764,283		合計	11,733,000		
		健康診査事務電算委託料	704,520		予算現額(千円)	37,189		
		骨密度測定健診委託料	409,773		総合計画の体系			
		通信運搬費(1)	230,054		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		印刷製本費(2)	121,700		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
消耗品費(1)		31,629	施策		施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
その他の事業費		基本事業	26-1 保健医療体制の充実					
合計	35,557,798							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

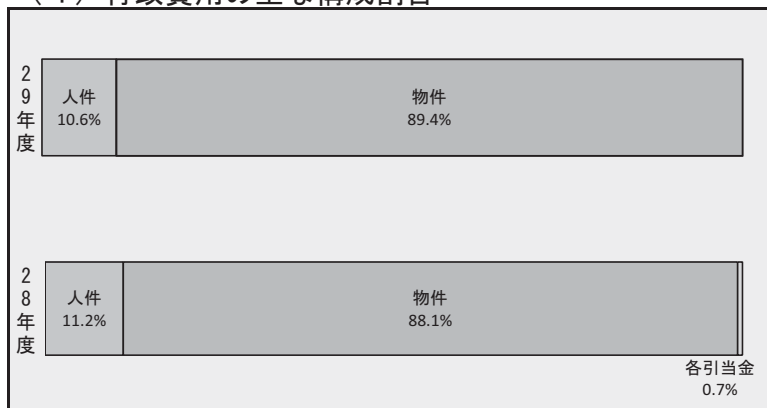
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,000	0	△ 7,000
都支出金	3,578	3,462	△ 116
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,578	3,462	△ 7,116
行政費用			
人件費	4,445	4,198	△ 247
物件費	35,044	35,558	514
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	279	0	△ 279
その他	0	0	0
小計(B)	39,768	39,756	△ 12
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,190	△ 36,294	△ 7,104
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,190	△ 36,294	△ 7,104
特別収支差額(F)	0	151	151
当期収支差額(E)+(F)	△ 29,190	△ 36,143	△ 6,953

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,445	4,198
その他の人件費	0	0
合計	4,445	4,198

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	678円	680円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関で行う各種健康診査に係る人件費及び物件費です。若年健康診査の受診者数がおよそ2倍で、496千円の増となっています。無保険者健康診査の受診率は上がっていますが、肝炎ウイルス検査、胸部レントゲン検査、骨密度測定健診の受診率は下がっています。各種健診の効果的・効率的な受診勧奨と受診率向上に向けた取り組みが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診事業								
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につなげる事で市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。								
	支出済額 (円)		がん検診委託料		31,796,082	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		25,000	
			通信運搬費(1)		168,014					
			印刷製本費(2)		167,027					
			がん検診謝礼		143,640			その他の特定財源		
			消耗品費(1)		6,204			合計		25,000
							予算現額(千円)			38,637
							総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計		32,280,967	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

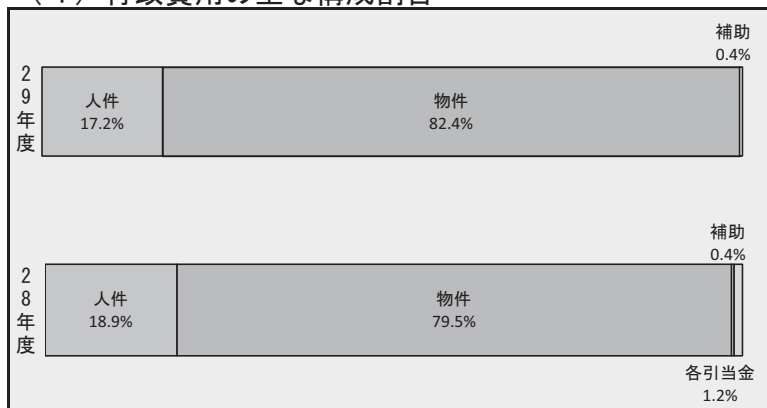
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	17	25	8
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17	25	8
行政費用			
人件費	7,120	6,716	△ 404
物件費	29,899	32,137	2,238
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	140	144	4
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	446	0	△ 446
その他	0	0	0
小計(B)	37,605	38,997	1,392
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 37,588	△ 38,972	△ 1,384
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 37,588	△ 38,972	△ 1,384
特別収支差額(F)	0	242	242
当期収支差額(E) + (F)	△ 37,588	△ 38,730	△ 1,142

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,120	6,716
その他の人件費	0	0
合計	7,120	6,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	642円	667円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市内の指定医療機関及び保健センターで、各種がん検診を行うための人件費、物件費及び補助費等です。乳がん検診及び子宮がん検診の受診者数が増えたため、それぞれの検診委託料が20%以上増加しています。胃、肺がん検診、大腸がん検診の受診率が下がっていますので、効率的・効果的な受診勧奨と受診率の向上に向けての取り組みが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診推進事業								
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	がん検診委託料		1,173,647	主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金		571,000		
		印刷製本費(2)		250,884						
		通信運搬費(1)		217,716						
		消耗品費(1)		18,252			その他の特定財源			
		がん検診費助成金		6,400			合計		571,000	
						予算現額(千円)			7,607	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計		1,666,899	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

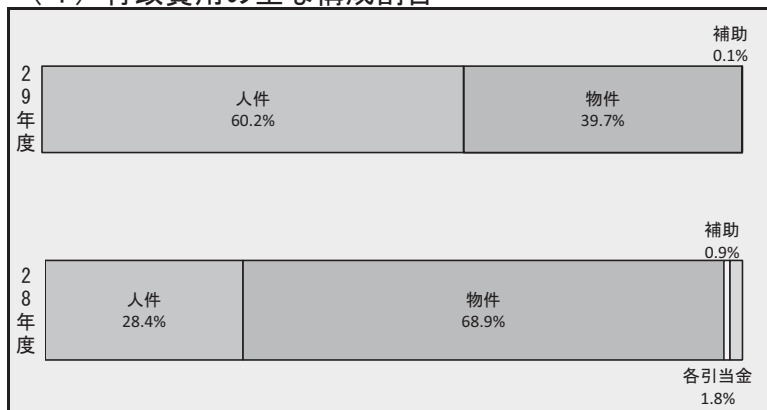
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,225	571	△ 654
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,225	571	△ 654
行政費用			
人件費	2,662	2,519	△ 143
物件費	6,457	1,660	△ 4,797
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	80	6	△ 74
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	0	△ 167
その他	0	0	0
小計(B)	9,366	4,185	△ 5,181
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,141	△ 3,614	4,527
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,141	△ 3,614	4,527
特別収支差額(F)	0	91	91
当期収支差額(E) + (F)	△ 8,141	△ 3,523	4,618

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,662	2,519
その他の人件費	0	0
合計	2,662	2,519

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	160円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国の要綱に基づき、乳がん検診は20歳、子宮頸がん検診は40歳の女性を対象に無料クーポン券を送付し、がん検診を実施するためにかかる人件費及び物件費です。国の基準で検診の対象が変更となったため、受診者数の減によりがん検診委託料が減額となっています。受診者数は減っていますが、受診率は乳がん検診で13.8ポイント、子宮頸がん検診で0.2ポイント上がっています。この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう啓発していくことが必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
69	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	成人歯科健康診査事業								
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料		917,900	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金		236,000		
		通信運搬費(1)		178,200						
		印刷製本費(2)		33,134						
		消耗品費(1)		8,532			その他の特定財源			
							合計		236,000	
						予算現額(千円)			1,168	
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
	合計		1,137,766	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

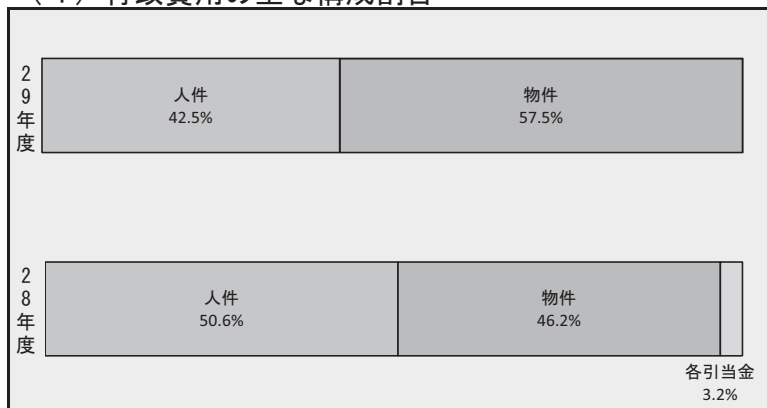
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	236	236
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	236	236
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	802	1,138	336
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	1,736	1,978	242
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,736	△ 1,742	△ 6
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,736	△ 1,742	△ 6
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,736	△ 1,712	24

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	30円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査にかかる人件費及び物件費です。歯科指導内容の充実で健診単価が上がったため、委託料が300千円増加しました。受診率は横ばいですが、異常なしの方が増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
70	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費			
	事業名	高齢者歯科健康診査事業							
	事業概要	65歳以上(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。							
	支出済額 (円)	高齢者歯科健康診査委託料	3,959,700	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,429,000			
		通信運搬費(1)	860,396						
		印刷製本費(2)	76,204						
					その他の特定財源				
					合計	2,429,000			
						予算現額(千円)	4,972		
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保		
その他の事業費				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進				
合計				4,896,300	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

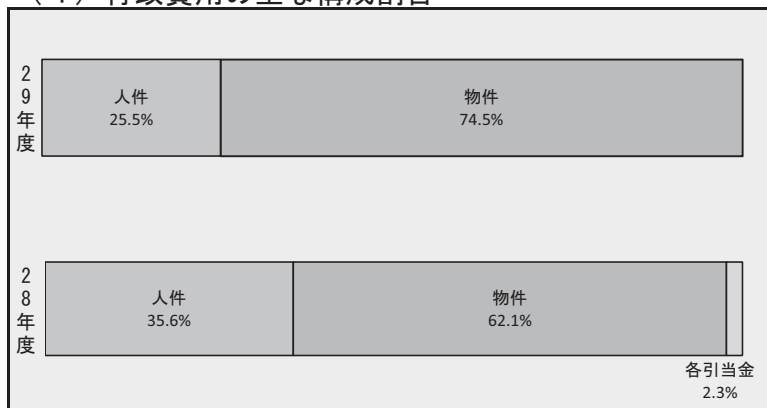
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,787	2,429	642
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,787	2,429	642
行政費用			
人件費	1,770	1,679	△ 91
物件費	3,085	4,896	1,811
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	112	0	△ 112
その他	0	0	0
小計(B)	4,967	6,575	1,608
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,180	△ 4,146	△ 966
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,180	△ 4,146	△ 966
特別収支差額(F)	0	61	61
当期収支差額(E) + (F)	△ 3,180	△ 4,085	△ 905

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,770	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,679

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	85円	112円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、65歳以上(70歳を除く)の福生市民を対象に、市内の指定歯科医療機関で実施している歯科健康診査にかかる人件費及び物件費です。受診者数が増えているため、委託料が1,621千円増加しました。受診率が0.3ポイント上昇し、異常なしの方も増えています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
71	予算科目	款 衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業 予防費
	事業名	予防接種事業						
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を各年齢の対象者ごとに実施します。						
	支出済額 (円)	予防接種委託料	44,655,922	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	6,929,000		
		消耗品費(1)	37,007,115		風しん抗体検査事業委託金	107,874		
		医師報酬	1,191,600		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	102,000		
		通信運搬費(1)	546,330		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)	479,142		合計	7,138,874		
		介助者謝礼	285,900		予算現額(千円)	106,204		
		医療用廃棄物処理委託料	25,920		総合計画の体系			
		職員旅費(2)	3,426		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		その他の事業費			指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		合計	84,195,355		施策	施策29_母子保健の充実		
			基本事業	29-1 母子保健の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

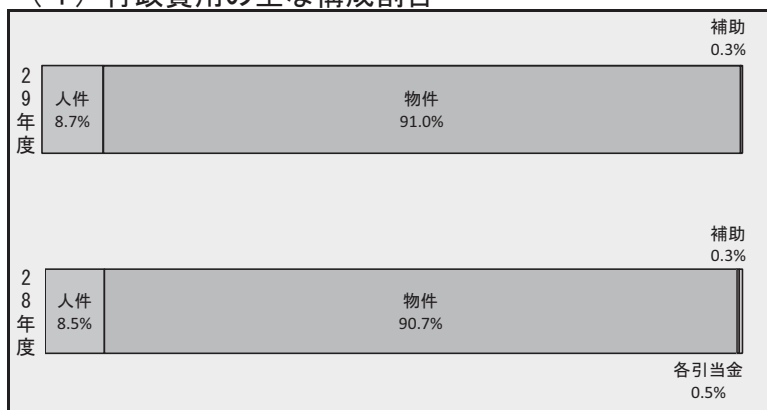
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	7,344	7,139	△ 205
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,344	7,139	△ 205
行政費用			
人件費	8,312	7,908	△ 404
物件費	88,880	82,718	△ 6,162
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	281	286	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	446	0	△ 446
その他	0	0	0
小計(B)	97,919	90,912	△ 7,007
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 90,575	△ 83,773	6,802
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 90,575	△ 83,773	6,802
特別収支差額(F)	0	242	242
当期収支差額(E)+(F)	△ 90,575	△ 83,531	7,044

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,120	6,716
その他の人件費	1,192	1,192
合計	8,312	7,908

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,670円	1,555円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種を保健センター及び医療機関で実施するためにかかる人件費、物件費及び補助費等です。主に対象人数の減に伴う接種者数の減により、消耗品費と接種委託料が減額となっています。全体的に接種率も下がっているため、予防接種を正しく理解し、効果的に接種出来るよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
72	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業		
	事業名	感染症予防事業									
	事業概要	公立福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担を行います。									
	支出済額 (円)	感染症指定病院運営費負担金		275,000		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		276		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
その他の事業費					施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
合計					275,000	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

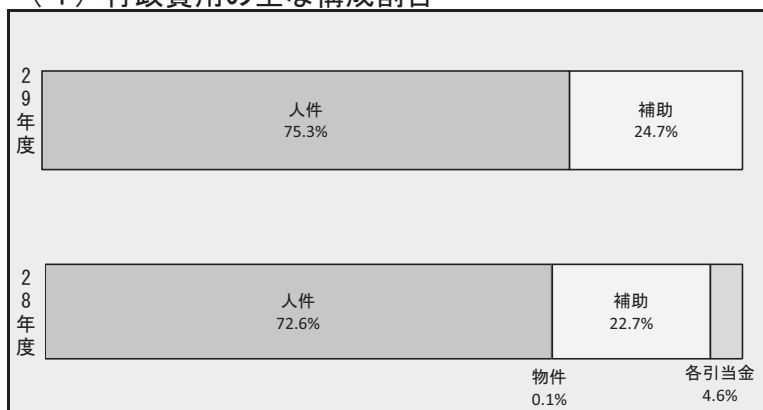
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	1	0	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	275	275	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	1,210	1,115	△ 95
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,210	△ 1,115	95
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,210	△ 1,115	95
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,210	△ 1,085	125

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	21円	19円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公立福生病院に併設していた伝染病棟を青梅市立総合病院に集約したことによって発生した運営費の負担金です。西多摩地域広域行政圏内における伝染病院の統合に関する合意書に基づき、西多摩8市町村で均等割30%、人口割70%で平成31年度まで負担金の変更はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額 (円)	予防接種委託料			14,127,827	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			48,384					
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	15,155
								総合計画の体系		
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保					
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
		合計		14,176,211	基本事業	26-1 保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

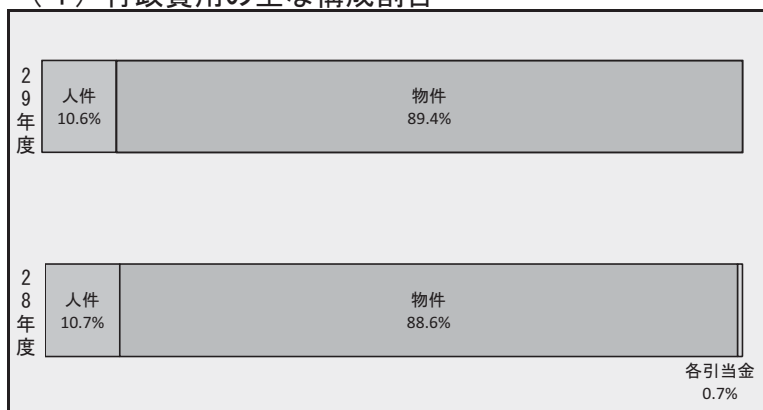
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,770	1,679	△ 91
物件費	14,715	14,176	△ 539
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	112	0	△ 112
その他	0	0	0
小計(B)	16,597	15,855	△ 742
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,597	△ 15,855	742
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,597	△ 15,855	742
特別収支差額(F)	0	61	61
当期収支差額(E)+(F)	△ 16,597	△ 15,794	803

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,770	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,679

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	283円	271円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を、対象者に実施するための人件費及び物件費です。接種者数の減により539千円減額となりました。インフルエンザの感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、効果的に接種出来るよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費		
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業									
	事業概要	予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかる者に限る)の予防接種を対象者に実施します。									
	支出済額(円)	予防接種委託料			5,693,792	主な特定財源(円)					
		通信運搬費(1)			305,918						
		印刷製本費(2)			49,680						
									その他の特定財源		
									合計	0	
								予算現額(千円)		6,052	
								総合計画の体系			
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
						指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保				
		その他の事業費		施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
		合計		6,049,390	基本事業	26-1 保健医療体制の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

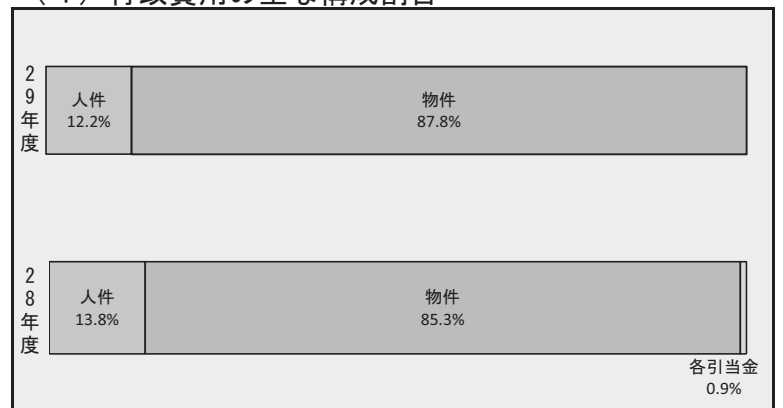
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	5,410	6,049	639
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	6,344	6,889	545
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,344	△ 6,889	△ 545
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,344	△ 6,889	△ 545
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,344	△ 6,859	△ 515

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	108円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、予防接種法、予防接種法施行規則により定められた各種予防接種のうち、B類疾病に分類される高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種を対象者に実施するためにかかる人件費及び物件費です。接種者の増により予防接種委託料は550千円増額となりました。接種率も1.9ポイント上昇しています。肺炎球菌の感染及び重症化の予防を目的とした予防接種のため、引き続き効果的に接種出来るよう啓発していくことが重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
75	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業		
	事業名	狂犬病予防事業									
	事業概要	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。									
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		197,890	主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		274,691	
				消耗品費(1)		76,511		狂犬病予防事務費等負担金		314	
				職員旅費(2)		604		その他の特定財源			
								合計			275,005
								予算現額(千円)			288
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
					その他の事業費			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進		
				合計		275,005	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

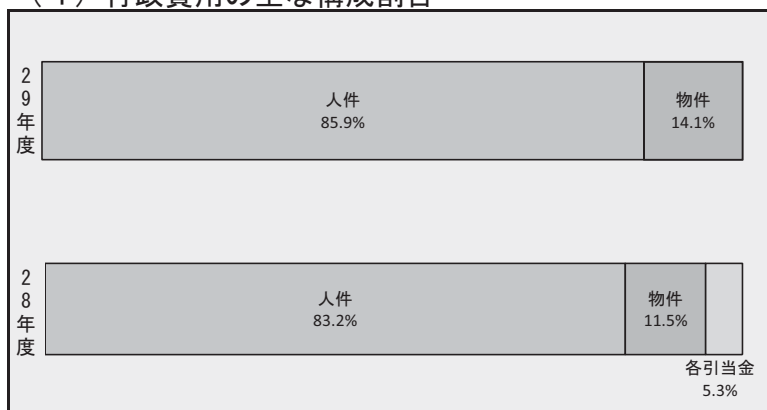
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1	0	△ 1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1,662	1,340	△ 322
	その他	0	0	0
	小計(A)	1,663	1,340	△ 323
行政費用	人件費	1,770	1,679	△ 91
	物件費	244	275	31
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	112	0	△ 112
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,126	1,954	△ 172
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 463	△ 614	△ 151
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 463	△ 614	△ 151
特別収支差額(F)		0	61	61
当期収支差額(E) + (F)		△ 463	△ 553	△ 90

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,770	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,770	1,679

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	36円	33円
受益者負担比率	78.2%	68.6%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務にかかる人件費及び物件費です。ハガキの値上がりで、狂犬病集団予防接種等案内にかかる通信運搬費が増額となっております。畜犬登録や狂犬病予防接種は狂犬病予防法で義務付けられているため、市内ペットショップ宛てに飼い犬登録促進の協力依頼や、犬の登録者に毎年「狂犬病予防接種のお知らせ」を個別に通知しています。広報・ホームページ・電話による啓発にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
76	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	保健センター管理費		
	事業名	保健センター管理事務						
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。						
	支出済額 (円)	便所改良工事	5,541,588	主な 特定財源 (円)	ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金	2,972,000		
		維持管理委託料	3,919,056		広告付電子表示板放映料等	94,800		
		光熱水費(3)	2,265,777		保健センター騒音測定装置電気使用料	7,649		
		高圧引込設備更新工事	1,836,000		その他の特定財源	3,830		
		修繕料(7)	1,801,548		合計	3,078,279		
		屋上補給水槽改良工事	999,000		予算現額(千円)		19,038	
		通信運搬費(1)	663,386	総合計画の体系				
		通信設備設置工事	184,680					
		防犯カメラ借上料	181,440					
		消耗品費(1)	117,978					
		備品購入費	64,800	指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
		その他の事業費	19,561	施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進			
		合計	17,594,814	基本事業	26-1 保健医療体制の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

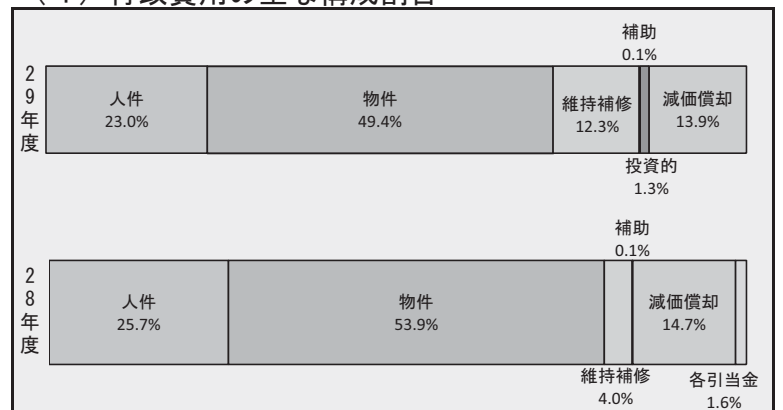
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	105	0	△ 105
その他	0	106	106
小計(A)	105	106	1
行政費用			
人件費	3,554	3,358	△ 196
物件費	7,448	7,215	△ 233
維持補修費	551	1,802	1,251
扶助費	0	0	0
補助費等	17	17	0
投資的経費	0	185	185
減価償却費	2,026	2,026	0
各引当金繰入金	223	0	△ 223
その他	0	0	0
小計(B)	13,819	14,603	784
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,714	△ 14,497	△ 783
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,714	△ 14,497	△ 783
特別収支差額(F)	0	121	121
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,714	△ 14,376	△ 662

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,554	3,358
その他の人件費	0	0
合計	3,554	3,358

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	236円	250円
受益者負担比率	0.8%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託や光熱水費の支払等の施設管理事務にかかる経費です。工事費については、便所改良や高圧引込設備更新工事等が必要で、8,562千円の皆増となっております。市民の方々が安心して利用できる様、今後も施設の維持管理を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係			
77	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	車両管理費					
	事業名	車両管理事務									
	事業概要	保健センターで使用する自動車の維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	備品購入費	1,030,000		主な 特定財源 (円)	市有物件災害共済返戻金	10,399				
		保険料(4)	114,452			その他の特定財源					
		燃料費(4)	111,040			合計	10,399				
		手数料(3)	55,160			予算現額(千円)					
		消耗品費(1)	18,846			1,348					
		自動車重量税	8,200		総合計画の体系						
		その他の事業費				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
合計		1,337,698		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
				基本事業	26-1 保健医療体制の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

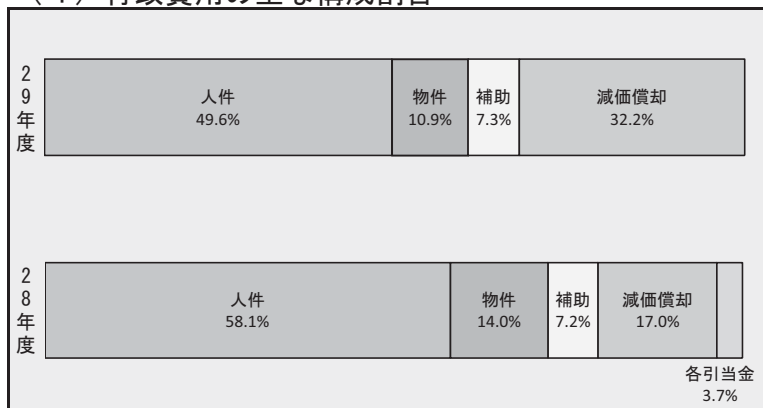
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	10	10
小計(A)	0	10	10
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	211	185	△ 26
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	109	123	14
投資的経費	0	0	0
減価償却費	257	546	289
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	1,511	1,694	183
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,511	△ 1,684	△ 173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,511	△ 1,684	△ 173
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,511	△ 1,654	△ 143

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	26円	29円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターで使用する自動車の維持管理を行うための経費です。車両の老朽化により軽自動車を1台購入しました。保健センターで使用する自動車が安全に運転できる様、維持管理していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
78	予算科目	款 衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	健康教育相談事業							
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。							
	支出済額 (円)	健康づくりフォローアップ指導謝礼	652,880	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	453,000			
		健康相談謝礼	446,760		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	175,442			
		健康教育謝礼	379,840		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	100,000			
		消耗品費(1)	262,913		その他の特定財源				
		修繕料(7)	127,002		合計		728,442		
		通信運搬費(1)	15,000		予算現額(千円)		2,054		
		職員旅費(2)	14,924		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	3,531						
		その他の事業費			目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		合計	1,902,850		指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保			
			施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進					
			基本事業	26-2 健康づくりの推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

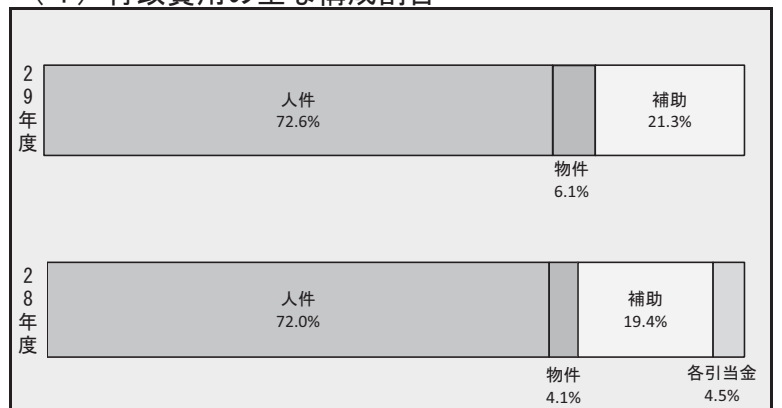
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	766	728	△ 38
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	766	728	△ 38
行政費用			
人件費	5,337	5,037	△ 300
物件費	301	423	122
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,435	1,479	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	0	△ 335
その他	0	0	0
小計(B)	7,408	6,939	△ 469
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,642	△ 6,211	431
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,642	△ 6,211	431
特別収支差額(F)	0	182	182
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,642	△ 6,029	613

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	5,337	5,037
その他の人件費	0	0
合計	5,337	5,037

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	126円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、健康教育・健康相談及び健康づくりフォローアップ指導事業の実施にかかる人件費、物件費及び補助費等です。実施回数の増に伴い、各事業に携わる保健師等の謝礼が前年度と比較し、45千円増加しました。新規に福祉センターでの健康相談を実施したほか、小学校や学童クラブでの健康教育の依頼が増えているため、引き続き若い世代からの健康意識の醸成にも努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係		
79	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	成人保健指導事業									
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。									
	支出済額 (円)	機能訓練謝礼		116,660	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		31,000			
		消耗品費(1)		5,736							
		職員旅費(2)		3,650							
		通信運搬費(1)		2,000			その他の特定財源				
							合計		31,000		
						予算現額(千円)			152		
						総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
				指針	第1節_健やかにくらせる安心なまちの確保						
				施策	施策26_保健医療体制の充実と健康づくりの推進						
	その他の事業費			基本事業	26-2 健康づくりの推進						
	合計		128,046								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

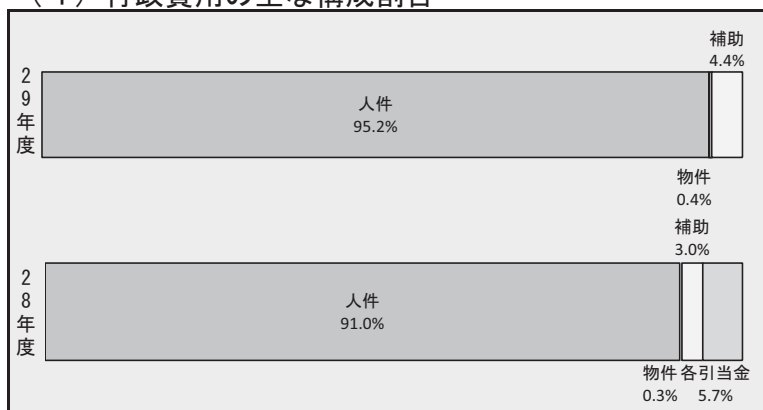
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	33	31	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	33	31	△ 2
行政費用			
人件費	2,662	2,519	△ 143
物件費	8	11	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	117	30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	0	△ 167
その他	0	0	0
小計(B)	2,924	2,647	△ 277
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,891	△ 2,616	275
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,891	△ 2,616	275
特別収支差額(F)	0	91	91
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,891	△ 2,525	366

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,662	2,519
その他の人件費	0	0
合計	2,662	2,519

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	50円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域での高齢者向けの健康づくり事業にかかる人件費及び補助費等です。理学療法士や歯科衛生士が携わる事業もあり、謝礼が30千円増加しました。高齢の方が集まるところでの健康教育の回数や参加人数も増えているため、年代にあった内容の充実を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係
80	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	母子保健指導事業							
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。							
	支出済額 (円)		訪問指導委託料	2,097,600	主な 特定財源 (円)		出産・子育て応援事業補助金	1,438,000	
		○	育児ギフト配布委託料	1,098,360			子ども・子育て支援交付金	909,000	
			母子相談員謝礼	479,280			子ども・子育て支援交付金	909,000	
			両親学級等謝礼	266,400			その他の特定財源	22,000	
			母子教育講師謝礼	257,540			合計	3,278,000	
			消耗品費(1)	243,950			予算現額(千円)	5,347	
			印刷製本費(2)	175,154		総合計画の体系			
			複写機借上料	96,414		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
			母子保健連絡協議会委員謝礼	59,500		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
			職員旅費(2)	7,850		施策	施策29_母子保健の充実		
			通信運搬費(1)	7,000		基本事業	29-1 母子保健の充実		
			その他の事業費						
			合計	4,789,048					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

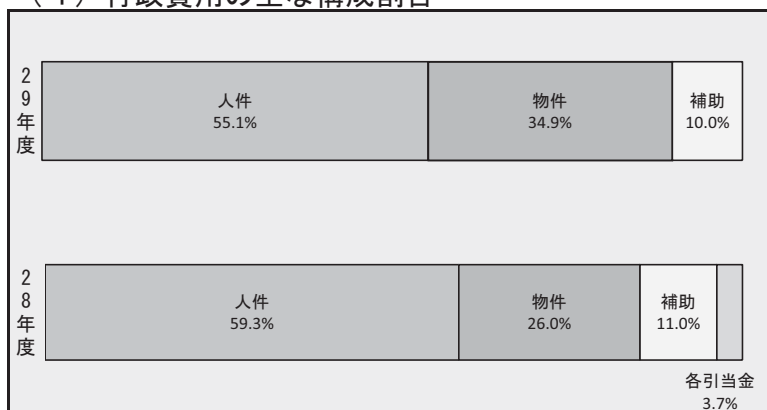
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	907	909	2
都支支出金	923	2,369	1,446
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,830	3,278	1,448
行政費用			
人件費	6,229	5,877	△ 352
物件費	2,735	3,726	991
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,158	1,063	△ 95
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	391	0	△ 391
その他	0	0	0
小計(B)	10,513	10,666	153
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,683	△ 7,388	1,295
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,683	△ 7,388	1,295
特別収支差額(F)	0	212	212
当期収支差額(E)+(F)	△ 8,683	△ 7,176	1,507

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,229	5,877
その他の人件費	0	0
合計	6,229	5,877

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	179円	182円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、育児相談や両親学級、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等にかかる人件費、物件費及び補助費等です。育児ギフト配布委託料1,098千円は、新規事業のため、皆増となっています。関係機関と連携を取りながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援をしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
81	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	母子保健費			
	事業名	乳幼児健康診査事業							
	事業概要	生後3か月児・6か月児・9か月児、1歳6か月児・3歳児を対象に健康診査を実施しています。また、母子健康手帳および妊婦健康診査受診票等を交付します。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。							
	支出済額(円)	妊婦健康診査委託料	30,484,999	主な特定財源(円)	再編交付金事業基金繰入金	3,456,749			
		六・九か月児健康診査等委託料	5,768,847		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	631,000			
		一歳六か月児健康診査謝礼	2,916,260		子育て推進交付金	551,000			
		三歳児健康診査謝礼	2,664,460		その他の特定財源	83,000			
		三か月児健康診査謝礼	1,475,640		合計	4,721,749			
		里帰り等妊婦健康診査費助成金	1,122,896		予算現額(千円)	50,276			
		乳幼児発達健康診査委託料	712,800		総合計画の体系				
		乳幼児経過観察健康診査委託料	360,288		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		三歳児経過観察健康診査謝礼	324,200		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		妊婦歯科健康診査謝礼	240,240		施策	施策29_母子保健の充実			
		乳幼児経過観察健康診査謝礼	220,320		基本事業	29-1 母子保健の充実			
その他の事業費		370,194							
合計	46,661,144								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

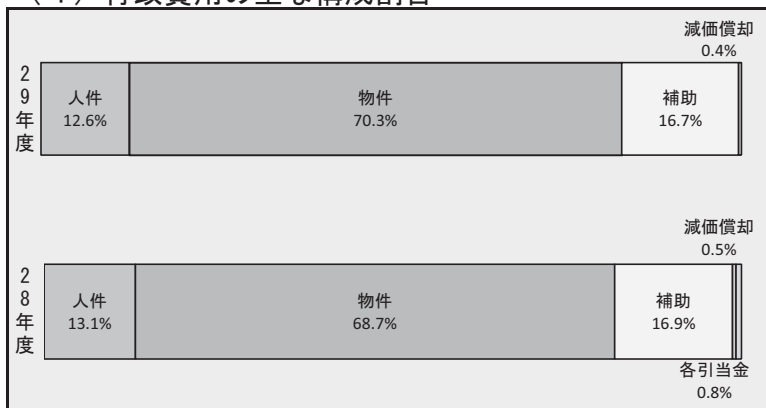
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,312	1,265	△ 47
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,312	1,265	△ 47
行政費用			
人件費	7,120	6,716	△ 404
物件費	37,229	37,697	468
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,175	8,964	△ 211
投資的経費	0	0	0
減価償却費	227	227	0
各引当金繰入金	446	0	△ 446
その他	0	0	0
小計(B)	54,197	53,604	△ 593
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 52,885	△ 52,339	546
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 52,885	△ 52,339	546
特別収支差額(F)	0	242	242
当期収支差額(E)+(F)	△ 52,885	△ 52,339	546

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,120	6,716
その他の人件費	0	0
合計	7,120	6,716

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	925円	917円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、妊婦や乳幼児健康診査等にかかる人件費、物件費及び補助費等です。妊婦健康診査委託料は、受診者数の増に伴い、499千円の増加となっています。乳幼児健康診査では、各対象月齢・年齢での受診率が下がっている健診もありますので、更に受診勧奨と未受診者の健康状態の把握に力を入れていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
82	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大	事業	母子保健費		
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業							
	事業概要	乳幼児(3歳11か月になるまで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月2回行います。							
	支出済額 (円)	乳幼児歯科健康診査謝礼	1,628,160	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	334,000			
		予防処置謝礼	293,760						
		消耗品費(1)	73,878						
		印刷製本費(2)	2,635		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	1,000		合計			334,000	
						予算現額(千円)		2,008	
		総合計画の体系							
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
その他の事業費				施策	施策29_母子保健の充実				
合計				1,999,433	基本事業	29-1 母子保健の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

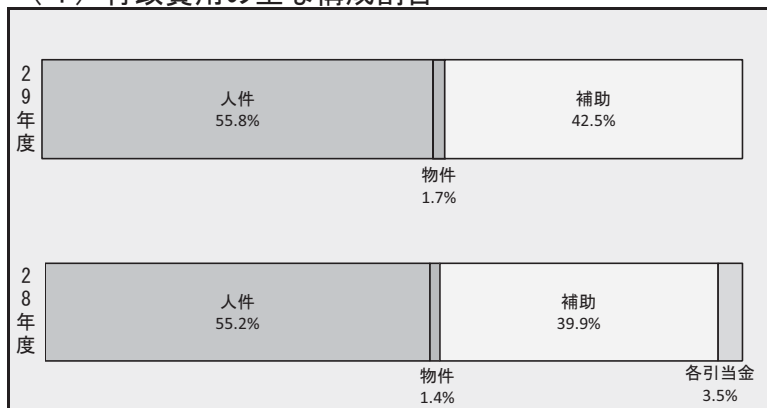
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	337	334	△ 3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	337	334	△ 3
行政費用			
人件費	2,662	2,519	△ 143
物件費	67	78	11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,922	1,922	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	167	0	△ 167
その他	0	0	0
小計(B)	4,818	4,519	△ 299
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,481	△ 4,185	296
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,481	△ 4,185	296
特別収支差額(F)	0	91	91
当期収支差額(E)+(F)	△ 4,481	△ 4,094	387

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,662	2,519
その他の人件費	0	0
合計	2,662	2,519

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	82円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保健センターで行う、3歳11か月までの乳幼児を対象とする歯科健康診査等にかかる人件費、物件費及び補助費等です。平成28年度と平成29年度で決算額に大きな差はありません。歯科医師による健診の他、予防措置としてのフッ素塗布、歯科衛生士によるブラッシング指導を行うとともに、かかりつけ歯科医を持つことの大切さ等を盛り込んだ啓発を引き続き実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
83	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	母子保健費
	事業名	未熟児養育医療給付事業							
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。							
	支出済額 (円)	医療給付費		3,691,759	主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金		1,106,763	
		未熟児養育医療給付事業国庫負担金返還金		672,274		未熟児養育医療給付事業負担金		553,381	
		未熟児養育医療給付事業都負担金返還金		336,137		未熟児養育医療費負担金		404,565	
		消耗品費(1)		4,965		その他の特定財源			
		職員旅費(2)		4,749		合計		2,064,709	
		通信運搬費(1)		4,000	予算現額(千円)			5,157	
		医療費審査支払委託料		1,423	総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
					施策	施策29_母子保健の充実			
		その他の事業費			基本事業	29-1 母子保健の充実			
	合計		4,715,307						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

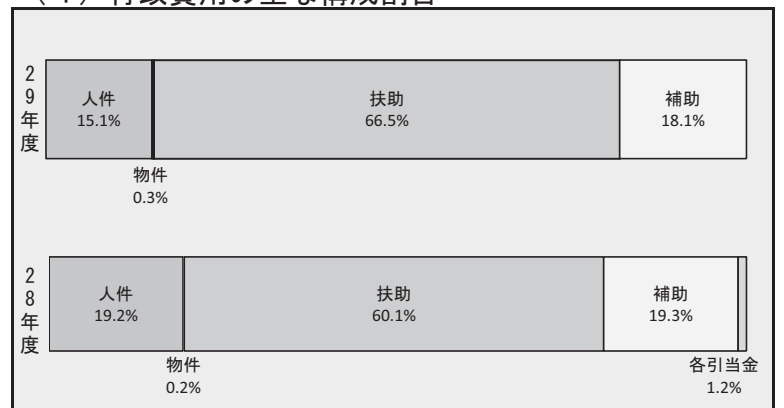
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,530	1,107	△ 423
都支出金	765	553	△ 212
分担金及び負担金	977	405	△ 572
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,272	2,065	△ 1,207
行政費用			
人件費	878	840	△ 38
物件費	9	15	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,750	3,692	942
補助費等	885	1,008	123
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	56	0	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	4,578	5,555	977
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,306	△ 3,490	△ 2,184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,306	△ 3,490	△ 2,184
特別収支差額(F)	0	30	30
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,306	△ 3,460	△ 2,154

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	878	840
その他の人件費	0	0
合計	878	840

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	78円	95円
受益者負担比率	21.3%	7.3%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行うことにかかる扶助費及び補助費等です。未熟児養育医療給付事業申請件数は同じですが、医療給付費は942千円増加しています。未熟児の健康増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図れるよう、事業の周知に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当	
84	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大	事業	
	事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業								
	事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税均等割を課税されていない者等を対象として暫定的・臨時的な給付措置を実施します。								
	支出済額 (円)	臨時福祉給付金	144,435,000	主な 特定財源 (円)	臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業費補助金	145,740,000				
		業務委託料	5,265,139		臨時福祉給付金(経済対策分)給付事務費補助金	12,196,890				
		電算委託料	3,510,000		その他の特定財源					
		事務機器借上料	1,866,375		合計			157,936,890		
		一般事務嘱託員報酬	1,516,200		予算現額(千円)			211,948		
		通信運搬費(1)	1,029,866	総合計画の体系						
		手数料(3)	288,720	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
		消耗品費(1)	25,590	指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
		その他の事業費		施策	施策31_生活の安定と自立支援					
		合計	157,936,890	基本事業	31-1 生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

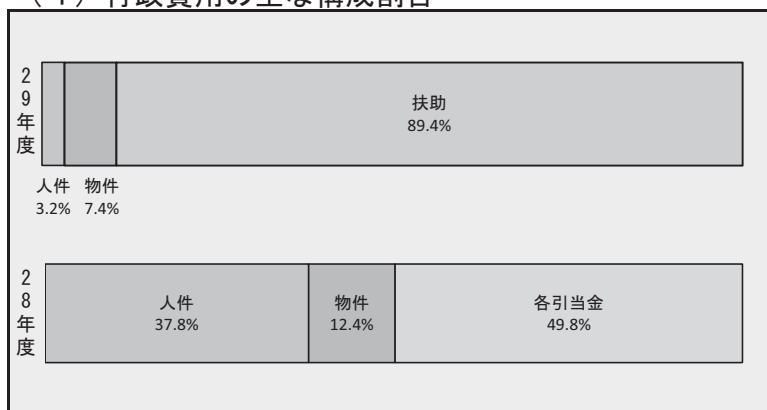
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,356	162,688	161,332
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,356	162,688	161,332
行政費用			
人件費	4,038	5,139	1,101
物件費	1,325	11,986	10,661
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	144,435	144,435
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,333	0	△ 5,333
その他	0	0	0
小計(B)	10,696	161,560	150,864
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,340	1,128	10,468
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,340	1,128	10,468
特別収支差額(F)	0	368	368
当期収支差額(E)+(F)	△ 9,340	1,496	10,836

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,038	3,623
その他の人件費	0	1,516
合計	4,038	5,139

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	182円	2,764円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、臨時福祉給付金(経済対策分)の支給に関する扶助費です。平成29年度は申請受付の開始及び給付金支給の実施に伴い、扶助費が144,435千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	庶務・福祉計画担当		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	臨時福祉給付金等給付事業費			
事業名	臨時福祉給付金等給付事業										
事業概要	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、市民税均等割を課税されていない者等を対象として暫定的・臨時的な給付措置を実施します。										
85	支出済額 (円)	臨時福祉給付金等給付事業費	630,000	主な 特定財源 (円)							
		国庫補助金返還金									
						その他の特定財源					
						合計	0				
					予算現額(千円)		630				
					総合計画の体系						
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
					指針	第3節_人にやさしいノーマライゼーション社会の創出					
					施策	施策31_生活の安定と自立支援					
				その他の事業費		基本事業	31-1 生活の安定と自立支援				
		合計	630,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

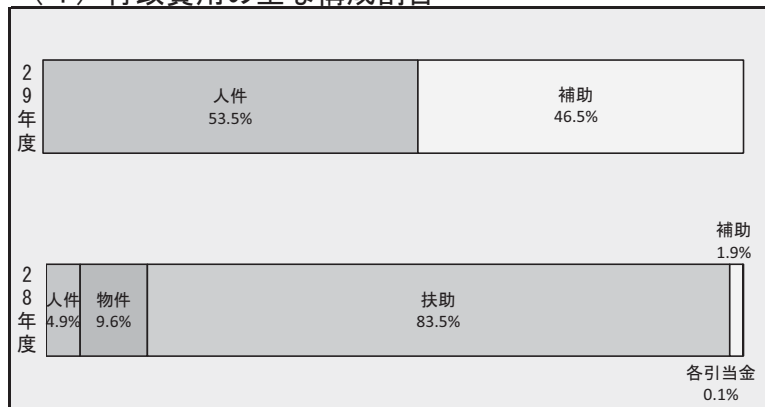
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	208,980	0	△ 208,980
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	208,980	0	△ 208,980
行政費用			
人件費	10,419	725	△ 9,694
物件費	20,330	0	△ 20,330
維持補修費	0	0	0
扶助費	176,676	0	△ 176,676
補助費等	4,093	630	△ 3,463
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	196	0	△ 196
その他	0	0	0
小計(B)	211,714	1,355	△ 210,359
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,734	△ 1,355	1,379
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,734	△ 1,355	1,379
特別収支差額(F)	0	9,167	9,167
当期収支差額(E)+(F)	△ 2,734	7,812	10,546

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	8,985	725
その他の人件費	1,434	0
合計	10,419	725

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	3,612円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、臨時福祉給付金等の支給に関する扶助費です。平成29年度は臨時福祉給付金等給付事業費に係る国庫補助金の精算事務のみとなったため、各行政費用が減少しました。

子ども家庭部

ア 運営方針

- 子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。
- 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進め、また、総合的相談支援を提供するワンストップ拠点の構築の検討を進めます。
- 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。
- 保育所の待機児が発生しないための対策を実施するとともに、病児・病後児保育、一時預かりの拡充等により、保育サービスの充実に努めます。
- 学童クラブの入所保留児対策について施設利用の検討と「ふっさっ子のひろば」との連携を進めます。
- 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。
- 定住化対策を進めるため「子育てするならふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。

イ 決算の主な内容（主要な施策の概要）

	事業名	内容と成果
★	学童クラブ事業	入所児童の増加に伴い、育成の質の低下を防ぐため、指導員を増加しました。
★	保育所運営事業	1歳児の入園拡大枠に協力した保育所に対し、人件費を維持するための制度を設けました。また、熊川保育園の園舎改良費及び福生杉ノ子保育園建設費について、国及び都の補助金を活用しました。さらに、午睡中の園児の事故を未然に防ぐため、ベビーセンサー等を導入するに当たって必要な費用を補助しました。
★	認定こども園施設型給付事業	午睡中の園児の事故を未然に防ぐため、ベビーセンサー等を導入するに当たって必要な費用を補助しました。
★	地域型保育給付事業	1歳児の入園拡大枠に協力した小規模保育園に対し、人件費を維持するための制度を設けました。
★	認証保育所運営助成事業	認証保育所利用者助成事業を本事業に一本化し、利用者への助成方法について、対象児童の在園する認証保育所に助成相当額を毎月支給する方式に変更するとともに、認可保育園と同じ負担で認証保育所を利用できるよう入園料の助成も含めた助成額の拡大を行うことで、利用者の負担を軽減しました。
★	病児保育事業	病児保育室の定員を4人から6人に増やしました。
★	保護者負担軽減事業	新制度に移行する幼稚園に通園する保護者への補助金額等を算定するシステムに改良しました。
★	ひとり親家庭等医療費助成事業	ホームヘルプサービスの実施にかかる国実施要綱の改正に伴い市の事業を検討し、派遣対象理由の拡大等の要綱改正を行い、援助を必要とする人が利用しやすくなるよう改善しました。また、国基準による都補助単価の変更に伴い委託料の単価を増額しました。
★	ひとり親家庭自立支援事業	母子及び父子福祉資金貸付償還金及び女性福祉資金貸付償還金（以下「償還金」という。）について、福祉資金貸付システム口座振替システム伝送化により口座振替対象金融機関を拡大しました。その結果、償還金納付手続きについて口座振替が可能となり、納付義務者の利便性向上及び事務の円滑化が図られました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	平成29年度	
12	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	218,985,290	
			入院助産施設入所費負担金	40,400	
			学童クラブ入所児童保護者負担金	27,380,600	
13	1	4 教育使用料	地域会館使用料	203,800	
14	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	595,864,639	
			児童手当負担金	540,571,332	
			児童扶養手当負担金	90,974,083	
			育成医療費助成事業負担金	822,300	
			入院助産施設入所費負担金	1,337,167	
			母子生活支援施設入所費負担金	536,623	
	2	2 民生費国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	55,806,000	
			保育所等整備交付金	182,297,000	
			幼稚園就園奨励費補助金	13,904,000	
			母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,508,000	
	3	2 民生費委託金	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	460,000	
			特別児童扶養手当事務取扱委託金	120,977	
			児童育成手当負担金	183,430,000	
15	1	1 民生費都負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	299,410,566	
			児童手当負担金	118,934,332	
			育成医療費助成事業負担金	131,614	
			入院助産施設入所費負担金	668,583	
			母子生活支援施設入所費負担金	536,000	
			認証保育所運営費等補助金	15,695,000	
	2	2 民生費都補助金	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	24,163,000	
			乳幼児医療費助成事業補助金	46,920,000	
			子育て推進交付金	277,414,000	
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	41,456,000	
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	54,432,000	
			都型学童クラブ事業補助金	1,122,000	
			子ども・子育て支援交付金	55,463,000	
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	720,000	
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	593,000	
			保育士等キャリアアップ補助金	20,768,000	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	14,537,200	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	89,700	
			元気高齢者地域活躍推進事業補助金	9,059,000	
			保育対策総合支援事業費補助金	7,161,000	
			認可外保育施設利用支援事業補助金	2,504,000	
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	84,054,000	
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,656,950	
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	300,320	
	幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	355,000			
	こころの東京革命普及啓発事業補助金	208,000			
	3	2 民生費委託金	児童福祉施設設置届等事務費交付金	106,015	
			私立学校指導監督事務費委託金	620,200	
	20	3	1 雑入	育成医療費助成事業国庫負担金	4,019,440
				児童手当国庫負担金	252,000
複写機等利用料				23,400	
公衆電話利用料				3,740	
保育所運営委託料返還金				1,001,080	
合計				3,001,891,063	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	平成29年度	
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,858,060,188	
			幼稚園費	81,134,900	
			子育て支援費	1,461,274,982	
			子ども育成事業費	891,075	
			学童クラブ事業費	160,396,697	
			子ども・子育て審議会費	147,940	
			児童館費	112,055,305	
			青少年対策費	844,699	
			2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	30,934,294
				子ども応援館管理費	4,872,211
	母子福祉費	4,911,831			
	車両管理費	40,799			
	合計			4,715,564,921	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減	勘定科目	28年度	29年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	97	0	△ 97	1 流動負債	9,827	11,124	1,297
収入未済	97	0	△ 97	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	908	923	15
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	8,919	10,201	1,282
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	1,547,537	1,527,791	△ 19,746	2 固定負債	160,468	171,073	10,605
土地	1,136,577	1,136,577	0	地方債	2,813	1,890	△ 923
建物	410,960	391,214	△ 19,746	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	157,655	169,183	11,528
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	170,295	182,197	11,902
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,377,339	1,345,594	△ 31,745
その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,377,339	1,345,594	△ 31,745
資産の部合計	1,547,634	1,527,791	△ 19,843	負債及び正味財産の部合計	1,547,634	1,527,791	△ 19,843

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	28年度	29年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,465,139	1,485,293	20,154
都支出金	1,370,591	1,478,109	107,518
分担金及び負担金	234,314	246,309	11,995
使用料及び手数料	208	204	△ 4
その他	1,702	6,080	4,378
小計	3,071,954	3,215,995	144,041
2 行政費用			
人件費	185,693	194,847	9,154
物件費	279,104	306,922	27,818
維持補修費	2,347	39	△ 2,308
扶助費	3,829,837	3,940,678	110,841
補助費等	225,668	136,955	△ 88,713
投資的経費	274,760	307,110	32,350
減価償却費	20,973	19,746	△ 1,227
各引当金繰入金	1,830	27,803	25,973
その他	0	0	0
小計	4,820,212	4,934,100	113,888
行政収支差額	△ 1,748,258	△ 1,718,105	30,153
金融収支差額	△ 70	△ 56	14
通常収支差額	△ 1,748,328	△ 1,718,161	30,167
特別収支差額	3,767	2,392	△ 1,375
当期収支差額	△ 1,744,561	△ 1,715,769	28,792

③ キャッシュ・フロー計算書

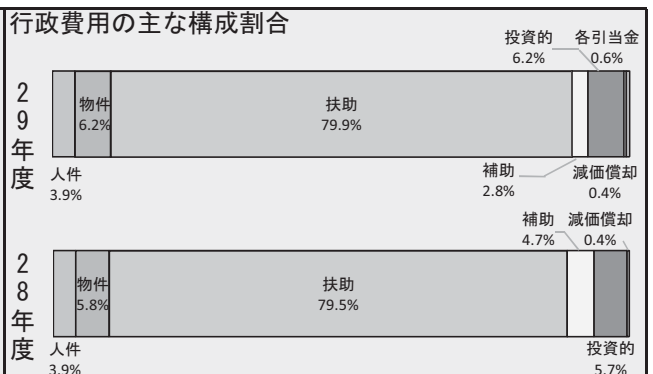
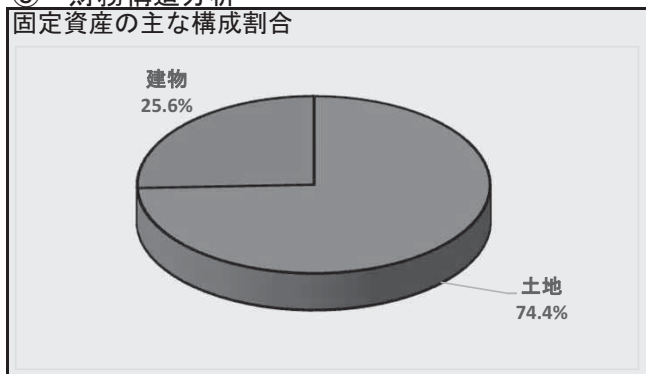
(単位:千円)

勘定科目	29年度
行政サービス活動収入	3,216,093
行政サービス活動支出	4,899,208
行政サービス活動収支差額	△ 1,683,115
社会資本整備等投資活動収入	24,350
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	24,350
財務活動収入	0
財務活動支出	908
財務活動収支差額	△ 908
収支差額合計	△ 1,659,673
一般財源調整額	1,659,673

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	26,139
28年度	58,618	26,402
増減額	△ 170	△ 263
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
29年度	58,448	3,117
28年度	58,618	2,905
増減額	△ 170	212

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

「子育てするなら ふっさ」をスローガンに、学童クラブ支援員の増員、保育園の建替え等による待機児童ゼロの継続、認証保育所助成額の拡大、病児保育室の定員の増、及び各種手当の給付の適正化、並びに「子育て世代包括支援センター」の開設準備など、子ども・子育て支援事業計画に掲げる施策の実施に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係			
1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子ども育成事業費							
	事業名	子育て支援カード事業															
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内商店街の集客アップやイメージアップを図り、地域経済の活性化を図ります。															
	支出済額 (円)			印刷製本費(2)		29,808	主な 特定財源 (円)										
				通信運搬費(1)		10,780											
				消耗品費(1)		9,913											
												その他の特定財源					
												合計				0	
												予算現額(千円)				145	
												総合計画の体系					
						目標	第4章_安心して満ちたまちづくり										
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築										
			その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実										
			合計		50,501	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

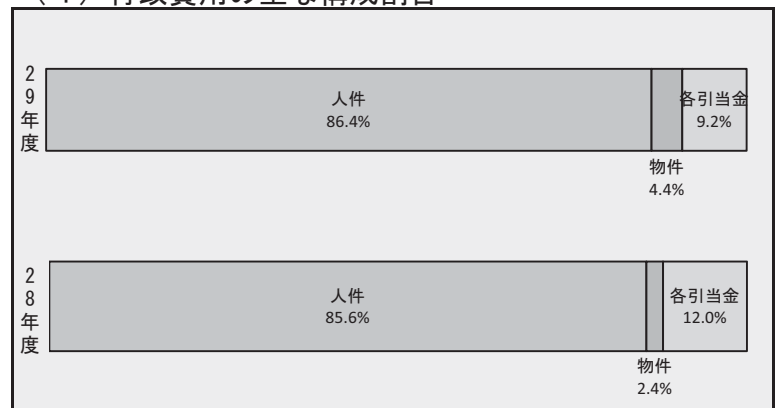
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	27	51	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	1,112	1,163	51
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,112	△ 1,163	△ 51
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,112	△ 1,163	△ 51
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,112	△ 1,163	△ 51

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	19円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。平成29年度はカードの更新の手続きを行いました。協賛店数については新規登録がありました。閉店する店舗があり減少しました。協賛店を利用する方が増えるようPRを強化することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費		
事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業									
事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。									
2	支出済額 (円)	消耗品費(1)	519,814		主な 特定財源 (円)					
		デザイン作成委託料	27,000							
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		547		
						総合計画の体系				
						目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
				その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実			
				合計		546,814		基本事業	27-1 子育て支援事業の充実	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

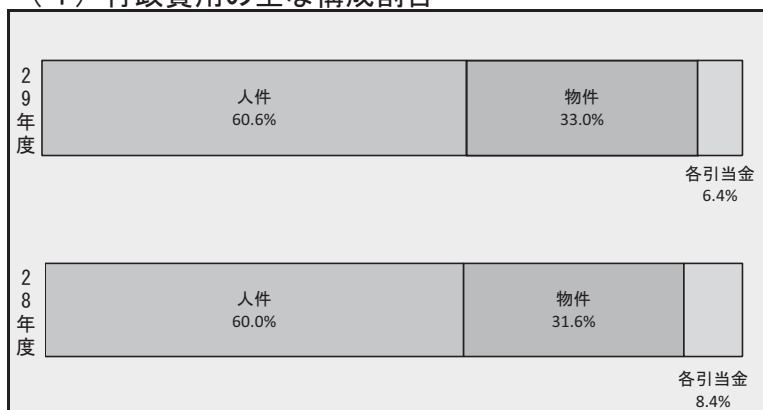
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	501	547	46
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	1,586	1,659	73
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,586	△ 1,659	△ 73
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,586	△ 1,659	△ 73
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,586	△ 1,659	△ 73

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	27円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。その際、市民ボランティアによる読み聞かせを行い、赤ちゃんと保護者がゆっくりふれあうきっかけづくりにも努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係			
予算科目		款		民生費		項		児童福祉費		目		子ども育成費		大事業		子ども育成事業費	
事業名		プレイパークを創る会事務															
事業概要		従来の公園と異なり、子どもたちの自己責任のもとで創造力を工夫して遊びを創り出す、プレイパークの創造を市民参画により行います。															
3	支出済額 (円)		プレイパークを創る会支援委託料		293,760		主な 特定財源 (円)		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		147,000						
											その他の特定財源						
											合計		147,000				
													予算現額(千円)		300		
															総合計画の体系		
											目標		第4章_安心に満ちたまちづくり				
											指針		第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
					その他の事業費						施策		施策27_子育て支援の充実				
					合計		293,760		基本事業		27-3 子どもの安全安心と居場所づくり						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

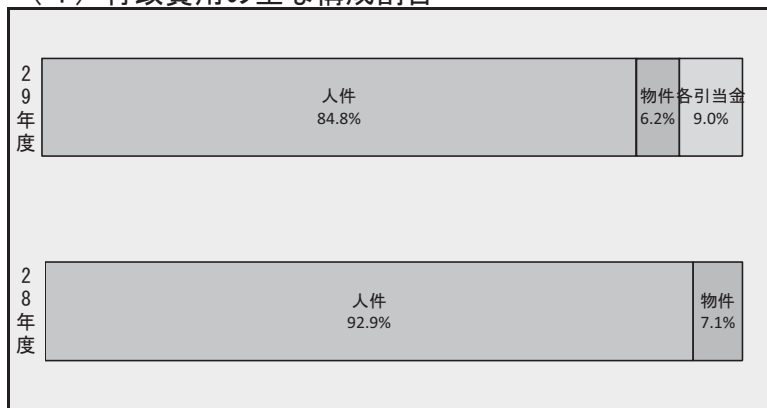
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	146	147	1
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	146	147	1
行政費用	人件費	3,810	4,018	208
	物件費	292	294	2
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	428	428
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,102	4,740	638
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,956	△ 4,593	△ 637
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,956	△ 4,593	△ 637
特別収支差額(F)		176	0	△ 176
当期収支差額(E)+(F)		△ 3,780	△ 4,593	△ 813

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,810	4,018
その他の人件費	0	0
合計	3,810	4,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	70円	81円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援と1日プレイパークの実施の支援を委託しました。平成29年度より隔月でプレイパークを実施したところ、多くの市民に会場いただきました。また、プレイパークを広く周知するため市民を対象とした講座を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
4	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費
	事業名	学童クラブ事業							
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。							
	支出済額 (円)	○	学童クラブ委託料	113,145,300	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	31,583,000		
			学童クラブ事業指定管理委託料	35,704,069		子ども・子育て支援交付金	30,431,000		
			見守り事業委託料	9,059,585		子育て推進交付金	29,571,000		
			システム保守委託料	764,640		その他の特定財源	37,720,600		
			児童健全育成対策費国庫補助金返還金	413,000		合計	129,305,600		
			非常通報装置保守委託料	324,000		予算現額(千円)		160,557	
			防犯カメラ借上料	224,532	総合計画の体系				
			入退室管理システム保守委託料	199,800					
			通信運搬費(1)	193,363	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
			都型学童クラブ事業都補助金返還金	190,000	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			電算機借上料	119,448	施策	施策27_子育て支援の充実			
		その他の事業費	58,960	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				
	合計	160,396,697							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

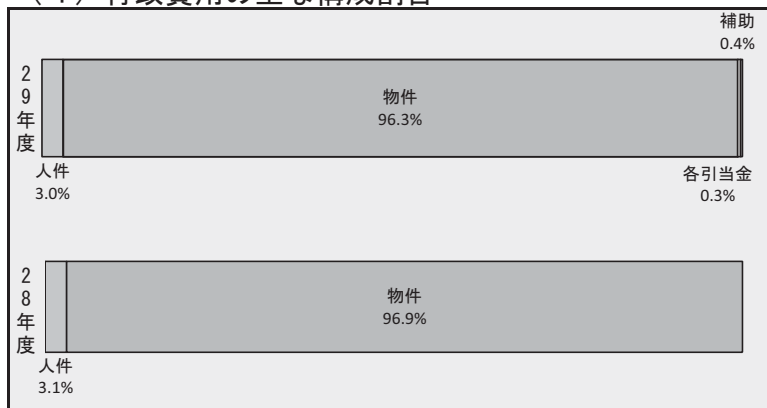
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	29,270	31,583	2,313
都支出金	66,967	70,342	3,375
分担金及び負担金	24,832	27,381	2,549
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	121,069	129,306	8,237
行政費用			
人件費	4,762	5,023	261
物件費	147,371	159,794	12,423
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	603	603
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	535	535
その他	0	0	0
小計(B)	152,133	165,955	13,822
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,064	△ 36,649	△ 5,585
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,064	△ 36,649	△ 5,585
特別収支差額(F)	42	0	△ 42
当期収支差額(E)+(F)	△ 31,022	△ 36,649	△ 5,627

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,762	5,023
その他の人件費	0	0
合計	4,762	5,023

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,595円	2,839円
受益者負担比率	16.3%	16.5%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。平成29年度は入所児童数の増加に対応するため、学童クラブ支援員を増員しました。また、次年度の入所希望児童数に対応するため、さくら会館・かえで会館の会議室等の使用を依頼しました。入所児童数は年々増加傾向にあるため、育成スペースの確保を進めることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども・子育て審議会費	
事業名	子ども・子育て審議会事務									
事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。									
5	支出済額 (円)	委員報酬			127,500	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			9,840					
		委員退任記念品			5,000					
		手数料(3)			2,026		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			1,814		合計		0	
		費用弁償(1)			1,760		予算現額(千円)		228	
		総合計画の体系								
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費					施策	施策27_子育て支援の充実		
合計					147,940	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

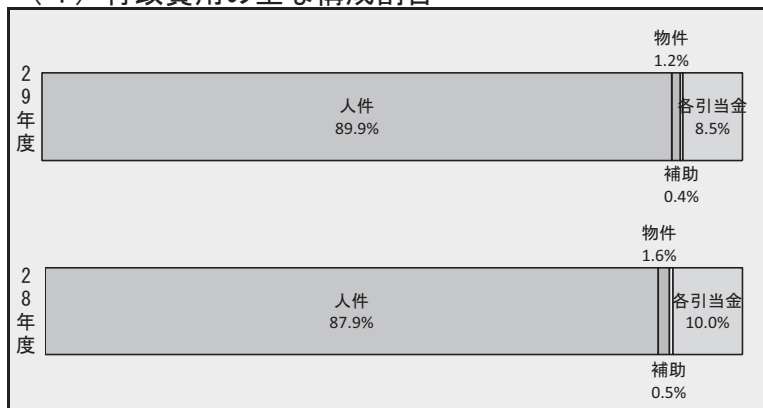
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,173	1,132	△ 41
物件費	22	15	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	5	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	1,335	1,259	△ 76
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,335	△ 1,259	76
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,335	△ 1,259	76
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 1,335	△ 1,259	76

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	221	127
合計	1,173	1,132

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	23円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。平成29年度は子ども・子育て審議会を2回行い、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者（保育園、幼稚園、学童クラブ）、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費	
事業名	児童館等管理運営事業								
事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。								
6	支出済額(円)	児童館等施設指定管理委託料	110,719,855	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	2,259,000			
		備品購入費	979,408		子ども・子育て支援交付金	2,259,000			
		防犯カメラ借上料	281,394		子育て推進交付金	1,142,000			
		保険料(4)	38,056		その他の特定財源	348,595			
		消耗品費(1)	29,415		合計	6,008,595			
		職員旅費(2)	5,497		予算現額(千円)	112,141			
		通信運搬費(1)	1,680	総合計画の体系					
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				施策	施策27_子育て支援の充実				
	その他の事業費		基本事業	27-3 子どもの安全安心と居場所づくり					
	合計	112,055,305							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

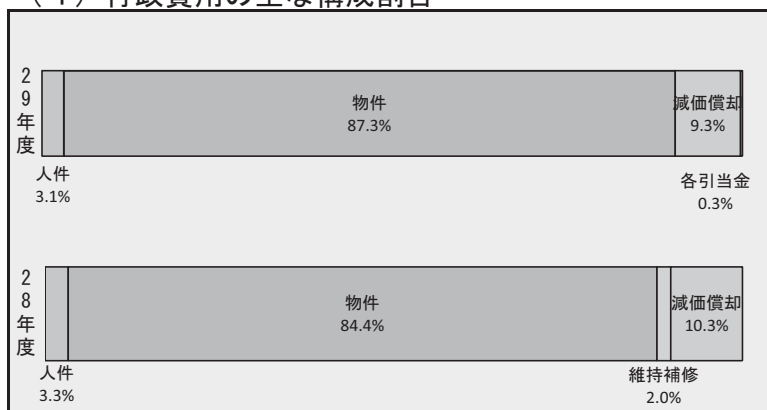
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,230	2,259	29
都支出金	3,461	3,401	△ 60
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	208	204	△ 4
その他	18	145	127
小計(A)	5,917	6,009	92
行政費用			
人件費	3,810	4,018	208
物件費	97,847	112,017	14,170
維持補修費	2,327	0	△ 2,327
扶助費	0	0	0
補助費等	38	38	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,901	11,901	0
各引当金繰入金		428	428
その他	0	0	0
小計(B)	115,923	128,402	12,479
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 110,006	△ 122,393	△ 12,387
金融収支差額(D)	△ 70	△ 56	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 110,076	△ 122,449	△ 12,373
特別収支差額(F)	176	0	△ 176
当期収支差額(E)+(F)	△ 109,900	△ 122,449	△ 12,549

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	3,810	4,018
その他の人件費	0	0
合計	3,810	4,018

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,978円	2,197円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。平成29年度は施設の整備の老朽化により空調、各部屋のドア、トイレ換気扇等の修繕が必要となり物件費が増加しました。児童館の主催事業では、中学生・高校生を対象とした職場体験事業等の新規事業を行いました。また、地域懇談会を開催し、子育て関係者の交流や意見交換を行い、児童館を核にした地域の結びつきの形成を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
7	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費
	事業名	青少年問題協議会事務							
	事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。							
	支出済額 (円)	委員報酬		170,000	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)		99,792					
		消耗品費(1)		1,978					
							その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			318
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
						施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ		
		その他の事業費			基本事業	03-2 青少年育成活動の充実			
		合計		271,770					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

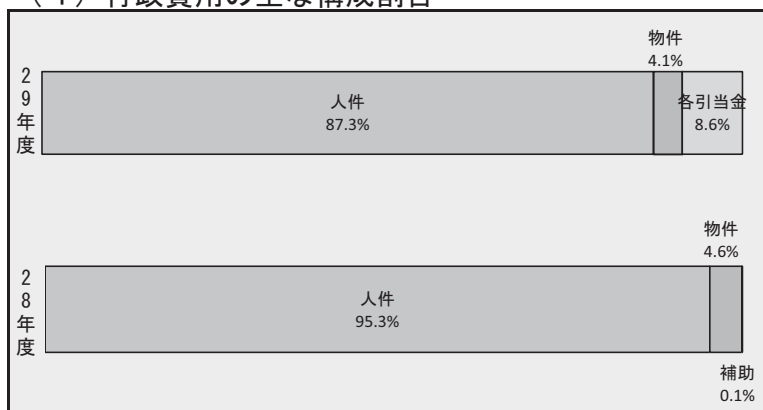
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,058	2,179	121
物件費	100	102	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2	0	△2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	214	214
その他	0	0	0
小計(B)	2,160	2,495	335
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△2,160	△2,495	△335
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△2,160	△2,495	△335
特別収支差額(F)	88	0	△88
当期収支差額(E)+(F)	△2,072	△2,495	△423

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,905	2,009
その他の人件費	153	170
合計	2,058	2,179

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	37円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は事務を行うための人件費です。平成29年度は協議会を2回実施しました。協議会では福生市青少年健全育成事業計画の進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子ども育成係		
8	予算科目	款 民生費		項 児童福祉費		目 子ども育成費		大事業		青少年対策費						
	事業名	青少年対策事業														
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。														
	支出済額 (円)	手数料(3)			150,381		主な 特定財源 (円)									
		家庭の日図画作文記念品			85,896											
		消耗品費(1)			77,933											
		印刷製本費(2)			61,635			その他の特定財源								
		青少年の意見発表大会記念品			49,400			合計		0						
		善行少年表彰記念品			45,000		予算現額(千円)		588							
		会場借上料			45,000		総合計画の体系									
		青少年育成講演会講師等謝礼			30,000											
		通信運搬費(1)			16,690		目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり								
手話通訳者謝礼				10,000		指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上									
職員旅費(2)			994		施策	施策3_次代を担う青少年のはぐくみ										
その他の事業費					基本事業	03-2 青少年育成活動の充実										
合計			572,929													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

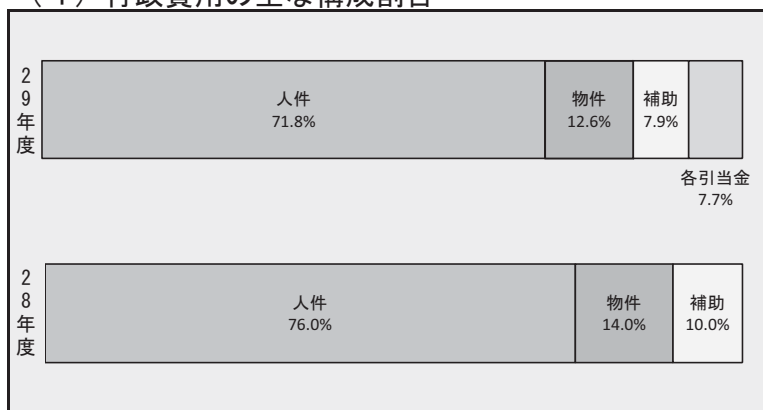
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,905	2,009	104
物件費	352	353	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	251	220	△ 31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	214	214
その他	0	0	0
小計(B)	2,508	2,796	288
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 2,508	△ 2,796	△ 288
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 2,508	△ 2,796	△ 288
特別収支差額(F)	88	0	△ 88
当期収支差額(E) + (F)	△ 2,420	△ 2,796	△ 376

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,905	2,009
その他の人件費	0	0
合計	1,905	2,009

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	43円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は事業を行うための人件費です。青少年意見発表大会では、中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表することで、自立心・創造性・社会性を育むことができました。また、大会同日に善行少年表彰を行い、小学・中学・高校生の模範的な行為を広く市民に広め、青少年の健全育成を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係			
9	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費		
	事業名	保育所運営事業										
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。										
	支出済額(円)	○	保育所運営委託料	2,236,539,495	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	518,035,639					
			福生杉ノ子保育園建設費補助金	302,267,000		子どものための教育・保育給付費負担金	261,420,566					
		○	安全対策強化事業補助金	10,554,668		市町村総合交付金	228,700,000					
		○	熊川保育園改良費補助金	4,843,000		その他の特定財源	752,994,932					
			子ども・子育て支援交付金都補助金返還金	1,834,000		合計	1,761,151,137					
			子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	1,770,000		予算現額(千円)		2,567,701				
			一般事務嘱託員報酬	1,537,200		総合計画の体系						
			子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	1,313,110								
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業都補助金返還金	1,177,000								
			パートタイマー賃金	710,760		目標	第4章 安心に満ちたまちづくり					
			保育システム使用料	666,792		指針	第2節 安心して子どもが育つまちの構築					
			その他の事業費	1,176,329		施策	施策28_保育サービスの充実					
			合計	2,564,389,354		基本事業	28-1 保育サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

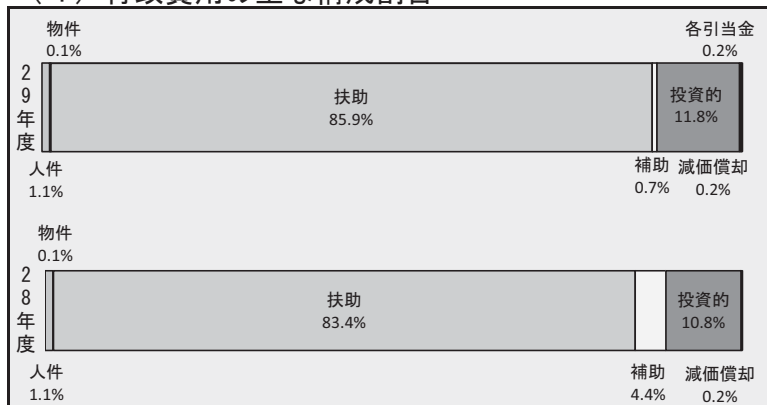
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	690,190	708,639	18,449
都支出金	731,402	832,632	101,230
分担金及び負担金	209,482	218,888	9,406
使用料及び手数料	0	0	0
その他	472	1,001	529
小計(A)	1,631,546	1,761,160	129,614
行政費用			
人件費	27,175	29,665	2,490
物件費	2,382	1,897	△ 485
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,117,213	2,236,539	119,326
補助費等	110,651	17,305	△ 93,346
投資的経費	274,667	307,110	32,443
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	0	4,193	4,193
その他	0	0	0
小計(B)	2,537,400	2,602,021	64,621
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 905,854	△ 840,861	64,993
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 905,854	△ 840,861	64,993
特別収支差額(F)	300	0	△ 300
当期収支差額(E)+(F)	△ 905,554	△ 840,861	64,693

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	25,717	28,128
その他の人件費	1,458	1,537
合計	27,175	29,665

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	43,287円	44,519円
受益者負担比率	8.3%	8.4%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。平成29年度は公定価格の単価改定等に伴い扶助費が119,326千円増加し、その一方で、国及び東京都に対する負担金の返還金の減に伴い、補助費等が93,346千円減少しました。熊川保育園の園舎改良費及び福生杉ノ子保育園建設費の補助を行い、16名の定員を拡大したことや、1歳児の入園拡大に協力した保育園に対し、人件費を維持するための費用を支給する制度を設けました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費			
事業名	認定こども園施設型給付事業										
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。										
10	支出済額 (円)	認定こども園施設型給付費	134,857,014		主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	36,375,000				
		○安全対策強化事業補助金	1,000,000			子どものための教育・保育給付費負担金	19,545,000				
						保育士等キャリアアップ補助金	10,968,000				
						その他の特定財源	15,701,919				
						合計	82,589,919				
							予算現額(千円)		135,867		
							総合計画の体系				
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費					施策	施策28_保育サービスの充実			
合計					基本事業	28-1 保育サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

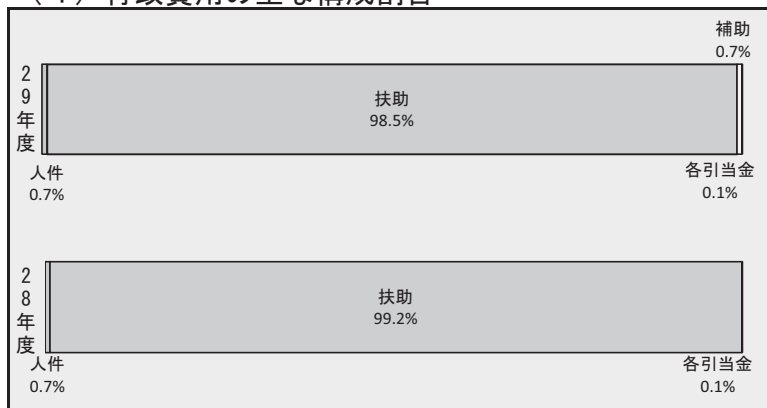
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	36,509	36,883	374
都支出金	39,927	45,707	5,780
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	35	0	△ 35
小計(A)	76,471	82,590	6,119
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	130,777	134,857	4,080
補助費等	0	1,000	1,000
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	131,862	136,969	5,107
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 55,391	△ 54,379	1,012
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 55,391	△ 54,379	1,012
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 55,391	△ 54,379	1,012

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	2,250円	2,343円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。平成29年度は公定価格の単価改定等に伴い扶助費が4,080千円増加し、また、安全対策強化事業の実施により補助費等が1,000千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費		
事業名	地域型保育給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
11	支出済額 (円)	○	地域型保育給付費	98,836,590	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付費負担金	41,454,000			
						子どものための教育・保育給付費負担金	18,445,000			
						子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,028,000			
						その他の特定財源	2,558,296			
						合計	65,485,296			
						予算現額(千円)		98,837		
					総合計画の体系					
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
					施策	施策28_保育サービスの充実				
			その他の事業費							
			合計	98,836,590	基本事業	28-1 保育サービスの充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

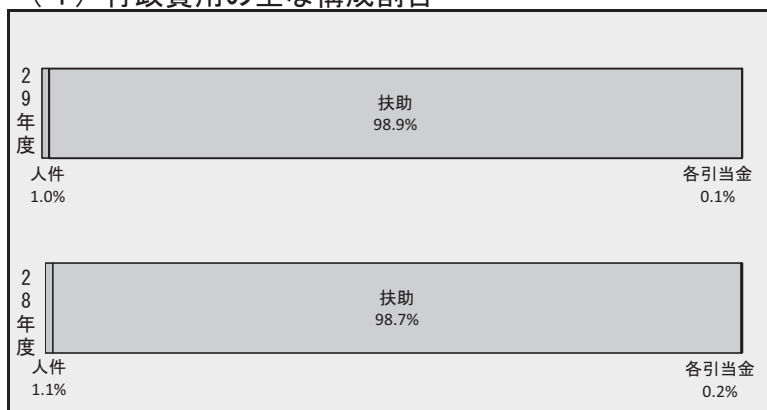
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	33,565	41,454	7,889
都支出金	24,865	24,031	△ 834
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	33	0	△ 33
小計(A)	58,463	65,485	7,022
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	85,435	98,837	13,402
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	86,520	99,949	13,429
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,057	△ 34,464	△ 6,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,057	△ 34,464	△ 6,407
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 28,057	△ 34,464	△ 6,407

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,476円	1,710円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。平成29年度は公定価格の単価改定、市外の小規模保育園等の利用児童数の増等に伴い扶助費が13,402千円増加しました。1歳児の入園拡大枠に協力した小規模保育園に対し、人件費を維持するための費用を支給する制度を設けました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業
	事業名	認証保育所運営助成事業							
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。							
	支出済額 (円)	○	認証保育所委託児童委託料	33,992,700	主な 特定財源 (円)	○	認証保育所運営費等補助金	15,695,000	
			認証保育所運営費等補助金返還金	740,000			○	認可外保育施設利用支援事業補助金	2,504,000
			認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	175,000				その他の特定財源	
		○	通信運搬費(1)	9,330				合計	18,199,000
								予算現額(千円)	35,485
							総合計画の体系		
						目標	第4章_安心して満ちたまちづくり		
						指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
				その他の事業費		施策	施策28_保育サービスの充実		
				合計	34,917,030	基本事業	28-1 保育サービスの充実		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

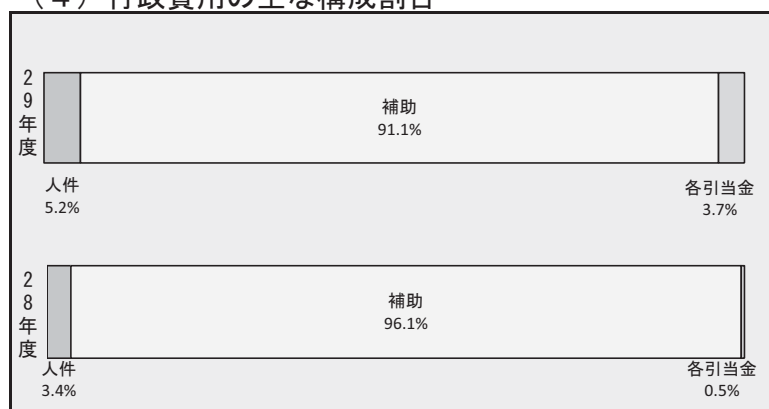
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	13,989	18,199	4,210
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	13,989	18,199	4,210
行政費用			
人件費	952	2,009	1,057
物件費	7	9	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	26,721	34,908	8,187
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	1,409	1,276
その他	0	0	0
小計(B)	27,813	38,335	10,522
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,824	△ 20,136	△ 6,312
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,824	△ 20,136	△ 6,312
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 13,824	△ 20,136	△ 6,312

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	2,009
その他の人件費	0	0
合計	952	2,009

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	474円	656円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に対する補助費等です。平成29年度は補助単価の改定、認証保育所の利用児童数の増等に伴い補助費等が8,187千円増加しました。平成29年度より、認証保育所利用者助成事業を本事業に一本化し、利用者への助成方法を対象児童の在園する認証保育所に毎月支給する方式に変更するとともに、入園料の助成も含めた助成額の拡大を行うことで、利用者の負担を軽減しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	保育事業費		
事業名	病児保育事業										
事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6箇月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。										
13	支出済額 (円)	○	病児保育運営委託料	24,060,200	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	7,940,000				
						子ども・子育て支援交付金	7,940,000				
						子育て推進交付金	3,584,000				
						その他の特定財源	741,000				
						合計	20,205,000				
		予算現額(千円)						25,278			
		総合計画の体系									
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費					施策	施策28_保育サービスの充実			
合計				24,060,200	基本事業	28-1 保育サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

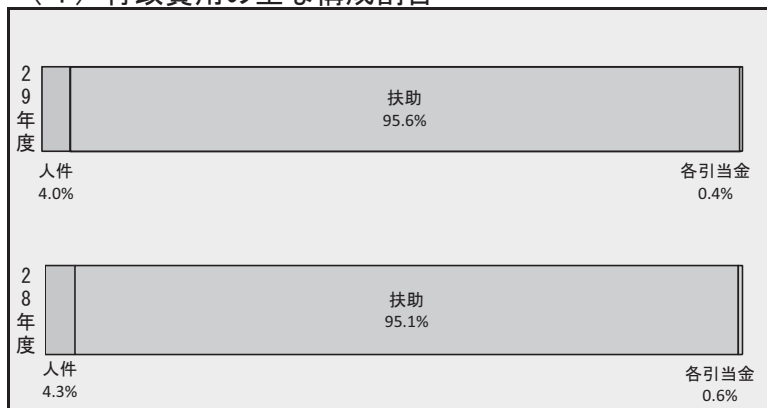
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,599	7,940	1,341
都支出金	10,640	12,265	1,625
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17,239	20,205	2,966
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	21,244	24,060	2,816
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	22,329	25,172	2,843
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,090	△ 4,967	123
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,090	△ 4,967	123
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 5,090	△ 4,967	123

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	381円	431円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。平成29年度は病児保育室の利用児童数の増等に伴い扶助費が2,816千円増加しました。平成29年度より、病児保育室あんずの定員を4人から6人に増やし、利用児童数の増加に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係		
14	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費		
	事業名	幼稚園教育振興事業								
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。								
	支出済額 (円)	私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	3,143,700	主な 特定財源 (円)	幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	355,000				
		私立幼稚園教育振興事業費補助金	1,280,000							
		私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	500,000							
		私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000		その他の特定財源					
		幼稚園施設型給付費	228,400		合計		355,000			
						予算現額(千円)		6,446		
		総合計画の体系								
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
		その他の事業費				施策	施策1_幼児教育の充実			
	合計				5,482,100	基本事業	01-1 幼児教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

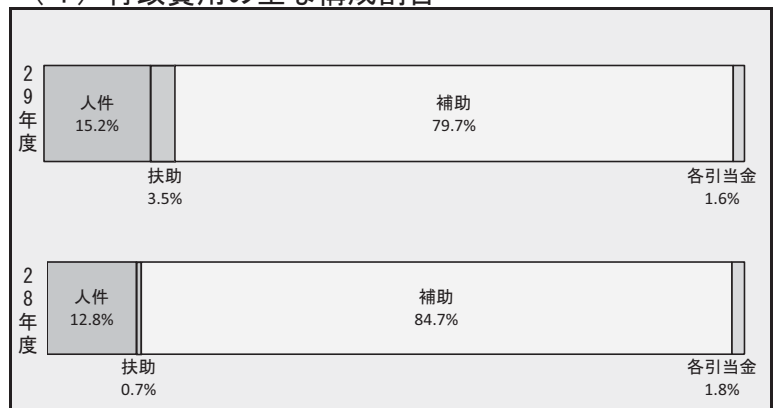
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	610	355	△ 255
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	610	355	△ 255
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	46	228	182
補助費等	6,279	5,254	△ 1,025
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	7,410	6,594	△ 816
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,800	△ 6,239	561
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,800	△ 6,239	561
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 6,800	△ 6,239	561

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	126円	113円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。平成29年度は対象児童数の減による私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金の減、私立幼稚園施設整備借入金利子補給金に係る元本額の減に伴う利子補給額の減等に伴い補助費等が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	保護者負担軽減事業							
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
	支出済額 (円)		私立幼稚園児保護者負担軽減補助金	27,559,300	主な 特定財源 (円)		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	14,537,200	
		○	私立幼稚園システム改良委託料	2,964,600			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	89,700	
			幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金	836,400					
			通信運搬費(1)	11,064			その他の特定財源		
			職員旅費(2)	3,000			合計	14,626,900	
			消耗品費(1)	1,000			予算現額(千円)	37,197	
						総合計画の体系			
						目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり		
						指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上		
				その他の事業費		施策	施策1_幼児教育の充実		
			合計	31,375,364	基本事業	01-1 幼児教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

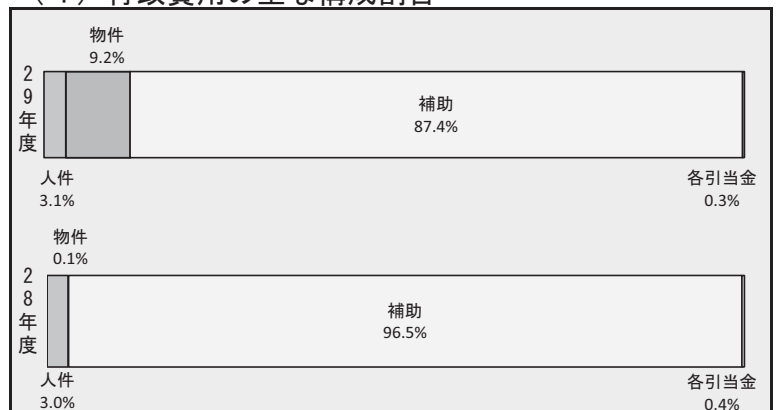
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,118	14,627	△ 1,491
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	16,118	14,627	△ 1,491
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	18	2,980	2,962
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30,885	28,396	△ 2,489
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	31,988	32,488	500
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,870	△ 17,861	△ 1,991
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,870	△ 17,861	△ 1,991
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 15,870	△ 17,861	△ 1,991

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	546円	556円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する補助費等です。市の財源で都の補助金に一人1か月分3,400円を上乗せ、都補助金の対象外である一定の所得以上の保護者も対象に加えて交付し、保護者負担を軽減しています。平成29年度は対象児童数の減に伴い補助費等が減少しました。また、子ども・子育て支援新制度に移行する幼稚園に通園する保護者への補助金額を算定できるよう、幼稚園システム改良委託を実施したことに伴い物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
16	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	就園奨励事業						
	事業概要	私立幼稚園に通園する園児の入園料及び保育料の一部又は全部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の振興を図ります。						
	支出済額 (円)	幼稚園就園奨励費補助金	41,712,400	主な 特定財源 (円)	幼稚園就園奨励費補助金	13,904,000		
		一般事務嘱託員報酬	1,430,100		子育て推進交付金	520,223		
		プログラム使用料	1,110,672		子ども・子育て支援交付金	455,000		
		通信運搬費(1)	20,266		その他の特定財源	455,000		
		職員旅費(2)	3,000		合計	15,334,223		
		消耗品費(1)	998		予算現額(千円)	45,141		
				総合計画の体系				
				目標	第1章_希望に満ちた明るいひとづくり			
				指針	第1節_健やかに子どもが成長する教育環境の向上			
			その他の事業費	施策	施策1_幼児教育の充実			
		合計	44,277,436	基本事業	01-1 幼児教育の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

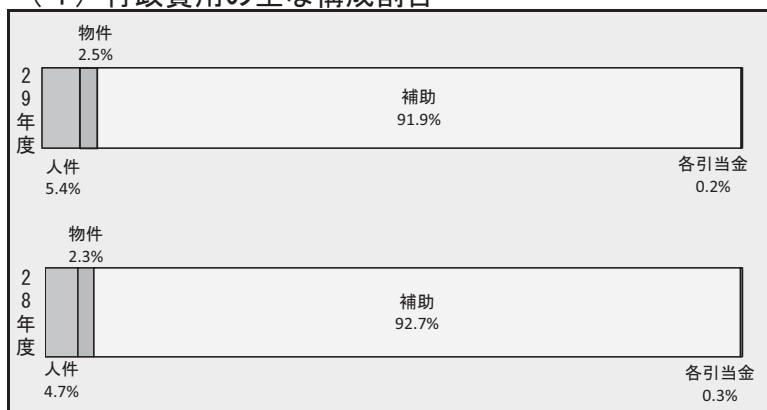
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14,517	14,359	△ 158
都支出金	702	1,595	893
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,219	15,954	735
行政費用			
人件費	2,265	2,435	170
物件費	1,128	1,135	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	44,597	41,712	△ 2,885
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	48,123	45,389	△ 2,734
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 32,904	△ 29,435	3,469
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 32,904	△ 29,435	3,469
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 32,904	△ 29,435	3,469

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	1,313	1,430
合計	2,265	2,435

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	821円	777円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する補助費等です。平成29年度は対象児童数の減に伴い補助費等が減少しました。国の幼児教育の無償化に向けた段階的な取組の一環として、市民税非課税世帯第2子を受給とし、年収360万円未満の世帯の第1子及び第2子の保育料負担や、年収360万円未満のひとり親世帯等の第1子の保育料負担を軽減するよう補助の増額を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
17	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童手当支給事業							
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童手当		782,310,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金		540,571,332	
		一般事務嘱託員報酬		3,074,400		児童手当負担金		118,934,332	
		プログラム使用料		1,490,400		児童手当国庫負担金		252,000	
		児童手当国庫負担金返還金		884,667		その他の特定財源			
		児童手当都負担金返還金		459,000		合計		659,757,664	
		通信運搬費(1)		425,145		予算現額(千円)		790,040	
		印刷製本費(2)		73,062		総合計画の体系			
		費用弁償(1)		37,240		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
		消耗品費(1)		19,559		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		職員旅費(2)		3,900		施策	施策27_子育て支援の充実		
		その他の事業費				基本事業	27-1 子育て支援事業の充実		
		合計		788,777,373					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

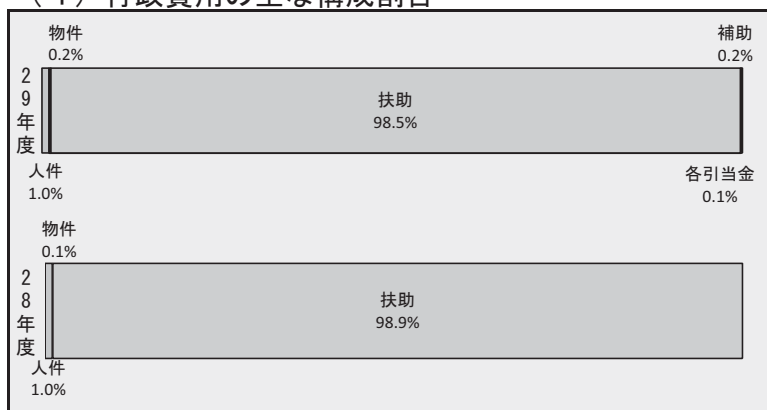
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	549,889	540,571	△ 9,318
都支出金	120,816	118,934	△ 1,882
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	941	252	△ 689
小計(A)	671,646	659,757	△ 11,889
行政費用			
人件費	7,678	8,097	419
物件費	555	2,049	1,494
維持補修費	0	0	0
扶助費	790,375	782,310	△ 8,065
補助費等	2	1,344	1,342
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	535	535
その他	0	0	0
小計(B)	798,610	794,335	△ 4,275
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 126,964	△ 134,578	△ 7,614
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 126,964	△ 134,578	△ 7,614
特別収支差額(F)	42	0	△ 42
当期収支差額(E)+(F)	△ 126,922	△ 134,578	△ 7,656

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,762	5,023
その他の人件費	2,916	3,074
合計	7,678	8,097

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	13,624円	13,590円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活等の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。平成29年度は対象児童の減少に伴い扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
18	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	児童育成手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童育成手当	181,717,500	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金	183,430,000			
		児童育成手当都負担金返還金	2,686,000		特別児童扶養手当事務取扱委託金	120,977			
		プログラム使用料	910,764		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	104,796		合計		183,550,977		
		印刷製本費(2)	12,420		予算現額(千円)		191,183		
		認定事務委託料	5,400	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	4,300	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		職員旅費(2)	1,754	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計	185,442,934	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

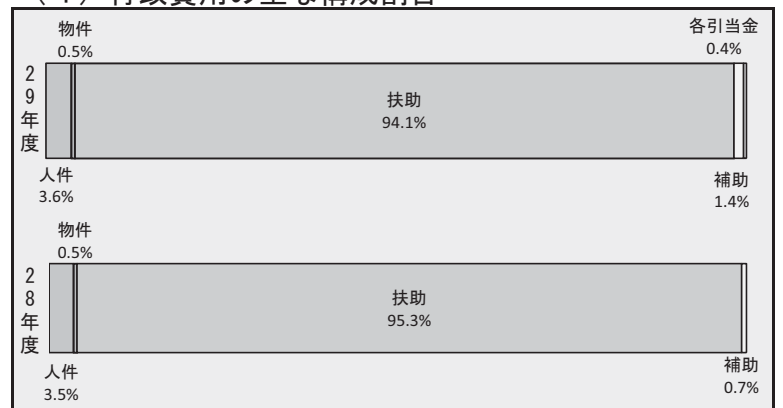
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	121	121
都支出金	185,911	183,430	△ 2,481
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	185,911	183,551	△ 2,360
行政費用			
人件費	6,667	7,032	365
物件費	1,030	1,039	9
維持補修費	0	0	0
扶助費	183,225	181,718	△ 1,507
補助費等	1,311	2,686	1,375
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	750	750
その他	0	0	0
小計(B)	192,233	193,225	992
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,322	△ 9,674	△ 3,352
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,322	△ 9,674	△ 3,352
特別収支差額(F)	130	0	△ 130
当期収支差額(E)+(F)	△ 6,192	△ 9,674	△ 3,482

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,667	7,032
その他の人件費	0	0
合計	6,667	7,032

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	3,279円	3,306円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は扶助費（児童育成手当）です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当（育成手当・障害手当）を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。平成29年度は対象者の減少に伴い扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
19	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	児童扶養手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童扶養手当	272,315,700	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金	90,974,083			
		プログラム使用料	828,144		児童扶養手当等返還金	270,712			
		通信運搬費(1)	334,868		その他の特定財源				
		児童扶養手当国庫負担金返還金	62,450		合計	91,244,795			
		印刷製本費(2)	12,420		予算現額(千円)	279,187			
		消耗品費(1)	10,794		総合計画の体系				
		認定事務委託料	5,400		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
		職員旅費(2)	1,754		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計	273,571,530		基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

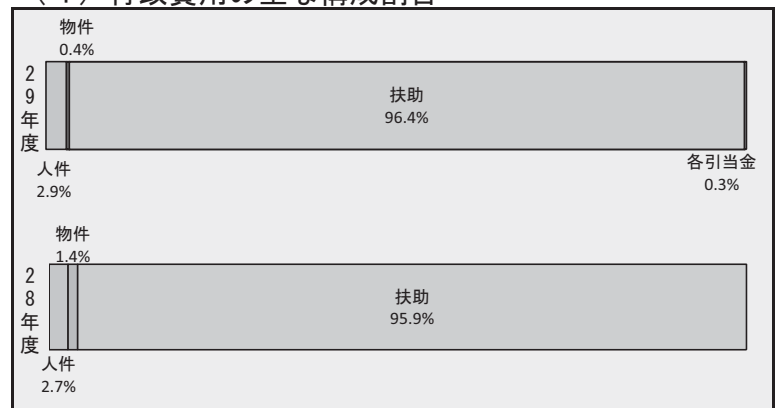
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	90,170	90,974	804
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	271	271
小計(A)	90,170	91,245	1,075
行政費用			
人件費	7,620	8,036	416
物件費	3,768	1,193	△ 2,575
維持補修費	0	0	0
扶助費	269,986	272,316	2,330
補助費等	79	62	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3	857	854
その他	0	0	0
小計(B)	281,456	282,464	1,008
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 191,286	△ 191,219	67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 191,286	△ 191,219	67
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 191,286	△ 191,219	67

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,620	8,036
その他の人件費	0	0
合計	7,620	8,036

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	4,802円	4,833円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。平成29年度は第2子・第3子以降の加算額増額の影響で、扶助費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
事業名	乳幼児医療費助成事業							
事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
20 支出済額 (円)	医療給付費		86,040,202	主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金		46,920,000	
	医療費審査支払委託料		3,376,437					
	プログラム使用料		1,163,808					
	通信運搬費(1)		249,501			その他の特定財源		
	印刷製本費(2)		47,935			合計		46,920,000
	消耗品費(1)		28,353		予算現額(千円)		91,358	
	職員旅費(2)		1,754		総合計画の体系			
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり		
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築		
		その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実		
	合計		90,907,990	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

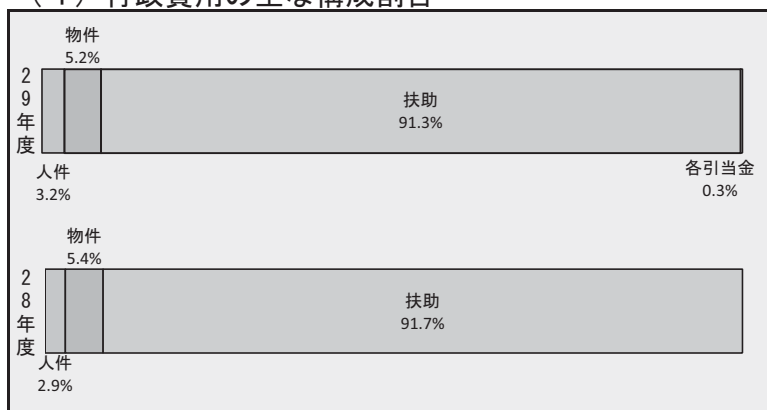
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	48,734	46,920	△ 1,814
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	48,734	46,920	△ 1,814
行政費用			
人件費	2,857	3,014	157
物件費	5,255	4,868	△ 387
維持補修費	0	0	0
扶助費	89,733	86,040	△ 3,693
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	46	321	275
その他	0	0	0
小計(B)	97,891	94,243	△ 3,648
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,157	△ 47,323	1,834
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,157	△ 47,323	1,834
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 49,157	△ 47,323	1,834

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,857	3,014
その他の人件費	0	0
合計	2,857	3,014

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,670円	1,612円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。平成29年度は受診件数の減少により扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
21	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費	
	事業名	義務教育就学児医療費助成事業							
	事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	医療給付費	81,680,486	主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金	41,456,000			
		医療費審査支払委託料	2,780,705		再編交付金事業基金繰入金	24,000,000			
		通信運搬費(1)	314,410		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	350,000			
		プログラム使用料	290,304		その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	80,109		合計		65,806,000		
		消耗品費(1)	29,905		予算現額(千円)		86,300		
		職員旅費(2)	1,754		総合計画の体系				
					目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
					指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計	85,177,673	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

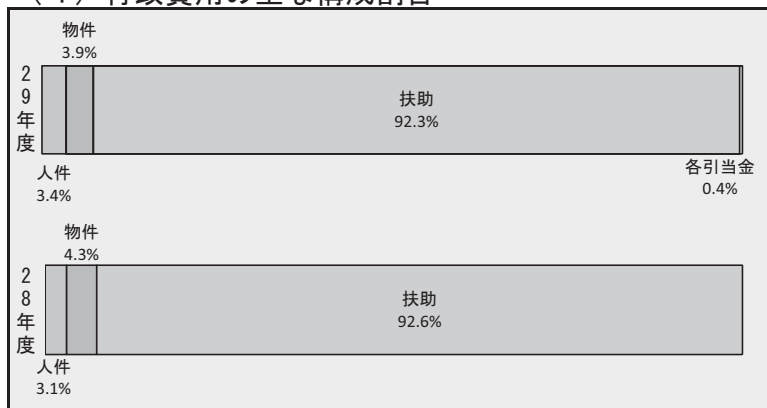
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	43,637	41,456	△ 2,181
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	43,637	41,456	△ 2,181
行政費用			
人件費	2,857	3,014	157
物件費	3,938	3,497	△ 441
維持補修費	0	0	0
扶助費	85,723	81,680	△ 4,043
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	46	321	275
その他	0	0	0
小計(B)	92,564	88,512	△ 4,052
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 48,927	△ 47,056	1,871
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 48,927	△ 47,056	1,871
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E)+(F)	△ 48,927	△ 47,056	1,871

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,857	3,014
その他の人件費	0	0
合計	2,857	3,014

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	1,579円	1,514円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。平成29年度は受診件数の減少により扶助費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子育て支援費
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業								
事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。								
22	支出済額 (円)	医療給付費		33,315,759	主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	24,163,000		
		○ホームヘルプサービス事業委託料		1,432,300		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	720,000		
		医療費審査支払委託料		999,821		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	685,000		
		プログラム使用料		581,904		その他の特定財源			
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金		358,000		合計	25,568,000		
		通信運搬費(1)		101,439		予算現額(千円)	46,594		
		印刷製本費(2)		60,501	総合計画の体系				
		消耗品費(1)		17,364	目標	第4章_安心して満ちたまちづくり			
		職員旅費(2)		1,604	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
		その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実			
		合計		36,868,692	基本事業	27-2_ひとり親家庭への支援			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

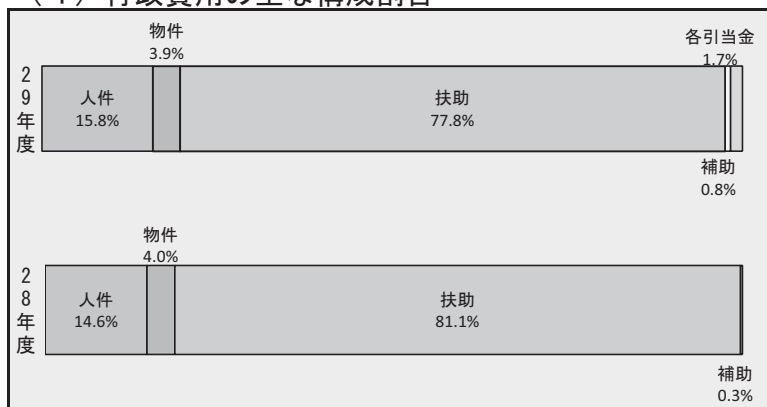
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27,360	25,568	△ 1,792
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,360	25,568	△ 1,792
行政費用			
人件費	6,667	7,032	365
物件費	1,819	1,763	△ 56
維持補修費	0	0	0
扶助費	37,083	34,748	△ 2,335
補助費等	158	358	200
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	750	750
その他	0	0	0
小計(B)	45,727	44,651	△ 1,076
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,367	△ 19,083	△ 716
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,367	△ 19,083	△ 716
特別収支差額(F)	130	0	△ 130
当期収支差額(E)+(F)	△ 18,237	△ 19,083	△ 846

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	6,667	7,032
その他の人件費	0	0
合計	6,667	7,032

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	780円	764円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療給付費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。平成29年度は受診件数の減少により扶助費が減少しました。また、ホームヘルプサービス事業については利用時間数は減少しましたが、サービスを必要とする方が利用できるよう、広報等での周知のほか、窓口で相談を受ける際にご案内するなどの工夫に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
23	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	育成医療費助成事業							
	事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	医療給付費			520,123	主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金		528,790
		消耗品費(1)			8,153				
		医療費審査支払委託料			350				
		通信運搬費(1)			164		その他の特定財源		
							合計		528,790
						予算現額(千円)			7,999
						総合計画の体系			
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実				
		合計		528,790	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

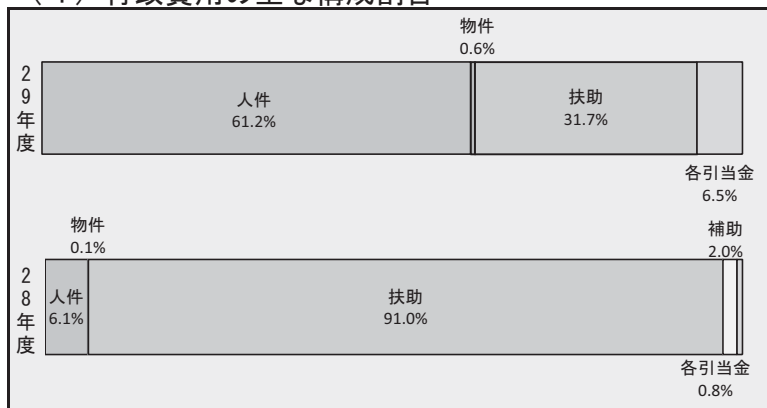
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,137	822	△ 2,315
都支出金	3,578	132	△ 3,446
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	4,019	4,019
小計(A)	6,715	4,973	△ 1,742
行政費用			
人件費	952	1,005	53
物件費	8	9	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	14,313	520	△ 13,793
補助費等	320	0	△ 320
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	133	107	△ 26
その他	0	0	0
小計(B)	15,726	1,641	△ 14,085
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,011	3,332	12,343
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,011	3,332	12,343
特別収支差額(F)	0	0	0
当期収支差額(E) + (F)	△ 9,011	3,332	12,343

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	952	1,005
その他の人件費	0	0
合計	952	1,005

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	268円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と扶助費（医療給付費）です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。この事業は、医療保険各法による医療給付を適用し、その残額から自己負担額を控除した額を支給します。ただし、生活保護法の適用を受けている場合など、医療保険に加入していない場合は全額育成医療で支給しますが、平成29年度は対象者がいなかったため医療給付費は減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
24	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業								
	事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。								
	支出済額(円)		母子家庭等高等職業訓練促進給付金	4,010,000	主な 特定財源 (円)		母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,508,000		
			母子・父子自立支援員報酬	2,488,800			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,656,950		
			福祉資金貸付システム保守委託料	793,800			子育て推進交付金	904,000		
		○	福祉資金貸付システム口座振替伝送化改良委託料	648,000			その他の特定財源	790,320		
			福祉資金貸付システム使用料	589,050			合計	7,859,270		
			福祉資金貸付システム更新委託料	540,000			予算現額(千円)	10,354		
			母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	202,000		総合計画の体系				
			福祉資金貸付システム機器借上料	187,175						
			費用弁償(1)	133,053		目標	第4章_安心して満ちたまちづくり			
			母子寡婦福祉会補助金	99,600		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			通信運搬費(1)	74,128		施策	施策27_子育て支援の充実			
			その他の事業費	93,789		基本事業	27-2_ひとり親家庭への支援			
			合計	9,859,395						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

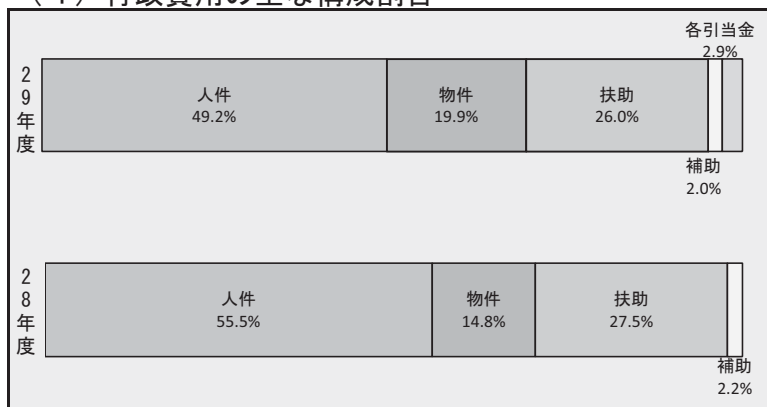
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,610	3,968	358
都支支出金	3,313	3,891	578
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,923	7,859	936
行政費用			
人件費	6,999	7,574	575
物件費	1,867	3,059	1,192
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,472	4,010	538
補助費等	278	302	24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	455	455
その他	0	0	0
小計(B)	12,616	15,400	2,784
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,693	△ 7,541	△ 1,848
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,693	△ 7,541	△ 1,848
特別収支差額(F)	224	0	△ 224
当期収支差額(E)+(F)	△ 5,469	△ 7,541	△ 2,072

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,520	5,085
その他の人件費	2,479	2,489
合計	6,999	7,574

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	215円	263円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と給付金等の扶助費です。ひとり親家庭の就労相談時には、事業を積極的に案内するなどひとり親家庭の自立に向けた支援に取り組んできました。母子及び父子福祉資金等貸付システムの更新に伴い、口座振替による返済が利用できる金融機関を増やし、貸付利用者の利便性の向上及び事務の円滑化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	子ども家庭支援事業費
事業名	子ども家庭支援センター事業							
事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。							
25 支出済額 (円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬	8,630,400	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	5,004,000			
	家庭児童相談システム更新委託料	1,620,000		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,965,000			
	乳幼児ショートステイ事業委託料	1,479,540		子ども・子育て支援交付金	1,305,000			
	家庭児童相談システム機器借上料	567,745		その他の特定財源	566,000			
	家庭児童相談システム保守委託料	388,800		合計	10,840,000			
	複写機借上料	224,447		予算現額(千円)		15,123		
	産前・産後支援ヘルパー事業委託料	162,150		総合計画の体系				
	消耗品費(1)	151,000		目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
	費用弁償(1)	114,548		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
	育児支援家庭訪問事業委託料	107,829		施策	施策27_子育て支援の充実			
	日本語通訳者謝礼	82,500	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				
	その他の事業費	190,394	合計					
	合計	13,719,353						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

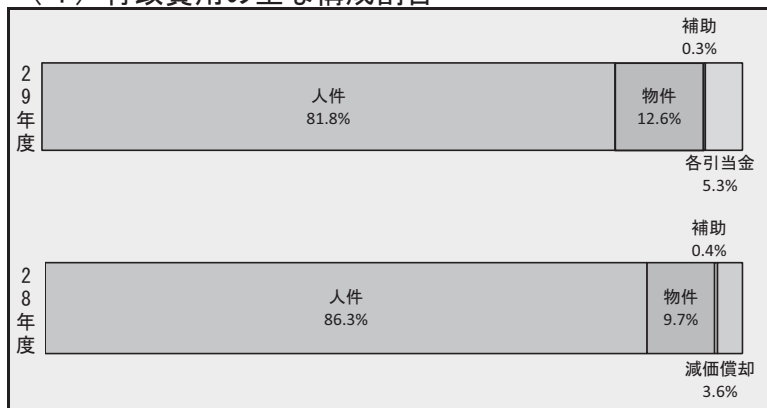
勘定科目	28年度	29年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	359	566	207
都支支出金	21,530	28,232	6,702
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	21,889	28,798	6,909
人件費	30,470	32,362	1,892
物件費	3,430	4,978	1,548
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	123	111	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,281	0	△ 1,281
各引当金繰入金	0	2,125	2,125
その他	0	0	0
小計(B)	35,304	39,576	4,272
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,415	△ 10,778	2,637
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,415	△ 10,778	2,637
特別収支差額(F)	1,400	0	△ 1,400
当期収支差額(E)+(F)	△ 12,015	△ 10,778	1,237

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	22,441	23,731
その他の人件費	8,029	8,631
合計	30,470	32,362

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	602円	677円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談の対応を行うための人件費です。家庭児童相談システムの更新をしたため物件費が増加しています。子どもと家庭に係る総合相談窓口として子育ての不安や心配事などを気軽に相談できる機会や、専門的なアドバイスを受けられる機会を提供しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業								
事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。								
26	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター嘱託員報酬	2,086,550	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	666,000			
		講師謝礼	219,200		子ども・子育て支援交付金	666,000			
		保険料(4)	216,180		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	456,000			
		通信運搬費(1)	80,504		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	73,000		合計	1,788,000			
		女性労働協会負担金	54,000	予算現額(千円)		2,907			
		印刷製本費(2)	40,986	総合計画の体系					
		手数料(3)	32,400						
		費用弁償(1)	2,824	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		その他の事業費		指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		合計	2,805,644	施策	施策27_子育て支援の充実				
				基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

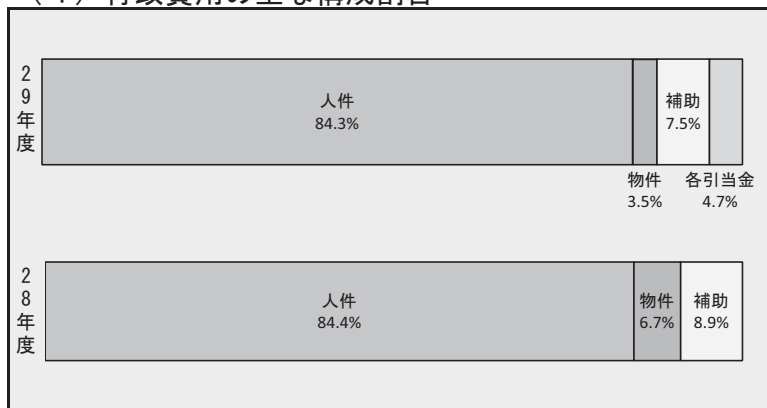
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	666	666	0
都支出金	1,200	1,122	△ 78
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,866	1,788	△ 78
行政費用			
人件費	4,801	5,477	676
物件費	382	230	△ 152
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	508	489	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	304	304
その他	0	0	0
小計(B)	5,691	6,500	809
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,825	△ 4,712	△ 887
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,825	△ 4,712	△ 887
特別収支差額(F)	149	0	△ 149
当期収支差額(E)+(F)	△ 3,676	△ 4,712	△ 1,036

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,891	3,390
その他の人件費	1,910	2,087
合計	4,801	5,477

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	97円	111円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するためのアドバイザーのための人件費です。「子育ての援助を受けたい方(依頼会員)」と「子育ての援助を行いたい方(提供会員)」とを結び付け、地域の中で助け合いながら子育てができる環境を整備してきました。制度の周知活動を積極的に取り組み会員確保を図りましたが、組織の安定した運営のために更なる会員確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部	課名		子ども家庭支援課	係名		子ども家庭支援センター係	
27	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	子育てひろば事業											
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。											
	支出済額(円)			子ども家庭支援センター嘱託員報酬		4,315,200	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		1,142,000			
				消耗品費(1)		136,000		子ども・子育て支援交付金		809,000			
				印刷製本費(2)		51,300		子ども・子育て支援交付金		809,000			
				講師謝礼		44,000		その他の特定財源		14,626			
				費用弁償(1)		3,402		合計		2,774,626			
								予算現額(千円)		4,592			
							総合計画の体系						
							目標	第4章_安心に満ちたまちづくり					
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築					
				その他の事業費		施策	施策27_子育て支援の充実						
			合計		4,549,902	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

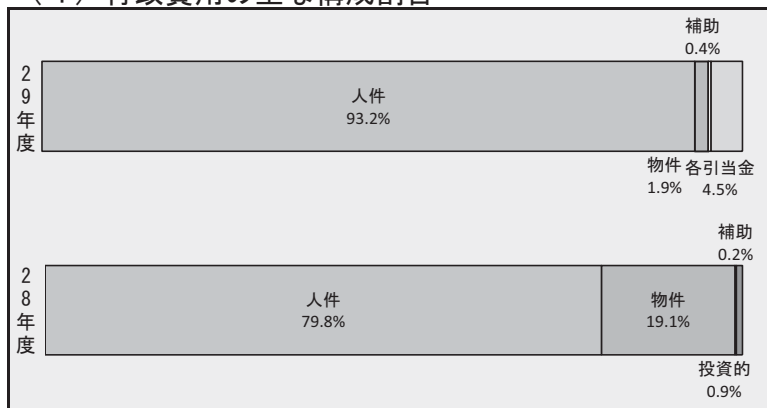
勘定科目		28年度	29年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	2,601	2,614	13
	都支出金	3,832	3,756	△ 76
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	15	15
	小計(A)	6,433	6,385	△ 48
行政費用	人件費	8,653	9,400	747
	物件費	2,075	191	△ 1,884
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	44	24
	投資的経費	93	0	△ 93
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	455	455
	その他	0	0	0
	小計(B)	10,841	10,090	△ 751
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 4,408	△ 3,705	703
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 4,408	△ 3,705	703
特別収支差額(F)		224	0	△ 224
当期収支差額(E)+(F)		△ 4,184	△ 3,705	479

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	4,520	5,085
その他の人件費	4,133	4,315
合計	8,653	9,400

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	185円	173円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業運営を主に行う職員の人件費です。平成28年度に改修工事が終了したため平成29年度は物件費が減少しています。妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、子育てひろば内に職員が常駐し、子育ての不安感を緩和させるような取り組みを行いました。また、催し物で親子の交流促進や来所者同士の交流を図るとともに、小児科医師・助産師・栄養士による講演会を開催し、育児に関する情報提供を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
28	予算科目	款 民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども応援館管理費	
	事業名	子ども応援館管理事務							
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	1,378,885	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	375,000			
		清掃委託料	1,218,240		複写機等利用料	2,345			
		エレベーター保守委託料	686,880		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	564,016		合計		377,345		
		冷暖房空調設備保守委託料	270,000		予算現額(千円)		5,283		
		警備委託料	254,664	総合計画の体系					
		電気保安業務委託料	116,640	目標	第4章_安心に満ちたまちづくり				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	97,200	指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
		消耗品費(1)	82,562	施策	施策27_子育て支援の充実				
		植木剪定等委託料	82,329	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				
		自動体外式除細動器(AED)借上料	39,528						
		その他の事業費	81,267						
		合計	4,872,211						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

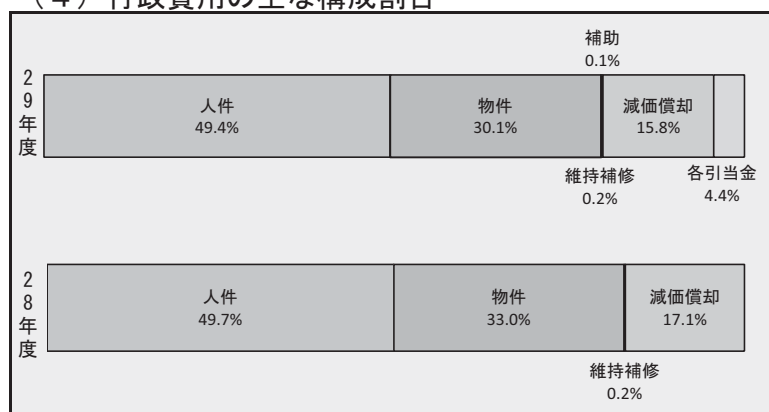
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	377	375
小計(A)	2	377	375
行政費用			
人件費	7,236	7,910	674
物件費	4,804	4,826	22
維持補修費	20	39	19
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,480	2,534	54
各引当金繰入金	0	708	708
その他	0	0	0
小計(B)	14,547	16,024	1,477
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,545	△ 15,647	△ 1,102
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,545	△ 15,647	△ 1,102
特別収支差額(F)	348	0	△ 348
当期収支差額(E)+(F)	△ 14,197	△ 15,647	△ 1,450

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	7,236	7,910
その他の人件費	0	0
合計	7,236	7,910

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	248円	274円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費と、施設の維持管理のための物件費です。子ども応援館来館者が、安全・安心して施設を利用できるよう定期的にメンテナンスを実施し、適切な管理に努めておりますが、施設の老朽化対策が課題です。事務活動等における省エネ・省資源の実践の徹底を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども家庭支援課		係名		子ども家庭支援センター係			
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	母子福祉費							
	事業名	入院助産施設入所事業															
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。															
	支出済額 (円)			入院助産施設入所委託料		2,814,352	主な 特定財源 (円)		入院助産施設入所費負担金		1,337,167						
				入院助産施設入所費国庫負担金返還金		318,000			入院助産施設入所費負担金		668,583						
				入院助産施設入所費都府負担金返還金		159,000			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		142,000						
									その他の特定財源		40,400						
									合計		2,188,150						
								予算現額(千円)			3,292						
								総合計画の体系									
								目標	第4章_安心に満ちたまちづくり								
								指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築								
				その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実									
			合計		3,291,352	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

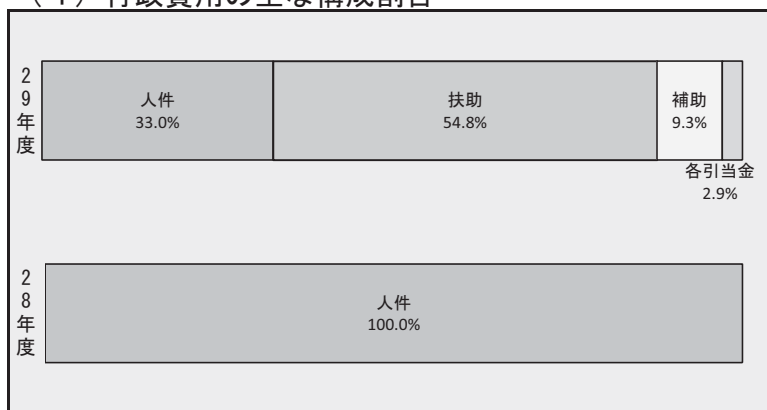
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	318	1,337	1,019
都支出金	159	811	652
分担金及び負担金	0	40	40
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	478	2,188	1,710
行政費用			
人件費	1,629	1,695	66
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	2,814	2,814
補助費等	0	477	477
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	152	152
その他	0	0	0
小計(B)	1,629	5,138	3,509
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,151	△ 2,950	△ 1,799
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,151	△ 2,950	△ 1,799
特別収支差額(F)	75	0	△ 75
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,076	△ 2,950	△ 1,874

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	1,629	1,695
その他の人件費	0	0
合計	1,629	1,695

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	28円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.8%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。経済的困窮により出産費用を捻出できない妊婦を対象に、入院助産施設入所による出産支援を行いました。平成29年度は対象者が増えたため扶助費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
30	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大 事業	母子福祉費		
	事業名	母子生活支援施設入所事業						
	事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。						
	支出済額 (円)	母子生活支援施設入所費国庫負担金返還金	901,860	主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金	536,623		
		母子生活支援施設入所費都負担金返還金	718,619		母子生活支援施設入所費負担金	536,000		
				その他の特定財源				
				合計	1,072,623			
				予算現額(千円)	4,428			
				総合計画の体系				
				目標	第4章_安心に満ちたまちづくり			
				指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築			
			その他の事業費	施策	施策27_子育て支援の充実			
			合計	1,620,479	基本事業	27-2 ひとり親家庭への支援		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

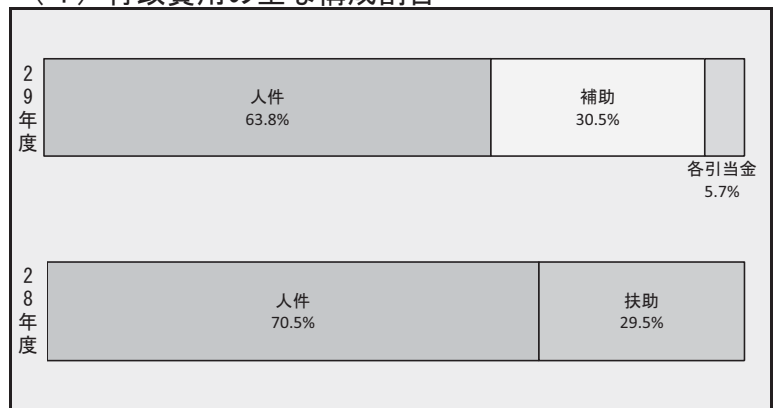
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,508	537	△ 971
都支出金	754	536	△ 218
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	200	0	△ 200
小計(A)	2,462	1,073	△ 1,389
行政費用			
人件費	2,892	3,390	498
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,212	0	△ 1,212
補助費等	0	1,620	1,620
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	304	304
その他	0	0	0
小計(B)	4,104	5,314	1,210
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,642	△ 4,241	△ 2,599
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,642	△ 4,241	△ 2,599
特別収支差額(F)	149	0	△ 149
当期収支差額(E)+(F)	△ 1,493	△ 4,241	△ 2,748

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	2,892	3,390
その他の人件費	0	0
合計	2,892	3,390

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	70円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。生活上の問題を抱えた母子を一時的に保護するとともに自立に向けた支援を行いましたが、平成29年度は母子生活支援施設に入所した方はおりませんでしたので扶助費が減少し、国や東京都からの負担金に対する返還金が生じ補助が増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部	課名		子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
31	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大	事業	車両管理費		
	事業名	車両管理事務										
	事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。										
	支出済額 (円)			燃料費(4)		27,941	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		20,000		
				保険料(4)		12,858		その他の特定財源				
								合計		20,000		
								予算現額(千円)		56		
								総合計画の体系				
							目標	第4章_安心して満ちたまちづくり				
							指針	第2節_安心して子どもが育つまちの構築				
				その他の事業費			施策	施策27_子育て支援の充実				
				合計		40,799	基本事業	27-1 子育て支援事業の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

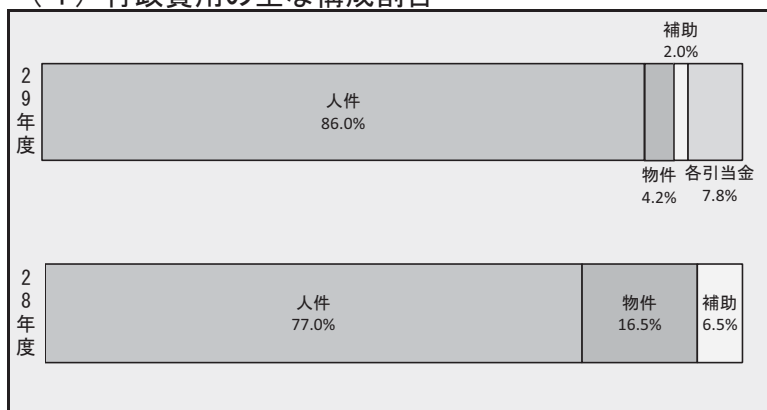
勘定科目	28年度	29年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83	20	△ 63
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83	20	△ 63
行政費用			
人件費	543	565	22
物件費	116	28	△ 88
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	46	13	△ 33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	51	51
その他	0	0	0
小計(B)	705	657	△ 48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 622	△ 637	△ 15
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 622	△ 637	△ 15
特別収支差額(F)	25	0	△ 25
当期収支差額(E)+(F)	△ 597	△ 637	△ 40

(3) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	28年度	29年度
職員人件費	543	565
その他の人件費	0	0
合計	543	565

(4) 行政費用の主な構成割合



(5) 視点別指標

指標名	28年度	29年度
市民一人当たり行政コスト	12円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(6) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。訪問活動等に使用する車両の管理を行いました。平成29年度は車検ではなかったため物件費が減少しています。

